

昭和二十二年政令第十六号

地方自治法施行令

第一編 総則

第二章 直接請求

第一節 条例の制定及び監査の請求

第二節 解散及び解職の請求

第三章 議会

第四章 執行機関

第一節 普通地方公共団体の長及び補助機

第二節 委員会及び委員

第一款 通則

第二款 選挙管理委員会

第三款 監査委員

第五章 財務

第一節 会計年度所属区分

第二節 予算

第三節 収入

第四節 支出

第五節 決算

第六節 契約

第七節 現金及び有価証券

第八節 財産

第一款 公有財産

第二款 物品

第三章 債権

第九節 住民による監査請求

第十節 雑則

第六章 国と普通地方公共団体との関係及び普通地方公共団体相互間の関係

第一節 国と普通地方公共団体との間並びに普通地方公共団体相互間及び普通地方公共団体の機関相互間の紛争処理

第一款 国地方係争処理委員会

第二款 国地方係争処理委員会による審査の手続

第三款 自治紛争処理委員による調停、審査及び処理方針の提示の手続

第二節 普通地方公共団体相互間の協力

第一款 機関等の共同設置

第二款 職員等の派遣

第三節 条例による事務処理の特例

第七章 大都市等に関する特例

第一節 大都市に関する特例

第二節 中核市に関する特例

第八章 外部監査契約に基づく監査

第一節 通則

第二節 包括外部監査契約に基づく監査

第三節 個別外部監査契約に基づく監査

第四節 雑則

第九章 恩給並びに都道府県又は市町村の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間の通算

第十章 補則

第三編 特別地方公共団体

第一章 削除

第二章 特別区

第三章 地方公共団体の組合

第一節 一部事務組合

第二節 広域連合

第三節 雑則

第四章 財産区

第四編 補則

第一編 総則

（政令に定める法定受託事務）

第一条の二 政令に定める法定受託事務（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二条第九項に規定する法定受託事務をいう。）で同条第十項の政令に示すものは、第一号法定受託事務（同条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務をいう。第二百二十三条において同じ。）にあつては別表第一の上欄に掲げる政令についてそれぞれ同表の下欄に、第二号法定受託事務（同法第一条第九項第二号に規定する第二号法定受託事務をいう。第二百二十四条において同じ。）にあつては別表第二の上欄に掲げる政令についてそれぞれ同表の下欄に掲げるとおりである。

第二編 普通地方公共団体

第一章 総則

第一条の二 普通地方公共団体の設置があつた場合においては、従来当該普通地方公共団体の地域の属していた関係地方公共団体の長たる者又は長であつた者（地方自治法第五十二条又は第二百五十二条の十七の八第一項の規定によりその職務を代理し若しくは行う者又はこれらより者であつた者を含む。）のうちからその協議により定められた者が、当該普通地方公共団体の長の選挙されるまでの間、その職務を行う。

前項の場合においては協議が調わないときは、都道府県の設置にあつては総務大臣、市町村の設置にあつては都道府県知事は、同項に掲げる者のうちから当該普通地方公共団体の長の職務を行うべき者を定めなければならない。第一項の場合において関係地方公共団体が一つであるときは、関係地方公共団体の長たる者又は長であつた者が当該普通地方公共団体の長の職務を行う。

第二条 普通地方公共団体の設置があつた場合においては、前条の規定により当該普通地方公共団体の長の職務を行う者は、予算が議会の議決を経て成立するまでの間、必要な収支につき暫定予算を調製し、これを執行するものとする。

第三条 普通地方公共団体の設置があつた場合においては、第一条の二の規定により当該普通地方公共団体の長の職務を行う者は、必要な事項につき条例又は規則が制定施行されるまでの間、従来その地域に施行された条例又は規則を当該普通地方公共団体の条例又は規則として当該地域に引き続き施行することができる。

第四条 普通地方公共団体の設置があつた場合においては、当該普通地方公共団体の選挙管理委員は、議会において選挙されるまでの間、従来その地域の属していた地方公共団体の選挙管理委員たる者又は選挙管理委員であつた者の互選により定められた者をもつてこれに充てるものとする。ただし、従来その地域の属していた地方公共団体の選挙管理委員たる者又は選挙管理委員であつた者の数が新たに設置された普通地方公共団体の選挙管理委員の定数を超えないときは、その者をもつてこれに充て、なお不足があるときは、又は従来その地域の属していた地方公共団体の選挙管理委員たる者若しくは選挙管理委員であつた者がないときは、第一条の二の規定による当該普通地方公共団体の長の職務を行う者において、従来その地域に属していた地方公共団体の選挙管理委員の補充員たる者又は補充員であつた者（これらの者がないときは、当該普通地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権を有する者）のうちから選任した者をもつてこれに充てるものとする。

前項の規定による互選を行うべき場所及び日時は、第一条の二の規定による当該普通地方公共団体の長の職務を行う者において、あらかじめ関係人にこれを通知しなければならない。

第五条 普通地方公共団体の廃置分合があつた場合において、当該廃置分合により他の普通地方公共団体に属することとなつた地域があるときは、従来その地域においてその地域の属していた普通地方公共団体が処理していた事務は、当該他の普通地方公共団体が承継する。その地域により承継の区分を定めることが困難であるときは、都道府県の廃置分合にあつては総務大臣、市町村の廃置分合にあつては都道府県知事は、事務の分界を定め、又は承継すべき普通地方公共団体を指定するものとする。

前項の場合において、消滅した普通地方公共団体の収支は、消滅の日をもつて打ち切り、当該普通地方公共団体の長又はその職務を代理し、若しくは行う者であつた者が決算する。

前項の規定による決算は、事務を承継した各普通地方公共団体の長において監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会の認定に付さなければならない。

前項の規定による意見の決定は、監査委員の合議によるものとする。

第三項の普通地方公共団体の長は、同項の規定により議会の認定に付した決算の要領を住民に公表しなければならない。

第三項の普通地方公共団体の長は、同項の規定による決算の認定に関する議案が否決された場合において、当該議決を踏まえて必要と認められる措置を講じたときは、速やかに、当該措置の内容を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

第六条 普通地方公共団体の境界変更があつたため事務の分割を必要とするときは、その事務の承継については、都道府県にあつては総務大臣、市町村にあつては都道府県知事がこれを定める。

第七条 都道府県知事、地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）の市長又は港湾管理者の長（都道府県知事及び指定都市の市長を除く。）は、公有水面の埋立て（干拓を含む。以下同じ。）の竣功の認可をし、又は竣功の通知を受理した場合において、当該公有水面の埋立てにより造成されるべき土地の所屬すべき市町村を定めるため同法第九条の三に規定する公有水面のみに係る市町村の境界変更又は公有水面のみに係る市町村の境界の裁定についてその手続中である旨の通報を総務大臣又は都道府県知事から受けて

いるときは、当該認可をし、又は通知を受理した旨を直ちに総務大臣又は都道府県知事に通知しなければならない。

第八章から第九十条まで 削除

第二章 直接請求

第九十一条 地方自治法第七十四条第一項の規定により普通地方公共団体の条例の制定又は改廃の請求をしようとする代表者（以下「条例制定又は改廃請求代表者」という。）は、その請求の要旨（千字以内）その他必要な事項を記載した条例制定又は改廃請求書を添えて、当該普通地方公共団体の長に対し、文書をもって条例制定又は改廃請求代表者証明書の交付を申請しなければならない。

前項の規定による申請があつたときは、当該普通地方公共団体の長は、直ちに市町村の選挙管理委員会に対し、条例制定又は改廃請求代表者が選挙人名簿に登録された者であるかどうかの確認を求め、その確認があつたときは、これに同項の証明書を交付し、かつ、その旨を告示しなければならない。

第一項の証明書の交付を受けた条例制定又は改廃請求代表者が二人以上ある場合において、その一部の条例制定又は改廃請求代表者が地方自治法第七十四条第六項各号のいずれかに該当するに至つたときは、他の条例制定又は改廃請求代表者は、当該証明書を添えて、当該証明書を交付した普通地方公共団体の長に届け出て、当該証明書に条例制定又は改廃請求代表者の変更に係る記載を受けなければならない。

市町村の選挙管理委員会は、第一項の証明書の交付を受けた条例制定又は改廃請求代表者が地方自治法第七十四条第六項各号のいずれかに該当することを知つたときは、直ちにその旨を当該証明書を交付した普通地方公共団体の長に通知しなければならない。

第一項の証明書を交付した普通地方公共団体の長は、第三項の届出又は前項の通知を受けた場合その他当該条例制定又は改廃請求代表者が地方自治法第七十四条第六項各号のいずれかに該当することを知つたときは、直ちにその旨を告示しなければならない。

第九十二条 条例制定又は改廃請求代表者は、条例制定又は改廃請求者署名簿に条例制定若しくは改廃請求書又はその写し及び条例制定若しくは改廃請求代表者証明書又はその写しを付し

て、地方自治法第七十四条第一項に規定する選挙権を有する者（以下この編において「選挙権を有する者」という。）に対し、署名（盲人が公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）別表第一に定める点字で自己の氏名を記載することを含む。以下この節において同じ。）を求めなければならない。

条例制定又は改廃請求代表者は、選挙権を有する者に委任して、その者の属する市町村の選挙権を有する者について、前項の規定により署名を求めることができる。この場合においては、委任を受けた者は、条例制定若しくは改廃請求書又はその写し及び条例制定若しくは改廃請求代表者証明書又はその写し並びに署名を求めめるための条例制定又は改廃請求代表者の委任状を付した条例制定又は改廃請求者署名簿を用いなければならない。

前二項の署名は、前条第二項の規定による告示があつた日から都道府県及び指定都市にあつては二箇月以内、指定都市以外の市町村にあつては一箇月以内でなければ求めることができない。ただし、地方自治法第七十四条第七項の規定により署名を求め、その期間ができないこととなつた区域においては、その期間が、同項の規定により署名を求め、前条第二項の規定による告示があつた日から都道府県及び指定都市にあつては六十二日以内、指定都市以外の市町村にあつては三十一日以内とする。

地方自治法第七十四条第七項に規定する政令で定める期間は、次の各号に掲げる選挙の区分に応じ、当該各号に定める日から当該選挙の期日までの間とする。

- 一 任期満了による選挙 任期満了の前六十日に当たる日
- 二 衆議院の解散による選挙 解散の日の翌日（昭和二十五年法律第百号）第三十三条の二（昭和二十五年法律第百号）第三十三条の二
- 三 衆議院議員又は参議院議員の公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第三十三条の二第二項に規定する統一対象再選挙又は補欠選挙 当該選挙に係る選挙を行うべき事由が生じた旨の告示があつた日の翌日又は当該選挙を行うべき期日（同条第三項の規定によるもの）については、参議院議員の任期満了の日）前六十日に当たる日のいずれか遅い日
- 四 都道府県の設置による都道府県の議会議員の一般選挙又は長の選挙 地方自治法第六條の二の規定により都道府県が設置された日

五 都道府県の議会の議員の増員選挙 地方自治法第九十条第三項の規定による議員の定数の増加に係る同条第三項の条例の施行の日

六 市町村の設置による市町村の議会の議員の一般選挙又は長の選挙 地方自治法第七条の規定により市町村が設置された日

七 市町村の議会の議員の増員選挙 地方自治法第九十一条第三項の規定による議員の定数の増加に係る同条第一項の条例の施行の日（市町村の合併の特例に関する法律（平成十六年法律第五十九号）第八条第一項の規定の適用がある場合には、同法第二条第一項に規定する市町村の合併の日）

八 前各号に掲げる選挙以外の選挙 当該選挙に係る選挙を行うべき事由が生じた旨の告示があつた日の翌日

前項第三号又は第八号に規定する選挙を行うべき事由が生じた旨の告示があつた日とは、当該選挙に関し、公職選挙法第九十九条の五第四項第四号から第六号までに規定する告示があつた日をいう。

第九十三条 条例制定又は改廃請求者署名簿は、都道府県に関する請求にあつては市町村ごと、指定都市に関する請求にあつては区又は総合区ごとに、これを作製しなければならない。

第九十三条の二 都道府県又は指定都市に関する請求につき当該請求に係る区域の一部について第九十二条第三項ただし書の規定の適用がある場合には、条例制定又は改廃請求代表者は、条例制定又は改廃請求者署名簿が作製される区域ごとに同項の規定を適用したとしたらば当該区域における同項に規定する期間が満了することとなる日の翌日から十日を経過する日まで、当該区域に係る条例制定又は改廃請求者署名簿を市町村の選挙管理委員会に仮提出しなければならない。ただし、当該仮提出をすべき期間内に次条第一項の規定による提出をするときは、この限りでない。

前項の規定により仮提出された条例制定又は改廃請求者署名簿については、条例制定又は改廃請求代表者が次条第一項に規定する日までに同項の規定による提出をする旨を申し出たときは、その申出があつたことをもつて同項の規定による提出があつたものとみなす。

第九十四条 条例制定又は改廃請求者署名簿に署名した者の数が地方自治法第七十四条第五項の規定により告示された選挙権を有する者の総数の

の五十分の一以上の数となつたときは、条例制定又は改廃請求代表者は、第九十二条第三項の規定による期間満了の日（同項ただし書の規定が適用される場合には、当該請求に係る区域の全部について同項に規定する期間が満了する日をいう。）の翌日から都道府県又は指定都市に関する請求にあつては十日以内、指定都市以外の市町村に関する請求にあつては五日以内に、条例制定又は改廃請求者署名簿（署名簿が二冊以上に分れているときは、これらを一括したものを）を市町村の選挙管理委員会に提出しなければならない。

市町村の選挙管理委員会は、前項の規定による提出を受け、条例制定又は改廃請求者署名簿の署名の有効無効を決定する場合において、同一人に係る二以上の有効署名があるときは、その一を有効と決定しなければならない。

市町村の選挙管理委員会は、署名審査録を作製し、署名の効力の決定に関し、関係人の出頭及び証言を求めた次第並びに無効と決定した署名名についての決定の次第その他必要な事項をこれに記載し、条例制定又は改廃請求者署名簿の署名の効力の確定するまでの間、これを保存しなければならない。

市町村の選挙管理委員会は、条例制定又は改廃請求者署名簿の仮提出又は提出が前条第一項の規定による期間又は第一項の規定による期間を経過してなされたものであるときは、これを却下しなければならない。

第九十五条 条例制定又は改廃請求者署名簿に署名した者は、条例制定又は改廃請求代表者が前条第一項の規定により条例制定又は改廃請求者署名簿を市町村の選挙管理委員会に提出するまでの間は、条例制定又は改廃請求代表者を通じて、当該署名簿の署名を取り消すことができる。

第九十五条の二 市町村の選挙管理委員会は、地方自治法第七十四条の二第二項の規定による署名簿の署名の証明が終了したときは、直ちに条例制定又は改廃請求者署名簿に署名した者の総数及び有効署名の総数を告示し、かつ、公衆の見易い方法により掲示しなければならない。

第九十五条の三 市町村の選挙管理委員会は、地方自治法第七十四条の二第五項の規定による証明の修正をする場合においては、その修正が異議の決定に基く旨並びに異議の申出人の氏名及び異議の決定の年月日を条例制定又は改廃請求

者署名簿に附記するとともに、署名審査録にその修正の次第を記載しなければならない。

第九十五条の四 市町村の選挙管理委員会は、地方自治法第七十四条の二第六項の規定により条例制定又は改廃請求者署名簿を条例制定又は改廃請求代表者に返付する場合においては、当該署名簿の末尾に、署名した者の総数並びに有効署名及び無効署名の総数を記載しなければならない。

第九十六条 地方自治法第七十四条第一項の規定による請求は、同法第七十四条の二第六項の規定により返付を受けた条例制定又は改廃請求者署名簿の署名の効力の決定に関し、条例制定若しくは改廃請求代表者において不服がないとき、又は条例制定若しくは改廃請求代表者において審査の申立て若しくは訴訟の裁決若しくは判決が確定したときは、その返付を受けた日又はその効力の確定した日から、都道府県又は指定都市に関する請求にあつては十日以内、指定都市以外の市町村に関する請求にあつては五日以内、条例制定又は改廃請求書に同法第七十四条第五項の規定により告示された選挙権を有する者の総数の五十分の一以上の者の有効署名があることを証明する書面及び条例制定又は改廃請求者署名簿を添えてこれをしなければならぬ。

前項の規定による有効署名があることを証明する書面には、条例制定又は改廃請求者署名簿の署名の効力の決定に関する裁決書若しくは判決書又は地方自治法第七十四条の二第十項の規定による通知書があるときは、これを添えなければならない。

第九十七条 前条第一項の請求があつた場合において、条例制定又は改廃請求者署名簿の有効署名の総数が地方自治法第七十四条第五項の規定により告示された選挙権を有する者の総数の五十分の一の数に達しないとき、又は前条第一項の規定による期間を経過しているときは、普通地方公共団体の長は、これを却下しなければならない。

前条第一項の請求があつた場合において、その請求が適法な方式を欠いているときは、都道府県又は指定都市に関する請求にあつては五日以内、指定都市以外の市町村に関する請求にあつては三日以内の期限を付してこれを補正させなければならない。

第九十八条 第九十六条の請求を受理したときは、普通地方公共団体の長は、直ちにその旨を

条例制定又は改廃請求代表者に通知するとともに、その者の住所氏名及び請求の要旨を告示し、且つ、公衆の見易いその他の方法により公表しなければならない。

普通地方公共団体の長は、地方自治法第七十四条第三項の規定による議会の審議の結果を条例制定又は改廃請求代表者に通知するとともに、これを告示し、かつ、公衆の見やすいその他の方法により公表しなければならない。

第九十八条の二 議会は、地方自治法第七十四条第四項の規定により意見を述べる機会を与えるときは、条例制定又は改廃請求代表者に対し、その日時、場所その他必要事項を通知するとともに、これらの事項を告示し、かつ、公衆の見やすいその他の方法により公表しなければならない。

議会は、条例制定又は改廃請求代表者が複数であるときは、これらの者のうち地方自治法第七十四条第四項の規定により意見を述べる機会を与える条例制定又は改廃請求代表者の数を定めるものとする。

議会は、前項の規定により意見を述べる機会を与える条例制定又は改廃請求代表者の数を定めたときは、第一項の通知に併せて、その旨を条例制定又は改廃請求代表者に通知しなければならない。

第九十八条の三 地方自治法第七十四条の二及び第七十四条の三の規定を指定都市に関する直接請求に適用する場合には、市町村の選挙管理委員会に関する規定は、区及び総合区の選挙管理委員会に関する規定とみなす。ただし、同法第七十四条の二第十項の規定による送付については、市の選挙管理委員会を経由するものとする。

この節の規定を指定都市に関する直接請求に適用する場合には、市町村の選挙管理委員会に関する規定は区及び総合区の選挙管理委員会に関する規定とみなし、第九十二条第二項中「市町村の」とあるのは「区又は総合区の区域内において」とする。

第九十八条の四 普通地方公共団体の条例制定又は改廃請求書、条例制定又は改廃請求代表者証明書、条例制定又は改廃請求者署名簿、条例制定又は改廃請求者署名収集委任状、条例制定又は改廃請求者署名審査録及び条例制定又は改廃請求者署名収集証明書は、命令で定める様式によりこれを調製しなければならない。

第九十九条	第九十一条から第九十八条まで、第九十八条の三及び前条の規定は、地方自治法第七十五条第一項の規定による普通地方公共団体の事務の監査の請求について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。	第九十一条	当該普通地方自治法第七十五条第一項公共団体の長	第九十一条	地方自治法第六十六条において準用する同法第七十四条第六項各号	第九十一条	地方自治法第六十六条において準用する同法第七十四条第六項各号	第九十一条	普通地方公共団体の長	第九十一条	地方自治法第六十六条において準用する同法第七十四条第六項各号	第九十一条	地方自治法第六十六条において準用する同法第七十四条第六項各号	第九十一条	普通地方公共団体の長	第九十一条	地方自治法第六十六条において準用する同法第七十四条第六項各号	第九十一条	普通地方公共団体の長	第九十一条	地方自治法第六十六条において準用する同法第七十四条第六項各号
-------	--	-------	-------------------------	-------	--------------------------------	-------	--------------------------------	-------	------------	-------	--------------------------------	-------	--------------------------------	-------	------------	-------	--------------------------------	-------	------------	-------	--------------------------------

第九十六条	地方自治法第七十五条第二項																				
-------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	---------------	-------	---------------

第九十九条 第九十一条から第九十八条まで、第九十八条の三及び前条の規定は、地方自治法第七十五条第一項の規定による普通地方公共団体の事務の監査の請求について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第九十九条の二 議会は、地方自治法第七十四条第四項の規定により意見を述べる機会を与えるときは、条例制定又は改廃請求代表者に対し、その日時、場所その他必要事項を通知するとともに、これらの事項を告示し、かつ、公衆の見やすいその他の方法により公表しなければならない。

第九十九条の三 地方自治法第七十四条の二及び第七十四条の三の規定を指定都市に関する直接請求に適用する場合には、市町村の選挙管理委員会に関する規定は、区及び総合区の選挙管理委員会に関する規定とみなす。ただし、同法第七十四条の二第十項の規定による送付については、市の選挙管理委員会を経由するものとする。

第九十九条の四 普通地方公共団体の条例制定又は改廃請求書、条例制定又は改廃請求代表者証明書、条例制定又は改廃請求者署名簿、条例制定又は改廃請求者署名収集委任状、条例制定又は改廃請求者署名審査録及び条例制定又は改廃請求者署名収集証明書は、命令で定める様式によりこれを調製しなければならない。

第九十九条の五 第九十一条から第九十八条まで、第九十八条の三及び前条の規定は、地方自治法第七十五条第一項の規定による普通地方公共団体の事務の監査の請求について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第九十九条の六 第九十一条から第九十八条まで、第九十八条の三及び前条の規定は、地方自治法第七十五条第一項の規定による普通地方公共団体の事務の監査の請求について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第九十九条の七 第九十一条から第九十八条まで、第九十八条の三及び前条の規定は、地方自治法第七十五条第一項の規定による普通地方公共団体の事務の監査の請求について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第九十九条の八 第九十一条から第九十八条まで、第九十八条の三及び前条の規定は、地方自治法第七十五条第一項の規定による普通地方公共団体の事務の監査の請求について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

第九十九条の九 第九十一条から第九十八条まで、第九十八条の三及び前条の規定は、地方自治法第七十五条第一項の規定による普通地方公共団体の事務の監査の請求について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

が解散請
求代表者
である場
合には当
該解散請
求代表者
の氏名

第一百七条 普通地方公共団体の議会及びその解散請求代表者は、左に掲げる施設を使用して、演説会等を開催することができる。

- 一 学校（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育 保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。）及び公民館（社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）第二十一条に規定する公民館をいう。）
- 二 地方公共団体の管理に属する公会堂
- 三 前各号に掲げるものの外、市町村の選挙管理委員会の指定する施設

前項に規定する演説会等の開催のための施設は、学校にあつてはその授業、研究又は諸行事、その他の施設にあつては業務又は諸行事に支障がある場合においては、これを使用して演説会等を開催することができない。

第一項に規定する演説会等の開催のための施設の使用に要する費用の額は、その管理者において市町村の選挙管理委員会の承認を経てこれを定め、あらかじめ、公示しておかなければならない。

普通地方公共団体の議会及びその解散請求代表者は、演説会等を開催しようとする場合において、第一項各号の施設を使用しようとするときは、前項の規定による費用を、あらかじめ、その管理者に支払わなければならない。

第一百八条 地方自治法第八十五条第一項の規定により、普通地方公共団体の議会の解散の投票に公職選挙法中普通地方公共団体の選挙に関する規定を準用する場合には、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第三十七有する者
条第二項
有する者（当該解散の請求を受けている普通地

第三十八公職の候補者 条第三項	方公共団体の議会の議員又はその解散請求代表者を除く。） 普通地方公共団体の議会の議員又はその解散請求代表者	第四十六 当該選挙の公職の候補者一人の氏名	第四十六 条第二項	投票用紙に氏名が印刷された公職の候補者のうちその投票しようとするもの一人に対しては、投票用紙の記号を成の記載欄に○記載する欄	第四十八 条第二項	地方自治法第八十五条第一項において準用する第四十八条第一項	当該選挙の公職の候補者の氏名 公職の候補者（公職の候補者たる参議院名簿登載者を含む。）一人の氏名	公職の候補者一人に對しての指示に従い賛成の記載欄又は反対の記載欄に	第六十八 条第一項第一号	同法第八十五条第一項において準用する第六十八条第一項第一号	「公職の候補者の氏名」を「賛否をととも」に「公職の候補者に対して賛成の記載欄及び反対の記載欄のいずれにも○の記号を
--------------------	--	--------------------------	--------------	--	--------------	-------------------------------	---	-----------------------------------	-----------------	-------------------------------	---

公職の候補者の氏名のほかに、他事を記載したものを。ただし、職業、身分、住所又は敬称の類を記入したものは、この限りでない。	公職の候補者の氏名を自書しないもの	公職の候補者の何人	公職の候補者のいずれ	第四十八 条第一項	当該選挙の公職の候補者一人の氏名	第四十八 条第二項	候補者たる参議院名簿登載者を含む。）一人の氏名、一の衆議院名簿届出政党等の名称若しくは略称又は一の参議院名簿届出政党等の名称若しくは略称	被選挙人の氏名又は政党その他の政治団体の名称若しくは略称	第五十二 条	有する者	有する者（当該解散の請求を受けている普通地方公共団体の議員又はその解散請求代表者を除く。）	第六十二 条第一項	一人を定め	第六十二 条第二項	公職の候補者	普通地方公共団体の議会の解散請求代表者	第六十二 条第十項	公職の候補者	普通地方公共団体の議員又はその解散請求代表者
--	-------------------	-----------	------------	--------------	------------------	--------------	--	------------------------------	-----------	------	---	--------------	-------	--------------	--------	---------------------	--------------	--------	------------------------

第六十八 条第二項	二人以上の公職の候補者	第六十八 条第四号	公職の候補者の氏名	第六十八 条第六号及び第七号	公職の候補者の何人	第六十八 条第八号	当該選挙にかかる議員又は長の任期間	第七十五 条第三項	有する者（当該解散の請求を受けている普通地方公共団体の議会の議員又はその解散請求代表者を除く。）	第八十 条第一項	各公職の候補者（公職の候補者たる参議院名簿登載者を含む。）第三項において同じ。）	第八十 条第二項	各公職の候補者の得票総数	第八十 条第三項	各公職の候補者、各衆議院名簿届出政党等又は各参議院名簿届出政党等の得票総数	各公職の投票総数	各公職の投票総数	各公職の投票総数	各公職の投票総数
--------------	-------------	--------------	-----------	-------------------	-----------	--------------	-------------------	--------------	--	-------------	--	-------------	--------------	-------------	---------------------------------------	----------	----------	----------	----------

規定を準用する場合には、同法第一条から第四
 条まで、第五条の二から第五条の十まで、第九
 条第一項、第十条、第十一条第三項、第十一
 条の二、第十二条第一項、第二項及び第四項、第
 十三条から第十八条まで、第二十条から第三十
 五条まで、第三十七條第三項及び第四項、第四
 十一條の二第二項（選挙区に関する部分に限
 る。）及び第五項（同法第四十六條第二項及び
 第三項、第六十五條の二、第七十五條第一
 項並びに第二十二條の十二第二項に関する部分
 に限る。）、第四十二條（在外選挙人名簿に関す
 る部分に限る。）、第四十四條第三項（引き続き
 都道府県の区域内に住所を有することの確認に
 関する部分に限る。）、第四十六條第二項及び第
 三項、第四十六條の二第二項（同法第六十八條
 第一項第二号及び第五号、第八十六條の四並び
 に第二百二十六條に関する部分に限る。）及び第
 三項（公職の候補者に関する部分に限る。）、第
 四十八條の二第五項（同法第四十六條第二項及
 び第三項に関する部分に限る。）、第四十九條第
 七項から第九項まで、第四十九條の二、第五十
 五條（在外選挙人名簿に関する部分に限る。）、
 第五十六條（在外選挙人名簿に関する部分に限
 る。）、第六十一条第三号及び第四項、第六十二
 條第二項第二号から第四号まで、第三項から第
 五項まで、第八項ただし書及び第九項ただし
 書、第六十八條第一項第二号、第三号、第五号
 及び第六号ただし書、第二項並びに第三項、第
 六十八條の二、第六十八條の三、第七十五條第
 二項、第七十七條第二項、第八十一条、第八十
 四條後段、第八十六條から第九十九條の二ま
 で、第一百條第一項から第四項まで及び第六項か
 ら第九項まで、第一百一條から第六十六條まで、第
 百八條、第十一章、第一百二十六條、第二百二十九
 條、第三十條第一項第一号から第三号まで、第
 百三十一條第一項第一号から第三号まで及び
 第三項、第三十六條の二第二項、第三十九
 條ただし書、第四十條の二（選挙運動のため
 に使用される自動車又は船舶の上においてす
 る連呼行為に関する部分に限る。）、第四十一條
 から第四十七條の二まで、第四十八條第二
 項及び第三項、第四十八條の二から第五十二
 一條の二まで、第五十一條の五、第五十二
 一條、第六十一條から第六十四條の五まで、
 第六十四條の七、第六十五條の二、第六十六
 十七條から第七十二條の二まで、第七十五
 條から第七十七條まで、第七十八條の二、

第七十八條の三、第七十九條第一項及び第
 三項、第七十九條の二から第九十七條ま
 で、第九十九條の五、第十四章の二、第十四章の
 第三、第二百四條、第二百五條第二項から第五項
 まで、第二百八條、第二百九條第二項、第二百
 九條の二から第二百一十一條まで、第二百十三條
 （訴訟に関する部分を除く。）、第二百十六條、
 第二百十七條、第二百十九條第一項（行政事件
 訴訟法（昭和三十七年法律第三十九號）第二
 十五條から第二十九條まで及び第三十一條に関
 する部分に限る。）及び第二項、第二百二十條
 第二項、第二百二十一條第三項第三号及び第四
 号、第二百二十四條の二、第二百二十四條の二
 第二号及び第三号、第二百三十五條の三、第二
 百三十五條の四第二号、第二百三十五條の六、
 第二百三十六條第一項及び第二項、第二百三十
 六條の二、第二百三十八條の二、第二百三十九
 條第二項、第二百三十九條の二第一項、第二百
 四十條第二項、第二百四十二條第二項、第二百
 四十三條第一項第二号から第九号まで及び第二
 項、第二百四十四條第一項第二号から第五号の
 二まで、第七号及び第八号並びに第二項、第二
 百四十六條、第二百四十七條、第二百四十九條
 の二第三項及び第六項、第二百四十九條の五、
 第二百五十一條から第二百五十一條の五まで、
 第二百五十二條の二、第二百五十二條の三、第
 二百五十四條の二、第二百五十五條第四項から
 第六項まで、第二百五十五條の二から第二百六
 十二條まで、第二百六十三條、第二百六十四條
 第一項第一号（公職選挙法第二百六十三條第五
 号の三、第六号、第十号及び第十一号に掲げる
 費用に関する部分に限る。）、第二項及び第三
 項、第二百六十六條から第二百六十八條まで、
 第二百六十九條の二、第二百七十條第一項（在
 外選挙人名簿及び在外投票に関する部分に限
 る。）、同条第二項（同法第四十九條第一項及び
 第四項の規定による投票に関する部分を除く。）、
 第二百七十條の二（同法第四十九條第七項及
 び第九項の規定による投票に関する部分に限
 る。）並びに第二百七十一條から第二百七十二
 條までの規定は、普通地方公共団体の議会の解
 散の投票については、準用しない。
第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の
 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず
 る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方

<p>自治法及びこの政令の規定により当該普通地方 公共団体の負担するものを除く外、普通地方公 共団体の議会の議員若しくは議員であった者又 はその解散請求代表者の負担とする。 第九十九條の三 普通地方公共団体の議会の解散の 投票が地方自治法第八十五條第一項において準 用する公職選挙法第二百二條、第二百三條、第 二百六條又は第二百七條の規定による異議の申 出、審査の申立て又は訴訟の結果無効となつた 場合においては、選挙管理委員会は、当該異議 の申出若しくは審査の申立てに対する決定若し くは裁判が確定した日又は当該訴訟につき同法 第二百二十條第一項後段の規定による通知を受 けた日から四十日以内に再投票に付きなければ ならない。 前項の再投票の期日は、都道府県に関する請 求にあつては少くともその三十日前に、市町村 に関する請求にあつては少くともその二十日前 に、これを告示しなければならない。 前項に定めるもののほか、第一項の再投票に ついては、当該再投票を普通地方公共団体の議 会の解散の投票とみなして、普通地方公共団体 の議会の解散の投票に関する規定を適用する。 第一百十條 第九十一條から第九十七條まで、第九 十八條第一項、第九十八條の三及び第九十八條 の四の規定は、地方自治法第八十條第一項の規 定による普通地方公共団体の議会の議員の解職 の請求について準用する。この場合において、 次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げ る字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に 読み替へるものとする。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="114 1120 351 1597"> <p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p> </td> <td data-bbox="351 1120 558 1597"> <p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p> </td> <td data-bbox="558 1120 766 1597"> <p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p> </td> <td data-bbox="766 1120 973 1597"> <p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p> </td> <td data-bbox="973 1120 1181 1597"> <p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p> </td> <td data-bbox="1181 1120 1356 1597"> <p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p> </td> </tr> </table>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>
<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>	<p>第九普通地方自治法 第十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>		

<p>第九地方自治法第八十條第四項にお ける規定は、地方自治法第八十條第四項にお ける規定を準用する。 第九十九條の二 普通地方公共団体の議会の解散の 請求に要する費用及びその請求に関連して生ず る費用（争訟のための費用を含む。）は、地方</p>							
---	---	---	---	---	---	---	---

<p>第二百二十一條第三項各号に掲げる者</p>	<p>解職の請求を受けている普通地方公共団体の議会の議員又はその解職請求代表者</p>	<p>第二百二十一條第三項各号に掲げる者</p>	<p>解職の請求を受けている普通地方公共団体の議員又はその解職請求代表者(第七項において「解職請求代表者等」という。)</p>	<p>普通地方公共団体の議員若しくは議員であつた</p>
<p>第一項及び第二項</p>	<p>者又はその解職請求代表者</p>	<p>公職の候補者(公職賛否)</p>	<p>公職の候補者(公職賛否)</p>	<p>普通地方公共団体の議員若しくは議員であつた</p>
<p>第九普通地方公共団体の選挙管理委員会</p>	<p>第九普通地方公共団体の選挙管理委員会</p>	<p>第九普通地方公共団体の選挙管理委員会</p>	<p>第九普通地方公共団体の選挙管理委員会</p>	<p>第九普通地方公共団体の選挙管理委員会</p>
<p>第九普通地方公共団体の選挙管理委員会</p>	<p>第九普通地方公共団体の選挙管理委員会</p>	<p>第九普通地方公共団体の選挙管理委員会</p>	<p>第九普通地方公共団体の選挙管理委員会</p>	<p>第九普通地方公共団体の選挙管理委員会</p>

第九地方自治法第八十一条第二項に十六法第七十において準用する同法第七十四条第二項の二の二第十項

第九地方自治法第八十一条第二項に十七法第七十において準用する同法第七十四条第二項の二の二第十項

一 五十の三分の一(その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつてはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数とを合算して得た数)を合算して得た数)

第九普通地方公共団体の選挙管理委員会の長

第九普通地方公共団体の選挙管理委員会の長

第九地方自治法第八十一条第二項に十八法第七十において準用する同法第七十四条の二の二及び第七十四條の三

三 第十條の二

同法第七十條の二

同法第七十條の二

第九地方自治法第八十一条第二項に十五法第七十において準用する同法第七十四條の二の二第十項

第九地方自治法第八十一条第二項に十五法第七十において準用する同法第七十四條の二の二第十項

第二十九條まで、第三十一條から第三十四條の二まで、第三十五條第一項(引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認に関する部分を除く。)、及び第二項、第三十六條、第三十七條、第三十九條から第四十四條まで、第四十四條の二(在外選挙人名簿に関する部分を除く。)、第四十五條、第四十六條、第四十八條第一項から第四項まで、第四十八條の二、第四章の二(第四十八條の三(同令第四十九條の五第二項及び第九十三條第一項に関する部分に限る。))を除く。)、第四十九條の三、第四章の四、第五章(第五十條第五項(引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認に関する部分に限る。))及び第七項、第五十三條第一項(引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認に関する部分及び同令第五十九條の七第一項に規定する南極選挙人証の交付を受けた者に関する部分に限る。))、第五十五條第六項及び第七項、同法第八項及び第九項(公職選挙法第四十九條第七項及び第九項の規定による投票に関する部分に限る。))、第五十六條第一項及び第五項(衆議院比例代表選出議員の選挙に関する部分及び参議院比例代表選出議員の選挙に関する部分に限る。))、第五十九條の三第一項(在外選挙人名簿に関する部分に限る。))、第五十九條の四第三項及び第四項(引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認に関する部分に限る。))、第五十九條の五(衆議院比例代表選出議員の選挙に関する部分及び参議院比例代表選出議員の選挙に関する部分に限る。))、第五十九條の五の四第三項、第六項及び第七項(引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認に関する部分に限る。))、第六十條の六から第六十條の八まで、第六十條第二項(同法第四十九條第七項から第九項までの規定による投票に関する部分に限る。))、第六十一條第一項(在外選挙人名簿に関する部分に限る。))、同法第四項、同法第五項(在外選挙人の不在者投票に関する部分に限る。))、第六十二條第二項並びに第六十三條第二項及び第三項(同法第四十九條第七項から第九項までの規定による投票に関する部分に限る。))を除く。))、第六十六條、第六十七條第一項から第六項まで、第六十八條、第六十九條(政党その他の政治団体に関する部分を除く。))、第七十條の二第一項(政党その他の政治団体に関する部分、候補者届出政党に關

する部分、衆議院名簿届出政党等に関する部分及び参議院名簿届出政党等に関する部分を除く。))、第七十條の三、第七十條の四第一項本文、第二項本文及び第三項、第七十條の五第一項、第三項、第五項、第六項、第八項及び第十項、第七十條の六第一項、第三項、第五項、第六項、第八項、第十項、第十一項、第十三項及び第十五項、第七十條の七第一項本文、第二項本文、第三項、第四項本文、第五項本文及び第六項、第七十條の八、第七十一條(在外投票に関する部分を除く。))、第七十二條から第七十四條まで、第七十五條(在外選挙人名簿に関する部分を除く。))、第七十六條(在外投票に関する部分を除く。))、第七十七條、第七十八條第一項から第四項まで、第七十九條から第八十二條まで、第八十三條の二から第八十五條まで、第八十六條第一項、第八十七條第一項、第十章、第八十八條第一項及び第三項(衆議院比例代表選出議員の選挙に関する部分及び参議院比例代表選出議員の選挙に関する部分並びに推薦届出者に関する部分及び候補者届出政党に関する部分を除く。))、第二十九條第一項、第三十一條第一項、第二項(在外選挙人名簿に関する部分を除く。))及び第三項、第三十三條の二、第四十二條第一項(同法第四十九條第一項の規定による投票に関する部分に限る。))及び第二項、第四十二條の二(同法第四十九條第七項及び第九項の規定による投票に関する部分を除く。))、第九十四條の三並びに第九十六條の規定は、普通地方公共団体の長の解職の投票について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替

する部分、衆議院名簿届出政党等に関する部分及び参議院名簿届出政党等に関する部分を除く。))、第七十條の三、第七十條の四第一項本文、第二項本文及び第三項、第七十條の五第一項、第三項、第五項、第六項、第八項及び第十項、第七十條の六第一項、第三項、第五項、第六項、第八項、第十項、第十一項、第十三項及び第十五項、第七十條の七第一項本文、第二項本文、第三項、第四項本文、第五項本文及び第六項、第七十條の八、第七十一條(在外投票に関する部分を除く。))、第七十二條から第七十四條まで、第七十五條(在外選挙人名簿に関する部分を除く。))、第七十六條(在外投票に関する部分を除く。))、第七十七條、第七十八條第一項から第四項まで、第七十九條から第八十二條まで、第八十三條の二から第八十五條まで、第八十六條第一項、第八十七條第一項、第十章、第八十八條第一項及び第三項(衆議院比例代表選出議員の選挙に関する部分及び参議院比例代表選出議員の選挙に関する部分並びに推薦届出者に関する部分及び候補者届出政党に関する部分を除く。))、第二十九條第一項、第三十一條第一項、第二項(在外選挙人名簿に関する部分を除く。))及び第三項、第三十三條の二、第四十二條第一項(同法第四十九條第一項の規定による投票に関する部分に限る。))及び第二項、第四十二條の二(同法第四十九條第七項及び第九項の規定による投票に関する部分を除く。))、第九十四條の三並びに第九十六條の規定は、普通地方公共団体の長の解職の投票について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替

第四十一條の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は	第四十一條の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は	公職の候補者に対して
公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は	公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は	公職の候補者に対して

第四十五條 当該選挙に係る衆議院議員、参議院議員又は地方公共団体の議院議員の会の議員若しくは長の任期間結果が(当該選挙に用いられなかった投票用紙に於ては、次の各号に掲げる選挙の区分に応じ、当該各号に定める期間)

第五十六條 公職の候補者一人の氏名

第五十六條 公職の候補者一人の氏名

第六十九條 公職の候補者、候補者届出政党、衆議院名簿届出政党等又は参議院名簿届出政党等

第六十九條 公職の候補者、候補者届出政党、衆議院名簿届出政党等又は参議院名簿届出政党等

第七十條 公職の候補者の届出に係る者

第七十條 公職の候補者の届出に係る者

公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は

公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は

公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は	公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は	公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は	公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は
公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は	公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は	公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は	公職の候補者(公職の候補者たる賛又公職の候補者(公職の候補者を含む。))は

<p>第七十條 二人 の五第一 項、第三 項、第六 項及び第 八項並び に第七十 條の第六 項、第一 項、第三 項、第六 項、第八 項、第十 一項及び 第十三項</p>	<p>同一の公職の候補者（公職の候補者たる参議院名簿登載者を含む。）同一の衆議院名簿届出政党等又は同一の参議院名簿届出政党等の得票数（参議院名簿届出政党等の得票数にあつては、当該参議院名簿届出政党等に係る各参議院名簿登載者（当該選挙の期日において公職の候補者たる者に限る。）の得票数を含むものを用う。）</p>	<p>同一の公職の候補者（公職の候補者たる参議院名簿登載者を含む。）同一の衆議院名簿届出政党等又は同一の参議院名簿届出政党等の得票数（参議院名簿届出政党等の得票数にあつては、当該参議院名簿届出政党等に係る各参議院名簿登載者（当該選挙の期日において公職の候補者たる者に限る。）の得票数を含むものを用う。）</p>	<p>第七十三條 各公職の候補者（公職の候補者たる参議院名簿登載者を含む。）各参議院名簿届出政党等又は各参議院名簿届出政党等の得票数（各参議院名簿届出政党等の得票数にあつては、当該参議院名簿届出政党等に係る各参議院名簿登載者（当該選挙の期日において公職の候補者たる者に限る。）の得票数を含むものを用う。）</p>	<p>第七十七條 当該選挙に係る衆議院議員、参議院議員又は地方公共団体の議会の議員若しくは長の任期間</p>	<p>職請求 代表者 の氏名 各々三 人 各々二 人</p>	<p>当該職の 請求 結果が 確定す</p>	<p>第四十條 公職の候補者（公職の候補者たる参議院名簿登載者を含む。）一人の氏名、一の衆議院名簿届出政党等の名称若しくは略称又は一の参議院名簿届出政党等の名称若しくは略称</p>	<p>第四十八條 第一項 地方自治法第八十五條第一項において準用する第四十八條第一項</p>	<p>第四十八條 第二項 地方自治法第八十五條第一項において準用する第四十八條第二項</p>	<p>第六十八條 第一項 第一項において準用する第六十八條第一項第一号</p>	<p>第六十八條 第二項 第二項において準用する第六十八條第二項第一号</p>	<p>第六十二條 二人以上の公職の候補者の氏名を</p>	<p>第六十條 公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十條 公職の候補者の何人を賛否</p>	<p>第六十條 公職の候補者の何人を賛否</p>
--	---	---	--	--	--	------------------------------------	--	--	--	---	---	------------------------------	-----------------------	--------------------------	--------------------------

第十五条第一項（これらの規定を同法第八十三條において準用する場合を含む。）、第十六條第四項及び第五項（これらの規定を同法第八十三條第三項において準用する場合を含む。）、第十七條第一項、第十八條第一項及び第二十條（これらの規定を同法第八十三條において準用する場合を含む。）、第二十一條第二項及び第三項（これらの規定を同法第八十三條第二項において準用する場合を含む。）、第二十六條及び第二十九條第二項（これらの規定を同法第八十三條において準用する場合を含む。）、第五十四條第六項（同法第五十八條第六項（同法第八十三條において準用する場合を含む。）及び第八十八條第一項から第三項まで、第五十九條第一項及び第六十一條第一項（これらの規定を同法第八十三條において準用する場合を含む。）、第六十二條第四項（同法第五項及び同法第六十九條第二項（これらの規定を同法第八十三條において準用する場合を含む。）並びに第八十三條において準用する場合を含む。）、第六十三條、第六十四條第一項、第六十九條第一項、第七十五條第一項及び第二項、第七十六條第二項、第七十七條第三項、第八十一條第一項及び第四項、第八十五條第一項、第八十九條第二項、第九十六條第二項、第九十七條第四項、第六項及び第七項並びに第九十二條第一項、第三項及び第四項（これらの規定を同法第八十三條において準用する場合を含む。）並びに第九十三條第一項（同法第五項（同法第八十三條において準用する場合を含む。）及び同法第八十三條において準用する場合を含む。）の規定、同法第五十五條第十三項（同法第八十三條において準用する場合を含む。）において準用する原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第五十六号）第二十六條第二項及び第二十七條第二項の規定並びに武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第七條第二項及び第三項並びに第九十九條第一項（これらの規定を同法第八十三條において準用する場合を含む。）、第九十九條、第一百二十四條第二項及び第九十九條から第一百四十一條まで（これらの規定を同法第八十三條において準用する場合を含む。）、第一百四十二條、第一百四十三條及び第一百四十四條（これら

の規定を同法第八十三條において準用する場合を含む。）、第一百四十五條並びに第一百五十一條第一項並びに第一百五十二條第一項及び第二項（これらの規定を同法第八十三條において準用する場合を含む。）の規定により地方公共団体が処理することとされている事務に係る事件

二 災害救助法施行令（昭和二十二年政令第二百二十五号）第三條第二項の規定により同令第十八條に規定する都道府県等が処理することとされている事務に係る事件

第二百一十一條の四 地方自治法第九十八條第一項に規定する労働委員会及び収用委員会の権限に属する事務で政令で定めるものは、労働組合法（昭和二十四年法律第七十四号）の規定による労働争議のあっせん、調停及び仲裁その他労働委員会の権限に属する事務（その組織に関する事務及び庶務を除く。）、並びに土地収用法（昭和二十六年法律第九十九号）の規定による収用に関する裁決その他収用委員会の権限に属する事務（その組織に関する事務及び庶務を除く。）とする。

地方自治法第九十八條第一項に規定する議会の検査の対象とすることが適当でないものとして政令で定めるものは、当該検査に際して開示をすることにより、国の安全を害するおそれがある事項に関する事務（当該国の安全を害するおそれがある部分に限る。）、及び個人の秘密を害することとなる事項に関する事務（当該個人の秘密を害することとなる部分に限る。）並びに土地収用法の規定による収用に関する裁決その他収用委員会の権限に属する事務とする。

第一項の規定は、地方自治法第九十八條第二項に規定する労働委員会及び収用委員会の権限に属する事務で政令で定めるものについて準用する。

第二項の規定は、地方自治法第九十八條第二項に規定する同項の検査の対象とすることが適当でないものとして政令で定めるものについて準用する。この場合において、第二項中「検査」とあるのは、「監査」と読み替えるものとする。

第二百一十一條の五 前條第一項の規定は、地方自治法第九十條第一項に規定する労働委員会及び収用委員会の権限に属する事務で政令で定めるものについて準用する。

前條第二項の規定は、地方自治法第九十條第一項に規定する議会の調査の対象とすることが適

当でないものとして政令で定めるものについて準用する。この場合において、前條第二項中「検査」とあるのは、「調査」と読み替えるものとする。

第四章 執行機関

第一節 普通地方公共団体の長及び補助機関並びに普通地方公共団体の長と他の執行機関との関係

第二百二十二條 地方自治法第四十二條に規定する当該普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるもの二分の一以上を出資している法人とする。

第二百二十三條 普通地方公共団体の長の更迭があつた場合においては、前任者は、退職の日から都道府県知事にあつては三十日以内、市町村長にあつては二十日以内にその担任する事務を後任者に引き継がなければならない。

前項の場合において、特別の事情によりその担任する事務を後任者に引き継ぐことができないときは、これを副知事又は副市町村長（地方自治法第五十二條第二項又は第三項の規定により普通地方公共団体の長の職務を代理すべき職員を含む。）以下に引き継ぐこととなる。この場合においては、副知事又は副市町村長は、後任者に引き継ぐことができるようになったときは、直ちにこれを後任者に引き継がなければならない。

第二百二十四條 前條の規定による事務の引継ぎの場合においては、前任の普通地方公共団体の長は、書類、帳簿及び財産目録を調製し、処分未了若しくは未着手の事項又は将来企画すべき事項については、その処理の順序及び方法並びにこれに対する意見を記載しなければならぬ。

第二百五條及び第二十六條 削除

第二百二十七條 副知事又は副市町村長の更迭があつた場合において、普通地方公共団体の長からその者に委任された事務があるときは、その者は、退職の日から副知事にあつては十五日以内、副市町村長にあつては十日以内にその事務を当該普通地方公共団体の長に引き継がなければならない。この場合においては、第二百二十四條の規定を準用する。

第二百二十八條 第二百二十四條（前條において準用する場合を含む。）の規定により調製すべき書類、帳簿及び財産の目録は、現に調製してある目録又は台帳により引継ぎをする時の現況を確

認することができる場合においては、その目録又は台帳をもつて代えることができる。

第二十九條 削除

第三十條 普通地方公共団体の廃置分合があつた場合において消滅した普通地方公共団体の長であつた者は、その担任する事務を、当該地域が新たに属した普通地方公共団体の長に引き継がなければならない。

第二百二十三條、第二百二十四條及び第二百二十八條の規定は、前項の規定による事務の引継ぎについて準用する。

第三十一條 正当な理由がなくて第二百二十三條、第二百二十四條、第二百二十七條、第二百二十八條及び前條の規定による事務の引継ぎをしない者に対しては、都道府県に係る事務の引継ぎにあつては総務大臣、市町村に係る事務の引継ぎにあつては都道府県知事は、十万円以下の過料を科することができる。

第三十二條 地方自治法第八十條の四第二項に規定する同條第一項の事務局等（以下「事務局等」という。）の組織、事務局等に属する職員の数又はこれらの職員の身分取扱いで政令で定めるものは、次のとおりとする。

一 局部若しくは課（これらに準ずる組織及び局部又は課の長と同等又はこれら以上の職を含む。）又は地方駐在機関（その下部機構を除く。次号において同じ。）の新設に関する事項

二 地方駐在機関別の職員の定数の配置の基準に関する事項

三 職員の採用及び昇任の基準に関する事項

四 昇給の基準並びに扶養手当、在宅勤務等手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当、夜間勤務手当、休日勤務手当、勤勉手当及び旅費の支給の基準に関する事項

五 職員の意に反する休職の基準に関する事項

六 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二條の四第三項（同法第二十二條の五第三項において準用する場合を含む。）に規定する定年前再任用短時間勤務職員の任用、同法第二十八條の五第一項から第四項までの規定による異動期間の延長及び当該延長に係る職員の降任又は転任並びに同法第二十八條の七第一項又は第二項の規定による勤務延長の基準に関する事項

七 地方公務員法第三十五條の規定による職務専念義務の免除及び同法第三十八條第一項の

規定による営利企業等の従事の許可（教育公務員特例法（昭和二十四年法律第一号）第七條の規定の適用がある場合を除く。）の基準に関する事項

第二節 委員会及び委員

第一款 通則

第三百三十三條 地方自治法第八十條の第五第六項に規定する当該普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるもの二分の一以上を出資している法人とする。

第三百三十三條の二 地方自治法第八十條の七ただし書の規定による事務は、公安委員会の権限に属する事務とする。

第二款 選挙管理委員会

第三百三十四條 地方自治法第八十二條第一項又は第二項の規定により、選挙管理委員又は補充員の選挙を行った場合において、当選人が同一の政党その他の政治団体に属するものが二人以上あるときは、その者の中から、得票数により、得票数が同じであるときはくじにより、委員又は補充員たるべき者を定めなければならない。

前項の規定により委員又は補充員たるべき者と定められなかつた当選人は、地方自治法第八十二條の規定の適用については、当初から選挙されなかつたものとみなす。

第三百三十五條 地方自治法第八十二條第三項の規定により当該補充員で選挙管理委員の補充を行えば同一の政党その他の政治団体に属する委員の数が二人以上となるときは、その者は、その場合における同項の規定の適用については、これを補充員でないものとみなす。

補充員がすべて前項の規定に該当するとき、普通地方公共団体の議会は地方自治法第八十二條第二項の規定にかかわらず、臨時に補充員の補充選挙を行わなければならない。

第三百三十六條 地方自治法第八十九條第三項の規定により当該補充員を臨時に選挙管理委員に充てれば同一の政党その他の政治団体に属する委員の数が二人以上となるときは、その者は、その場合における同項の規定の適用については、これを補充員でないものとみなす。

前条第二項の規定は、補充員がすべて前項の規定に該当する場合にこれを準用する。

場合のほか、選挙管理委員又は補充員の中同一の政党その他の政治団体に属する者がそれぞれ二人以上となつた場合においては、選挙管理委員会は、くじにより、それらの者の中からそれぞれ選挙管理委員又は補充員の職を失ふこととなる者を定めなければならない。

第三百三十七條 選挙管理委員会が成立しないとき、委員会を招集する暇がないと認めるとき、又は地方自治法第八十九條第二項の規定による除斥のため同条第三項の規定により臨時に補充員を委員に充ててもなお会議を開くことができなるときは、委員長は、委員会の議決すべき事件を処分することができる。

前項の規定による処分については、委員長は、次の会議においてこれを委員会に報告し、その承認を求めなければならない。

第三百三十八條及び第三百三十九條 削除

第三百四十條 第二百二十三條、第二百四十四條、第二百四十八條、第二百三十一條及び第二百三十一條の規定は、選挙管理委員会の委員長にこれを準用する。この場合において、第二百三十一條第一項中「都道府県知事にあつては三十日以内、市町村長にあつては二十日以内」とあるのは、「十日以内」と、同条第二項中「副知事又は副市町村長」とあるのは、「選挙管理委員の一人」と読み替へるものとする。

第三款 監査委員

第三百四十條の二 地方自治法第九十五條第二項に規定する政令で定める市は、人口二十五万以上の市とする。

第三百四十條の三 地方自治法第九十六條第二項に規定する当該普通地方公共団体の職員で政令で定めるものは、当該普通地方公共団体の常勤の職員（同条第四項に規定する監査委員を除くものとし、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（平成十一年法律第八十七号）第一条の規定による改正前の地方自治法附則第八条の規定により官吏とされた職員及び警察法（昭和二十九年法律第六十二号）第五十六條第一項に規定する地方公務官を含む。）及び地方公務員法第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員とする。

第三百四十條の四 地方自治法第九十六條第五項に規定する政令で定める市は、人口二十五万以上の市とする。

第三百四十條の五 第二百二十一條の四第一項の規定は、地方自治法第九十九條第二項に規定する

労働委員会及び収用委員会の権限に属する事務で政令で定めるものについて準用する。

第二百二十一條の四第二項の規定は、地方自治法第九十九條第二項に規定する監査委員の監査の対象とすることが適当でないものとして政令で定めるものについて準用する。この場合において、第二百二十一條の四第二項中「検査」とあるのは、「監査」と読み替へるものとする。

第三百四十條の六 地方自治法第九十九條第二項の規定による監査の実施に当たっては、同条第三項の規定によるほか、同条第二項に規定する事務の執行が法令の定めるところに従つて適正に行われていかどうかについて、適時に監査を行わなければならない。

第三百四十條の七 地方自治法第九十九條第七項後段に規定する当該普通地方公共団体が出資しているもので政令で定めるものは、当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの四分の一以上を出資している法人とする。

当該普通地方公共団体及び一又は二以上の第二百五十二條第一項第二号に掲げる法人（同条第二項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。）が資本金、基本金その他これらに準ずるものの四分の一以上を出資している法人は、前項に規定する法人とみなす。

地方自治法第九十九條第七項後段に規定する当該普通地方公共団体が受益権を有する信託が政令で定めるものは、当該普通地方公共団体が受益権を有する不動産の信託とする。

第三百四十一條 第二百二十三條、第二百四十四條、第二百四十八條、第二百三十一條及び第二百三十一條の規定は、監査委員にこれを準用する。ただし、第二百二十三條第二項中「副知事又は副市町村長」とあるのは、「監査委員の一人」と読み替へるものとする。

第五章 財務

第一節 会計年度所属区分

（歳入の会計年度所属区分）
第三百四十二條 歳入の会計年度所属は、次の区分による。

- 一 納期の一定している収入は、その納期の末日（民法（明治二十九年法律第八十九号）第四百二十二條、地方自治法第四條の二第二項、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第二十條の五又は当該期日が土曜日に当たる場合にその翌日をもつて納期の末日とする）

る旨の法令、条例若しくは規則の規定の適用がないものとしたときの納期の末日をいう。次項において同じ。）の属する年度。ただし、地方税法第三百二十一條の三の規定により特別徴収の方法によつて徴収する市町村民税及び同法第四十一條第一項の規定によりこれとあわせて徴収する道府県民税（同法第三百二十一條の五の二の規定により納入するものを除く。）は、特別徴収義務者が同法第三百二十一條の五第一項又は第二項ただし書の規定による徴収をすべき月の属する年度

二 納期の収入で、納入通知書又は納税の告知に関する文書（以下本条において「通知書等」という。）を発するものは、当該通知書等を発した日の属する年度

三 随時の収入で、通知書等を発しないものは、これを領収した日の属する年度。ただし、地方交付税、地方譲与税、交付金、負担金、補助金、地方債その他これらに類する収入及び他の会計から繰り入れるべき収入は、その収入を計上した予算の属する年度

2 前項第一号の収入について、納期の末日の属する会計年度の末日（民法第四百二十二條、地方自治法第四條の二第四項、地方税法第二十條の五又は納期の末日が土曜日に当たる場合にその翌日をもつて納期の末日とする旨の法令、条例若しくは規則の規定の適用があるときは、当該延長された日）までに申告がなかつたとき、又は通知書等を発しなかつたときは、当該収入は、申告があつた日又は通知書等を発した日の属する会計年度の歳入に組み入れるものとする。

3 普通地方公共団体の歳入に係る督促手数料、延滞金及び滞納処分費は、第一項の規定にかかわらず、当該歳入の属する会計年度の歳入に組み入れるものとする。

（歳入の会計年度所属区分）
第三百四十三條 歳入の会計年度所属は、次の区分による。

- 一 地方債の元利償還金、年金、恩給の類は、その支払期日の属する年度
- 二 給与その他の給付（前号に掲げるものを除く。）は、これを支給すべき事実の生じた時の属する年度
- 三 地方公務員共済組合負担金及び社会保険料（労働保険料を除く。）並びに賃借料、光熱水費、電信電話料の類は、その支出の原因であ

る事実の存した期間の属する年度。ただし、賃借料、光熱水費、電信電話料の類で、その支出の原因である事実の存した期間が二年度にわたるものについては、支払期限の属する年度

四 工事請負費、物件購入費、運賃の類及び補助費の類で相手方の行為の完了があつた後支出するものは、当該行為の履行があつた日の属する年度

五 前各号に掲げる経費以外の経費は、その支出負担行為をした日の属する年度

2 旅行の期間(外国旅行にあつては、その準備期間を含む。)が二年度にわたる場合における旅費は、当該二年度のうちの年度の歳出予算から概算で支出することができるとし、当該旅費の精算によつて生ずる返納金又は追給金は、その精算を行なつた日の属する年度の歳入又は歳出とするものとする。

第二節 予算

(予算に関する説明書)

第百四十四条 地方自治法第二百一十一条第二項に規定する政令で定める予算に関する説明書は、次のとおりとする。

一 歳入歳出予算の各項の内容を明らかにした歳入歳出予算事項別明細書及び給与費の内訳を明らかにした給与費明細書

二 継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

三 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

四 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

五 その他予算の内容を明らかにするため必要な書類

2 前項第一号から第四号までに規定する書類の様式は、総務省令で定める様式を基準としなければならない。

(継続費)

第百四十五条 継続費の毎会計年度の年割額に係る歳出予算の経費の金額のうち、その年度内に支出を終わらなかつたものは、当該継続費の継続年度の終わりで通次繰り越して使用するこ

とができる。この場合においては、普通地方公共団体の長は、翌年度の五月三十一日までに継続費繰越計算書を調製し、次の会議においてこれを議会に報告しなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、継続費に係る継続年度(継続費に係る歳出予算の金額のうち法第二百二十条第三項ただし書の規定により翌年度に繰り越したものである場合には、その繰り越された年度)が終了したときは、継続費精算報告書を調製し、地方自治法第二百三十三条第五項の書類の提出と併せてこれを議会に報告しなければならない。

3 継続費繰越計算書及び継続費精算報告書の様式は、総務省令で定める様式を基準としなければならない。

第百四十六条 地方自治法第二百三十三条の規定により翌年度に繰り越して使用しようとする歳出予算の経費については、当該経費に係る歳出に充てるために必要な金額を当該年度から翌年度に繰り越さなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、繰越明許費に係る歳出予算の経費を翌年度に繰り越したときは、翌年度の五月三十一日までに繰越計算書を調製し、次の会議においてこれを議会に報告しなければならない。

3 繰越計算書の様式は、総務省令で定める様式を基準としなければならない。

第百四十七条 歳入歳出予算の款項の区分は、総務省令で定める区分を基準としてこれを定めなければならない。

2 予算の調製の様式は、総務省令で定める様式を基準としなければならない。

(会計年度経過後の予算の補正の禁止)

第百四十八条 予算は、会計年度経過後において、これを補正することができない。

(弾力条項の適用できない経費)

第百四十九条 地方自治法第二百三十八条第四項に規定する政令で定める経費は、職員の給料とする。

(予算の執行及び事故繰越)

第百五十条 普通地方公共団体の長は、次の各号に掲げる事項を予算の執行に関する手続として定めなければならない。
一 予算の計画的かつ効率的な執行を確保するため必要な計画を定めること。

二 定期又は臨時に歳出予算の配当を行なうこと。
三 歳入歳出予算の各項を目的に区分するとともに、当該目的の区分に従つて歳入歳出予算を執行すること。

2 前項第三号の目的の区分は、総務省令で定める区分を基準としてこれを定めなければならない。

3 第百四十六条の規定は、地方自治法第二百二十条第三項ただし書の規定による予算の繰越しについてこれを準用する。

(予算が成立したとき等の通知)

第百五十一条 普通地方公共団体の長は、予算が成立したとき、歳出予算を配当したとき、予備費を充当したとき、又は地方自治法第二百二十条第二項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用したときは、直ちにこれを会計管理者に通知しなければならない。

(普通地方公共団体の長の調査等の対象となる法人等の範囲)

第百五十二条 地方自治法第二百一十一条第三項に規定する普通地方公共団体が出資している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

一 当該普通地方公共団体が設立した地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人
二 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるもの二分の一以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
三 当該普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるもの四分の一以上二分の一未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

2 当該普通地方公共団体及び一又は二以上の前項第二号に掲げる法人(この項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。)が資本金、基本金その他これらに準ずるもの二分の一以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。

3 当該普通地方公共団体及び一又は二以上の前項第二号に掲げる法人(前項の規定により同号に掲げる法人とみなされる法人を含む。)が資本金、基本金その他これらに準ずるもの四分の一以上二分の一未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、同号に掲げる法人とみなす。

分の一以上二分の一未満を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社は、前項第三号に規定する一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社とみなす。

4 地方自治法第二百一十一条第三項に規定する普通地方公共団体がその者のために債務を負担している法人で政令で定めるものは、次に掲げる法人とする。

一 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるもの二分の一に相当する額以上の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社
二 当該普通地方公共団体がその者のためにその資本金、基本金その他これらに準ずるもの四分の一に相当する額以上二分の一に相当する額未満の額の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社のうち条例で定めるもの

5 地方自治法第二百一十一条第三項に規定する普通地方公共団体が受益権を有する信託で政令で定めるものは、当該普通地方公共団体が受益権を有する不動産の信託とする。

第三節 収入

(分担金を徴収することができない場合)

第百五十三条 地方税法第七条の規定により不均一の課税をし、若しくは普通地方公共団体の一部に課税をし、又は同法第七百三条の規定により水利地益税を課し、若しくは同法第七百三条の規定により共同施設税を課するときは、同一の事件に関し分担金を徴収することができない。

(歳入の測定及び納入の通知)

第百五十四条 地方自治法第二百三十一条の規定による歳入の測定は、当該歳入について、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入義務者等を誤っていないかどうかその他法令又は契約に違反する事実がないかどうかを調査してこれをしなければならない。

2 普通地方公共団体の歳入を収入するときは、地方交付税、地方譲与税、補助金、地方債、滞納処分費その他その性質上納入の通知を必要としない歳入を除き、納入の通知をしなければならない。

3 前項の規定による納入の通知は、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納期限、納入場所及び納入の請求の事由を記載した納入通知書で

これをしなければならぬ。ただし、その性質上納入通知書によりがたい歳入については、口頭、揭示その他の方法によつてこれを行うことができる。

第百五十五条 普通地方公共団体の歳入の納入義務者

普通地方公共団体の指定金融機関若しくは指定代理金融機関又は収納代理金融機関若しくは収納事務取扱金融機関に預金口座を設けているときは、当該金融機関に請求して口座振替の方法により当該歳入を納付することができる。

第百五十六条 地方自治法第二百三十一条の二第三項の規定により普通地方公共団体の歳入の納付に使用することができる証券

証券で納付金額を超えないものに限る。一 持参人式の小切手等（小切手その他金銭の支払を目的とする有価証券であつて小切手と同程度の支払の確実性があるものとして総務大臣が指定するものをいう。以下この号において同じ。）又は会計管理者若しくは指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関若しくは収納事務取扱金融機関（以下この条において「会計管理者等」という。）を受取人とする小切手等で、手形交換所に加

第百五十七条 地方自治法第二百三十一条の二第五項の規定により取立て及び納付の委託を受ける場合

ときは、会計管理者は、当該取立て及び納付の委託をしようとする者に、その費用の額に相当する金額をあわせて提供させなければならない。地方自治法第二百三十一条の二第五項の規定により取立て及び納付の委託を受けた場合において、必要があると認めるときは、会計管理者は、確実と認められる金融機関にその取立てを再委託することができる。

第百五十八条 地方自治法第二百三十一条の二第三項及び第二百三十一条の二の四に規定する政令で定める者は

次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。一 地方自治法第二百三十一条の二の三第一項に規定する納付事務（次号において「納付事務」という。）を適切かつ確実に遂行することができると認められる基礎を有すること。二 その人的構成等に照らして、納付事務を適切かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有すること。

第百五十九条 歳出の誤払い又は過渡しとなつた金額及び資金前渡又は概算払をした場合の精算

残金を返納させるときは、収入の手続の例により、これを当該支出した経費に戻入しなければならない。（過年度収入）

第百六十条 出納閉鎖後の収入は

これを現年度の歳入としなければならない。前条（第七十三條の三第二項において準用する場合を含む。）の規定による戻入金で出納閉鎖後に係るものについても、また同様とする。

第四節 支出

第六十条の二 地方自治法第二百三十二条の四第一項に規定する政令で定めるところによる命令は

次のとおりとする。一 当該支出負担行為に係る債務が確定した時以後に行う命令。二 当該支出負担行為に係る債務が確定する前に行う次に掲げる経費の支出に係る命令

イ 電気、ガス又は水の供給を受ける契約に基づき支払をする経費
ロ 電気通信役務の提供を受ける契約に基づき支払をする経費
ハ イ及びロに掲げる経費のほか、二月以上の期間にわたり、物品を買入れ若しくは借り入れ、役務の提供を受け、又は不動産を借り入れる契約で、単価又は一月当たりの対価の額が定められているもののうち普通地方公共団体の規則で定めるものに基づき支払をする経費

第百六十一条 次に掲げる経費については

普通地方公共団体の職員をして現金支払をさせるため、その資金を当該職員に前渡することができる。一 外国において支払をする経費
二 遠隔の地又は交通不便の地域において支払をする経費
三 船舶に属する経費
四 給与その他の給付
五 地方債の元利償還金
六 諸払戻金及びこれに係る還付加算金
七 報償金その他これに類する経費
八 社会保険料
九 官公署に対して支払う経費
十 生活扶助費、生業扶助費その他これらに類する経費
十一 事業現場その他これに類する場所において支払を必要とする事務経費
十二 非常災害のため即時支払を必要とする経費
十三 電気、ガス又は水の供給を受ける契約に基づき支払をする経費
十四 電気通信役務の提供を受ける契約に基づき支払をする経費
十五 前二号に掲げる経費のほか、二月以上の期間にわたり、物品を買入れ若しくは借り入れ、役務の提供を受け、又は不動産を借り入れる契約で、単価又は一月当たりの対価の額が定められているもののうち普通地方公共団体の規則で定めるものに基づき支払をする経費
十六 犯罪の捜査若しくは犯則の調査又は被収容者若しくは被疑者の護送に要する経費
十七 前各号に掲げるもののほか、経費の性質上現金支払をさせなければ事務の取扱いに支

第百六十二条 次の各号に掲げる経費については

概算払をすることができる。一 旅費
二 官公署に対して支払う経費
三 補助金、負担金及び交付金
四 社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会に対し支払う診療報酬
五 訴訟に要する経費
六 前各号に掲げるもののほか、経費の性質上概算をもつて支払をしなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの

第百六十三条 次の各号に掲げる経費については

前金払をすることができる。一 官公署に対して支払う経費
二 補助金、負担金、交付金及び委託費
三 前金で支払をしなければ契約しがたい請負、買入れ又は借入れに要する経費
四 土地又は家屋の買収又は収用によりその移転を必要とすることとなつた家屋又は物件の移転料
五 定期刊行物の代価、定額制供給に係る電灯電力料及び日本放送協会に対し支払う受信料
六 外国で研究又は調査に従事する者に支払う経費
七 運賃
八 前各号に掲げるもののほか、経費の性質上前金をもつて支払をしなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの

第百六十四条 次の各号に掲げる経費の支払については

会計管理者又は指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関若しくは収納事務取扱金融機関をしてその収納に係る当該各号

障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの
二 歳入の誤納又は過納となつた金額を払い戻すため必要があるときは、前項の例により、その資金（当該払戻金に係る還付加算金を含む。）を前渡することができる。
三 前二項の規定による資金の前渡は、特に必要があるときは、他の普通地方公共団体の職員に対してもこれを行うことができる。

第百六十二条 次の各号に掲げる経費については

概算払をすることができる。一 旅費
二 官公署に対して支払う経費
三 補助金、負担金及び交付金
四 社会保険診療報酬支払基金又は国民健康保険団体連合会に対し支払う診療報酬
五 訴訟に要する経費
六 前各号に掲げるもののほか、経費の性質上概算をもつて支払をしなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの

第百六十三条 次の各号に掲げる経費については

前金払をすることができる。一 官公署に対して支払う経費
二 補助金、負担金、交付金及び委託費
三 前金で支払をしなければ契約しがたい請負、買入れ又は借入れに要する経費
四 土地又は家屋の買収又は収用によりその移転を必要とすることとなつた家屋又は物件の移転料
五 定期刊行物の代価、定額制供給に係る電灯電力料及び日本放送協会に対し支払う受信料
六 外国で研究又は調査に従事する者に支払う経費
七 運賃
八 前各号に掲げるもののほか、経費の性質上前金をもつて支払をしなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの

第百六十四条 次の各号に掲げる経費の支払については

会計管理者又は指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関若しくは収納事務取扱金融機関をしてその収納に係る当該各号

に掲げる現金を繰り替えて使用させることができる。

- 一 地方税の報奨金 当該地方税の収入金
- 二 競輪、競馬等の開催地において支払う報奨金、勝者、勝馬等の的中投票券の払戻金及び投票券の買戻金 当該競輪、競馬等の投票券の発売代金
- 三 証紙取扱手数料 当該証紙の売りさばき代金
- 四 歳入の徴収又は収納の委託手数料 当該委託により徴収又は収納した収入金
- 五 前各号に掲げるもののほか、経費の性質上繰り替えて使用しなければ事務の取扱いに支障を及ぼすような経費で普通地方公共団体の規則で定めるもの 当該普通地方公共団体の規則で定める収入金

(隔地払)
第六十五條 地方自治法第二百三十五條の規定により金融機関を指定している普通地方公共団体において、隔地の債権者に支払をするため必要があるときは、会計管理者は、支払場所を指定し、指定金融機関又は指定代理金融機関に必要な資金を交付して送金の手続をさせることができる。この場合においては、その旨を債権者に通知しなければならない。

2 指定金融機関又は指定代理金融機関は、前項の規定により資金の交付を受けた場合において、当該資金の交付の日から一年を経過した後は、債権者に対し支払をすることができない。この場合において、会計管理者は、債権者から支払の請求を受けたときは、その支払をしななければならない。

(口座振替の方法による支出)
第六十五條の二 地方自治法第二百三十五條の規定により金融機関を指定している普通地方公共団体において、指定金融機関、指定代理金融機関その他普通地方公共団体の長が定める金融機関に預金口座を設けている債権者から申出があつたときは、会計管理者は、指定金融機関又は指定代理金融機関に通知して、口座振替の方法により支出をすることができる。

(小切手の振出し及び公金振替書の交付)
第六十五條の三 地方自治法第二百三十二條の六第一項本文の規定による小切手の振出しは、各会計ごとに、受取人の氏名、支払金額、会計年度、番号その他必要な事項を記載してこれをしなければならない。ただし、受取人の氏名の

記載は、普通地方公共団体の長が特に定める場合を除くほか、これを省略することができる。

2 会計管理者は、小切手を振り出したときは、これを指定金融機関又は指定代理金融機関に通知しなければならない。

3 職員に支給する給与(退職手当を除く。)に係る支出については、地方自治法第二百三十二條の六第一項本文の規定により小切手を振り出すことができない。

4 第一項の規定は、地方自治法第二百三十二條の六第一項本文の規定による公金振替書の交付についてこれを準用する。

5 指定金融機関を指定していない市町村の支出については、地方自治法第二百三十二條の六の規定は、これを適用しない。

(小切手の償還)
第六十五條の四 会計管理者は、小切手の所持人から償還の請求を受けたときは、これを調査し、償還すべきものと認めるときは、その償還をしなければならない。

(支払を終わらない資金の歳入への組入れ又は納付)
第六十五條の五 毎会計年度の小切手振出済金額のうち、翌年度の五月三十一日までに支払を終わらない金額に相当する資金は、決算上の剰余金とせず、これを繰り越し整理しなければならない。

2 前項の規定により繰り越した資金のうち、小切手の振出日付から一年を経過しただけを終わらない金額に相当するものは、これを当該一年を経過した日の属する年度の歳入に組み入れなければならない。

3 第六十五條第一項の規定により交付を受けた資金のうち、資金交付の日から一年を経過しただけを終わらない金額に相当するものは、指定金融機関又は指定代理金融機関においてその送金を取り消し、これを当該取り消した日の属する年度の歳入に納付しなければならない。

(誤納金又は過納金の戻出)
第六十五條の六 歳入の誤納又は過納となつた金額を払い戻すときは、支出の手続の例により、これを当該収入した歳入から戻出しなければならない。

(過年度支出)
第六十五條の七 出納閉鎖後の支出は、これを現年度の歳出としなければならない。前条の規定による戻出金で出納閉鎖後に係るものについても、また同様とする。

第五節 決算

(決算)
第六十六條 普通地方公共団体の決算は、歳入歳出予算についてこれを調製しなければならない。

2 地方自治法第二百三十三條第一項及び第五項に規定する政令で定める書類は、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書とする。

3 決算の調製の様式及び前項に規定する書類の様式は、総務省令で定める様式を基準としなければならない。

(翌年度歳入の繰上充用)
第六十六條の二 会計年度経過後にいたつて歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることのできる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

第六節 契約
 (指名競争入札)
第六十七條 地方自治法第二百三十四條第二項の規定により指名競争入札によることのできる場合は、次の各号に掲げる場合とする。

- 一 工事又は製造の請負、物件の売買その他の契約でその性質又は目的が一般競争入札に適しないものをするとき。
- 二 その性質又は目的により競争に加わるべき者の数が一般競争入札に付する必要があると認められる程度に少数である契約をするとき。
- 三 一般競争入札に付することが不利と認められるとき。

(随意契約)
第六十七條の二 地方自治法第二百三十四條第二項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格(貸借の契約にあつては、予定貸借料の年額又は総額)が別表第五上欄に掲げる契約の種類に応じ同表下欄に定める額の範囲内において普通地方公共団体の規則で定める額を超えないものをするとき。
- 二 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。

三 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)第五條第十一項に規定する障害者支援施設(以下この号において「障害者支援施設」という。)、同條第二十七項に規定する地域活動支援センター(以下この号において「地域活動支援センター」という。)、同條第一項に規定する障害福祉サービス事業(同條第七項に規定する生活介護、同條第十三項に規定する就労移行支援又は同條第十四項に規定する就労継続支援を行う事業に限る。以下この号において「障害福祉サービス事業」という。))を行う施設若しくは小規模作業所(障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)第二條第一号に規定する障害者の地域社会における作業活動の場として同法第十八條第三項の規定により必要な費用の助成を受けている施設をいう。以下この号において同じ。若しくはこれらに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた若しくは生活困窮者自立支援法(平成二十五年法律第五号)第十六條第三項に規定する認定生活困窮者就労訓練事業(以下この号において「認定生活困窮者就労訓練事業」という。))を行う施設でその施設に使用される者が主として同法第三條第一項に規定する生活困窮者(以下この号において「生活困窮者」という。))であるもの(当該施設において製作された物品を買い入れることが生活困窮者の自立の促進に資することにつき総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けたものに限る。)(以下この号において「障害者支援施設等」という。))において製作された物品を当該障害者支援施設等から普通地方公共団体の規則で定める手続により買入れる契約、障害者支援施設、地域活動支援センター、障害福祉サービス事業を行う施設、小規模作業所、高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和四十六年法律第六十八号)第三十七條第一項に規定するシルバー人材センター連合若しくは同條第二項に規定するシルバー人材センター若しくはこれらに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により役務の提供を受ける契約、母子及び父子並びに寡婦福祉法

(昭和三十九年法律第百二十九号)第六條第六項に規定する母子・父子福祉団体若しくはこれに準ずる者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者(以下この号において「母子・父子福祉団体等」という。)が行う事業でその事業に使用される者が主として同項に規定する配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの及び同条第四項に規定する寡婦であるものに係る役務の提供を当該母子・父子福祉団体等から普通地方公共団体の規則で定める手続により受ける契約又は認定生活困窮者就労訓練事業を行う施設(当該施設から役務の提供を受けることが生活困窮者の自立の促進に資することにつき総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けたものに限る。)が行う事業でその事業に使用される者が主として生活困窮者であるものに係る役務の提供を当該施設から普通地方公共団体の規則で定める手続により受ける契約をすることを。

四 新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者が新商品として生産する物品を当該認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により買入れ若しくは借り入れる契約又は新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者から普通地方公共団体の規則で定める手続により新役務の提供を受ける契約をすることができないとき。

五 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。

六 競争入札に付することが不利と認められるとき。

七 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

八 競争入札に付し入札者がないとき、又は再度の入札に付し落札者がないとき。

九 落札者が契約を締結しないとき。

2 前項第八号の規定により随意契約による場合は、契約保証金及び履行期限を除くほか、最初競争入札に付するときに定めた予定価格その他の条件を変更することができない。

3 第一項第九号の規定により随意契約による場合は、落札金額の制限内でこれを行うものと

し、かつ、履行期限を除くほか、最初競争入札に付するときに定めた条件を変更することができない。

4 前二項の場合においては、予定価格又は落札金額を分割して計算することができるときに限り、当該価格又は金額の制限内で数人に分割して契約を締結することができる。

(せり売り)

第六百六十七条の三 地方自治法第二百三十四條第二項の規定によりせり売りによることができる場合は、動産の売払いで当該契約の性質がせり売りに適しているものとする場合とする。

(一般競争入札の参加者の資格)

第六百六十七条の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができる。

一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四 地方自治法第二百三十四條の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員職務の執行を妨げたとき。

五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。

六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。

七 この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

第六百六十七条の五 普通地方公共団体の長は、前条に定めるもののほか、必要があるときは、一般競争入札に参加する者に必要な資格として、あらかじめ、契約の種類及び金額に応じ、工事、製造又は販売等の実績、従業員の数、資本の額その他の経営の規模及び状況を要件とする資格を定めることができる。

2 普通地方公共団体の長は、前項の規定により一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めるときは、これを公示しなければならない。

第六百六十七条の五の二 普通地方公共団体の長は、一般競争入札により契約を締結しようとする場合において、契約の性質又は目的により、当該入札を適正かつ合理的に行うため特に必要があると認めるときは、前条第一項の資格を有する者につき、更に、当該入札に参加する者の事業所の所在地又はその者の当該契約に係る工事等についての経験若しくは技術的適性の有無等に関する必要な資格を定め、当該資格を有する者により当該入札を行わせることができる。

(一般競争入札の公告)

第六百六十七条の六 普通地方公共団体の長は、一般競争入札により契約を締結しようとするときは、入札に参加する者に必要な資格、入札の場所及び日時その他入札について必要な事項を公告しなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、前項の公告において、入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする旨を明らかにしておくなければならない。

(一般競争入札の入札保証金)

第六百六十七条の七 普通地方公共団体は、一般競争入札により契約を締結しようとするときは、入札に参加しようとする者として当該普通地方公共団体の規則で定める率又は額の入札保証金を納めさせなければならない。

2 前項の規定による入札保証金の納付は、国債、地方債その他普通地方公共団体の長が確実と認める担保の提供をもって代えることができる。

(一般競争入札の開札及び再度入札)

第六百六十七条の八 一般競争入札の開札は、第六百六十七条の六第一項の規定により公告した入札

の場所において、入札の終了後直ちに、入札者を立ち会わせてしなければならない。この場合において、入札者が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、一般競争入札において、入札書に記載すべき事項を記録した電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)を提出することにより行われる場合であつて、普通地方公共団体の長が入札事務の公正かつ適正な執行の確保に支障がないと認めるときは、入札者及び当該入札事務に関係のない職員を立ち会わせないことができる。

3 入札者は、その提出した入札書(当該入札書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。)の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

4 普通地方公共団体の長は、第一項の規定により開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないとき(第六百六十七条の十第二項の規定により最低制限価格を設けた場合にあつては、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格の入札がないとき)は、直ちに、再度の入札をすることができ。

(一般競争入札のくじによる落札者の決定)

第六百六十七条の九 普通地方公共団体の長は、落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を定めなければならない。この場合において、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に係らない職員にくじを引かせるものとする。

(一般競争入札において最低価格の入札者以外の者を落札者とする場合)

第六百六十七条の十 普通地方公共団体の長は、一般競争入札により工事又は製造その他についての請負の契約を締結しようとする場合において、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもつて申込みをした者の当該申込みに係る価格によつてはその者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく

不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。ことができる。

2 普通地方公共団体の長は、一般競争入札により工事又は製造その他についての請負の契約を締結しようとする場合において、当該契約の内容に適合した履行を確保するため必要があると認めるときは、あらかじめ最低制限価格を設けて、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。ことができる。

第六十七條の十一 普通地方公共団体の長は、一般競争入札により当該普通地方公共団体の支出の原因となる契約を締結しようとする場合において、当該契約がその性質又は目的から地方自治法第二百三十四條第三項本文又は前條の規定により難いものであるときは、これらの規定にかかわらず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、価格その他の条件が当該普通地方公共団体にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする。ことができる。

2 普通地方公共団体の長は、前項の規定により工事又は製造その他についての請負の契約を締結しようとする場合において、落札者となるべき者の当該申込みに係る価格によつてはその者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結するときは、同項の規定にかかわらず、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち、価格その他の条件が当該普通地方公共団体にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする。ことができる。

3 普通地方公共団体の長は、前二項の規定により落札者を決定する一般競争入札（以下「総合評価一般競争入札」という。）を行おうとするときは、あらかじめ、当該総合評価一般競争入札に係る申込みのうち価格その他の条件が当該普通地方公共団体にとって最も有利なものを決

定するための基準（以下「落札者決定基準」という。）を定めなければならない。

4 普通地方公共団体の長は、落札者決定基準を定めようとするときは、総務省令で定めるところにより、あらかじめ、学識経験を有する者（次項において「学識経験者」という。）の意見を聴かなければならない。

5 普通地方公共団体の長は、前項の規定による意見の聴取において、併せて、当該落札者決定基準に基づいて落札者を決定しようとするときに改めて意見を聴く必要があるかどうかについて意見を聴くものとし、改めて意見を聴く必要があるとの意見が述べられた場合には、当該落札者を決定しようとするときに、あらかじめ、学識経験者の意見を聴かなければならない。

6 普通地方公共団体の長は、総合評価一般競争入札を行おうとする場合において、当該契約について第六十七條の六第一項の規定により公告をするときは、同項の規定により公告をしなければならない事項及び同条第二項の規定により明らかにしておかなければならない事項のほか、総合評価一般競争入札の方法による旨及び当該総合評価一般競争入札に係る落札者決定基準についても、公告をしなければならない。

第六十七條の十一 第六十七條の四の規定は、指名競争入札の参加者の資格についてこれを準用する。

3 第六十七條の六第二項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

4 普通地方公共団体の長は、次条において準用する第六十七條の十の二第一項及び第二項の規定により落札者を決定する指名競争入札（以下「総合評価指名競争入札」という。）を行おうとする場合において、当該契約について第二項の規定により通知をするときは、同項の規定により通知をしなければならない事項及び前項において準用する第六十七條の六第二項の規定により明らかにしておかなければならない事項のほか、総合評価指名競争入札の方法による旨及び当該総合評価指名競争入札に係る落札者決定基準についても、通知をしなければならない。

第六十七條の十三 第六十七條の七から第六十七條の十まで及び第六十七條の十の二（第六項を除く。）の規定は、指名競争入札の場合について準用する。

第六十七條の十四 第六十七條の四から第六十七條の七までの規定は、せり売りの場合にこれを準用する。

第六十七條の十五 地方自治法第二百三十四條の二第一項の規定による監督は、立会い、指示その他の方法によつて行なわなければならない。

3 第六十七條の六第二項の規定は、前項の場合にこれを準用する。

4 普通地方公共団体の長は、次条において準用する第六十七條の十の二第一項及び第二項の規定により落札者を決定する指名競争入札（以下「総合評価指名競争入札」という。）を行おうとする場合において、当該契約について第二項の規定により通知をするときは、同項の規定により通知をしなければならない事項及び前項において準用する第六十七條の六第二項の規定により明らかにしておかなければならない事項のほか、総合評価指名競争入札の方法による旨及び当該総合評価指名競争入札に係る落札者決定基準についても、通知をしなければならない。

第六十七條の十六 普通地方公共団体は、当該普通地方公共団体と契約を締結する者をして当該普通地方公共団体の規則で定める率又は額の契約保証金を納めさせなければならない。

第六十七條の十七 地方自治法第二百三十四條の三に規定する政令で定める契約は、翌年度以降にわたり物品を借り入れ又は役務の提供を受ける契約で、その契約の性質上翌年度以降にわたり契約を締結しなければ当該契約に係る事務の取扱いに支障を及ぼすようなもののうち、条例で定めるものとする。

第七節 現金及び有価証券（指定金融機関等）
第六十八條 都道府県は、地方自治法第二百三十五條第一項の規定により、議会の議決を経て、一の金融機関を指定して、当該都道府県の公金の収納及び支払の事務を取り扱わせなければならない。

第四項の金融機関を収納代理金融機関と、前項の金融機関を収納事務取扱金融機関という。

7 普通地方公共団体の長は、指定代理金融機関又は収納代理金融機関を指定し、又はその取消しをしようとするときは、あらかじめ、指定金融機関の意見を聴かなければならない。

8 普通地方公共団体の長は、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関又は収納事務取扱金融機関を定め、又は変更したときは、これを告示しなければならぬ。

(指定金融機関の責務)
第六十八條の二 指定金融機関は、指定代理金融機関及び収納代理金融機関の公金の収納又は支払の事務を総括する。

2 指定金融機関は、公金の収納又は支払の事務(指定代理金融機関及び収納代理金融機関において取り扱う事務を含む。)につき当該普通地方公共団体に対して責任を有する。

3 指定金融機関は、普通地方公共団体の長の定めるところにより担保を提供しなければならぬ。

(指定金融機関等における公金の取扱)
第六十八條の三 指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関及び収納事務取扱金融機関は、納税通知書、納入通知書その他の納入に関する書類(当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。)に基づかなければ、公金の収納をすることができない。

2 指定金融機関及び指定代理金融機関は、会計管理者の振り出した小切手又は会計管理者の通知に基づかなければ、公金の支払をすることができない。

3 指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関は、公金を収納したとき、又は公金の払込みを受けたときは、これを当該普通地方公共団体の預金口座に受け入れなければならない。この場合において、指定代理金融機関及び収納代理金融機関にあつては、会計管理者の定めるところにより、当該受け入れた公金を指定金融機関の当該普通地方公共団体の預金口座に振り替えなければならない。

4 収納事務取扱金融機関は、公金を収納したとき、又は公金の払込みを受けたときは、これを当該市町村の預金口座に受け入れなければならない。この場合において、収納事務取扱金融機関は、会計管理者の定めるところにより、当該受け入れた公金を会計管理者の定める収納事務

取扱金融機関の当該市町村の預金口座に振り替えなければならない。

(指定金融機関等の検査)
第六十八條の四 会計管理者は、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関及び収納事務取扱金融機関について、定期及び臨時に公金の収納又は支払の事務及び公金の預金の状況を検査しなければならない。

2 会計管理者は、前項の検査をしたときは、その結果に基づき、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関及び収納事務取扱金融機関に対して必要な措置を講ずべきことを求めることができる。

3 監査委員は、第一項の検査の結果について、会計管理者に対し報告を求めることができる。

(指定金融機関等に対する現金の払込み)
第六十八條の五 指定金融機関を定めている普通地方公共団体において、会計管理者が現金(現金に代えて納付される証券を含む。)を直接収納したときは、速やかに、これを指定金融機関、指定代理金融機関又は収納代理金融機関に払い込まなければならない。

(歳計現金の保管)
第六十八條の六 会計管理者は、歳計現金を指定金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法によつて保管しなければならない。

(歳入歳出外現金及び保管有価証券)
第六十八條の七 会計管理者は、普通地方公共団体が債権者として債務者に属する権利を代位して行うことにより受領すべき現金又は有価証券その他の現金又は有価証券を総務省令で定めるものを保管することができる。

2 会計管理者は、普通地方公共団体の長の通知がなければ、歳入歳出外現金又は普通地方公共団体が保管する有価証券を当該普通地方公共団体の所有に属しないものを出納をすることができない。

3 前項に定めるもののほか、歳入歳出外現金の出納及び保管は、歳計現金の出納及び保管の例により、これを行なわなければならない。

第八節 財産
第一款 公有財産
(行政財産である土地を貸し付けることができる堅固な工作物)
第六十九條 地方自治法第二百三十八條の四第二項第一号に規定する政令で定める堅固な建物

その他の土地に定着する工作物は、鉄骨造、コンクリート造、石造、れんが造その他これらに類する構造の土地に定着する工作物とする。(行政財産である土地を貸し付けることができる法人)
第六十九條の二 地方自治法第二百三十八條の四第二項第二号に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。

一 特別の法律により設立された法人で国又は普通地方公共団体において出資しているものうち、総務大臣が指定するもの

二 港務局、地方住宅供給公社、地方道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人並びに普通地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものの二分の一以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社

三 公共団体又は公共的団体で法人格を有するものうち、当該普通地方公共団体が行う事務と密接な関係を有する事業を行うもの

四 国家公務員共済組合及び国家公務員共済組合連合会並びに地方公務員共済組合、全国市町村職員共済組合及び地方公務員共済組合連合会

(行政財産である庁舎等を貸し付けることができる場合)
第六十九條の三 地方自治法第二百三十八條の四第二項第四号に規定する政令で定める場合は、同号に規定する庁舎等の床面積又は敷地のうち、当該普通地方公共団体の事務又は事業の遂行に關し現に使用され、又は使用されることが確実であると見込まれる部分以外の部分がある場合とする。

(行政財産である土地に地上権を設定することができる法人等)
第六十九條の四 地方自治法第二百三十八條の四第二項第五号に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。

一 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、鉄道事業法(昭和六十一年法律第九十二号)第三条第一項の許可を受けた鉄道事業者及び軌道法(大正十年法律第七十六号)第三条の特許を受けた軌道経営者

二 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、高速道路株式会社法(平成十六年法律第九十九号)第一条に規定する会社及び地方道路公社

三 電気事業法(昭和三十九年法律第七十七号)第二条第一項第十七号に規定する電気事業者

四 ガス事業法(昭和二十九年法律第五十一号)第二条第十二項に規定するガス事業者

五 水道法(昭和三十三年法律第七十七号)第三条第五項に規定する水道事業者

六 電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)第二百二十条第一項に規定する認定電気通信事業者

2 地方自治法第二百三十八條の四第二項第五号に規定する政令で定める施設は、次に掲げる施設とする。

一 軌道
二 電線路
三 ガスの導管
四 水道(工業用水道を含む。)の導管
五 下水道の排水管及び排水渠
六 電気通信線路
七 鉄道、道路及び前各号に掲げる施設の附属設備

(行政財産である土地に地役権を設定することができる法人等)
第六十九條の五 地方自治法第二百三十八條の四第二項第六号に規定する政令で定める法人は、電気事業法第二条第一項第十七号に規定する電気事業者とする。

2 地方自治法第二百三十八條の四第二項第六号に規定する政令で定める施設は、電線路の附属設備とする。

(普通財産の信託)
第六十九條の六 地方自治法第二百三十八條の五第二項に規定する政令で定める信託の目的は、次に掲げるものとする。

一 信託された土地に建物を建設し、又は信託された土地を造成し、かつ、当該土地(その土地の定着物を含む。以下この項において同じ。)の管理又は処分を行うこと。

二 前号に掲げる信託の目的により信託された土地の信託の期間終了後に、当該土地の管理又は処分を行うこと。

三 信託された土地の処分を行うこと。

2 地方自治法第二百三十八條の五第三項に規定する政令で定める有価証券は、国債、地方債及び同法第二百三十八條第一項第六号に規定する社債とする。

(売払代金等の納付)

第百六十九条の七 普通財産の売払代金又は交換差金は、当該財産の引渡前にこれを納付させなければならぬ。

2 前項の規定にかかわらず、普通地方公共団体の長は、普通財産を譲渡する場合において、当該財産の譲渡を受ける者が当該売払代金又は交換差金を一時に納付することが困難であると認められるときは、確実な担保を徴し、かつ、利息を付して、五年以内の延納の特約をすることができる。ただし、次の各号に掲げる場合においては、延納期限を当該各号に掲げる期間以内とする事ができる。

- 一 他の地方公共団体その他公共団体に譲渡する場合 十年
- 二 住宅又は宅地を現に使用している者に譲渡する場合 十年
- 三 分譲することを目的として取得し、造成し、又は建設した土地又は建物を譲渡する場合 二十年

四 公営住宅法(昭和二十六年法律第九十三号)第四十四条第一項の規定により公営住宅又はその共同施設(これらの敷地を含む。)を譲渡する場合 三十年

3 前項の規定により延納の特約をしようとする場合において、普通財産の譲渡を受けた者が国又は他の地方公共団体であるときは、担保を徴しないことができる。

(有価証券の出納) 第百六十九条の八 第百六十八条の七第二項の規定は、公有財産に属する有価証券の出納についてこれを準用する。

第百七十条の二 地方自治法第二百三十九条第二項に規定する政令で定める物品は、次の各号に掲げる物品とする。

- 一 証紙その他その価格が法令の規定により一
- 二 売払いを目的とする物品又は不用の決定をした物品で普通地方公共団体の長が指定するもの

(物品の出納)

第百七十条の三 第百六十八条の七第二項の規定は、物品(基金に属する動産を含む。)の出納についてこれを準用する。

(物品の売払い) 第百七十条の四 物品は、売払いを目的とするもののほか、不用の決定をしたものでなければ、売り払うことができない。

第百七十条の五 地方自治法第二百三十九条第五項に規定する政令で定める動産は、次の各号に掲げる動産とする。

- 一 普通地方公共団体が寄託を受けた動産
- 二 遺失物法(平成十八年法律第七十三号)第四十一条若しくは第十三条第一項若しくは児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)第三十三条の二若しくは第三十三条の三の規定により保管する動産又は生活保護法(昭和二十五年法律第四十四号)第七十六条第一項に規定する遺留動産

2 占有動産は、法令に特別の定めがある場合を除くほか、会計管理者がこれを管理する。この場合においては、第百六十八条の七第二項の規定を準用する。

(督促) 第百七十一条 普通地方公共団体の長は、債権(地方自治法第二百三十一条の三第一項に規定する分担金等に係る債権(第百七十一条の五及び第百七十一条の六第一項において「強制徴収により徴収する債権」という。)を除く。)について、同法第二百三十一条の三第一項又は前条の規定による督促をした後相当の期間を経過してもなお履行されないときは、次に掲げる措置をとらなければならない。ただし、第百七十一条の五の措置をとる場合又は第百七十一条の六の規定により履行期限を延長する場合その他特別の事情があると認める場合は、この限りでない。

一 担保の付されている債権(保証人の保証がある債権を含む。)については、当該債権の

内容に従い、その担保を処分し、若しくは競売その他の担保権の実行の手続をとり、又は保証人に対して履行を請求すること。

二 債務名義のある債権(次号の措置により債務名義を取得したものを含む。)については、強制執行の手続をとること。

三 前二号に該当しない債権(第一号に該当する債権で同号の措置をとつてなお履行されないものを含む。)については、訴訟手続(非訟事件の手続を含む。)により履行を請求すること。

(履行期限の繰上げ) 第百七十一条の三 普通地方公共団体の長は、債権について履行期限を繰り上げることができる理由が生じたときは、遅滞なく、債務者に対し、履行期限を繰り上げる旨の通知をしなければならない。ただし、第百七十一条の六第一項各号の一に該当する場合その他特に支障があると認める場合は、この限りでない。

(債権の申出等) 第百七十一条の四 普通地方公共団体の長は、債権について、債務者が強制執行又は破産手続開始の決定を受けたこと等を知つた場合において、法令の規定により当該普通地方公共団体が債権者として配当の要求その他債権の申出をすることができるときは、直ちに、そのための措置をとらなければならない。

2 前項に規定するもののほか、普通地方公共団体の長は、債権を保全するため必要があると認めるときは、債務者に対し、担保の提供(保証人の保証を含む。)を求め、又は仮差押え若しくは仮処分の手続をとる等必要な措置をとらなければならない。

(徴収停止) 第百七十一条の五 普通地方公共団体の長は、債権(強制徴収により徴収する債権を除く。)で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号の一に該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適当であると認めるときは、以後その保全及び取立てをしないことができる。

- 一 法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押えることができる財産の価額が強制執行の費用をこえないと認められるとき。
- 二 債務者の所在が不明であり、かつ、差し押えることができる財産の価額が強制執行の費用をこえないと認められるとき。

用をこえないと認められるときその他これに類するとき。

三 債権金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められるとき。

(履行延期の特約等) 第百七十一条の六 普通地方公共団体の長は、債権(強制徴収により徴収する債権を除く。)について、次の各号の一に該当する場合においては、その履行期限を延長する特約又は処分をすることができる。この場合において、当該債権の金額を適宜分割して履行期限を定めることを妨げない。

- 一 債務者が無資力又はこれに近い状態にあるとき。
- 二 債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であり、かつ、その現に有する資産の状況により、履行期限を延長することが徴収上有利であると認められるとき。
- 三 債務者について災害、盗難その他の事故が生じたことにより、債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であるため、履行期限を延長することがやむを得ないと認められるとき。
- 四 損害賠償金又は不当利得による返還金に係る債権について、債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であり、かつ、弁済につき特に誠意を有すると認められるとき。

五 貸付金に係る債権について、債務者が当該貸付金の使途に従つて第三者に貸付けを行つた場合において、当該第三者に対する貸付金に關し、第一号から第三号までの一に該当する理由があることその他特別の事情により、当該第三者に対する貸付金の回収が著しく困難であるため、当該債務者がその債務の全部を一時に履行することが困難であるとき。

2 普通地方公共団体の長は、履行期限後においても、前項の規定により履行期限を延長する特約又は処分をすることができる。この場合においては、既に発生した履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金(次条において「損害賠償金等」という。)に係る債権は、徴収すべきものとする。

(免除) 第百七十一条の七 普通地方公共団体の長は、前条の規定により債務者が無資力又はこれに近い

状態にあるため履行延期の特約又は処分をした債権について、当初の履行期限（当初の履行期限内に履行延期の特約又は処分をした場合は、最初に履行延期の特約又は処分をした日）から十年を経過した後において、なお、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、かつ、弁済することができない見込みがないと認められるときは、当該債権及びこれに係る損害賠償金等を免除することができる。

2 前項の規定は、前条第一項第五号に掲げる理由により履行延期の特約をした貸付金に係る債権で、同号に規定する第三者が無資力又はこれに近い状態にあることに基づいて当該履行延期の特約をしたものについて準用する。この場合における免除については、債務者が当該第三者に対する貸付金について免除することを条件としなければならない。

3 前二項の免除をする場合については、普通地方公共団体の議会の議決は、これを要しない。

第九節 住民による監査請求
 第九節 住民による監査請求
 第九節 住民による監査請求
 第九節 住民による監査請求

2 前項の規定による請求書は、総務省令で定める様式によりこれを調製しなければならない。

第十節 雑則

第七十三條 地方自治法第二百四十三條の二第一項、第五項及び第六項（同条第七項の規定により適用する場合を含む。）に規定する政令で定める者は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。

一 地方自治法第二百四十三條の二第一項に規定する公金事務（次号において「公金事務」という。）を適切かつ確実に遂行することができる財産的基礎を有すること。

二 その人的構成等に照らして、公金事務を適切かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有すること。

第七十三條の二 地方自治法第二百四十三條の二の四第一項に規定する政令で定めるものは、次に掲げる普通地方公共団体の歳入のうち、同法第二百四十三條の二第二項に規定する指定公

金事務取扱者（次項において「指定公金事務取扱者」という。）が徴収することにより、その収入の確保及び住民の便益の増進に寄与すると普通地方公共団体の長が認めるものとする。

一 使用料
 二 手数料
 三 賃貸料
 四 物品売払代金
 五 寄附金
 六 貸付金の元利償還金
 七 第一号及び第二号に掲げる歳入に係る延滞金並びに第三号から前号までに掲げる歳入に係る遅延損害金

指定公金事務取扱者（歳入の徴収又は歳入等（地方自治法第二百三十一條の二の二に規定する歳入等）をいう。以下この項において同じ。）の収納に関する事務の委託を受けた者に限る。）は、普通地方公共団体の規則の定めるところにより、その徴収した歳入又はその収納した歳入等を、その内容を示す計算書（当該計算書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。）を添えて、会計管理者又は指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関若しくは収納事務取扱金融機関に払い込まなければならない。

第七十三條の三 地方自治法第二百四十三條の二の六第一項に規定する政令で定めるものは、第六十一條第一項第一号から第十五号までに掲げる経費、貸付金及び同条第二項の規定によりその資金を前渡することができる払戻金（当該払戻金に係る還付加算金を含む。）とする。

2 第二百五十九條の規定は、地方自治法第二百四十三條の二第二項の規定により歳入の支出に関する事務を委託した場合の精算残金を返納させるときについて準用する。

（普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部免責の基準等）

第七十三條の四 地方自治法第二百四十三條の二の七第一項に規定する政令で定める基準は、次の各号に掲げる同項に規定する普通地方公共団体の長等（以下この条において「普通地方公共団体の長等」という。）の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 地方警務官（警察法第五十六條第一項に規定する地方警務官をいう。以下この項及び次項各号において同じ。）以外の普通地方公共

団体の長等 普通地方公共団体から地方自治法第二百四十三條の二の七第一項の損害賠償責任（以下この条において「普通地方公共団体の長等の損害賠償責任」という。）の原因となつた行為を行つた日を含む会計年度において在職中に支給され、又は支給されるべき同法第二百三十三條の二第二項若しくは第四項又は第二百四十一條第一項若しくは第二項の規定による給与（扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、在宅勤務手当又は寒冷地手当が支給されている場合には、これらの手当を除く。）の一会計年度当たりの額に相当する額として総務省令で定める方法により算定される額（次項第一号において「普通地方公共団体の長等の基準給与年額」という。）に、次に掲げる地方警務官以外の普通地方公共団体の長等の区分に応じ、それぞれ次に定める数を乗じて得た額

イ 普通地方公共団体の長
 六 副知事若しくは副市長、指定都市の総合区長、教育委員会の教育長若しくは委員、公安委員会の委員、選挙管理委員会の委員又は監査委員
 四 人事委員会の委員若しくは公平委員会の委員、労働委員会の委員、農業委員会の委員、収用委員会の委員、海区漁業調整委員会の委員、内水面漁場管理委員会の委員、固定資産評価審査委員会の委員、消防長又は地方公営企業の管理者
 二 普通地方公共団体の職員（地方警務官並びに口及びハに掲げる普通地方公共団体の職員を除く。）

二 地方警務官 国から普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の原因となつた行為を行つた日を含む会計年度において在職中に支給され、又は支給されるべき一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）その他の法律による給与（扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、在宅勤務手当又は寒冷地手当が支給されている場合には、これらの手当を除く。）の一会計年度当たりの額に相当する額として総務省令で定める方法により算定される額（次項第二号において「地方警務官の基準給与年額」という。）に、次に掲げる地方警務官の区分に応じ、それぞれ次に定める数を乗じて得た額

イ 警視總監又は道府県警察本部長
 二

ロ イに掲げる地方警務官以外の地方警務官
 一

2 地方自治法第二百四十三條の二の七第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる普通地方公共団体の長等の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 地方警務官以外の普通地方公共団体の長等 普通地方公共団体の長等の基準給与年額

二 地方警務官 地方警務官の基準給与年額

3 地方自治法第二百四十三條の二の七第一項の条例（第二号において「一部免責条例」という。）を定めている普通地方公共団体の長は、当該普通地方公共団体における普通地方公共団体の長等が同項の規定により普通地方公共団体の長等の損害賠償責任を免れたことを知つたときは、速やかに、次に掲げる事項を当該普通地方公共団体の議会に報告するとともに、当該事項を公表しなければならない。

一 当該普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の原因となつた事実及び当該普通地方公共団体の長等が賠償の責任を負う額

二 当該普通地方公共団体の長等が賠償の責任を負う額から一部免責条例に基づき控除する額及びその算定の根拠

三 地方自治法第二百四十三條の二の七第一項の規定により当該普通地方公共団体の長等が賠償の責任を免れた額

4 前三項に定めるもののほか、地方自治法第二百四十三條の二の七第一項の規定による普通地方公共団体の長等の損害賠償責任の一部の免責に関し必要な事項は、総務省令で定める。

（法人の経営状況等を説明する書類）

第七十三條の五 地方自治法第二百四十三條の二第二項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

2 地方自治法第二百四十三條の三第三項に規定する政令で定める書類は、信託契約で定める計算期ごとの事業の計画及び実績に関する書類とする。

（普通地方公共団体の規則への委任）

第七十三條の六 この政令及びこの政令に基づく総務省令に規定するものを除くほか、普通地方公共団体の財務に関し必要な事項は、当該普通地方公共団体の規則で定める。

第六章 国と普通地方公共団体との関係及び普通地方公共団体相互間の関係

第一節 国と普通地方公共団体との間並びに普通地方公共団体相互間及び普通地方公共団体の機関相互間の紛争処理

第一款 国地方係争処理委員会

（専門委員）

第七十四條 国地方係争処理委員会（以下この節において「委員会」という。）は、地方自治法第二百五十條の十三第三項から第三項までの規定による審査の申出に係る事件に関し、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、学識経験のある者のうちから、委員長の推薦により、総務大臣が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

（庶務）

第七十四條の二 委員会の庶務は、総務省自治行政局行政課において処理する。

第二款 国地方係争処理委員会による審査の手続

第七十四條の三 地方自治法第二百五十條の十三第一項の文書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 審査の申出をする普通地方公共団体の長その他の執行機関及び相手方である国の行政庁
二 審査の申出に係る国の関与（地方自治法第二百五十條の七第二項に規定する国の関与をいう。以下この条において同じ。）
三 審査の申出に係る国の関与があつた年月日
四 審査の申出の趣旨及び理由
五 審査の申出の年月日

2 地方自治法第二百五十條の十三第二項の文書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 審査の申出に係る国の不作為（地方自治法第二百五十條の十三第二項に規定する国の不作為をいう。）に係る国の関与についての申請等（同法第二百五十條の二第一項に規定する申請等をいう。第七十四條の七第二項第一号において同じ。）の内容及び年月日
二 前項第一号及び第五号に掲げる事項

3 地方自治法第二百五十條の十三第三項の文書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 審査の申出に係る協議の内容
二 第一項第一号及び第五号に掲げる事項（委員による証拠調べ等）

第七十四條の四 委員会は、必要があると認めるときは、委員会の委員に、地方自治法第二百五十條の十六第一項第一号の規定による陳述を聞かせ、同項第三号の規定による検証をさせ、同項第四号の規定による審尋をさせ、又は同条第二項の規定による陳述を聞かせることができる。

（委員会の審査等に関し必要な事項）
第七十四條の五 前二条に規定するものを除くほか、委員会の審査及び勧告並びに調停に関し必要な事項は、委員会が定める。

第三款 自治紛争処理委員による調停、審査及び処理の方策の提示の手続
（調停）
第七十四條の六 地方自治法第二百五十一條の二第一項の規定により自治紛争処理委員による調停の申請をした当事者は、同項の文書の写しを添えて、直ちにその旨を他の当事者に通知しなければならない。

2 総務大臣又は都道府県知事は、地方自治法第二百五十一條の二第一項の規定により当事者の申請があつた場合において、事件を調停に付することが適当でないとき、その旨を当事者に通知しなければならない。

3 総務大臣又は都道府県知事は、地方自治法第二百五十一條の二第一項の規定により事件を自治紛争処理委員の調停に付したときは、直ちにその旨及び自治紛争処理委員の氏名を告示するとともに、当事者にこれを通知しなければならない。

4 総務大臣又は都道府県知事は、地方自治法第二百五十一條の二第二項の規定により調停の申請の取下げに同意したときは、その旨を他の当事者に通知しなければならない。

5 総務大臣又は都道府県知事は、それぞれその任命した自治紛争処理委員に対し、調停の経過について報告を求めることができる。

第七十四條の七 地方自治法第二百五十一條の三第一項の文書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 申出をする市町村長その他の市町村の執行機関及び相手方である都道府県の行政庁
二 申出に係る都道府県の関与（地方自治法第二百五十一條第一項に規定する都道府県の関与をいう。以下この条において同じ。）

- 三 申出に係る都道府県の関与があつた年月日
四 申出の趣旨及び理由
五 申出の年月日

2 地方自治法第二百五十一條の三第二項の文書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 申出に係る都道府県の不作為（地方自治法第二百五十一條の三第二項に規定する都道府県の不作為をいう。）に係る都道府県の関与についての申請等の内容及び年月日
二 前項第一号及び第五号に掲げる事項

3 地方自治法第二百五十一條の三第三項の文書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 申出に係る協議の内容
二 第一項第一号及び第五号に掲げる事項
（処理の方策の提示）
第七十四條の八 地方自治法第二百五十二條の二第七項の規定により処理の方策（同法第二百五十一條の三の二第一項に規定する処理の方策をいう。以下この条及び次条において同じ。）の提示を求める旨の申請をした普通地方公共団体は、同法第二百五十二條の二第七項の文書の写しを添えて、直ちにその旨を他の当事者である普通地方公共団体に通知しなければならない。

2 総務大臣又は都道府県知事は、地方自治法第二百五十一條の三の二第一項の規定により自治紛争処理委員に処理の方策を定めさせることとしたときは、直ちにその旨及び自治紛争処理委員の氏名を告示するとともに、当事者である普通地方公共団体にこれを通知しなければならない。

3 総務大臣又は都道府県知事は、地方自治法第二百五十一條の三の二第二項の規定により処理の方策の提示の申請の取下げに同意したときは、その旨を他の当事者である普通地方公共団体に通知しなければならない。

4 総務大臣又は都道府県知事は、それぞれその任命した自治紛争処理委員に対し、処理の方策を

定める経過について報告を求めることができる。（総務省令への委任）

第七十四條の九 前三条に規定するものを除くほか、総務大臣が任命する自治紛争処理委員の調停、審査及び勧告並びに処理の方策の提示の手続の細目は、総務省令で定める。

第七十四條の十から第七十四條の十八まで 削除

第二節 普通地方公共団体相互間の協力

第一款 機関等の共同設置
（共同設置することのできない委員会）
第七十四條の十九 地方自治法第二百五十二條の七第一項ただし書の規定による委員会は、公安委員会とする。

（共同設置する機関の委員等の解職請求）
第七十四條の二十 地方自治法第二百五十二條の十の規定による普通地方公共団体が共同設置する委員会の委員（教育委員会にあつては、教育長及び委員）又は委員の解職については、この政令に特別の定めがあるものを除くほか、当該委員会の委員（教育委員会にあつては、教育長及び委員）又は委員がそれぞれの普通地方公共団体に設置されているものとみなして、これらの機関の解職に関する法令の規定を適用する。

第七十四條の二十一 普通地方公共団体が共同設置する委員会の委員（教育委員会にあつては、教育長及び委員）又は委員の解職の請求の手続が開始されたときは、普通地方公共団体の長は、直ちにその旨を当該機関を共同設置する他の普通地方公共団体の長及び当該機関に通知しなければならない。

2 前項の規定による通知があつたときは、通知を受けた他の普通地方公共団体の長は、直ちにその旨を告示しなければならない。

第七十四條の二十二 普通地方公共団体が共同設置する委員会の委員（教育委員会にあつては、教育長及び委員）又は委員の解職の請求を受理したときは、普通地方公共団体の長は、解職の請求の要旨その他必要な事項を記載した書類を添えて、直ちにその旨を当該機関を共同設置する他の普通地方公共団体の長及び当該機関に通知しなければならない。

2 前項の規定による通知があつたときは、通知を受けた他の普通地方公共団体の長は、直ちに

その旨及び解職の請求の要旨を告示しなければならない。

第七十四條の二十三 前条第一項の規定により解職の請求を受理し、又はその旨の通知があつたときは、関係普通地方公共団体の長は、当該解職の請求をそれぞれ当該普通地方公共団体の議事に付議し、その結果を地方自治法第二百五十二条の九第四項又は第五項の規定により共同設置する委員会の委員（教育委員会にあつては、教育長及び委員）又は委員が属するものとみなされる普通地方公共団体（以下「規約で定める普通地方公共団体」という。）の長に通知しなければならない。

2 前項の規定による通知があつたときは、規約で定める普通地方公共団体の長は、解職が成立した旨又は解職が成立しなかつた旨を関係普通地方公共団体の長及び関係者に通知するとともに、その旨を公表しなければならない。

3 普通地方公共団体が共同設置する委員会の委員（教育委員会にあつては、教育長及び委員）又は委員は、地方自治法第二百五十二条の十の規定により二の普通地方公共団体の共同設置する場合においては全ての関係普通地方公共団体の議会において解職に同意する旨の議決があつたとき、又は三以上の普通地方公共団体の共同設置する場合においてはその半数を超える関係普通地方公共団体の議会において解職に同意する旨の議決があつたときは、その職を失う。（議会事務局等の共同設置に関する準用）

第七十四條の二十四 地方自治法第二百五十二条の八、第二百五十二条の九第三項及び第五項、第二百五十二条の十一第二項及び第四項並びに第二百五十二条の十二の規定は、同法第二百五十二条の七第一項に規定する議会事務局、同法第五十六條第一項に規定する行政機関、同法第五十八條第一項に規定する内部組織又は同法第二百五十二条の七第一項に規定する委員会事務局の共同設置について準用する。この場合において、同法第二百五十二条の八第四号中「共同設置する機関を組織する委員その他の構成員」とあるのは「共同設置する第二百五十二条の七第一項に規定する議会事務局、第二百五十六條第一項に規定する行政機関、第二百五十八條第一項に規定する内部組織又は第二百五十二条の七第一項に規定する委員会事務局の職員等（次条第三項及び第五項において「議会事務局等の職員」という。）」と、同法第二百五十二条

の九第三項及び第五項中「委員会の委員若しくは委員又は附属機関の委員その他の構成員」とあるのは「議会事務局等の職員」と、「長」とあるのは「議会の議長、長」と読み替えるものとする。

2 地方自治法第二百五十二条の八、第二百五十二条の九第二項及び第四項、第二百五十二条の十、第二百五十二条の十一第二項及び第四項並びに第二百五十二条の十二の規定は、普通地方公共団体の長、委員会又は委員の事務を補助する職員で当該普通地方公共団体の議会の同意を得て選任すべきもの（次項及び第四項において「議会同意選任職員」という。）の共同設置について準用する。

3 地方自治法第二百五十二条の八、第二百五十二条の九第三項及び第五項、第二百五十二条の十一第二項及び第四項並びに第二百五十二条の十二の規定は、普通地方公共団体の議長、長、委員会若しくは委員の事務を補助する職員（議会同意選任職員を除く。）、同法第七十四條第一項に規定する専門委員又は同法第二百五十二条の九第三項及び第五項中「長」とあるのは、「議会の議長、長」と読み替えるものとする。

4 第七十四條の二十から前条までの規定は、普通地方公共団体が共同設置する議会同意選任職員で、法律の定めるところにより選挙権を有する者の請求に基づき普通地方公共団体の議会の議決により解職することができるものの解職について準用する。

第二款 職員の派遣

第七十四條の二十五 恩給法（大正十二年法律第四十八号）第四十條ノ二の規定は、地方自治法第二百五十二条の十七第一項の規定に基づき派遣された職員に対する地方公務員法第三十六條第二項の規定の適用については、同条同項中「当該職員の属する地方公共団体の区域」とあるのは、「当該職員の派遣をした普通地方公共団体及び当該職員の派遣を受けた普通地方公共団体の区域」と読み替えるものとする。

2 地方自治法第二百五十二条の十七第一項の規定に基づき派遣された職員に対する地方公務員法第三十六條第二項の規定の適用については、同条同項中「当該職員の属する地方公共団体の区域」とあるのは、「当該職員の派遣をした普通地方公共団体及び当該職員の派遣を受けた普通地方公共団体の区域」と読み替えるものとする。

3 前二項に規定するもののほか、地方自治法第二百五十二条の十七第一項の規定に基づき派遣された職員の身分取扱いに關して必要がある場合においては、当該職員の派遣をした普通地方公共団体及び当該職員の派遣を受けた普通地方公共団体の長又は委員会若しくは委員の協議により、当該職員の派遣をした普通地方公共団体の職員に關する法令の規定を適用せず、又は当該職員の派遣を受けた普通地方公共団体の職員に關する法令の規定を適用することができる。

第三節 条例による事務処理の特例（再々審査請求への行政不服審査法施行令の規定の準用）

第七十四條の二十五の二 地方自治法第二百五十二条の十七の四第五項の再々審査請求については、行政不服審査法施行令（平成二十七年政令第三百九十一号）第十九條の規定を準用する。

第七章 大都市等に關する特例

第一節 大都市に關する特例（児童福祉に關する事務）

第七十四條の二十六 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する児童福祉に關する事務は、児童福祉法及び児童福祉法施行令（昭和二十三年政令第七十四号）、少年法（昭和二十三年法律第六十八号）、児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）並びに民間あつせん機関による養子縁組のあつせんに係る児童の保護等に関する法律（平成二十八年法律第一百十号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（児童福祉法第十一條第一項第一号及び第二号イの規定による市町村相互間の連絡調整等、同項第三号の規定による広域的な対応が必要な業務、同条第二項の規定による助言、同法第十三條第三項第二号並びに同法第三條の二第二項から第七項まで、第十項及び第十一項の規定による同号の施設及び講習会（第七十四條の四十九の二第一項第八号において「指定児童福祉司養成施設等」という。）の指定等、同法第十八條の六第一号及び第十八條の七第一項並びに同法第五條第二項から第七項までの規定による指定保育士養成施設（同号に規定する指定保育士養成施設をいう。第七十四條の四十九の二第一項第九号において同じ。）の指定等、同法第十八條の八第二項の規定による保育士試験、同条第三項の規定による保育士試験委員の

設置、同法第十八條の九、第十八條の十（同法第十八條の十一第二項において準用する場合を含む。）及び第十八條の十三から第十八條の十七まで並びに同法第七條、第九條、第十一條から第十三條まで及び第十五條の規定による指定試験機関（同法第十八條の九第一項に規定する指定試験機関をいう。第七十四條の四十九の二第一項第十二号において同じ。）の指定等、同法第十八條の十八から第十八條の二十の二まで及び同法第十六條から第二十條までの規定による保育士（同法第十八條の四に規定する保育士をいう。第七十四條の四十九の二第一項第十三号において同じ。）の登録等、同法第十八條の二十の三第一項の規定による報告の受理、同法第十八條の二十の四第二項の規定によるデータベースへの記録等、同法第二十一條の五の十の規定による協力その他市町村に対する必要な援助、同法第二十一條の五の十五第六項及び第七項（これらの規定を同法第二十一條の五の十六第四項において準用する場合を含む。）の規定による関係市町村長に対する通知等、同法第二十一條の五の二十一第一項（同法第二十四條の十四の二において準用する場合を含む。）の規定による都道府県知事による連絡調整又は援助、同法第二章第二節第三條（同法第二十四條の十九の二において準用する場合を含む。）及び第五節第三條の規定による業務管理体制の整備等に係る質問等、同法第三十三條の十八第五項及び第七項の規定による市町村長に対する通知、同法第三十三條の二十第一項に規定する市町村障害児福祉計画（第七十四條の四十九の二第一項第二十五号において「市町村障害児福祉計画」という。）に係る同法第三十三條の二十第十一項及び第十二項の規定による意見等、同法第三十三條の二十二第一項に規定する都道府県障害児福祉計画（第七十四條の四十九の二第一項第二十五号において「都道府県障害児福祉計画」という。）に係る同法第三十三條の二十二、第三十三條の二十三及び第三十三條の二十四第一項の規定による作成等、同法第三十三條の二十三の二第二項の規定による情報の提供、指定都市が行う同法第三十四條の三第一項に規定する障害児通所支援事業等（第八項及び第七十四條の四十九の二第一項第二十六号において「障害児通所支援事業等」という。）、同法第六條の三第一項に規定する児童自立生活援助事業（第八項及び第七十四條の四十九

の二第一項第二十六号において「児童自立生活援助事業」という。又は同法第六条の三第八項に規定する小規模住居型児童養育事業（第八項及び第七十四条の四十九の二第一項第二十六号において「小規模住居型児童養育事業」という。）に係る同法第三十四條の五の規定による質問等及び同法第三十四條の六の規定による制限又は停止の命令、指定都市が行う同法第六條の三第十五項に規定する親子再統合支援事業（第八項及び第七十四條の四十九の二第一項第二十二号において「親子再統合支援事業」という。）、同法第六條の三第十六項に規定する社会的養護自立支援拠点事業（第八項及び第七十四條の四十九の二第一項第二十二号において「社会的養護自立支援拠点事業」という。）、又は同法第六條の三第十七項に規定する意見表明等支援事業（第八項及び第七十四條の四十九の二第一項第二十二号において「意見表明等支援事業」という。）に係る同法第三十四條の七の三の規定による質問等及び同法第三十四條の七の四の規定による制限又は停止の命令、指定都市が行う同法第六條の三第十八項に規定する妊産婦等生活援助事業（第八項及び第七十四條の四十九の二第一項第二十七号において「妊産婦等生活援助事業」という。）に係る同法第三十四條の七の六の規定による質問等及び同法第三十四條の七の七の規定による制限又は停止の命令、指定都市が行う同法第六條の三第十七項に規定する一時預かり事業（第八項及び第七十四條の四十九の二第一項第二十八号において「一時預かり事業」という。）に係る同法第三十四條の十四の規定による質問等、指定都市が行う同法第六條の三第十三項に規定する病児保育事業（第八項及び第七十四條の四十九の二第一項第二十九号において「病児保育事業」という。）に係る同法第三十四條の十八の二の規定による質問等、指定都市が設置する同法第七條第一項に規定する児童福祉施設（第八項において「児童福祉施設」という。）に係る同法第四十六條の規定による質問等及び同令第三十八條の規定による検査、同法第五十五條の規定による同法第五十一條第五号の費用の負担、同法第五十六條の四の二第四項の規定により送付された市町村整備計画の写しの受理、同法第五十六條の四の三第一項の規定による市町村整備計画の提出の経由、同法第五十六條の五の五第一項に規定する審査請求に対する裁決、同法第五十

六條の七第三項の規定による支援、同法第五十七條の二第一項に規定する障害児通所給付費等の支給に係る同法第五十七條の三の三の規定による質問等、同法第五十七條の三の四第一項及び第四項並びに同令第四十四條の八及び第四十四條の十から第四十四條の十三までの規定による指定事務受託法人（同法第五十七條の三の四第一項に規定する指定事務受託法人をいう。第七十四條の四十九の二第一項第四十一号において同じ。）の指定等並びに同法第五十九條の四第四項の規定による報告等に関する事務を除く。）とする。この場合においては、第三項から第七項までにおいて特別の定めがあるものを除き、児童福祉法及び同令、少年法、児童虐待の防止等に関する法律並びに民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律中道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 指定都市の市長は、前項の規定により児童福祉法第十九條の二十第一項（同法第二十一條の二及び第二十四條の二十一）において準用する場合を含む。）の規定による事務を管理し及び執行する場合において、同法第十九條の二十第三項（同法第二十一條の二及び第二十四條の二十一）において準用する場合を含む。）の意見の聴取に關し、社会保険診療報酬支払基金法（昭和二十三年法律第二百二十九号）による社会保険診療報酬支払基金と契約を締結するものとする。

3 第一項の場合においては、指定都市は、第五項の規定によりその権限に属させられた事項を調査審議するため、児童福祉法第八條第三項の規定により児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関を置くものとする。ただし、社会福祉法（昭和二十六年法律第四十五号）第十二條第一項の規定により同法第七條第一項に規定する地方社会福祉審議会（第五項において「地方社会福祉審議会」という。）に児童福祉に関する事項を調査審議させる指定都市にあつては、この限りでない。

4 第一項の場合においては、前項に規定する児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関は、同項に定めるもののほか、児童、妊産婦及び知的障害者の福祉に関する事項を調査審議することができる。

5 第一項の場合においては、第三項に規定する児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関及び同項ただし書に規定する指定都市に置かれる地方社会福祉審議会は、児童福祉法第八條第九項、第二十七條第六項、第三十三條の十五第三項、第三十五條第六項、第四十六條第四項及び第五十九條第五項の規定による権限を有するものとする。この場合においては、第三項に規定する児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関及び同項ただし書に規定する指定都市に置かれる地方社会福祉審議会は同法第八條第二項に規定する都道府県児童福祉審議会とみなして、同法第三十三條の十二第一項及び第三十三條の十三並びに第三十三條の十五第一項、第二項及び第三項並びに児童虐待の防止等に関する法律第十三條の五の規定を適用する。

6 第一項の場合においては、児童福祉法第十條第二項及び第三項、第十八條第一項及び第三項、第五十五條（同法第五十一條第五号に係る部分を除く。）並びに第五十六條の八第六項の規定は、これを適用しない。

7 第一項の場合においては、児童福祉法第三條の三第二項中「市町村の行うこの法律に基づく児童の福祉に関する業務が適正かつ円滑に行われるよう、市町村に対する必要の助言及び適切な援助を行うとともに、児童」とあるのは「児童」と、「技術並びに各市町村の区域を超えた広域的な対応」とあるのは「技術」と、「第十条第一項各号に掲げる業務」とあるのは「第十一条第一項各号に掲げる業務」とあるのは「第十一条第一項第二号（イを除く。）に掲げる業務及び同項第三号に掲げる業務」と、同法第十一条第一項第三号中「広域的な対応が必要な業務並びに家庭」とあるのは「家庭」と、同法第十二條第三項中「前条第一項第一号に掲げる業務（市町村職員の研修を除く。）並びに同項第二号（イを除く。）とあるのは「前条第一項第二号（イを除く。）と、同法第十三條第二項中「第二十七條第一項第三号の規定による里親への委託の状況及び市町村におけるこの法律による事務の実施状況」とあるのは「及び第二十七條第一項第三号の規定による里親への委託の状況」と、同法第八項中「行い、担当区域内の市町村長に協力を求めることができる」とあるのは「行う」と、同法第十八條第二項中「児童相談所長又は市町村長」とあるのは「児童相談所長」と、同法第二十一條の五の十五第一項（同法第二十一條の五の十六第四項において準

用する場合を含む。）中「ごとに行う」とあるのは「ごとに行う」と、同法第二十一條の五の十六第四項において、指定都市の市長は、当該指定が次に規定する特定障害児通所支援に係るものであるときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならない」と、同法第二十一條の五の十五第八項（同法第二十一條の五の十六第四項において準用する場合を含む。）中「前項の意見を勘案し」とあるのは「第三十三條の二十第一項に規定する市町村障害児福祉計画との調整を図る見地から」と、同法第二十一條の五の十七第五項中「ものは」とあるのは「ものから」と、「又は同法」とあるのは「については同法第七十八條の五第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の届出があつたとき、又は同法」と、「を廃止し、又は休止しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を当該指定を行った都道府県知事に届け出なければならない。この場合において、当該」とあるのは「について同法第五十五條の十五第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の」と、同法第二十九條の五の二十七第二項（同法第二十四條の二十九の二において準用する場合を含む。）中「指定都市若しくは中核市の長」とあるのは「都道府県知事」と、「関係都道府県知事」とあるのは「関係指定都市の市長」と、同法第二十一條の五の二十七第三項及び第四項（これらの規定を同法第二十四條の二十九の二において準用する場合を含む。）中「指定都市若しくは中核市の長」と、同法第二十一條の五の二十八第五項（同法第二十四條の二十九の二において準用する場合を含む。）中「指定都市若しくは中核市の長」とあるのは「都道府県知事」と、「関係都道府県知事」とあるのは「都道府県知事」と、「関係指定都市の市長」と、同法第二十四條の四第一項第二号中「以外の都道府県の区域内」とあるのは「の区域以外の区域」と、同法第二十四條の九第一項（同法第二十四條の十第四項において準用する場合を含む。）中「行う」とあるのは「行う。この場合において、指定都市の市長は、当該指定をしようとするときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならない」と、同法第二十四條の十九第四項中「市町村」とあるのは「当該指定都市以外の市町村」と、同法第二十六條第一項第二号中「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、同法第二

十七条第一項第二号中「市町村」とあるのは「当該指定都市以外の市町村」と、同法第三十条第一項中「以内」に、市町村長を経て」とあるのは「(以内)」に」と、同条第二項中「以内に、市町村長を経て」とあるのは「以内に」と、同法第三十四条の三第二項から第四項まで及び第三十四条の四「及び都道府県」とあるのは「、都道府県及び指定都市」と、同法第三十四条の五第一項及び第三十四条の六中「行う者」とあるのは「行う者(都道府県を除く。）」と、同法第三十四条の七の二第二項から第四項までの規定中「及び都道府県」とあるのは「、都道府県及び指定都市」と、同法第三十四条の七の三第一項及び第三十四条の七の四中「行う者」とあるのは「行う者(都道府県を除く。）」と、同法第三十四条の七の五第二項から第四項までの規定中「及び都道府県」とあるのは「、都道府県及び指定都市」と、同法第三十四条の七の六第一項及び第三十四条の七の七中「行う者」とあるのは「行う者(都道府県を除く。）」と、同法第三十四条の八中「及び都道府県」とあるのは「、都道府県及び指定都市」と、同法第三十五条第三項中「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、同条第八項中「第六十一條第二項第一号」とあるのは「第六十一條第二項第一号」と、第六十二條第一項とあるのは「第六十一條第一項」と、「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」とあるのは「市町村子ども・子育て支援事業計画」と、同条第十一項中「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、同法第四十五條第一項、第二項及び第五項並びに第四十六條第一項、第三項及び第四項中「児童福祉施設」とあるのは「児童福祉施設(都道府県が設置するものを除く。）」と、同法第五十一條第三号中「費用(都道府県の設置する助産施設又は母子生活支援施設に係るものを除く。）」とあるのは「費用」と、同法第五十六條の八第三項中「にかかわらず、市町村長を経由し」とあるのは「にかかわらず」と、児童福祉法施行令第一条の三第一号中「二又は二以上の市町村(特別区を含む。以下この号において同じ。）」の区域であつて、児童相談所と市町村及び」とあるのは「指定都市の区域又は一若しくは二以上の当該指定都市の区(総合区を含む。）」の区域であつて、児童相談所」と、同令第三条第一項第三号中「法第一十一条第一項第一号の規定による市町村相互間

の連絡調整等、同項第三号の規定による広域的な対応が必要な業務、法」とあるのは「法」と、「都道府県の区域内の市町村(特別区を含み、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市(以下「指定都市」という。))及び法第五十九条の四第一項の児童相談所設置市(以下「児童相談所設置市」という。))を除く。))の数を三十で除して得た数(その数に「一」に満たない端数があるときは、「一」と、これを「一」に切り上げる。))とあるのは「一」と、同令第三十八條中「児童福祉施設」とあるのは「児童福祉施設(都道府県が設置するものを除く。）」と、児童虐待の防止等に関する法律第十三条の二中「市町村」とあるのは「当該指定都市以外の市町村」とする。

8 指定都市がその事務を処理するに当たつては、地方自治法第二百五十二条の十九第二項の規定により、児童福祉法第三十四条の五第一項の生活援助事業又は小規模住居型児童養育事業について、都道府県知事の質問等に関する規定、同法第三十四条の六の規定による障害児通所支援事業等、児童自立生活援助事業又は小規模住居型児童養育事業の制限又は停止についての都道府県知事の命令に関する規定、同法第三十四条の七の三第一項の規定による親子再統合支援事業、社会的養護自立支援拠点事業又は意見表明等支援事業についての都道府県知事の質問等に関する規定、同法第三十四条の七の四の規定による親子再統合支援事業、社会的養護自立支援拠点事業又は意見表明等支援事業又は意見表明等支援事業又は意見表明等支援事業の制限又は停止についての都道府県知事の命令に関する規定、同法第三十四条の七の六第一項の規定による妊産婦等生活援助事業についての都道府県知事の質問等に関する規定、同法第三十四条の七の七の規定による妊産婦等生活援助事業の制限又は停止についての都道府県知事の命令に関する規定、同法第三十四条の十四第一項、第三項及び第四項の規定による一時預かり事業についての都道府県知事の質問等に関する規定、同法第三十四条の十八の二第一項及び第三項の規定による病児保育事業についての都道府県知事の質問等に関する規定、同法第四十六條第一項、第三項及び第四項の規定による児童福祉施設並びに児童福祉法施行令第三十八條の規定による児童福祉施設についての都道府県知事の検査に関する規定は、これを適用しない。

(民生委員に関する事務)

第一百七十四条の二十七 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する民生委員に関する事務は、民生委員法(昭和二十三年法律第九十八号)及び民生委員法施行令(昭和二十三年政令第二百二十六号)の規定により、都道府県が処理することとされている事務とする。この場合においては、次項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとす。

2 前項の場合においては、民生委員法第七條第二項中「当該市町村長及び地方社会福祉審議会」とあるのは「地方社会福祉審議会」と、同法第二十条第一項中「都道府県知事が市町村長の意見をきいて定める区域」とあるのは「指定都市の市長が定める区域」と読み替えるものとする。

(身体障害者の福祉に関する事務)

第一百七十四条の二十八 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する身体障害者の福祉に関する事務は、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)及び身体障害者福祉法施行令(昭和二十五年政令第七十八号)の規定により、都道府県が処理することとされている事務(同法第十条の規定による市町村相互間の連絡調整等、同法第十一条の規定による同法第九条第七項に規定する身体障害者更生相談所(以下この条及び第七十四條の四十九の四において「身体障害者更生相談所」という。))の設置、同法第十一条の二第一項の規定による同法第九条第七項に規定する身体障害者福祉司(以下この条及び第七十四條の四十九の四において「身体障害者福祉司」という。))の設置、同法第十二條第五号の規定による施設の指定、同法第十二條の三第二項の規定による相談援助の委託、指定都市が行う同法第二十六條第一項に規定する身体障害者生活訓練等事業等(以下この条及び第七十四條の四十九の四において「身体障害者生活訓練等事業等」という。))に係る同法第三十九條の規定による質問等及び同法第四十條の規定による制限又は停止の命令並びに指定都市が設置する同法第五條第一項に規定する身体障害者社会参加支援施設(以下この条及び第七十四條の四十九の四において「身体障害者社会参加支援

施設」という。))に係る同法第四十一條の規定による事業の停止又は廃止の命令に関する事務を除く。とする。この場合においては、第四項及び第五項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定(前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。))は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、指定都市は、身体障害者更生相談所を設けることができる。この場合においては、身体障害者福祉法第十条第一項第二号(イを除く。))及び第三項の規定は、当該指定都市に、同法第十一条第二項(同法第十条第一項第二号ロからニまでに掲げる業務並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第二十二條第二項及び第三項、第二十六條第一項、第七十四條並びに第七十六條第三項に規定する業務に係る部分に限る。))及び第三項並びに身体障害者福祉法施行令第二条の規定は、当該身体障害者更生相談所にこれを準用する。

3 第一項の場合においては、指定都市は、前項の規定により設置する身体障害者更生相談所に、身体障害者福祉司を置くことができる。この場合においては、身体障害者福祉法第十一条の二第三項(第一号を除く。))の規定は、当該身体障害者福祉司にこれを準用する。

4 第一項の場合においては、身体障害者福祉法第十六條第四項及び第三十七條の規定は、これを適用しない。

5 第一項の場合においては、身体障害者福祉法第二十六條及び第二十七條中「及び都道府県」とあるのは「、都道府県及び指定都市」と、同法第二十八條第二項及び第四項中「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、同法第三十九條第一項及び第四十條中「身体障害者生活訓練等事業等を行う者」とあるのは「身体障害者生活訓練等事業等を行う者(都道府県を除く。))と、身体障害者福祉法施行令第九条第四項中「他の都道府県の区域に」とあるのは「指定都市の区域から当該指定都市の区域外に、又は指定都市の区域外から指定都市の区域に」と、「都道府県知事」とあるのは「都道府県知事(新居住地が指定都市の区域にあるときは、当該指定都市の市長)」と、同法第六項中「都道府県知事は」とあるのは「都道府県知事又は指定都市の市長」と、「都道府県知事に」と

あるのは「都道府県知事（旧居住地が指定都市の区域にあつたときは、当該指定都市の市長）に」と、同令第二十八条第一項中「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、同条第二項中「市町村長」とあるのは「市町村長（指定都市の市長を除く。）」と読み替えるものとする。

6 指定都市がその事務を処理するに当たつては、地方自治法第二百五十二条の十九第二項の規定により、身体障害者福祉法第三十九条第一項の規定による身体障害者生活訓練等事業等についての都道府県知事の質問等に関する規定及び同法第四十条の規定による身体障害者生活訓練等事業等の制限又は停止についての都道府県知事の命令に関する規定は、これを適用せず、同法第四十一条第一項の規定による身体障害者社会参加支援施設の事業の停止又は廃止についての都道府県知事の命令については、これらの命令に代えて厚生労働大臣の命令を受けるものとする。

（生活保護に関する事務）
第七百七十四条の二十九 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する生活保護に関する事務は、生活保護法及び生活保護法施行令（昭和二十五年政令第四百十八号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（同法第二十三条の規定による事務の監査等、指定都市の設置する保護施設に対する同法第四十四条第一項、第四十五条第一項及び第四十八条第三項の規定による報告の命令等、同法第六十四条に規定する審査請求に対する裁決並びに同法第八十一条の二の規定による援助に関する事務を除く。）とする。この場合においては、第四項及び第五項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

3 指定都市の市長は、第一項の規定により生活保護法第五十三条第一項の規定による事務を管理し及び執行する場合においては、同条第三項

2 前項の規定は、特に必要がある場合において、都道府県知事が生活保護法第五十四条第一項（同法第五十四条の二第五項及び第五十五条第二項において準用する場合を含む。）の規定による事務を管理し及び執行することを妨げるものではない。

3 指定都市の市長は、第一項の規定により生活保護法第五十三条第一項の規定による事務を管理し及び執行する場合においては、同条第三項

の規定による意見の聴取に關し、社会保険診療報酬支払基金法による社会保険診療報酬支払基金と契約を締結するものとする。
4 第一項の場合においては、生活保護法第四十三条第二項及び第七十三条の規定は、これを適用しない。
5 第一項の場合においては、生活保護法第三十九条第一項及び第二項中「保護施設」とあるのは「保護施設（都道府県が設置するものを除く。）」と、同条第三項中「保護施設の設置者」とあるのは「保護施設の設置者（都道府県を除く。）」と、同法第四十条第二項中「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、同法第四十三条第一項及び第四十四条第一項中「保護施設」とあるのは「保護施設（都道府県が設置するものを除く。）」と、同法第四十六条第二項中「都道府県以外」とあるのは「都道府県及び指定都市以外」と、同法第四十八条第三項中「前項の指導」とあるのは「前項の指導（都道府県が設置する保護施設の長が行うものを除く。）」と読み替えるものとする。

6 指定都市がその事務を処理するに当たつては、地方自治法第二百五十二条の十九第二項の規定により、生活保護法第二十三条第一項及び第二項の規定による都道府県知事の事務の監査等に関する規定並びに同法第四十四条第一項及び第四十八条第三項の規定による保護施設についての都道府県知事の報告の命令等に関する規定は、これを適用せず、同法第四十五条第一項の規定による保護施設の設備又は運営の改善、事業の停止及び保護施設の廃止についての都道府県知事の命令については、これらの命令に代えて厚生労働大臣の命令を受けるものとする。（行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する事務）

第七百七十四条の三十 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する事務は、行旅病人死亡人等の引取及費用弁償に関する件（明治三十二年勅令第二百七十七号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務とする。この場合においては、同令中

都道府県に関する規定は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。（社会福祉事業に関する事務）
第七百七十四条の三十の二 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する社会福祉事業に関する事務は、社会福祉法第七章及び第八章の規定により、都道府県が処理することとされている事務（指定都市が経営する社会福祉事業に係る同法第七十条の規定による検査及び調査に関する事務を除く。）とする。この場合においては、次項において特別の定めがあるものを除き、これらの章中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、社会福祉法第六十二条第一項中「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、同法第六十五条第一項及び第二項中「社会福祉施設」とあるのは「社会福祉施設（都道府県が設置するものを除く。）」と、同条第三項中「社会福祉施設の設置者」とあるのは「社会福祉施設の設置者（都道府県を除く。）」と、同法第六十七条第一項及び第六十八条の二第一項中「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、同法第六十八条の五第一項及び第二項中「社会福祉住居施設」とあるのは「社会福祉住居施設（都道府県が設置するものを除く。）」と、同条第三項中「社会福祉住居施設の設置者」とあるのは「社会福祉住居施設の設置者（都道府県を除く。）」と、同法第六十九条第一項中「及び都道府県」とあるのは「都道府県及び指定都市」と、同法第七十条中「社会福祉事業を経営する者」とあるのは「社会福祉事業を経営する者（都道府県を除く。）」と読み替えるものとする。

3 指定都市がその事務を処理するに当たつては、地方自治法第二百五十二条の十九第二項の規定により、社会福祉法第七十条の規定による社会福祉事業についての都道府県知事の検査及び調査に関する規定は、これを適用しない。（知的障害者の福祉に関する事務）
第七百七十四条の三十の三 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する知的障害者の福祉に関する事務は、知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）及び知的障害者福祉法施行令（昭和三十五年政令第三百三十三号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（同法第一条の規定による市町村相互間の連絡調整等、同法第十二

更生相談所」という。）の設置、同法第十三条第一項の規定による同法第九条第六項に規定する知的障害者福祉司（以下この条及び第七百七十四条の四十九の八において「知的障害者福祉司」という。）の設置、同法第十四条第五号の規定による施設の指定及び同法第十五条の二第二項の規定による相談援助の委託に関する事務を除く。）とする。この場合においては、第四項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。
2 前項の場合においては、知的障害者更生相談所を設けることができる。この場合においては、知的障害者福祉法第十一条第一項第二号（イを除く。）の規定は、当該指定都市に、同法第十二条第二項（同法第十一条第一項第二号ロ及びハに掲げる業務並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第二十二条第二項及び第三項並びに第二十六条第一項に規定する業務に係る部分に限る。）及び第三項並びに知的障害者福祉法施行令第一条の規定は、当該知的障害者更生相談所にこれを準用する。
3 第一項の場合においては、指定都市は、前項の規定により設置する知的障害者更生相談所に、知的障害者福祉司を置くことができる。この場合においては、知的障害者福祉法第十三条第三項（第一号を除く。）の規定は、当該知的障害者福祉司にこれを準用する。
4 第一項の場合においては、知的障害者福祉法第二十五条の規定は、これを適用しない。（母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉に関する事務）
第七百七十四条の三十一 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉に関する事務は、母子及び父子並びに寡婦福祉法及び母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令（昭和三十九年政令第二百二十四号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（指定都市が行う同法第二十条に規定する母子家庭日常生活支援事業（第二項及び第七百七十四条の四十九の九第一項において「母子家庭日常生活支援事業」という。）、同法第三十一条の七第四項に規定する父子家庭日常生活支援事業

(平成九年法律第二百二十三号) 第四章第三節及び第四節並びに第五章第一節第三款、第一節、第五節、第六節及び第十節並びに同法第一百五條及び第一百四條の八において準用する医療法(昭和二十三年法律第二百五号) 第九條第一項、第十五條第三項及び第三十條並びに介護保険法施行令(平成十年政令第四百十二号) 第四章第五節の規定により、都道府県が処理することとされている事務(介護保険法第六十九條の三十八の規定による報告の徴収等(当該都道府県知事の登録を受けている同法第七條第五項に規定する介護支援専門員に対するものに限る。)、同法第六十九條の三十九の規定による登録の消除、同法第七十條第六項及び第六十七條第六項、第九十四條第六項及び第六十七條第六項の規定による関係市町村長に対する意見の求め等、同法第七十條第七項及び第八項並びに第十五條の二、第四項及び第五項の規定による関係市町村長に対する通知等、同法第七十五條の二、第八十九條の二、第九十九條の二、第一百四條及び第一百五條の六の規定による都道府県知事による連絡調整又は援助等並びに同法第一百五條の三十五項及び第七項の規定による市町村長に対する通知及び第七項を除く。)とする。この場合においては、次項及び第三項において特別の定めがあるものを除き、介護保険法第四章第三節及び第四節並びに第五章第一節第三款、第二節、第五節、第六節及び第十節並びに同法第一百五條及び第一百四條の八において準用する医療法第九條第二項、第十五條第三項及び第三十條並びに同法第四章第五節の規定中、都道府県に関する規定(前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。)は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、介護保険法第七十條第十一項、第七十六條の二第五項、第七十七條第二項、第九十一條の二第五項、第九十二條第二項、第九十條第三項、第九十三條第五項、第九十四條第二項、第九十四條の二第三項、第九十四條の五第五項、第九十四條の六第二項、第九十五條の八第五項、第九十五條の九第二項及び第九十五條の四十四の二第八項の規定は、適用しない。

3 第一項の場合においては、介護保険法第六十九條の三十八第一項中「その登録を受けている介護支援専門員及び当該都道府県」とあるのは「当該指定都市」と、同条第二項中「その登録を受けている介護支援専門員若しくは当該都道府県」とあるのは「当該指定都市」と、「若しくは第二項」とあるのは「又は第二項」と、「とき、又はその登録を受けている者で介護支援専門員証の交付を受けていないもの(以下この項において「介護支援専門員証未交付者」という。))が介護支援専門員として業務を行ったとき」とあるのは「とき」と、「又は当該介護支援専門員証未交付者に対し」とあるのは「に対し」と、同条第三項中「その登録を受けている介護支援専門員又は当該都道府県」とあるのは「当該指定都市」と、同条第四項中「他の都道府県知事の登録を受けている介護支援専門員に対しして前二項」とあるのは「前二項」と、同法第七十條第一項中「このことを行う」とあるのは「このことを行う。この場合において、指定都市の市長は、当該指定が特定施設入居者生活介護に係るものであるときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならず」と、同条第四項及び第五項中「第一百八十八條第二項第一号」とあるのは「第一百八十八條第二項第一号」と、「都道府県介護保険事業計画」とあるのは「市町村介護保険事業計画」と、同条第九項中「第六項又は前項の意見を勘案し」とあるのは「第六項又は前項の規定する市町村介護保険事業計画との調整を図る見地から」と、同条第十項中「都道府県知事に対し、訪問介護、通所介護その他の厚生労働省令で定める居宅サービス(当該市町村の区域に所在する事業所が行うものに限る。))に係る第四十一條第一項本文の指定について、厚生労働省令で定めるところにより、当該市町村」とあるのは「当該指定都市」と、「必要な協議を求めるところがある」とあるのは「この場合において、当該指定都市の区域に所在する事業所が行う居宅サービス(訪問介護、通所介護その他の厚生労働省令で定めるものに限る。以下この項において同じ。))につき第一項の申請があった場合において、厚生労働省令で定める基準に従って、第四十一條第一項本文の指定をしないこととし、又は同項本文の指定を行うに当たって、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の事業の適正な運営を確保するために必要と認める条件を付することができる」と、同項第一号中「居宅サービス(この項の規定により協議を行うものとされたものに限る。以下この号及び次項に

において同じ。))とあるのは「居宅サービス」と、同法第七十八條中「事項を」とあるのは「事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、同法第七十八條の二の二第五項中「ものは」とあるのは「ものから」と、「又は障害者総合支援法」とあるのは「について同法第二十一條の五の二十四第四項の規定による事業の廃止若しくは休止の届出があったとき、又は障害者総合支援法」と、「を廃止し、又は休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日(一月前までに、その旨を当該指定を行った市町村長に届け出なければならず。この場合において、当該指定を受けた事業者又は指定介護予防サービス事業者又は指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設若しくは介護医療院の開設者)とあり、及び「指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者若しくは指定介護老人福祉施設」とあるのは「介護サービス事業者」と、「介護老人保健施設若しくは介護医療院の許可」とあるのは「許可」と、同法第一百五條の四十四の二第七項中「指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を」とあるのは「指定又は許可を」と、同条第九項中「指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を取り消し」とあるのは「指定若しくは許可を取り消し」と、「指定の」とあるのは「指定若しくは許可の」と、「指定をした」とあるのは「指定又は許可をした」と読み替えるものとする。

第百七十四條の三十二 地方自治法第二百五十二條の十九第一項の規定により、指定都市が処理する障害者の自立支援に関する事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第二章第一節、第二節第三款及び第五款、第三節第一款及び第三款、第四節並びに第七節、第七十八條第一項、第四章、第九十三條第一号及び第二号(同項に関する部分に限る。))並びに第九十五條第一項及び第二項並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成十八年政令第十号)第四十條の規定により、都道府県が処理すること

の届出があったとき、又は障害者総合支援法」と、「を廃止し、又は休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日(一月前までに、その旨を当該指定を行った市町村長に届け出なければならず。この場合において、当該指定を受けた事業者又は指定介護予防サービス事業者又は指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設若しくは介護医療院の開設者)とあり、及び「指定居宅サービス事業者、指定介護予防サービス事業者若しくは指定介護老人福祉施設」とあるのは「介護サービス事業者」と、「介護老人保健施設若しくは介護医療院の許可」とあるのは「許可」と、同法第一百五條の四十四の二第七項中「指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を」とあるのは「指定又は許可を」と、同条第九項中「指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を取り消し」とあるのは「指定若しくは許可を取り消し」と、「指定の」とあるのは「指定若しくは許可の」と、「指定をした」とあるのは「指定又は許可をした」と読み替えるものとする。

とされている事務（同法第十一条の二第一項及び第四項の規定による同法第一項に規定する指定事務受託法人の指定等、同法第三十六条第六項及び第七項（これらの規定を同法第四十一条第四項及び第五十一条の十九第二項（同法第五十一条の二十一第二項において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の規定による関係市町村長に対する通知等、同法第四十七條の二第一項（同法第五十一条の二十六第一項において準用する場合を含む。）の規定による都道府県知事による連絡調整又は援助（同法第五十一条の十一及び第七十四条第二項の規定による協力その他市町村に対する必要な援助、同法第七十六条の三第五項及び第七項の規定による市町村長に対する通知、同法第七十八条第一項の規定による意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整、指定都市が行う同法第七十九条第一項各号に掲げる事業に係る同法第八十一条の規定による質問等、同法第八十二条第一項の規定による制限又は停止の命令及び同条第二項の規定による施設設備又は運営の改善の命令等、指定都市が設置する同法第五十一条に規定する障害者支援施設（第四項及び第七十四条の四十九の十二第一項において「障害者支援施設」という。）に係る同法第八十五条第一項の規定による質問等及び同法第八十六条第一項の規定による事業の停止又は廃止の命令並びに同法第七十八条第一項の規定による意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整に係る同法第九十三条第二号の規定による費用の支弁に関する事務を除く。）とする。この場合においては、第三項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

3 第一項の場合においては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第十一條第一項中「自立支援給付に關して」とあるのは「自立支援給付（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第一条の二三号に規定する精神通院医療に係る自立支援医療費の支給に限る。以下この条において同じ。）に關して」と、同条第二項中「自立支援給付対象サービス等」とあるのは「当該自立支援給付に係る自立支援給付対象サービス等」と、同法第三十六条第一項（同法第四十一条第四項において準用する場合を含む。）中「ごとに行う」とあるのは「ごとに行う。この場合において、指定都市の市長は、当該指定が次項に規定する特定障害福祉サービスに係るものであるときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならぬ」と、同法第三十六条第八項（同法第四十一条第四項及び第五十一条の十九第二項（同法第五十一条の二十一第二項において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）中「前項の意見を勸告し」とあるのは「第八十八条第一項に規定する市町村障害福祉計画との調整を図る見地から」と、同法第三十八条第一項（同法第四十一条第四項において準用する場合を含む。）中「行う」とあるのは「行う。この場合において、指定都市の市長は、当該指定をしようとするときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならぬ」と、同法第四十一条の二第五項中「ものは」とあるのは「ものから」と、「又は同法」とあるのは「について同法第七十八条の五第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の届出があったとき、又は同法」と、「を廃止し、又は休止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を当該指定を行った都道府県知事に届け出なければならない。この場合において、当該」とあるのは「について同法百十五條の十五第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の」と、同法第五十一条中「旨」とあるのは「旨を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、同法第五十一条の三第二項及び第五十一条の四第五項中「指定都市若しくは中核市の市長」とあるのは「都道府県知事」と、同法第五十一条の三第三項及び第四項並びに第五十一条の三第二項中「指定都市若しくは中核市の市長」とあるのは「都道府県知事」と、同法第二項中「主務大臣」とあるのは「主務大臣又は都道府県知事」と、「以

下この項及び次条第五項」とあるのは「次条第五項」と、「関係都道府県知事」とあるのは「関係指定都市の市長」と、「都道府県知事」が前項の権限を行うときは関係市町村長と、指定都市又は中核市の市長が同項の権限を行うときは関係都道府県知事と密接な」とあるのは「密接な」と、同条第四項中「都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の市長」とあるのは「又は都道府県知事」と、同法第五十一条の三十三第五項中「都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の市長」とあるのは「又は都道府県知事」と、同法第七十三条第三項中「指定自立支援医療機関、療養介護医療を行う指定障害福祉サービス事業者等又は基準該当療養介護医療を行う基準該当事業所若しくは基準該当施設（以下この条において「公費負担医療機関」という。）」とあるのは「指定自立支援医療機関」と、「並びに自立支援医療費、療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費（以下この条及び第七十五条において「自立支援医療費等」という。）」とあるのは「及び自立支援医療費」と、「公費負担医療機関が第五十八条第五項（第七十条第二項において準用する場合を含む。）」とあるのは「指定自立支援医療機関が第五十八条第五項」と、「自立支援医療費等の」とあるのは「自立支援医療費」と、同条第三項及び第四項中「公費負担医療機関」とあるのは「指定自立支援医療機関」と、「自立支援医療費等」とあるのは「自立支援医療費」と、同法第七十九条第二項及び第四項中「及び都道府県」とあるのは「都道府県及び指定都市」と、同法第八十条第一項中「障害福祉サービス事業」とあるのは「障害福祉サービス事業（都道府県が行うものを除く。次項において同じ。）」と、「福祉ホーム」とあるのは「福祉ホーム（いずれも都道府県が設置するものを除く。次項において同じ。）」と、同条第三項及び同法第八十一条第一項中「設置者」とあるのは「設置者（いずれも都道府県を除く。）」と、同法第八十二条第一項中「移動支援事業を行う者」とあるのは「移動支援事業を行う者（都道府県を除く。）」と、同条第二項中「福祉ホームの設置者」とあるのは「福祉ホームの設置者（いずれも都道府県を除く。）」と、同法第八十三条の三第二項中「指定都市」とあるのは「指定都市若しくは中核市の市長」と、同法第八十四条第一項中「障害者支

援施設」とあるのは「障害者支援施設（都道府県が設置するものを除く。次項において同じ。）」と、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第四十三条の七第一項中「市町村」とあるのは「指定都市以外の市町村」と、同条第二項中「市町村長」とあるのは「市町村長（指定都市の市長を除く。）」と読み替えるものとする。

4 指定都市がその事務を処理するに当たっては、地方自治法第二百五十二条の十九第二項の規定により、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第八十一条第一項に掲げる事業についての都道府県知事の質問等に関する規定、同法第八十二条第一項の規定による同法第七十九条第一項各号に掲げる規定、同法第八十二条第一項の規定による同法第七十九条第一項各号に掲げる事業の制限又は停止についての都道府県知事の命令に関する規定、同法第八十二条第二項の規定による施設設備又は運営の改善についての都道府県知事の命令等に関する規定、同法第八十五条第一項の規定による障害者支援施設についての都道府県知事の質問等に関する規定及び同法第八十六条第一項の規定による障害者支援施設の事業の停止又は廃止についての都道府県知事の命令に関する規定は、これを適用しない。

（生活困難者の自立支援に関する事務）
第七十四条の三十三 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する生活困難者の自立支援に関する事務は、生活困難者自立支援法第十六条第一項から第三項まで及び第二十一条第二項の規定により、都道府県が処理することとされている事務とする。この場合においては、同法第十六条第一項から第三項まで及び第二十一条第二項の規定中都道府県に関する規定は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

（食品衛生に関する事務）
第七十四条の三十四 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する食品衛生に関する事務は、食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）及び食品衛生法施行令（昭和二十八年政令第二百二十九号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（同法第四十八条第六項第三号及び同令第十五条から第二十条までの規定による同法の養成施設（第七十四条の四十九の十四第一項において「登録養成施設」という。）の登

るものは「自立支援給付（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第一条の二三号に規定する精神通院医療に係る自立支援医療費の支給に限る。以下この条において同じ。）に關して」と、同条第二項中「自立支援給付対象サービス等」とあるのは「当該自立支援給付に係る自立支援給付対象サービス等」と、同法第三十六条第一項（同法第四十一条第四項において準用する場合を含む。）中「ごとに行う」とあるのは「ごとに行う。この場合において、指定都市の市長は、当該指定が次項に規定する特定障害福祉サービスに係るものであるときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならぬ」と、同法第三十六条第八項（同法第四十一条第四項及び第五十一条の十九第二項（同法第五十一条の二十一第二項において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）中「前項の意見を勸告し」とあるのは「第八十八条第一項に規定する市町村障害福祉計画との調整を図る見地から」と、同法第三十八条第一項（同法第四十一条第四項において準用する場合を含む。）中「行う」とあるのは「行う。この場合において、指定都市の市長は、当該指定をしようとするときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならぬ」と、同法第四十一条の二第五項中「ものは」とあるのは「ものから」と、「又は同法」とあるのは「について同法第七十八条の五第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の届出があったとき、又は同法」と、「を廃止し、又は休止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を当該指定を行った都道府県知事に届け出なければならない。この場合において、当該」とあるのは「について同法百十五條の十五第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の」と、同法第五十一条中「旨」とあるのは「旨を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、同法第五十一条の三第二項及び第五十一条の四第五項中「指定都市若しくは中核市の市長」とあるのは「都道府県知事」と、同法第五十一条の三第三項及び第四項並びに第五十一条の三第二項中「指定都市若しくは中核市の市長」とあるのは「都道府県知事」と、同法第二項中「主務大臣」とあるのは「主務大臣又は都道府県知事」と、「以

下この項及び次条第五項」とあるのは「次条第五項」と、「関係都道府県知事」とあるのは「関係指定都市の市長」と、「都道府県知事」が前項の権限を行うときは関係市町村長と、指定都市又は中核市の市長が同項の権限を行うときは関係都道府県知事と密接な」とあるのは「密接な」と、同条第四項中「都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の市長」とあるのは「又は都道府県知事」と、同法第五十一条の三十三第五項中「都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の市長」とあるのは「又は都道府県知事」と、同法第七十三条第三項中「指定自立支援医療機関、療養介護医療を行う指定障害福祉サービス事業者等又は基準該当療養介護医療を行う基準該当事業所若しくは基準該当施設（以下この条において「公費負担医療機関」という。）」とあるのは「指定自立支援医療機関」と、「並びに自立支援医療費、療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費（以下この条及び第七十五条において「自立支援医療費等」という。）」とあるのは「及び自立支援医療費」と、「公費負担医療機関が第五十八条第五項（第七十条第二項において準用する場合を含む。）」とあるのは「指定自立支援医療機関が第五十八条第五項」と、「自立支援医療費等の」とあるのは「自立支援医療費」と、同条第三項及び第四項中「公費負担医療機関」とあるのは「指定自立支援医療機関」と、「自立支援医療費等」とあるのは「自立支援医療費」と、同法第七十九条第二項及び第四項中「及び都道府県」とあるのは「都道府県及び指定都市」と、同法第八十条第一項中「障害福祉サービス事業」とあるのは「障害福祉サービス事業（都道府県が行うものを除く。次項において同じ。）」と、「福祉ホーム」とあるのは「福祉ホーム（いずれも都道府県が設置するものを除く。次項において同じ。）」と、同条第三項及び同法第八十一条第一項中「設置者」とあるのは「設置者（いずれも都道府県を除く。）」と、同法第八十二条第一項中「移動支援事業を行う者」とあるのは「移動支援事業を行う者（都道府県を除く。）」と、同条第二項中「福祉ホームの設置者」とあるのは「福祉ホームの設置者（いずれも都道府県を除く。）」と、同法第八十三条の三第二項中「指定都市」とあるのは「指定都市若しくは中核市の市長」と、同法第八十四条第一項中「障害者支

録等、同法第四十八号第六項第四号並びに同令第二十一条、第二十四条第三項、第二十五条、第二十六条、第二十八条から第三十条まで、第三十二条、第三十三条第一項及び第三十四条の規定による同号の講習会（第七十四号の四十九の第十四第一項において「登録講習会」という。）の登録等、同法第五十四条の規定による条例の制定並びに同令第九条第一項第一号及び同条第二項において準用する同令第十五条から第二十条までの規定による同号の養成施設の登録等に関する事務を除く。）とする。この場合において、事務及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、指定都市は、必要があると認めるときは、条例で、食品衛生法第五十四条の規定により都道府県が定めた基準に指定都市の区域における公衆衛生上必要な制限を付加する基準を定めることができる。この場合において、当該指定都市が定めた条例は、同法の規定の適用については、同法第五十四条の規定により都道府県が定めた条例とみなす。

（医療に関する事務）
第七十四号の三十五 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する医療に関する事務は、医療法第四章第一節から第三節まで並びに医療法施行令（昭和二十三年政令第三百二十六号）第三条の三、第四条第一項及び第二項並びに第四条の二の規定により、都道府県が処理することとされている事務（診療所及び助産所に係る同法第七条第一項及び第二項、第八条、第八条の二第二項、第九条、第十二条、第二十四条第一項、第二十四条の二、第二十五条第一項及び第二項、第二十五条の二、第二十七条、第二十八条、第二十九条第一項及び第二項並びに第三十条並びに同令第四条第一項及び第四条の二の規定による開設の許可等、診療所に係る同法第十五条第三項及び第十八条の規定による届出の受理等、病院及び診療所に係る同法第七条の二第三項から第六項までの規定による条例の制定等並びに同法第七条の三第一項、第二項、第四項及び第七項（これらの規定を同条第八項において準用する場合を含む。）の規定による書面の提出の求め等並びに同法第四条第一項に規定する地域医療支援病院に係る同法第十二条の二並びに第二十九条

第三項及び第六項の規定による報告書の受理等、同法第二十四条第一項の規定による制限等の命令（同法第二十二号に掲げる施設に係るものに限り。）並びに同法第二十五条第一項及び第二項の規定による報告の徴収等（同法第二十二号に掲げる施設及び記録に係るものに限り。）に関する事務を除く。）とする。この場合においては、次項及び第三項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、医療法施行令第四条の四の規定は、適用しない。

3 第一項の場合においては、医療法第七条第一項中「ならない」とあるのは「ならない。この場合において、指定都市の市長は、病院の開設の許可をしようとするときは、あらかじめ、第三十条の四第一項に規定する医療計画（以下この条、次条及び第七条の三第一項において「医療計画」という。）の達成の推進のため、開設地の都道府県知事に協議し、その同意を求めなければならない」と、同条第二項中「同様において、同項中「病院の開設」とあるのは、「病床数及び病床の種別の変更」とする」と、同条第三項中「ならない」とあるのは「ならない。この場合において、指定都市の市長は、当該許可をしようとするときは、あらかじめ、医療計画の達成の推進のため、当該診療所の所在地の都道府県知事に協議し、その同意を求めなければならない」と、同条第五項中「病院の開設」とあるのは「第一項から第三項までの規定に基づき協議を受けた都道府県知事から、病院の開設」と、「許可には」とあるのは「許可に」と、「第三十条の四第一項に規定する医療計画（以下この条、次条及び第七条の三第一項において「医療計画」という。）」とあるのは「医療計画」と、「条件」とあるのは「条件を付するよう求めがあつたときは、当該求めがあつた条件」と、同条第六項中「都道府県が」とあるのは「指定都市の市長は、第一項から第三項までの規定に基づき協議を受けた都道府県知事から、当該都道府県知事の統括する都道府県が」と、「これらの許可には」とあるのは「当該指定都市の市長が行うこれらの許可に」と、「条件を付することができる」とあるのは「条件を付す

よう求めがあつたときは、当該求めがあつた条件を付さなければならない」と、同法第七条の二第一項中「において」とあるのは「において、前条第一項又は第二項の規定に基づき協議を受けた都道府県知事が」と、「認める」とあるのは「認め、前条第一項又は第二項の同意をしないかつ」と、「前条第四項」とあるのは「同条第四項」と、「与えないことができる」とあるのは「与えないことができる」と、同法第五項中「許可を与えない処分をし」とあるのは「同意をしないこととし」と、同法第七條の三第一項中「があつた」とあるのは「について指定都市の市長から第七條第一項又は第二項の規定に基づき協議を受けた」と、同条第六項中「第二項」とあるのは「第一項の協議を受けた都道府県知事が、第二項の協議を認めない」とあるのは「認めず、第七條第一項又は第二項の同意をしないかつ」と、「与えないことができる」とあるのは「与えてはならない」と、同条第七項中「許可を与えない処分をしよう」とあるのは「同意をしないこと」と、同条第八項中「第六項中」とあるのは「第一項中「第七條第一項又は第二項」とあるのは「第七條第三項」と、第六項中「第七條第一項又は第二項」とあるのは「第七條第三項」と、同法第二十七條の二第一項中「ときは」とあるのは「場合には、都道府県知事に協議するものとし、当該都道府県知事から」と、「都道府県医療審議会の意見を聴いて、期限」とあるのは「期限」と、「催告することができる」とあるのは「催告するよう求めがあつたときは、当該期限を定めて、当該条件に従うべきことを催告することができる。当該都道府県知事が、当該催告の求めを行うときは、都道府県医療審議会の意見を聴くものとする」と、同条第二項中「ときは」とあるのは「場合には、都道府県知事に協議するものとし、当該都道府県知事から」と、「都道府県医療審議会の意見を聴いて、期限」とあるのは「期限」と、「命ずることができる」とあるのは「命ず

よう求めがあつたときは、当該期限を定め、当該催告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。当該都道府県知事が、当該命令の求めを行うときは、都道府県医療審議会の意見を聴くものとする」と、同条第三項中「場合において」とあるのは「場合であつて」と、「ときは」とあるのは「場合には、都道府県知事に協議するものとし、当該都道府県知事からその旨を公表するよう求めがあつたとき」と、医療法施行令第三条の三及び第四条第二項中「ならない」とあるのは「ならない。この場合において、指定都市の市長は、遅滞なく、その旨を当該診療所所在地の都道府県知事に通知しななければならない」とする。

（精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務）
第七十四号の三十六 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百三十三号）及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和二十五年政令第五百十五号）並びに発達障害者支援法（平成十六年法律第六十七号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第十九条の七の規定による精神科病院の設置、同法第十九条の十一の規定による精神科救急医療の確保、同法第四十八条の三の規定による協力等及び同法第四十九条第三項の規定による技術的事項についての協力等並びに発達障害者支援法第十条第二項の規定による就労のための準備に係る措置に関する事務を除く。）とする。この場合においては、第四項から第六項までにおいて特別の定めがあるものを除き、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律及び同令並びに発達障害者支援法中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、指定都市は、条例で精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第九条第一項に規定する地方精神保健福祉審議会（以下この条において「地方精神保健福祉審議会」という。）を置くことができ、又は精神医療審査会を置くものとする。

3 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第九条第二項の規定は、前項の規定により指定都

るよう求めがあつたときは、当該期限を定め、当該催告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。当該都道府県知事が、当該命令の求めを行うときは、都道府県医療審議会の意見を聴くものとする」と、同条第三項中「場合において」とあるのは「場合であつて」と、「ときは」とあるのは「場合には、都道府県知事に協議するものとし、当該都道府県知事からその旨を公表するよう求めがあつたとき」と、医療法施行令第三条の三及び第四条第二項中「ならない」とあるのは「ならない。この場合において、指定都市の市長は、遅滞なく、その旨を当該診療所所在地の都道府県知事に通知しななければならない」とする。

（精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務）
第七十四号の三十六 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する精神保健及び精神障害者の福祉に関する事務は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百三十三号）及び精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和二十五年政令第五百十五号）並びに発達障害者支援法（平成十六年法律第六十七号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第十九条の七の規定による精神科病院の設置、同法第十九条の十一の規定による精神科救急医療の確保、同法第四十八条の三の規定による協力等及び同法第四十九条第三項の規定による技術的事項についての協力等並びに発達障害者支援法第十条第二項の規定による就労のための準備に係る措置に関する事務を除く。）とする。この場合においては、第四項から第六項までにおいて特別の定めがあるものを除き、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律及び同令並びに発達障害者支援法中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、指定都市は、条例で精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第九条第一項に規定する地方精神保健福祉審議会（以下この条において「地方精神保健福祉審議会」という。）を置くことができ、又は精神医療審査会を置くものとする。

3 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第九条第二項の規定は、前項の規定により指定都

市に置かれる地方保健福祉審議会に、同法第十三条及び第十四条並びに精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第二条の規定は、同項の規定により指定都市に置かれる精神医療審査会にこれを準用する。この場合においては、同法第九条第二項及び第十三条第一項中「都道府県知事」とあるのは、「指定都市の市長」と読み替えるものとする。

4 第一項の場合においては、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第二十九条の四第一項に規定する措置入院者について同法第二十九条の五、第三十八条の二第一項、第三十八条の四及び第四十条の規定を適用するときは、これらの規定中「都道府県知事」とあるのは、「その入院措置を採つた都道府県知事又は指定都市の市長」と読み替えるものとする。

5 第一項の場合においては、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第五条、第六条の二、第八条第一項及び第三項、第九条第三項、第十条第三項並びに第十条の二第二項並びに発達障害者支援法第五条第五項の規定は、これを適用しない。

6 第一項の場合においては、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第十九条の九第二項（同法第三十二条の七において準用する場合を含む。）及び第五十三条第一項中「地方保健福祉審議会」とあるのは「指定都市に置かれる地方保健福祉審議会」と、同法第三十八条の三、第三十八条の五及び第五十三条第一項中「精神医療審査会」とあるのは「指定都市に置かれる精神医療審査会」と、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令第七条第二項中「市町村長を経由して、都道府県知事」とあるのは「指定都市の市長」と、同条第三項中「市町村長」とあるのは「指定都市の市長」と、同条第四項中「他の都道府県の区域」とあるのは「指定都市の区域外から当該指定都市の区域外に、又は指定都市の区域外から指定都市の区域に」と、「新居住地を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「新居住地を管轄する市町村長を経由して（新居住地が指定都市の区域にあるときは、直接）」と、「都道府県知事」とあるのは「都道府県知事（新居住地が指定都市の区域にあるときは、当該指定都市の市長）」と、同条第五項中「都道府県知事は」とあるのは「都道府県知事又は指定都市の市長は」と、「旧居住地の都道府県知事」とあるのは「旧居住地

の都道府県知事（旧居住地が指定都市の区域にあつたときは、当該指定都市の市長）」と、「新居住地を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「新居住地を管轄する市町村長を経由して（新居住地が指定都市の区域にあるときは、直接）」と、同条第八項第二項中「その申請を受理した市町村長においてその者の」とあるのは「その者の」と読み替えるものとする。

第七百七十四条の三十七 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する結核の予防に関する事務は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令（平成十年政令第四百二十号）の規定により、都道府県が処理することとされている定期健康診断の実施の指示及び同法第五十八条第十七号に掲げる費用の支弁に関する事務を除く。）とする。この場合においては、第三項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 指定都市の市長は、前項の規定により感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第四十条第三項の規定による事務を管理し及び執行する場合においては、同条第五項の意見の聴取に關し、社会保険診療報酬支払基金法による社会保険診療報酬支払基金と契約を締結するものとする。

3 第一項の場合においては、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第五十三条の七第一項中「保健所長（その場所が保健所設置市等の区域内であるときは、保健所長及び保健所設置市等の市長）」とあるのは「保健所長」と、「都道府県知事」とあるのは「指定都市の市長」とする。

4 指定都市がその事務を処理するに当たつては、地方自治法第二百五十二条の十九第二項の規定により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第五十三条の二第三項の規定による都道府県知事の指示に関する部分は、これを適用しない。

第七百七十四条の三十八 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理

する難病の患者に対する医療等に関する事務は、難病の患者に対する医療等に関する法律（平成二十六年法律第五十号）及び難病の患者に対する医療等に関する法律施行令（平成二十六年政令第三百五十八号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（同法第三十二条第一項の規定による同項に規定する難病対策地域協議会の設置に関する事務を除く。）とする。この場合においては、第三項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 指定都市の市長は、前項の規定により難病の患者に対する医療等に関する法律第二十五条第一項の規定による事務を管理し及び執行する場合には、同条第三項の規定による意見の聴取に關し、社会保険診療報酬支払基金法による社会保険診療報酬支払基金と契約を締結するものとする。

3 第一項の場合においては、難病の患者に対する医療等に関する法律第十一条第二号中「都道府県以外の都道府県の区域内」とあるのは、「指定都市の区域外」とする。

第七百七十四条の三十九 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する土地区画整理事業に関する事務は、土地区画整理法（昭和二十九年法律第百十九号）及び土地区画整理法施行令（昭和三十年政令第四十七号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務（同法第三条第四項若しくは第五項又は第三条の二若しくは第三条の三の規定により都道府県若しくは国土交通大臣又は独立行政法人都市再生機構若しくは地方住宅供給公社が施行する土地区画整理事業に係る事務並びに同法第四十一条第四項（同法第七十八条第四項及び第百十条第七項において準用する場合を含む。）の規定による滞納処分の認可、同法第三条第四項の規定により指定都市が施行する土地区画整理事業に係る同法第五十二条、第五十五条第十二項、第八十六条及び第九十七条の規定による認可並びに同法第五十五条第四項（同条第十三項において準用する場合を含む。）の規定による修正の要求並びに同法第二百二十七条の二第一項の規定による審査請求の裁決で指定都市がした処分に係るものに関する事務を除

く。）とする。この場合においては、次項及び第三項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、土地区画整理法第四条第一項後段、第十条第一項後段、第十一条第五項、第十三条第一項後段、第十四条第一項後段（同条第二項において準用する場合を含む。）及び第三項後段、第三十九条第一項後段、第四十五条第二項後段、第五十一条の二第二項後段（同法第五十一条の十一第二項において準用する場合を含む。）、第五十一条の十第一項後段、第五十一条の十三第一項後段、第五十五条第一項後段、第八十六条第二項並びに第九十七条第一項後段の規定は、適用しない。

3 第一項の場合においては、土地区画整理法第九条第三項、第二十一条第三項、第三十九条第四項及び第五十一条の九第三項中「国土交通大臣及び関係市町村長」とあるのは「国土交通大臣」と、同法第十一条第七項中「国土交通省令で定めるところにより、施行地区を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「国土交通省令で定めるところにより」と、同法第二十条第一項中「施行地区となるべき区域（同項に規定する認可の申請にあつては、施行地区）を管轄する市町村長に、当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければならない」とあるのは「当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供しなければならない」と、同法第二十九条第一項中「組合は、施行地区を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「組合は」と、同法第五十一条の八第一項中「施行地区となるべき区域を管轄する市町村長に、当該規程及び事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければならない」とあるのは「当該規程及び事業計画を二週間公衆の縦覧に供しなければならない」と、同法第五十五条第三項から第五項までの規定中「都道府県都市計画審議会」とあるのは「市町村都市計画審議会」と、同条第四項及び同法第一百三十四条第四項中「都道府県が」とあるのは「指定都市が」と、同法第七十五条中「区画整理会社は都道府県知事及び市町村長」とあるのは「区画整理会社は指定都市の市長」と、国土交通大臣及び都道府県知事」とあるのは「国土交通大臣」と、同法第一百三十三条第三項中「区画整理会

社」とあるのは「指定都市の市長」と、同法第一百三十三条第三項中「区画整理会

社、市町村」とあるのは「区画整理会社」と、同法第二百三十三条第一項中「都道府県知事は個人施行者、組合、区画整理会社又は市町村に対し、市町村長は」とあるのは「指定都市の市長は」と、土地区画整理法施行令第一条の二中「第九条第三項（法第十条第三項において準用する場合を含む。）、第二十一条第三項、第三十九条第四項、第五十一条の九第三項（法第五十一条の十第二項において準用する場合を含む。）」とあるのは「第四条第一項、第十条第一項、第十四条第一項若しくは第三項、第三十九条第一項、第五十一条の二第一項又は第五十一条の十第一項の規定による認可をした場合においては、遅滞なく、施行地区又は設計の概要を表示する図書を公衆の縦覧に供する旨、縦覧場所及び縦覧時間を公告した上で、その図書を公衆の縦覧に供し、法」と、同法第三条の二第二項中「都道府県都市計画審議会」とあるのは「市町村都市計画審議会」とする。

4 指定都市がその事務を処理するに当たつては、地方自治法第二百五十二条の十九第二項の規定により、土地区画整理法第五十五条第四項（同条第十三項において準用する場合を含む。）の規定による都道府県知事の修正の要求に関する規定並びに同法第八十六条第一項及び第九十七条第一項の規定による都道府県知事の認可に関する規定を適用せず、同法第五十二条第一項及び第五十五条第二項の規定による都道府県知事の認可については、これらの認可に代えて国土交通大臣の認可を要するものとする。

第七十四條の四十一 地方自治法第二百五十二条の十九第一項の規定により、指定都市が処理する屋外広告物の規制に関する事務は、屋外広告物法（昭和二十四年法律第八十九号）の規定により、都道府県が処理することとされている事務とする。この場合においては、同法中都道府県に関する規定は、指定都市に関する規定として指定都市に適用があるものとする。

第七十四條の四十二 指定都市の区（以下この章において「区」という。）に区会計管理者一人を置く。

第七十四條の四十三 区会計管理者は、指定都市の市長、副市長、会計管理者若しくは監査委員又は当該区の区長と親子、夫婦又は兄弟姉妹の関係にある者は、区会計管理者となることができない。

第七十四條の四十四 区会計管理者は、前項に規定する関係を生じたときは、その職を失う。

指定都市の市長は、区会計管理者に事故がある場合において必要があるときは、当該指定都市の市長の補助機関である職員にその事務を代理させることができる。

指定都市の市長は、会計管理者の事務の一部を区会計管理者に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の四十五 区会計管理者の事務を補助させるために出納員その他の区会計職員を置くことができる。

第七十四條の四十六 区又は指定都市の市長の補助機関である職員のうちから、指定都市の市長がこれを命ずる。

第七十四條の四十七 区会計管理者の命を受けて現金の出納（小切手の振出しを含む。）若しくは保管又は物品の出納若しくは保管の事務をつかさどり、その他の区会計職員は、上司の命を受けて会計事務をつかさどる。

第七十四條の四十八 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の四十九 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の五十 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の五十一 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の五十二 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の五十三 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の五十四 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の五十五 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の五十六 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の五十七 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の五十八 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の五十九 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の六十 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の六十一 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の六十二 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の六十三 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の六十四 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の六十五 区会計管理者をしてその事務の一部を区出納員に委任させ、又は当該区出納員をして更に当該委任を受けた事務の一部を区出納員以外の区会計職員に委任させることができる。この場合においては、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

（区の選挙管理委員及び補充員）
第七十四條の四十五 区の選挙管理委員及び補充員は、当該区の区域内において選挙権を有する者の中からこれを選挙しなければならぬ。この場合において、指定都市の市長は、直ちに、その旨を告示しなければならない。

第七十四條の四十六 区が新たに設置された場合においては、当該区の選挙管理委員会の委員は、法令の規定により区長が管理すべき事務は、それぞれ指定都市の選挙管理委員会又は指定都市の選挙管理委員会の委員が管理するものとする。

第七十四條の四十七 指定都市の選挙管理委員会は、区の選挙管理委員会を指揮監督する。この場合においては、地方自治法第五十四条の二の規定を準用する。

第七十四條の四十八 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、区の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の四十九 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の五十 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の五十一 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の五十二 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の五十三 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の五十四 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の五十五 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の五十六 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の五十七 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の五十八 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の五十九 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の六十 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の六十一 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の六十二 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の六十三 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の六十四 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

第七十四條の六十五 指定都市の選挙管理委員会は、地方自治法及びこの政令に定めるものを除くほか、市の選挙管理委員会に關しては、指定都市の選挙管理委員会において必要な事項を定めることができる。

長にあつては二十日以内にその担任する」とあるのは「十日以内に地方自治法第二百五十二条の二十の二第八項の規定により総合区長が執行することとされた」と、「引き継ぎなければならない」とあるのは「引き継ぎなければならない。ただし、市長から委任された事務があるときは、退職の日から十日以内に当該事務を市長に引き継ぎなければならない」と、同条第二項中「その担任する」とあるのは「同項本文に規定する」と、「副知事又は副市町村長（地方自治法第五十二条第二項又は第三項の規定により普通地方公共団体の長の職務を代理すべき職員を含む。以下この項において同じ。）」とあるのは「地方自治法第二百五十二条の二十の二第六項の規定により総合区長の職務を代理すべき職員」と、「副知事又は副市町村長」とあるのは「当該職員」と、第三十条第一項中「普通地方公共団体の廃置分合があつた」とあるのは「総合区が廃止された」と、「消滅した普通地方公共団体の長」とあるのは「当該総合区の総合区長」と、「当該地域が新たに属した普通地方公共団体の長」とあるのは「市長（当該地域が属する市が廃置分合により消滅したときは、当該地域が新たに属した普通地方公共団体の長）」と、同条第二項中「第二百三十三条」とあるのは「第二百三十三条第一項本文及び第二項」と、「及び」とあるのは「並びに」と、「準用する」とあるのは「準用する。この場合においては、第二百三十三条第一項本文中「十日」とあるのは、「十日（当該地域が属する市が廃置分合により消滅したときは、「二十日」と読み替えるものとする）」と、第三十一条中「都道府県に係る事務の引継ぎにあつては総務大臣、市町村に係る事務の引継ぎにあつては都道府県知事」とあるのは「都道府県知事」と読み替えるものとする。

第七十四條の四十八の三 地方自治法第二百五十二条の二十の二第九項の政令で定める職員は、総合区会計管理者及び総合区出納員その他の総合区会計職員とする。

第七十四條の四十八の四 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の五 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の六 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の七 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の八 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の九 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の十 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の十一 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の十二 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の十三 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の十四 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の十五 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の十六 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の十七 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の十八 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の十九 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の二十 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の二十一 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

第七十四條の四十八の二十二 総合区が新たに設置された場合の総合区長の職務の特例

（総合区会計管理者）
第七十四條の四十八の五 総合区に総合区会計管理者一人を置く。

2 第七十四條の四十二第二項から第四項まで及び第七十四條の四十三の規定は、総合区会計管理者について準用する。この場合において、第七十四條の四十二第三項中「区長」とあるのは、「総合区長」と読み替えるものとする。

（総合区出納員その他の総合区会計職員）
第七十四條の四十八の六 総合区会計管理者の事務を補助させるため総合区出納員その他の総合区会計職員を置くことができる。

2 第七十四條の四十四第二項から第四項までの規定は、総合区出納員その他の総合区会計職員について準用する。この場合において、同条第三項及び第四項中「区会計管理者」とあるのは、「総合区会計管理者」と読み替えるものとする。

（総合区の選挙管理委員会）
第七十四條の四十八の七 第三十四條から第三十七條まで及び第四十條中市の選挙管理委員会に関する規定並びに第七十四條の四十五から第七十四條の四十七までの規定は、総合区の選挙管理委員会について準用する。この場合において、第四十條中「二人」とあるのは、「一人」と、第三十條第一項中「普通地方公共団体の廃置分合があつた」とあるのは「総合区が廃止された」と、「消滅した普通地方公共団体の長」とあるのは「当該総合区の選挙管理委員会の委員長」と、「普通地方公共団体の長」とあるのは「区又は総合区の選挙管理委員会の委員長（当該地域が属する市が廃置分合した普通地方公共団体の選挙管理委員会の委員長）」と、第三百一十條中「都道府県に係る事務の引継ぎにあつては都道府県知事」とあるのは「都道府県知事」と読み替えるものとする。

（指定都市と包括都道府県との協議に係る勸告等）
第七十四條の四十八の八 総務大臣は、地方自治法第二百五十二條の二十一の三四項の規定により勸告の求め（同条第二項において同じ。）の取下げに同意したときは、その旨を相手方であ

る指定都市の市長又は包括都道府県（同法第二百五十二條の二十一の第二項に規定する包括都道府県をいう。次項及び第五項において同じ。）の知事及び国の関係行政機関の長に通知しなければならない。

2 総務大臣は、地方自治法第二百五十二條の二十一の第三項の規定により指定都市都道府県報告調整委員に勸告の求めに係る総務大臣の勸告について意見を求めたときは、直ちにその旨及び指定都市都道府県報告調整委員の氏名を告示するとともに、指定都市の市長及び包括都道府県の知事並びに国の関係行政機関の長にこれを通知しなければならない。

3 地方自治法第二百五十二條の二十一の四第一項の規定による勸告の求めがあつた事項に関する指定都市都道府県報告調整委員の意見（以下この条において「勸告に関する意見」という。）は、勸告の求めがあつた日から九十日以内に述べなければならない。

4 指定都市都道府県報告調整委員は、地方自治法第二百五十二條の二十一の四第一項の規定により総務大臣に勸告に関する意見を述べたときは、直ちにその旨及び当該勸告に関する意見を公表しなければならない。

5 指定都市都道府県報告調整委員は、勸告に関する意見を述べたため必要があると認めるときは、指定都市の市長及び包括都道府県の知事並びに関係人の出頭及び陳述を求め、又は指定都市の市長及び包括都道府県の知事並びに関係人並びに勸告の求めに係る事件に関係のある者に対し、勸告に関する意見を述べるため必要な記録の提出を求めることができる。

6 地方自治法第二百五十二條の二十一の四第一項の規定による勸告に関する意見の決定並びに前項の規定による出頭、陳述及び記録の提出の求めについての決定は、指定都市都道府県報告調整委員の合議によるものとする。

7 総務大臣は、指定都市都道府県報告調整委員に対し、勸告に関する意見を述べる経過について報告を求めることができる。

（総務省令への委任）
第七十四條の四十九 前条に規定するものを除くほか、地方自治法第二百五十二條の二十一の第三項に規定する総務大臣の勸告の手続の細目は、総務省令で定める。

第二節 中核市に関する特例
（児童福祉に関する事務）
第七十四條の四十九の二 地方自治法第二百五十二條の二十二第一項の規定により、同項の中

核市（以下「中核市」という。）が処理する児童福祉に関する事務は、児童福祉法及び児童福祉法施行令の規定により、都道府県が処理することとされている事務（次に掲げる事務を除く。）とする。この場合においては、次項並びに第三項において準用する第七十四條の二十六第三項、第四項、第五項前段及び第六項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中中核市に関する規定（次に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用するものとする。

一 児童福祉法第六條の三第一項第二号及び児童福祉法施行令第一條の第二項第二号の規定による認定に関する事務
二 児童福祉法第六條の四第一号及び第二号の規定による研修に関する事務
三 児童福祉法第六條の四第三号の規定による里親の認定に関する事務
四 児童福祉法第十一條の規定による市町村相互間の連絡調整に関する事務
五 児童福祉法第十二條第一項、第二項及び第四項の規定による児童相談所の設置等に関する事務

六 児童福祉法第十二條の四第二項の規定による条例の制定に関する事務
七 児童福祉法第十三條第一項の規定による児童福祉司の設置に関する事務
八 児童福祉法第十三條第二項第二号並びに児童福祉法施行令第三條の二第二項から第七項まで、第十項及び第十一項の規定による指定児童福祉司養成施設等の指定等に関する事務
九 児童福祉法第十八條の六第一号及び第十八條の七第一項並びに児童福祉法施行令第五條第二項から第七項までの規定による指定保育士養成施設の指定等に関する事務
十 児童福祉法第十八條の八第二項の規定による児童福祉法第十八條の八第三項の規定による保育士試験委員の設置に関する事務
十一 児童福祉法第十八條の九、第十八條の十、児童福祉法第十八條の十一第二項において準用する場合を含む。）及び第十八條の十三から第十八條の十七まで並びに児童福祉法施行令第七條、第九條、第十一條から第十三條まで及び第十五條の規定による指定試験機関の指定等に関する事務

十三 児童福祉法第十八條の十八から第十八條の二十の二まで及び児童福祉法施行令第十六

条から第二十條までの規定による保育士の登録等に関する事務
十四 児童福祉法第十八條の二十の三第一項の規定による報告の受理に関する事務
十五 児童福祉法第十八條の二十の四第二項の規定によるデータベースへの記録等に関する事務
十六 児童福祉法第二十一條の五の十の規定による協力その他市町村に対する必要な援助及び同法第二十一條の五の二十一第一項の規定による都道府県知事による連絡調整又は援助に関する事務
十七 児童福祉法第二十一條の五の十五第六項及び第七項（これらの規定を同法第二十一條の五の十六第四項において準用する場合を含む。）の規定による関係市町村長に対する通知等に関する事務
十八 児童福祉法第二章第二節第三款（同法第二十四條の十九の二において準用する場合を含む。）及び第五節第三款の規定による業務管理体制の整備等に係る質問等に関する事務
十九 児童福祉法第二章第四節（第三款を除く。）第五十七條の二から第五十七條の三の三まで及び第五十七條の四の規定による同法第五十條第六号の三に規定する障害児入所給付費等の支給等に関する事務
二十 児童福祉法第二十七條から第三十一條まで、第三十一條の二第一項、第二項及び第四項、第三十三條第二項、第九項及び第十一項並びに第三十三條の六の規定による措置等に関する事務
二十一 児童福祉法第三十三條の二第一項、第三十三條の八第二項並びに第四十七條第一項及び第二項の規定による縁組の承諾の許可に関する事務
二十二 児童福祉法第三十三條の六の二の規定による措置、同法第三十三條の六の三の規定による利用の勧奨、同法第三十四條の七の二第一項の規定による親子再統合支援事業、社会的養護自立支援拠点事業又は意見表明等支援事業の実施、同条第二項から第四項までの規定による届出、同法第三十四條の七の三の規定による質問等及び同法第三十四條の七の四の規定による制限又は停止の命令に関する事務
二十三 児童福祉法第二章第七節の規定による被措置児童等虐待の防止等に関する事務

る指定都市の市長又は包括都道府県（同法第二百五十二條の二十一の第二項に規定する包括都道府県をいう。次項及び第五項において同じ。）の知事及び国の関係行政機関の長に通知しなければならない。

道府県が設置するものを除く。」と、同法第五十一条第三号中「費用（道府県の設置する助産施設又は母子生活支援施設に係るものを除く。）」とあるのは「費用」と、同法第五十六条の二第一項各号列記以外の部分中「児童福祉施設」とあるのは「助産施設及び母子生活支援施設」と、「（保育所を除く。以下この条において同じ。）」についてとあるのは「（）」についてと、同項第一号中「児童福祉施設」とあるのは「助産施設及び母子生活支援施設」と、同項第二号中「その児童福祉施設」とあるのは「その助産施設及び母子生活支援施設」と、「同種の児童福祉施設」とあるのは「助産施設及び母子生活支援施設」と、同条第二項中「児童福祉施設」とあるのは「助産施設及び母子生活支援施設」と、同法第五十六条の八第三項中「にかかわらず、市町村長を経由し」とあるのは「（）」にかかわらず」と、同法第五十八条第一項中「児童福祉施設」とあるのは「助産施設、母子生活支援施設又は保育所」と、同法第五十九条第一項中「若しくは第三十六条から第四十四条まで（第三十九条の二を除く。）」とあるのは「（）」と、「第三十六条又は第三十九条第一項」と、「児童福祉施設」とあるのは「助産施設、母子生活支援施設若しくは保育所」と、児童福祉法施行令第三十八条中「児童福祉施設」とあるのは「助産施設、母子生活支援施設及び保育所（これらのうち道府県が設置するものを除く。）」とする。

3

3 第七十四条の二十六第二項から第四項まで、第五項前段、第六項及び第八項の規定は、中核市について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「第七十四条の四十九の二第一項」と、同条第三項中「第一項の場合」とあるのは「第七十四条の四十九の二第二項の場合」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第七十四条の四十九の二第二項」と、同条第五項前段中「第一項」とあるのは「第七十四条の四十九の二第一項」と、「第七十四条の四十九の二第一項」と、「第七十七条第六項、第三十三条の十五第三項、第三十五条第六項」とあるのは「第三十五条第六項」と、同条第六項中「第一項」とあるのは「第七十四条の四十九の二第一項」と、「第十條第二項及び第三項、第十八條第一項及び第三項」とあるのは「及び」と、同条第八項中「第二百五十二条の十九第二項」とあるのは

「第二百五十二条の二十一第二項」と、「児童福祉法第三十四条の五第一項の規定による障害児通所支援事業等、児童自立生活援助事業又は小規模住居型児童養育事業についての道府県知事の質問等に関する規定、同法第三十四条の六の規定による障害児通所支援事業等、児童自立生活援助事業又は小規模住居型児童養育事業の制限又は停止についての道府県知事の命令に関する規定、同法第三十四条の七の三第一項の規定による親子再統合支援事業、社会的養護自立支援拠点事業又は意見表明等支援事業についての道府県知事の質問等に関する規定、同法第三十四条の七の四の規定による親子再統合支援事業、社会的養護自立支援拠点事業又は意見表明等支援事業の制限又は停止についての道府県知事の命令に関する規定、同法」であるのは「児童福祉法」と、「第四項の規定による児童福祉施設」とあるのは「第四項の規定による第七十四条の四十九の二第一項第三十一号に規定する特定児童福祉施設」と、「第三十八条の規定による児童福祉施設」とあるのは「第三十八条の規定による同号に規定する特定児童福祉施設」と読み替えるものとする。

第百七十四条の四十九の三

12条の二十二第二項の規定により、中核市が処理する民生委員に関する事務は、民生委員法及び民生委員法施行令の規定により、道府県が処理することとされている事務とする。この場合においては、次項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中道府県に関する規定は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2

2 前項の場合においては、民生委員法第七條第二項中「当該市町村長及び地方社会福祉審議会」とあるのは「地方社会福祉審議会」と、同法第二十条第一項中「道府県知事が市町村長の意見をきいて定める区域」とあるのは「中核市の市長が定める区域」とする。
 (身体障害者の福祉に関する事務)
 第七十四条の四十九の四 地方自治法第二百五十二条の二十二第二項の規定により、中核市が処理する身体障害者の福祉に関する事務は、身体障害者福祉法及び身体障害者福祉法施行令の規定により、道府県が処理することとされている事務（同法第十条の規定による市町村相互間の連絡調整等、同法第十一条の規定による身

体障害者更生相談所の設置、同法第十一条の二第一項の規定による身体障害者福祉司の設置、同法第十二条第五号の規定による施設の指定、同法第十二条の三第二項の規定による相談援助の委託、同法第二十条の規定による盲導犬の貸与等、中核市が行う身体障害者生活訓練等事業等に係る同法第三十九条の規定による質問等及び同法第四十条の規定による制限又は停止の命令並びに中核市が設置する身体障害者社会参加支援施設に係る同法第四十一条の規定による事業の停止又は廃止の命令に関する事務を除く。）とする。この場合においては、次項及び第三項において準用する第七十四条の二十八第五項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2

2 前項の場合においては、身体障害者福祉法第二十六条及び第二十七条中「及び道府県」とあるのは「道府県及び中核市」と、同法第二十八条第二項及び第四項中「市町村」とあるのは「中核市以外の市町村」と、同法第三十九条第一項及び第四十条中「身体障害者生活訓練等事業等を行う者」とあるのは「身体障害者生活訓練等事業等を行う者（道府県を除く。）」と、身体障害者福祉法施行令第九條第四項中「他の道府県の区域」とあるのは「中核市の区域から当該中核市の区域外に、又は中核市の区域外から中核市の区域」と、「道府県知事」とあるのは「道府県知事（新居住地が中核市の区域にあるときは、当該中核市の市長）」と、同条第六項中「道府県知事は」とあるのは「道府県知事又は中核市の市長」と、「道府県知事に」とあるのは「道府県知事」と、同条第七項中「中核市の市長」とあるのは「中核市の市長」と、同条第二十八條第一項中「市町村」とあるのは「中核市以外の市町村」と、同条第二項中「市町村長」とあるのは「市町村長（中核市の市長を除く。）」とする。

3

3 第七十四条の二十八第四項及び第六項の規定は、中核市について準用する。この場合において、同条第四項中「第一項」とあるのは「第七十四条の四十九の四第一項」と、同条第六項中「第二百五十二条の十九第二項」とあるのは「第二百五十二条の二十二第二項」と読み替えるものとする。

（生活保護に関する事務）
第百七十四条の四十九の五

（生活保護に関する事務）
 第十二条の二十二第一項の規定により、中核市が処理する生活保護に関する事務は、生活保護法及び生活保護法施行令の規定により、道府県が処理することとされている事務（同法第二十三条の規定による事務の監査等、中核市の設置する保護施設に対する同法第四十四条第一項、第四十五条第一項及び第四十八条第三項の規定による報告の命令等、同法第六十四条に規定する審査請求に対する裁決並びに同法第八十一条の二の規定による援助に関する事務を除く。）とする。この場合においては、次項及び第三項において準用する第七十四条の二十九第四項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2

2 前項の場合においては、生活保護法第三十九条第一項及び第二項中「保護施設」とあるのは「保護施設（道府県が設置するものを除く。）」と、同条第三項中「保護施設の設置者」とあるのは「保護施設の設置者（道府県を除く。）」と、同法第四十条第二項中「市町村」とあるのは「中核市以外の市町村」と、同法第四十三条第一項及び第四十四条第一項中「保護施設」とあるのは「保護施設（道府県が設置するものを除く。）」と、同法第四十六条第二項中「道府県以外」とあるのは「道府県及び中核市以外」と、同法第四十八条第三項中「前項の指導」とあるのは「前項の指導（道府県が設置する保護施設の長が行うものを除く。）」とする。

3

3 第七十四条の二十九第二項から第四項まで及び第六項の規定は、中核市について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「第七十四条の四十九の五第一項」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第七十四条の四十九の五第一項」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第七十四条の四十九の五第一項」と、同条第六項中「第二百五十二条の十九第二項」とあるのは「第二百五十二条の二十二第二項」と、「生活保護法第二十三条第一項及び第二項の規定による道府県知事の事務の監査等に関する規定並びに同

法」とあるのは「生活保護法」と読み替えるものとする。
（行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する事務）

第七百七十四条の四十九の六 地方自治法第二百五十二條の二十二第一項の規定により、中核市が処理する行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する事務は、行旅病人死亡人等の引取及び費用弁償に関する件の規定により、都道府県が処理することとされている事務とする。この場合においては、同令中都道府県に関する規定は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

（社会福祉事業に関する事務）

第七百七十四条の四十九の七 地方自治法第二百五十二條の二十二第一項の規定により、中核市が処理する社会福祉事業に関する事務は、社会福祉法第七章及び第八章の規定により、都道府県が処理することとされている事務（中核市が経営する社会福祉事業に係る同法第七十條の規定による検査及び調査に関する事務を除く。）とする。この場合においては、次項において特別の定めがあるものを除き、これらの章中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、社会福祉法第六十二條第一項中「市町村」とあるのは「中核市以外の市町村」と、同法第六十五條第一項及び第二項中「社会福祉施設」とあるのは「社会福祉施設（都道府県が設置するものを除く。）」と、同法第三項中「社会福祉施設の設置者」とあるのは「社会福祉施設の設置者（都道府県を除く。）」と、同法第六十七條第一項及び第六十八條の二第一項中「市町村」とあるのは「中核市以外の市町村」と、同法第六十八條の五第一項及び第二項中「社会福祉住居施設」とあるのは「社会福祉住居施設（都道府県が設置するものを除く。）」と、同法第三項中「社会福祉住居施設の設置者」とあるのは「社会福祉住居施設の設置者（都道府県を除く。）」と、同法第六十九條第一項中「及び都道府県」とあるのは「都道府県及び中核市」と、同法第七十條中「社会福祉事業を営業者」とあるのは「社会福祉事業を営業者（都道府県を除く。）」と読み替えるものとする。

3 中核市がその事務を処理するに当たっては、地方自治法第二百五十二條の二十二第二項の規定により、社会福祉法第七十條の規定による社会福祉事業についての都道府県知事の検査及び調査に関する規定は、これを適用しない。
（知的障害者の福祉に関する事務）

2 前項の場合においては、母子及び父子並びに寡婦福祉法第二十條中「及び都道府県」とあるのは「都道府県及び中核市」と、同法第二十二條第一項及び第二十三條中「行う者」とあるのは「行う者（都道府県を除く。）」と、同法第三十一條の七第四項中「第二十一條から第二十四條までの規定は父子家庭日常生活支援事業を行う者」とあるのは「第二十一條及び第二十四條の規定は父子家庭日常生活支援事業を行う者（都道府県を除く。）」と、同法第三十三條第五項中「第二十一條から第二十四條までの規定は」とあるのは「第二十一條及び第二十四條の規定は」とあるのは「中核市以外の市町村」と、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第十三條（同令第三十一條の七及び第三十八條において準用する場合を含む。）中「児童福祉法第八條第二項に規定する都道府県児童福祉審議会（同法第二項ただし書に規定する都道府県にあつては、社会福祉法第七條第一項に規定する地方社会福祉審議会）」とあるのは「中核市に置かれる児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関（社会福祉法第十二條第一項の規定により地方社会福祉審議会（同法第七條第一項に規定する地方社会福祉審議会をいう。以下この条において同じ。）に児童福祉に関する事項を調査審議させる中核市にあつては、地方社会福祉審議会）」とする。

第七百七十四条の四十九の八 地方自治法第二百五十二條の二十二第一項の規定により、中核市が処理する知的障害者の福祉に関する事務は、知的障害者福祉法及び知的障害者福祉法施行令の規定により、都道府県が処理することとされている事務（同法第十一條の規定による市町村相互間の連絡調整等、同法第十二條第一項の規定による知的障害者更生相談所の設置、同法第十三條第一項の規定による知的障害者福祉司の設置、同法第十四條第五号の規定による施設の指定及び同法第十五條の二第二項の規定による相談援助の委託に関する事務を除く。）とする。この場合においては、次項において準用する第七百七十四条の三十の三第四項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、母子及び父子並びに寡婦福祉法第二十條中「及び都道府県」とあるのは「都道府県及び中核市」と、同法第二十二條第一項及び第二十三條中「行う者」とあるのは「行う者（都道府県を除く。）」と、同法第三十一條の七第四項中「第二十一條から第二十四條までの規定は父子家庭日常生活支援事業を行う者」とあるのは「第二十一條及び第二十四條の規定は父子家庭日常生活支援事業を行う者（都道府県を除く。）」と、同法第三十三條第五項中「第二十一條から第二十四條までの規定は」とあるのは「第二十一條及び第二十四條の規定は」とあるのは「中核市以外の市町村」と、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第十三條（同令第三十一條の七及び第三十八條において準用する場合を含む。）中「児童福祉法第八條第二項に規定する都道府県児童福祉審議会（同法第二項ただし書に規定する都道府県にあつては、社会福祉法第七條第一項に規定する地方社会福祉審議会）」とあるのは「中核市に置かれる児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関（社会福祉法第十二條第一項の規定により地方社会福祉審議会（同法第七條第一項に規定する地方社会福祉審議会をいう。以下この条において同じ。）に児童福祉に関する事項を調査審議させる中核市にあつては、地方社会福祉審議会）」とする。

3 市において準用する。この場合において、同項中「第二百五十二條の十九第二項」とあるのは、「第二百五十二條の二十二第二項」と読み替えるものとする。
（老人福祉に関する事務）

第七百七十四条の四十九の九 地方自治法第二百五十二條の二十二第一項の規定により、中核市が処理する母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉に関する事務は、母子及び父子並びに寡婦福祉法及び母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の規定により、都道府県が処理することとされている事務（中核市が行う母子家庭日常生活支援事業、父子家庭日常生活支援事業又は寡婦日常生活支援事業に係る同法第二十二條（同法第三十一條の七第四項及び第三十三條第五項において準用する場合を含む。）の規定による質問等及び同法第二十三條（同法第三十一條の七第四項及び第三十三條第五項において準用する場合を含む。）の規定による制限又は停止の命令に関する事務を除く。）とする。この場合においては、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、次項において特別の定めがあるものを除き、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、母子及び父子並びに寡婦福祉法第二十條中「及び都道府県」とあるのは「都道府県及び中核市」と、同法第二十二條第一項及び第二十三條中「行う者」とあるのは「行う者（都道府県を除く。）」と、同法第三十一條の七第四項中「第二十一條から第二十四條までの規定は父子家庭日常生活支援事業を行う者」とあるのは「第二十一條及び第二十四條の規定は父子家庭日常生活支援事業を行う者（都道府県を除く。）」と、同法第三十三條第五項中「第二十一條から第二十四條までの規定は」とあるのは「第二十一條及び第二十四條の規定は」とあるのは「中核市以外の市町村」と、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第十三條（同令第三十一條の七及び第三十八條において準用する場合を含む。）中「児童福祉法第八條第二項に規定する都道府県児童福祉審議会（同法第二項ただし書に規定する都道府県にあつては、社会福祉法第七條第一項に規定する地方社会福祉審議会）」とあるのは「中核市に置かれる児童福祉に関する審議会その他の合議制の機関（社会福祉法第十二條第一項の規定により地方社会福祉審議会（同法第七條第一項に規定する地方社会福祉審議会をいう。以下この条において同じ。）に児童福祉に関する事項を調査審議させる中核市にあつては、地方社会福祉審議会）」とする。

第七百七十四条の四十九の十 地方自治法第二百五十二條の二十二第一項の規定により、中核市が処理する老人福祉に関する事務は、老人福祉法及び老人福祉法施行令並びに医療介護総合確保法第九條の規定により、都道府県が処理することとされている事務（老人福祉法第六條の二第一項及び第二項の規定による市町村相互間の連絡調整等、同法第七條の規定による社会福祉主

2 前項の場合においては、老人福祉法第十四條、第十四條の三及び第十五條第二項中「及び都道府県」とあるのは「都道府県及び中核市」と、同法第三項中「市町村」とあるのは「中核市以外の市町村」と、同法第五項及び同法第十六條第一項中「及び都道府県」とあるのは「都道府県及び中核市」と、同法第二項中「市町村」とあるのは「中核市以外の市町村」と、同法第十七條第一項及び第二項第一号から第三号までの規定中「特別養護老人ホーム」とあるのは「特別養護老人ホーム（これらのうち都道府県が設置するものを除く。）」と、同項第四号中「養護老人ホーム」とあるのは「養護老人ホーム（都道府県が設置するものを除く。）」と、同法第三項中「特別養護老人ホームの設置者」とあるのは「特別養護老人ホームの設置者（都道府県を除く。）」と、同法第十八條第一項中「老人居宅生活支援事業を行う者」とあるのは「老人居宅生活支援事業を行う者（都道府県を除く。）」と、「老人介護支援センターの設置者（都道府県を除く。）」と、同法第二項中「特別養護老人ホーム」とあるのは「特別養護老人ホーム（これらのうち都道府県が設置するものを除く。）」と、同法第十八條の二第一項中「認知症対応型老人共同生活援助事業を行う者」とあるのは「認知症対応型老人共同生活援助事業

事

事

事

事

事

を行う者（都道府県を除く。）と、同条第二項中「老人居宅生活支援事業を行う者」とあるのは「老人居宅生活支援事業を行う者（都道府県を除く。）と、老人介護支援センターの設置者」とあるのは「老人介護支援センターの設置者（都道府県を除く。）と、同法第十九条第一項中「特別養護老人ホームの設置者」とあるのは「特別養護老人ホームの設置者（都道府県を除く。）とする。」

3 第七十四条の三十一の二第二項及び第四項の規定は、中核市について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「第七十四条の二十九の十第一項」と、同条第四項中「第二百五十二条の十九第二項」とあるのは「第二百五十二条の二十二第二項」と読み替えるものとする。

（母子保健に関する事務）

第七十四条の二十九の十一 地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の規定により、中核市が処理する母子保健に関する事務は、母子保健法及び母子保健法施行令の規定により、都道府県が処理することとされている事務とする。この場合においては、次項において準用する第七十四条の三十一の三第三項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2 第七十四条の三十一の三第二項及び第三項の規定は、中核市について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあり、同条第三項中「第一項」とあるのは、「第七十四条の二十九の十一第一項」と読み替えるものとする。

（介護保険に関する事務）

第七十四条の二十九の十二 地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の規定により、中核市が処理する介護保険に関する事務は、介護保険法第四章第三節及び第四節並びに第五章第二節、第五節及び第六節並びに同法第一百五十六条及び第七十条の規定により、都道府県が処理することとされている事務（介護保険法第七十条第六項、第八十六条第三項、第九十四条第六項及び第七十条第六項の規定による関係市町村長に対する意見の求め等、同法第七十条第七項及び第八項並びに第百十五条の二第四項及び第五項の規定による関係市町村長に対する

通知等並びに同法第七十五条の二、第八十九条の二、第九十九条の二、第百十四条及び第百十五条の六の規定による都道府県知事による連絡調整又は援助等に関する事務を除く。）とする。この場合においては、次項及び第三項において特別の定めがあるものを除き、介護保険法第四章第三節及び第四節並びに第五章第二節、第五節及び第六節並びに同法第一百五十六条及び第七十条の八において準用する医療法第九十九条第二項及び第三十条の規定中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、介護保険法第七十条第十一項、第七十六条の二第五項、第七十七条第二項、第九十一条の二第五項、第九十二条第二項、第百条第三項、第百三条第五項、第百四条第二項、第百十四条の二第三項、第百十四条の五第五項、第百十四条の六第二項、第百十五条の八第五項、第百十五条の九第二項、第百五十五条の三第五項第六項及び第百五十五条の四十四の二第八項の規定は、適用しない。

3 第一項の場合においては、介護保険法第七十条第一項中「ごとに行う」とあるのは「ごとに行う。この場合において、中核市の市長は、当該指定が特定施設入居者生活介護に係るものであるときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならない」と、同条第四項及び第五項中「第百十八条第二項第一号」とあるのは「第百十七条第二項第一号」と、「都道府県介護保険事業支援計画」とあるのは「市町村介護保険事業計画」と、同条第九項中「第六項又は前項の意見を勘案し」とあるのは「第百十七条第一項に規定する市町村介護保険事業計画との調整を図る見地から」と、同条第十項中「都道府県知事に対し、訪問介護、通所介護その他の厚生労働省令で定める居宅サービス（当該市町村の区域に所在する事業所が行うものに限る。）に係る第四十一条第一項本文の指定について、厚生労働省令で定めるところにより、当該市町村」とあるのは「当該中核市」と、「必要な協議を求められることができる。この場合において、当該都道府県知事は、その求めに応じなければならない」とあるのは、「当該中核市の区域に所在する事業所が行う居宅サービス（訪問介護、通所介護その他の厚生労働省令で定められるものに限る。以下この項において同じ。）につき

第一項の申請があった場合において、厚生労働省令で定める基準に従って、第四十一条第一項本文の指定をしないこととし、又は同項本文の指定を行うに当たって、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の事業の適正な運営を確保するために必要と認める条件を付することができる」と、同項第一号中「居宅サービス（この項の規定により協議を行うものとされたものに限る。以下この号及び次項において同じ。）」とあるのは「居宅サービス」と、同法第七十八条中「事項」とあるのは「事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、同法第七十八条の二の二第五項中「ものは」とあるのは「ものから」と、「又は障害者総合支援法」とあるのは「について同法第二十一条の五の二十第四項の規定による事業の廃止若しくは休止の届出があったとき、又は障害者総合支援法」と、「を廃止し、又は休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を当該指定を行った市町村長に届け出なければならない。この場合において、当該」とあるのは「について障害者総合支援法第四十六条第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の」と、同法第九十三条中「事項」とあるのは「事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、同法第九十四条第一項中「ならない」とあるのは「ならない。この場合において、中核市の市長は、当該許可をしようとするときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならない」と、同条第五項中「第百十八条第二項第一号」とあるのは「第百十七条第二項第一号」と、「都道府県介護保険事業支援計画」とあるのは「市町村介護保険事業計画」と、同法第四十条の二中「事項」とあるのは「事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、同法第七十条第六項中「前項の意見を勘

案し」とあるのは「第百十七条第一項に規定する市町村介護保険事業計画との調整を図る見地から」と、同法第百十五条の十中「事項」とあるのは「事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、同法第百十五条の十二の二第五項中「ものは」とあるのは「ものから」と、「又は障害者総合支援法」とあるのは「について同法第二十一条の五の二十第四項の規定による事業の廃止若しくは休止の届出があったとき、又は障害者総合支援法」と、「を廃止し、又は休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を当該指定を行った市町村長に届け出なければならない。この場合において、当該」とあるのは「について障害者総合支援法第四十六条第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の」と、同法第百三十五条の三第三項中「指定を」とあるのは「指定若しくは許可を」と、同条第三項中「指定に」とあるのは「指定又は許可に」と、同法第百三十五条の三十五第五項中「指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を取り消し」とあるのは「指定若しくは許可を取り消し」と、「指定」とあるのは「指定若しくは許可をした」と、同法第百三十五条の四十四の二第七項中「指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を取り消し」とあるのは「指定若しくは許可を取り消し」と、「指定」とあるのは「指定若しくは許可をした」と、同法第九項中「指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を取り消し」とあるのは「指定若しくは許可を取り消し」と、「指定」とあるのは「指定若しくは許可をした」と読み替えるものとする。

案し」とあるのは「第百十七条第一項に規定する市町村介護保険事業計画との調整を図る見地から」と、同法第百十五条の十中「事項」とあるのは「事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、同法第百十五条の十二の二第五項中「ものは」とあるのは「ものから」と、「又は障害者総合支援法」とあるのは「について同法第二十一条の五の二十第四項の規定による事業の廃止若しくは休止の届出があったとき、又は障害者総合支援法」と、「を廃止し、又は休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を当該指定を行った市町村長に届け出なければならない。この場合において、当該」とあるのは「について障害者総合支援法第四十六条第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の」と、同法第百三十五条の三第三項中「指定を」とあるのは「指定若しくは許可を」と、同条第三項中「指定に」とあるのは「指定又は許可に」と、同法第百三十五条の三十五第五項中「指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を取り消し」とあるのは「指定若しくは許可を取り消し」と、「指定」とあるのは「指定若しくは許可をした」と、同法第九項中「指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を取り消し」とあるのは「指定若しくは許可を取り消し」と、「指定」とあるのは「指定若しくは許可をした」と読み替えるものとする。

（障害者の自立支援に関する事務）
第七百七十四条の四十九の十二 地方自治法第二百

五十二條の二十二第一項の規定により、中核市が処理する障害者の自立支援に関する事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第二章第二節第三款及び第五款、第三節第一款及び第三款、第四節並びに第七節、第七十八條第一項、第四章並びに第九十三條第二号（同項に関する部分に限る。）並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第四十條の規定により、都道府県が処理することとされている事務（同法第三十六條第六項及び第七項（これらの規定を同法第四十一條第四項及び第五十一條の十九第二項（同法第五十一條の二十一第二項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）の規定による関係市町村長に対する通知等、同法第四十七條の二第一項（同法第五十一條の二十六第一項において準用する場合を含む。）の規定による都道府県知事による連絡調整又は援助、同法第五十一條の十一及び第七十四條第二項の規定による協力その他市町村に対する必要な援助、同法第五十二條、第五十三條、第五十四條第一項、第二項（同法第五十九條第一項の規定による指定自立支援医療機関の指定に関する部分を除く。）及び第三項、第五十六條、第五十七條、第五十八條第一項及び第五項並びに第七十三條第四項並びに同法第三十二條第一項、第三十三條第一項及び第三十五條第一号の規定による自立支援医療費の支給等、同法第七十六條の三第五項及び第七項の規定による市町村長に対する通知、同法第七十八條第一項の規定による意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整、事業者が行う同法第七十九條第一項各号に掲げる事業に係る同法第八十一條の規定による質問等、同法第八十二條第一項の規定による制限又は停止の命令及び同法第二項の規定による施設の設備又は運営の改善の命令等、中核市が設置する障害者支援施設に係る同法第八十五條第一項の規定による質問等及び同法第八十六條第一項の規定による事業の停止又は廃止の命令並びに同法第七十八條第一項の規定による意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整に係る同法第九十三條第二号の規定による費用の支弁に関する事務を除く。）とする。この場合において、次項及び第三項において特別の定め

があるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第三十六條第一項（同法第四十一條第四項において準用する場合を含む。）中「ことを行う」とあるのは「ごとに行う」。この場合において、中核市の市長は、当該指定が次項に規定する特定障害福祉サービスに係るものであるときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならず、同法第三十六條第八項（同法第四十一條第四項及び第五十一條の十九第二項（同法第五十一條の二十一第二項において準用する場合を含む。））において準用する場合を含む。）中「前項の意見を勘案し」とあるのは「第八十八條第一項に規定する市町村障害福祉計画との調整を図る見地から」と、同法第三十八條第一項（同法第四十一條第四項において準用する場合を含む。）中「行う」とあるのは「行う。この場合において、中核市の市長は、当該指定をしようとするときは、あらかじめ、都道府県知事の同意を得なければならない」と、同法第四十一條の二第五項中「ものは」とあるのは「ものから」と、「又は同法」とあるのは「について同法第七十八條の五第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の届出があったとき、又は同法」と、「を廃止し、又は休止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を当該指定を行った都道府県知事に届け出なければならない。この場合において、当該」とあるのは「について同法第七十五條の十五第二項の規定による事業の廃止若しくは休止の」と、同法第五十一條中「旨を」とあるのは「旨を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、同法第五十一條の三第二項及び第五十一條の四第五項中「指定都市若しくは中核市の長」とあるのは「都道府県知事」と、「関係都道府県知事」とあるのは「関係中核市の市長」と、同法第五十一條の三第三項及び第四項並びに第五十一條の三十二第三項中「指定都市若しくは中核市の長」とあるのは「都道府県知事」と、同法第二項中「主務大臣」とあるのは「主務大臣又は都道府県知事」と、「以下この項及び次条第五項」とあるのは「次条第五項」と、「関係都道府県知

事」とあるのは「関係中核市の市長」と、「都道府県知事が前項の権限を行うときは関係市町村長と、指定都市又は中核市の長が同項の権限を行うときは関係都道府県知事と密接な」とあるのは「密接な」と、同法第四項中「都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長」とあるのは「又は都道府県知事」と、同法第五十一條の三第三項中「都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長」とあるのは「関係中核市の市長」と、同法第五十四條第二項中「医療機関」とあるのは「医療機関（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第一条の二第三号に規定する精神通院医療に係るものを除く。）」と、同法第六十六條第一項中「自立支援医療の実施」とあるのは「自立支援医療（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第一条の二第三号に規定する精神通院医療を除く。）」と、同法第六十七條第一項中「自立支援医療」とあるのは「自立支援医療（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第一条の二第三号に規定する精神通院医療を除く。）」と、「並びに自立支援医療費、療養介護医療費及び基準該当療養介護医療費（以下この条及び第七十五條において「自立支援医療費等」という。）」とあるのは「及び自立支援医療費（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第一条の二第三号に規定する精神通院医療に係るものを除く。以下この条において同じ。）」と、「公費負担医療機関が第五十八條第五項（第七十條第二項において準用する場合を含む。）」とあるのは「指定自立支援医療機関が第五十八條第五項」と、「自立支援医療費等の」とあるのは「自立支援医療費」と、同法第三項中「公費負担医療機関」とあるのは「指定自立支援医療機関」と、「自立支援医療費等」とあるのは「自立支援医療費」と、同法第七十九條第二項及び第四項中「及び都道府県」とあるのは「都道府県及び中核市」と、同法第八十條

第一項中「障害福祉サービス事業」とあるのは「障害福祉サービス事業（都道府県が行うものを除く。次項において同じ。）」と、「福祉ホーム」とあるのは「福祉ホーム（いずれも都道府県が設置するものを除く。次項において同じ。）」と、同法第三項及び同法第八十一條第一項中「設置者」とあるのは「設置者（いずれも都道府県を除く。）」と、同法第八十二條第一項中「移動支援事業を行う者」とあるのは「移動支援事業を行う者（都道府県を除く。）」と、同法第二項中「福祉ホームの設置者」とあるのは「福祉ホームの設置者（いずれも都道府県を除く。）」と、同法第八十三條第三項中「市町村」とあるのは「中核市以外の市町村」と、同法第八十四條第一項中「障害者支援施設」とあるのは「障害者支援施設（都道府県が設置するものを除く。次項において同じ。）」と、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第四十三條の七第一項中「市町村」とあるのは「中核市以外の市町村」と、同法第二項中「市町村長」とあるのは「市町村長（中核市の市長を除く。）」とする。

3 第七百七十四條の三十二第二項及び第四項の規定は、中核市について準用する。この場合において、同法第二項中「前項」とあるのは「第七百七十四條の四十九の十二第二項」と、同法第四項中「第二百五十二條の十九第二項」とあるのは「第二百五十二條の二十二第二項」と読み替えるものとする。

（生活困窮者の自立支援に関する事務）
第七百七十四條の四十九の十三 地方自治法第二百五十二條の二十二第一項の規定により、中核市が処理する生活困窮者の自立支援に関する事務は、生活困窮者自立支援法第十六條第一項から第三項まで及び第二十一條第二項の規定により、都道府県が処理することとされている事務とする。この場合においては、同法第十六條第一項から第三項まで及び第二十一條第二項の規定中都道府県に関する規定は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

（食品衛生に関する事務）
第七百七十四條の四十九の十四 地方自治法第二百五十二條の二十二第一項の規定により、中核市が処理する食品衛生に関する事務は、食品衛生法及び食品衛生法施行令の規定により、都道府県が処理することとされている事務（同法第四十八條第六項第三号及び同令第十五條から第二

十条までの規定による登録養成施設の登録等、同項第四号並びに同令第二十一条、第二十四条第三項、第二十五条、第二十六条、第二十八条から第三十条まで、第三十二条、第三十三条第一項及び第三十四条の規定による登録講習会の登録等、同法第五十四条の規定による条例の制定並びに同令第九条第一項第一号及び同条第二項において準用する同令第十五条から第二十条までの規定による同号の養成施設の登録等に関する事務を除く。とする。この場合において、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2 第七十四条の三十四第二項の規定は、中核市について準用する。この場合において、同項中「前項」とあるのは、「第七十四条の二十九の十四第一項」と読み替えるものとする。

第七十四条の二十九の十五 削除
（結核の予防に関する事務）
第七十四条の二十九の十六 地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の規定により、中核市が処理する結核の予防に関する事務は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に、感染症の法律及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令の規定により、都道府県が処理することとされている事務（同法第五十三条の二第三項の規定による定期の健康診断の実施の指示及び同法第五十八条第十七号に掲げる費用の支弁に関する事務を除く。）とする。この場合においては、次項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、土地区画整理法第九十三条第三項、第二十一条第三項、第三十九条第四項及び第五十一条の九第三項中「国土交通大臣及び関係市町村長」とあるのは「国土交通大臣」と、同法第十一条第七項中「国土交通省令で定めるところにより、施行地区を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「国土交通省令で定めるところにより」と、同法第二十条第一項中「施行地区となるべき区域（同項に規定する認可の申請にあつては、施行地区）を管轄する市町村長に、当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければならない」とあるのは「当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければならない」と、同法第二十九条第一項中「組合は、施行地区を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「組合は」と、同法第五十一条の八第一項中「施行地区となるべき区域を管轄する市町村長に、当該規程及び事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければならない」とあるのは「当該規程及び事業計画を二週間公衆の縦覧に供しなければならない」と、同法第七

は「第二百五十二条の二十二第二項」と読み替えるものとする。
第七十四条の二十九の十七 削除
（土地区画整理事業に関する事務）
第七十四条の二十九の十八 地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の規定により、中核市が処理する土地区画整理事業に関する事務は、土地区画整理法及び土地区画整理法施行令の規定により、都道府県が処理することとされている事務（同法第三条第四項若しくは第五項又は第三条の二若しくは第三条の三の規定により都道府県若しくは中核市若しくは国土交通大臣又は独立行政法人都市再生機構若しくは地方住宅供給公社が施行する土地区画整理事業に係る事務並びに同法第四十一条第四項（同法第七十八条第四項及び第九十条第七項において準用する場合を含む。）の規定による滞納処分の認可及び同法第二百七条の二第一項の規定による審査請求の裁決で中核市がした処分に係るものに関する事務を除く。）とする。この場合においては、次項及び第三項において準用する第七十四条の二十九の二第二項において特別の定めがあるものを除き、同法及び同令中都道府県に関する規定（前段括弧内に掲げる事務に係る規定を除く。）は、中核市に関する規定として中核市に適用があるものとする。

2 前項の場合においては、土地区画整理法第九十三条第三項、第二十一条第三項、第三十九条第四項及び第五十一条の九第三項中「国土交通大臣及び関係市町村長」とあるのは「国土交通大臣」と、同法第十一条第七項中「国土交通省令で定めるところにより、施行地区を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「国土交通省令で定めるところにより」と、同法第二十条第一項中「施行地区となるべき区域（同項に規定する認可の申請にあつては、施行地区）を管轄する市町村長に、当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければならない」とあるのは「当該事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければならない」と、同法第二十九条第一項中「組合は、施行地区を管轄する市町村長を経由して」とあるのは「組合は」と、同法第五十一条の八第一項中「施行地区となるべき区域を管轄する市町村長に、当該規程及び事業計画を二週間公衆の縦覧に供させなければならない」とあるのは「当該規程及び事業計画を二週間公衆の縦覧に供しなければならない」と、同法第七

十五条中「区画整理会社は都道府県知事及び市町村長」とあるのは「区画整理会社は中核市の市長」と、同法第二百三十三条第一項中「都道府県知事は個人施行者、組合、区画整理会社又は市町村に対し、市町村長」とあるのは「都道府県知事は中核市に対し、中核市の市長は」と、土地区画整理法施行令第一条の二中「第九条第三項（法第十条第三項において準用する場合を含む。）、第二十一条第三項、第三十九条第四項、第五十一条の九第三項（法第五十一条の十第二項において準用する場合を含む。）」とあるのは「第四条第一項、第十条第一項、第十五条第一項若しくは第二項又は第五十一条の十第一項の規定による認可をした場合においては、遅滞なく、施行地区又は設計の概要を表示する図書を公衆の縦覧に供する旨、縦覧場所及び縦覧時間を公告した上で、その図書を公衆の縦覧に供し、法」とする。

3 第七十四条の二十九の十九 削除
（屋外広告物の規制に関する事務）
第七十四条の二十九の二十 削除
（外部監査契約に基づく監査）
第八節 通則
第一節 外部監査契約に基づく監査
（外部監査契約を締結できる者）
第七十四条の二十九の二十一 地方自治法第二百五十二条の二十八第一項第三号に規定する政令で定める者は、次に掲げる期間を過算した期間が十年以上なる者又は会計検査、監査若しくは財務に関する行政事務に関する総務大臣の指定した研修を修了した者で次に掲げる期間を過算した期間が五年以上なるものとする。
一 会計検査院において会計検査に関する行政事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は会計検査に関する行政事務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務とする職として在職した期間に限る。）

二 都道府県又は指定都市若しくは中核市の監査委員として在職した期間
三 都道府県又は指定都市若しくは中核市において監査に関する行政事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は監査に関する行政事務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務とする職として在職した期間（地方自治法第二百五十八条の規定により設けられた予算に関する事務を分掌させるための組織で総務省令で定めるものに属する職員として在職した期間に限る。）
（外部監査契約を締結してはならない普通地方公共団体の職員であつた者の範囲）
第七十四条の二十九の二十二 地方自治法第二百五十二条の二十八第三項第十号に規定する当該普通地方公共団体の職員で政令で定めるものは、当該普通地方公共団体の常勤の職員（地方

する職又は会計検査に関する行政事務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務を処理することを職務とする職として総務省令で定めるものに在職した期間
二 都道府県又は指定都市若しくは中核市の監査委員として在職した期間
三 都道府県又は指定都市若しくは中核市において監査に関する行政事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は監査に関する行政事務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務を処理することを職務とする職として総務省令で定めるものに在職した期間（地方自治法第二百五十八条の規定により設けられた予算に関する事務を分掌させるための組織で総務省令で定めるものに属する職員として在職した期間に限る。）
（外部監査契約を締結してはならない普通地方公共団体の職員であつた者の範囲）
第七十四条の二十九の二十三 地方自治法第二百五十二条の二十八第三項第十号に規定する当該普通地方公共団体の職員で政令で定めるものは、当該普通地方公共団体の常勤の職員（地方

都道府県又は指定都市若しくは中核市において会計事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は会計事務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務とする職として在職した期間に限る。）
五 都道府県又は指定都市若しくは中核市において会計事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は会計事務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務を処理することを職務とする職として総務省令で定めるものに在職した期間（会計管理者の権限に属する事務を処理させるための組織に属する職員として在職した期間に限る。）
六 都道府県又は指定都市若しくは中核市において予算の調製に関する事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は予算の調製に関する事務を管理し若しくは監督することを職務とする職として総務省令で定めるものに在職した期間（地方自治法第二百五十八条の規定により設けられた予算に関する事務を分掌させるための組織で総務省令で定めるものに属する職員として在職した期間に限る。）

都道府県又は指定都市若しくは中核市の会計管理者（地方自治法の一部を改正する法律（平成十八年法律第五十三号）第七十四条の五十一第一項第十一号において「平成十八年改正法」という。）による改正前の地方自治法第六十八條第一項に規定する出納長又は同条第二項に規定する収入役を含む。次号において同じ。）として在職した期間
五 都道府県又は指定都市若しくは中核市において会計事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は会計事務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務を処理することを職務とする職として総務省令で定めるものに在職した期間（会計管理者の権限に属する事務を処理させるための組織に属する職員として在職した期間に限る。）
六 都道府県又は指定都市若しくは中核市において予算の調製に関する事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は予算の調製に関する事務を管理し若しくは監督することを職務とする職として総務省令で定めるものに在職した期間（地方自治法第二百五十八条の規定により設けられた予算に関する事務を分掌させるための組織で総務省令で定めるものに属する職員として在職した期間に限る。）

都道府県又は指定都市若しくは中核市において会計事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は会計事務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務とする職として在職した期間に限る。）
五 都道府県又は指定都市若しくは中核市において会計事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は会計事務に関する高度の知識若しくは経験を必要とする職務を処理することを職務とする職として総務省令で定めるものに在職した期間（会計管理者の権限に属する事務を処理させるための組織に属する職員として在職した期間に限る。）
六 都道府県又は指定都市若しくは中核市において予算の調製に関する事務を管理し若しくは監督することを職務とする職又は予算の調製に関する事務を管理し若しくは監督することを職務とする職として総務省令で定めるものに在職した期間（地方自治法第二百五十八条の規定により設けられた予算に関する事務を分掌させるための組織で総務省令で定めるものに属する職員として在職した期間に限る。）

分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律第一条の規定による改正前の地方自治法附則第八条の規定により官吏とされた職員及び警察法第五十六条第一項に規定する地方警察官を含む。及び地方公務員法第二十二條の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員とする。

(地方自治法第二百五十二条の三十二第一項の規定による協議の手続)

第七十四條の四十九の二十三 地方自治法第二百五十二条の三十第一項に規定する外部監査人(以下「外部監査人」という。)は、同法第二百五十二条の三十二第一項の規定により監査委員に協議をしようとするときは、あらかじめ、監査の事務を補助せようとする者の氏名及び住所、監査の事務を補助させることが必要である理由、監査の事務を補助せようとする期間その他総務省令で定める事項を記載した書面を監査委員に提出しなければならない。

第二節 包括外部監査契約に基づく監査(包括外部監査契約の締結の手続等)

第七十四條の四十九の二十四 地方自治法第二百五十二条の三十六第四項に規定する包括外部監査対象団体(次条において「包括外部監査対象団体」という。)の長は、同法第二百五十二条の三十六第一項又は第二項の規定により同法第二百五十二条の二十七第二項に規定する包括外部監査契約(以下この節において「包括外部監査契約」という。)を締結しようとするときは、同法第二百五十二条の三十六第五項各号に掲げる事項その他必要な事項を記載した契約書を作成しなければならない。

第七十四條の四十九の二十五 包括外部監査対象団体の長は、地方自治法第二百五十二条の三

十六第一項又は第二項の規定により包括外部監査契約を締結する際に、当該包括外部監査契約を締結しようとする相手方が同法第二百五十二条の二十八第一項各号のいずれかに該当する者であることを証する書面(同条第二項の規定により包括外部監査契約を締結しようとする場合には、税理士(税理士となる資格を有する者を含む。)であることを証する書面。次項において「包括外部監査契約を締結しようとする相手方の資格を証する書面」という。)その他総務省令で定める書面を徴さなければならない。

2 包括外部監査対象団体の長は、前項の規定により徴した包括外部監査契約を締結しようとする

相手方の資格を証する書面又はその写しを、当該包括外部監査対象団体の規則で定める期間、一般の閲覧に供さなければならない。(包括外部監査契約を締結しなければならない市)

第七十四條の四十九の二十六 地方自治法第二百五十二条の三十六第一項第一号に規定する政令で定める市は、指定都市及び中核市とする。(包括外部監査契約で定めるべき事項)

第七十四條の四十九の二十七 地方自治法第二百五十二条の三十六第五項第三号に規定する包括外部監査契約に基づく監査のために必要な事項として政令で定めるものは、包括外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の支払方法とする。(包括外部監査契約を締結したときに告示すべき事項)

第七十四條の四十九の二十八 地方自治法第二百五十二条の三十六第六項に規定する政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。一 包括外部監査契約を締結した者の氏名及び住所

二 包括外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の支払方法(地方自治法第二百五十二条の三十八第一項の規定による協議)

第七十四條の四十九の二十九 地方自治法第二百五十二条の三十八第一項の規定による協議が調つたときは、監査委員は、当該協議が調つたことを証する書面を同法第二百五十二条の二十九に規定する包括外部監査人(以下「包括外部監査人」という。)に交付しなければならない。

第三節 個別外部監査契約に基づく監査(事務の監査の請求に係る個別外部監査の請求の手続)

第七十四條の四十九の三十 地方自治法第七十五条第一項の規定により普通地方公共団体の事務の監査の請求をしようとする代表者で、同法第二百五十二条の三十九第一項の規定により同法第七十五条第一項の請求に係る監査について監査委員の監査に代えて同法第二百五十二条の二十七第三項に規定する個別外部監査契約(以下「個別外部監査契約」という。)に基づく監査によることを求めようとするもの(第七十四条の四十九の三十六において「事務の監査の請求に係る個別外部監査請求代表者」という。)は、第九十九条において準用する第九十一条第

一項の規定により同項の証明書の交付を申請するときは、同項の請求書に、同項に規定する事項のほか当該請求書に係る請求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める旨及びその理由(千字以内)を総務省令で定めるところにより記載しなければならない。

2 監査委員は、前項の規定により監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める旨及びその理由が記載された第九十九条において準用する第九十一条第一項の請求書(以下この条において「事務の監査の請求に係る個別外部監査請求書」という。)を添えて同項の申請があつたときは、同項の証明書に、当該証明書に係る請求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求められている旨を総務省令で定めるところにより記載しなければならない。

3 監査委員は、事務の監査の請求に係る個別外部監査請求書を添えて第九十九条において準用する第九十一条第一項の申請があつた場合において、第九十九条において準用する第九十一条第二項の告示を行うときは、併せて当該告示に係る請求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求められている旨を告示しなければならない。

4 地方自治法第二百五十二条の三十九第一項の規定による同法第七十五条第一項の請求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることは、第九十九条において準用する第九十一条第一項の請求を事務の監査に係る個別外部監査請求書をもつてすることに限り行うものとする。(事務の監査の請求に係る個別外部監査契約に基づく監査によることを求める理由等の告示等)

第七十四條の四十九の三十一 監査委員は、地方自治法第二百五十二条の三十九第三項の規定により請求の要旨を公表するときは、併せて当該請求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求められている旨及びその理由を告示し、かつ、公衆の見やすいその他の方法により公表しなければならない。

(地方自治法第二百五十二条の三十九第五項の個別外部監査契約の締結の手続等)

第七十四條の四十九の三十二 普通地方公共団体の長は、地方自治法第二百五十二条の三十九

第五項の規定により同項の個別外部監査契約を締結しようとするときは、同条第八項各号に掲げる事項その他必要な事項を記載した契約書を作成しなければならない。

第七十四條の四十九の三十三 普通地方公共団体の長は、地方自治法第二百五十二条の三十九第五項の規定により同項の個別外部監査契約を締結する際に、当該個別外部監査契約を締結しようとする相手方が同法第二百五十二条の二十八第一項各号のいずれかに該当する者であることを証する書面(同条第二項の規定により同法第二百五十二条の三十九第五項の個別外部監査契約を締結しようとする場合にあつては、税理士(税理士となる資格を有する者を含む。)であることを証する書面。次項において「個別外部監査契約を締結しようとする相手方の資格を証する書面」という。)その他総務省令で定める書面を徴さなければならない。

2 普通地方公共団体の長は、前項の規定により徴した個別外部監査契約を締結しようとする相手方の資格を証する書面又はその写しを、当該普通地方公共団体の規則で定める期間、一般の閲覧に供さなければならない。(地方自治法第二百五十二条の三十九第五項の個別外部監査契約で定めるべき事項)

第七十四條の四十九の三十四 地方自治法第二百五十二条の三十九第八項第四号に規定する個別外部監査契約に基づく監査のために必要な事項として政令で定めるものは、同条第五項の個別外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の支払方法とする。(地方自治法第二百五十二条の三十九第五項の個別外部監査契約を締結したときに告示すべき事項)

第七十四條の四十九の三十五 地方自治法第二百五十二条の三十九第九項に規定する政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 個別外部監査契約を締結した者の氏名及び住所

二 個別外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の支払方法

三 個別外部監査契約が当該個別外部監査契約を締結した普通地方公共団体の包括外部監査人と締結されたものである場合には、その旨(監査の結果の報告の告示等)

第七十四條の四十九の三十六 監査委員は、地方自治法第二百五十二条の三十九第十二項の規

定により同項の証明書の交付を申請するときは、同項に規定する事項のほか当該請求書に係る請求に係る監査について監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める旨及びその理由(千字以内)を総務省令で定めるところにより記載しなければならない。

2 監査委員は、前項の規定により監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求める旨及びその理由が記載された第九十九条において準用する第九十一条第

四十九の三十四中「地方自治法第二百五十二条の三十九第八項第四号」とあるのは「地方自治法第二百五十二条の四十三第三項において準用する同法第二百五十二条の三十九第八項第四号」と、「同条第五項」とあるのは「同法第二百五十二条の四十三第三項において準用する同法第二百五十二条の三十九第五項」と、第七十四條の四十九の三十五中「地方自治法第二百五十二条の三十九第九項」とあるのは「地方自治法第二百五十二条の四十三第三項において準用する同法第二百五十二条の三十九第九項」と読み替えるものとする。

2 第七十四條の四十九の二十九の規定は、地方自治法第二百五十二条の四十三第二項に規定する住民監査請求に係る個別外部監査の請求に係る事項についての個別外部監査人の監査について準用する。この場合において、第七十四條の四十九の二十九中「地方自治法第二百五十二条の三十八第一項」とあるのは、「地方自治法第二百五十二条の四十三第六項において準用する同法第二百五十二条の三十八第一項」と読み替えるものとする。

第四節 雑則

(普通地方公共団体等への情報提供)

第七十四條の四十三 総務大臣は、地方自治法第二百五十二条の二十七第一項に規定する外部監査契約(以下「外部監査契約」という。)の円滑な締結及び適正な履行に資するため、普通地方公共団体及び普通地方公共団体と外部監査契約を締結しようとする者又は外部監査契約を締結した者に対し、外部監査契約を締結した者に支払うべき監査に要する費用の額の算定方法その他の外部監査契約の締結及び履行に關し必要な情報の提供を行うものとする。

第九章 恩給並びに都道府県又は市町村の退職年金及び退職一時金の基礎となるべき退職期間の通算

第七十四條の五十 この章において「都道府県の職員」とは、都道府県の退職年金及び退職一時金に関する条例(以下この章において「退職年金条例」という。)の適用を受ける職員(都道府県の退職年金条例の適用を受ける市町村立学校職員給与負担法(昭和二十三年法律第三十五号)第一条及び第二条に規定する職員を含む。)で次に掲げる者をいう。

一 知事、副知事及び地方自治法第七十二条第一項に規定する職員

二 地方自治法第三十八條第三項に規定する議会の事務局長及び書記

三 地方自治法第九十一条第一項に規定する選挙管理委員会の書記

四 地方自治法第九十五条第一項に規定する監査委員で常勤のもの及び同法第二百零一条に規定する監査委員の事務を補助する書記

五 地方公務員法第九條の二第一項に規定する人事委員会の委員で常勤のもの及び同法第十二條第一項に規定する事務職員

六 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和三十一年法律第六十二号)第十八條第一項に規定する職員

七 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第三十一条第二項に規定する職員

八 学校教育法第一条に規定する学校の職員で次に掲げるもの

イ 大学の学長、教授、常時勤務に服することを要する講師及び助手

ロ 高等学校の校長、教諭、養護教諭、助教諭及び養護助教諭

ハ 中学校又は小学校の校長、教諭及び養護教諭並びに幼稚園の園長、教諭及び養護教諭

ニ 事務職員又は技術職員

九 特別区が連合して維持する消防の消防職員

十 漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)第三十七條第六項に規定する海区漁業調整委員会の書記、同法第五十一条において準用する同法第三十七條第六項の規定により置かれる連合海区漁業調整委員会の書記及び同法第七十三条において準用する同法第三十七條第六項の規定により置かれる内水面漁場管理委員会の書記

十一 平成十八年改正法による改正前の地方自治法第六十八條第一項に規定する出納長

十二 地方自治法の一部を改正する法律(昭和二十七年法律第三百六号)による改正前の地方自治法第六十八條第一項に規定する出納長

十三 地方自治法の一部を改正する法律(昭和二十五年法律第四百十三号)による改正前の地方自治法第三十八條第一項に規定する議会の書記長及び書記

十四 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成二十六年法律第七十六号)による改正前の地方教育行政の

組織及び運営に関する法律第十六條第一項に規定する教育長

十五 旧教育委員会法(昭和二十三年法律第七十号)第四十一条第一項に規定する教育長及び同法第四十五条第一項に規定する職員

十六 旧教育委員会法第六十六条第二項に規定する職員

十七 教育委員会法の一部を改正する法律(昭和二十五年法律第六十八号)による改正前の旧教育委員会法第六十六条第四項に規定する職員

十八 学校教育法の一部を改正する法律(平成十七年法律第八十三号)による改正前の学校教育法第五十八條第一項に規定する助教授

十九 学校教育法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十号)第一条の規定による改正前の学校教育法第一条に規定する盲学校、聾学校又は養護学校の校長、教諭及び養護教諭

二十 特別区が連合して維持していた警察の警察職員

二十一 農業委員会法の一部を改正する法律(昭和二十九年法律第八十五号)による改正前の農業委員会法(昭和二十六年法律第八十八号)第三十四条において準用する同法第二十条第一項の規定により置かれた都道府県農業委員会の書記

二十二 旧農地調整法施行令(昭和二十一年勅令第三十八号)第三十一条において準用する同令第十八條第一項の規定により置かれた都道府県農地委員会の書記

二十三 農地調整法施行令の一部を改正する政令(昭和二十四年政令第二百二十四号)による改正前の旧農地調整法施行令第四十三条において準用する同令第三十三條第一項の規定により置かれた都道府県農地委員会の書記

二十四 旧食糧確保臨時措置法施行令(昭和二十三年政令第二百四十七号)第三十三条において準用する同令第三十條第一項の規定により置かれた都道府県農業調整委員会の書記

この章において「市町村の教育職員」とは、市町村の退職年金条例の適用を受ける学校教育法第一条に規定する大学、高等学校及び幼稚園の職員並びに市町村の教育事務に従事する職員で次に掲げる者をいう。

一 学校教育法第一条に規定する大学、高等学校及び幼稚園の職員で次に掲げるもの

イ 大学の学長、教授、常時勤務に服することを要する講師及び助手

ロ 高等学校の校長、教諭、養護教諭、助教諭及び養護助教諭

ハ 幼稚園の園長、教諭及び養護教諭

ニ 教育職員免許法(昭和二十四年法律第四百十七号)第四条第二項に規定する普通免許状(教育職員免許法施行法(昭和二十四年法律第四百十八号)第一条第一項の表の第一号及び第六号から第九号までの上欄に掲げる教員の免許状を含む。次号において同じ。)を有する職員で次に掲げるもの

イ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十八條第二項に規定する職員

ロ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第三十一条第一項に規定する学校の事務職員又は技術職員

ハ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第三十一条第二項に規定する職員

ニ 大学に関する教育に関する事務に従事する職員

三 学校教育法の一部を改正する法律(平成十七年法律第八十三号)による改正前の学校教育法第五十八條第一項に規定する助教授

四 教育職員免許法第四條第二項に規定する普通免許状を有する職員で次に掲げるもの

イ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律(平成二十六年法律第七十六号)による改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律第十六條第一項に規定する教育長

ロ 旧教育委員会法第四十一条第一項に規定する教育長及び同法第四十五条第二項に規定する職員

ハ 旧教育委員会法第六十六条第一項に規定する学校の事務職員又は技術職員

ニ 旧教育委員会法第六十六条第二項に規定する職員

ホ 教育委員会法の一部を改正する法律(昭和二十五年法律第六十八号)による改正前の旧教育委員会法第六十六条第四項に規定する職員

ヘ 旧教育委員会法第三條の規定により教育委員会が当該市町村に設置されるまでの間において、当該市町村の教育関係の部課又は学校以外の教育機関に属していた職員

相当する期間を当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員としての在職期間に通算することとして、当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員若しくは准教育職員としての在職期間に引き続き他の都道府県若しくは市町村又は都道府県若しくは他の市町村の准教育職員としての在職期間の二分の一に相当する期間（当該都道府県又は市町村が、当該都道府県の職員又は当該市町村の教育職員の退職年金の算定の基礎となるべき在職期間に、当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員としての在職期間に引き続き当該都道府県の准教育職員としての在職期間の二分の一に相当する期間を通過することとするほか、当該二分の一に相当する期間を加えることとして、当該都道府県（次項において「当該都道府県等の准教育職員」としての在職期間の二分の一に相当する期間を加えることとして）には、当該都道府県の職員又は当該市町村の教育職員の退職年金の算定の基礎となるべき在職期間については、当該他の都道府県若しくは市町村又は都道府県若しくは他の市町村の准教育職員としての在職期間の二分の一に相当する期間を加えた期間）を当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員としての在職期間に通算するものとする。ただし、当該都道府県又は当該市町村又は都道府県若しくは他の市町村が講じていない場合は、この限りでない。

前項に規定するもののほか、都道府県又は市町村は、当該都道府県等の准教育職員としての在職期間の二分の一に相当する期間を加えることとして、当該都道府県において、当該都道府県の職員又は当該市町村の教育職員の退職年金の算定の基礎となるべき在職期間に、当該都道府県の准教育職員又は当該市町村の准教育職員を退職した後において当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員となつた者のうち、当該都道府県の准教育職員又は当該市町村の准教育職員を入学、組織の改廃その他その者の事情によらないで引き続き勤務することを困難とする理由（以下この項及び次条第二項において「入営等の理由」という。）により退職した者及び当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員となるため当該都道府県の准教育職員又は

当該市町村の准教育職員を退職した者の当該都道府県の准教育職員又は当該市町村の准教育職員としての在職期間を加えることとして、当該都道府県の退職年金の算定の基礎となるべき在職期間については、他の都道府県若しくは市町村又は都道府県若しくは他の市町村の准教育職員を退職した後において当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員となつた者のうち、当該他の都道府県若しくは市町村又は都道府県若しくは他の市町村の准教育職員を入学等の理由により退職した者及び当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員となるため当該他の都道府県若しくは市町村又は都道府県若しくは他の市町村の准教育職員としての在職期間に通過することとする。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。

前二項に規定するもののほか、都道府県又は市町村は、当該都道府県の職員又は当該市町村の教育職員の退職年金の算定の基礎となるべき在職期間に、当該都道府県の教育職員（第七十四条の五十第一項第八号に掲げる者に限り、以下この項及び次条第一項第六号において同じ。）を退職した者で、その後において当該都道府県の代用教員等又は当該市町村の代用教員等となり引き続き当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員となつたもの（当該都道府県の代用教員等又は当該市町村の代用教員等が引き続き当該都道府県の准教育職員（学校教育法第一条に規定する高等学校の常時勤務に服することを要する講師を除く。以下この項及び次条第一項第六号において同じ。）又は当該市町村の准教育職員（同法第一条に規定する幼稚園の助教諭、養護助教諭及び常時勤務に服することを要する講師に限る。以下この項及び次条第一項第六号において同じ。）となり、更に引き続き当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員となつたものを含む。）に係る当該都道府県の代用教員等又は当該市町村の代用教員等としての在職期間が通算することとされて

いる場合において、当該都道府県の職員又は当該市町村の教育職員の退職年金の算定の基礎となるべき在職期間については、他の都道府県の教育職員若しくは市町村の教育職員又は都道府県の教育職員若しくは他の市町村の教育職員を当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員として、他の都道府県若しくは市町村の准教育職員としての在職期間の二分の一に相当する期間を加算することとして、当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員となつたもの（当該都道府県の代用教員等又は当該市町村の代用教員等が引き続き当該都道府県の准教育職員（学校教育法第一条に規定する高等学校の常時勤務に服することを要する講師を除く。以下この項及び次条第一項第六号において同じ。）又は当該市町村の准教育職員（同法第一条に規定する幼稚園の助教諭、養護助教諭及び常時勤務に服することを要する講師に限る。以下この項及び次条第一項第六号において同じ。）となり、更に引き続き当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育職員となつたものを含む。）に係る当該都道府県の代用教員等又は当該市町村の代用教員等としての在職期間が通算することとされて

二百七十四条の五十五 公務員としての在職期間に通算すべき都道府県の職員又は市町村の教育職員としての在職期間には、次の各号に掲げる在職期間が都道府県の職員又は市町村の教育職員としての在職期間に通算されることとなつて、当該都道府県若しくは市町村の教育職員又は市町村の教育職員としての在職期間に、第四号に掲げる期間を通過するほか、同号に掲げる期間に相当する期間を加算し、又は通算することとして、当該都道府県若しくは市町村の教育職員又は市町村の教育職員としての在職期間の二分の一に相当する期間（次項において「当該都道府県等の准教育職員」としての在職期間の二分の一に相当する期間を加算することとして）という。）には、普通恩給の算定の基礎となるべき公務員としての在職期間については、当該相当する期間を含む。）を含むものとする。

一 都道府県の職員であつた者で地方自治法の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第四百四十七号）附則第十項の規定により引き続き指定都市の職員となつたものが、更に引き続き指定都市の職員となつた場合における当該指定都市の職員としての在職期間

二 都の職員であつた者で引き続き特別区の職員となつたものが、更に引き続き特別区の職員となつた場合における当該特別区の職員としての在職期間

三 次に掲げる場合における旧日本住宅公団、旧愛知用水公団、旧農地開発機械公団、旧日本道路公団、旧首都高速道路公団、旧阪神高速道路公団、旧森林開発公団、旧原子燃料公社、旧公営企業金融公庫、旧労働福祉事業団又は旧雇用促進事業団（以下この号において「公団等」という。）の役員又は職員（以下この号において「役員等」という。）としての在職期間（当該在職期間と都道府県の職員としての在職期間（第七十四条の五十一又は第七十四条の五十二の規定により都道府県の職員としての在職期間に通算されるべき公務員又は他の都道府県の職員若しくは市町村の教育職員としての在職期間を含む。以下この号及び第五号において同じ。）又は市町村の教育職員としての在職期間（第七十四条の五十一又は第七十四条の五十二の規定により市町村の教育職員としての在職期間に通算されるべき公務員又は都道府県の職員若しくは他の市町村の教育職員としての在職期間を含む。以下この号において同じ。）とを合算して都道府県又は市町村の最短期間限に達する場合に限る。）

イ 公団等の設立の際現に都道府県の職員又は市町村の教育職員であつた者が、公団等の設立の際又はその後において都道府県の職員としての在職期間又は市町村の教育職員としての在職期間が最短期間限に達することなく引き続き公団等の役員等となり、更に引き続き都道府県の職員又は市町村の教育職員となつた場合

ロ 公団等の設立の際現に都道府県の職員又は市町村の教育職員であつた者が、引き続き公団等の役員等となり、その公団等としての在職期間（第七十四条の五十三の規定により公務員としての在職期間に通算されるべき都道府県の職員又は市町村の教育職員としての在職期間を含む。）が最短期間限に達することなく引き続き公団等の役員等となり、更に引き続き都道府県の職員又は市町村の教育職員となつた場合

ハ 公団等の設立の際現に公務員であつた者が、引き続き都道府県の職員又は市町村の教育職員となり、その都道府県の職員と

しての在職期間又は市町村の教育職員として
の在職期間が最短期間年金年限に達すること
なく公団等の役員等となり、更に引き続き
て都道府県の職員又は市町村の教育職員と
なつた場合

四 都道府県の教育職員又は市町村の教育職員
としての在職期間に引き続き当該都道府県の
準教育職員又は当該市町村の準教育職員とし
ての在職期間（前条第三項の規定により当該
都道府県の教育職員としての在職期間又は当
該市町村の教育職員としての在職期間に通算
されるべき他の都道府県若しくは市町村又は
都道府県若しくは他の市町村の準教育職員と
しての在職期間を含む。）の二分の一に相当
する在職期間

五 旧国民医療法（昭和十七年法律第七十号）
に規定する日本医療団に勤務していた者で日
本医療団の業務の都道府県への引継ぎに伴
い、引き続き都道府県の職員となつたもの
の日本医療団の職員としての在職期間のうち
昭和二十二年五月三日以後の期間（当該期間
と都道府県の職員としての在職期間とを合算
して都道府県の最短期間年金年限に達する場
合に限る。）

六 都道府県の教育職員又は市町村の教育職員
を退職した者が、その後において当該都道府
県の代用教員等又は当該市町村の代用教員等
となり引き続き当該都道府県の教育職員又は
当該市町村の教育職員となつた場合（当該都
道府県の代用教員等又は当該市町村の代用教
員等が引き続き当該都道府県の準教育職員又
は当該市町村の準教育職員となり、更に引き
続き当該都道府県の教育職員又は当該市町村
の教育職員となつた場合を含む。）における
当該都道府県の代用教員等又は当該市町村の
代用教員等としての在職期間（前条第五項の
規定により当該都道府県の教育職員としての
在職期間又は当該市町村の教育職員としての
在職期間に通算されるべき他の都道府県若し
しくは市町村の代用教員等又は都道府県若し
しくは他の市町村の代用教員等としての在職期
間を含む。）のうち昭和二十二年五月三日以
後における期間

前項に規定するもののほか、普通恩給の算定
の基礎となるべき公務員としての在職期間に
通算すべき都道府県の職員又は市町村の教育
職員としての在職期間には、都道府県の準教育

又は市町村の準教育職員を退職した後において
当該都道府県の教育職員又は当該市町村の教育
職員となつた者のうち、当該都道府県の準教育
職員又は当該市町村の準教育職員を入営等の理
由により退職した者及び当該都道府県の教育職
員又は当該市町村の教育職員となるため当該都
道府県の準教育職員又は当該市町村の準教育職
員を退職した者の当該都道府県の準教育職員又
は当該市町村の準教育職員としての在職期間
（前条第四項の規定により当該都道府県の教育
職員としての在職期間又は当該市町村の教育職
員としての在職期間に通算されるべき他の都道
府県若しくは市町村又は都道府県若しくは他の
市町村の準教育職員としての在職期間を含む。）
以下この項において「当該都道府県等の準教育
職員としての在職期間」という。）が都道府県
の職員又は市町村の教育職員の退職年金の算定
の基礎となるべき在職期間に加えられ、又は通
算されることとなつていゝる場合（当該都道府県
等の準教育職員としての在職期間の二分の一に
相当する期間の加算等を行うこととしていゝる場
合に限る。）において、当該都道府県等の準
教育職員としての在職期間を含むものとする。
公務員としての在職期間に通算すべき第百七十
四条の五十一第一項第二十三号に規定する都道
府県の職員としての在職期間は、昭和二十二年
五月三日以後の在職期間に限る。

第百七十四条の五十六 都道府県又は市町村は、

都道府県の退職年金権を有しない当該都道府県
の職員であつた者又は市町村の退職年金権を有
しない当該市町村の教育職員であつた者が引き
続いて他の都道府県の職員、市町村の教育職員
若しくは公務員又は都道府県の職員、他の市町
村の教育職員若しくは公務員となつたときは、
当該就職後の在職期間に接続する当該都道府県
の職員としての在職期間（第百七十四条の五十
一第一項又は第百七十四条の五十二第一項の規
定により都道府県の職員としての在職期間に通
算されるべき公務員又は都道府県の職員若しく
は市町村の教育職員としての在職期間を含む。）
以下第百七十四条の五十八第一項及び第百七十

四の五十九において同じ。）又は当該市町村
の教育職員としての在職期間（第百七十四条の
五十一第一項又は第百七十四条の五十二第一項
の規定により市町村の教育職員としての在職期
間に通算されるべき公務員又は都道府県の職員
若しくは市町村の教育職員としての在職期間を
含む。以下第百七十四条の五十八第一項及び第
百七十四条の五十九において同じ。）に係る退
職一時金を支給しないものとする。

普通恩給権を有しない公務員であつた者が引
き続いて都道府県の職員又は市町村の教育職員
となつたときは、当該就職後の在職期間に接続
する公務員としての在職期間（第百七十四条の
五十三第一項の規定により公務員としての在職
期間に通算されるべき都道府県の職員又は市町
村の教育職員としての在職期間を含む。以下第
百七十四条の五十八第一項及び第百七十四条の
五十九において同じ。）に係る一時恩給は、こ
れを支給しない。

第百七十四条の五十七 都道府県又は市町村は、

当該都道府県の退職年金権を有する者又は当該
市町村の退職年金権を有する者が他の都道府県
の職員、市町村の教育職員若しくは公務員又は
都道府県の職員、他の市町村の教育職員若しく
は公務員となつた場合において、当該就職の
日の属する月の翌月から当該他の都道府県の職
員、市町村の教育職員若しくは公務員又は当該
都道府県の職員、他の市町村の教育職員若しく
は公務員を退職した日の属する月までの間に係
る退職年金の支給を停止し、その者について都
道府県の退職年金権若しくは遺族年金権、市町
村の退職年金権若しくは遺族年金権又は普通恩
給権若しくは扶助料権が発生したときは、当該
都道府県の退職年金権又は当該市町村の退職年
金権を消滅させるものとする。

普通恩給権を有する公務員であつた者が都道
府県の職員又は市町村の教育職員となつた場合
においては、当該就職の日の属する月の翌月か
ら当該都道府県の職員又は市町村の教育職員を
退職した日の属する月までの間に係る普通恩給
の支給は、これを停止する。

月の末日に公務員、都道府県の職員又は市町
村の教育職員を退職した者（普通恩給権、都道
府県の退職年金権又は市町村の退職年金権を有
する者に限る。）が、その月の翌月の初日に都
道府県の職員若しくは市町村の教育職員に就職
した場合、公務員、他の都道府県の職員若しく

は市町村の教育職員に就職した場合又は公務
員、都道府県の職員若しくは他の市町村の教育
職員に就職した場合における普通恩給、都道府
県の退職年金又は市町村の退職年金の支給の停
止については、前二項の規定にかかわらず、当
該就職した月から停止するものとする。

第百七十四条の五十八 都道府県又は市町村は、

第百七十四条の五十一第二項又は第百七十四条
の五十二第二項の場合において、左の各号に掲
げる者に退職年金を支給するときは、当該各号
に掲げる額の十五分の一に相当する額を減じた
額をもつて退職年金の年額とするものとする。

一 公務員、他の都道府県の職員若しくは市町
村の教育職員又は公務員、都道府県の職員若
しくは他の市町村の教育職員であつた者で引
き続いて当該都道府県の職員又は当該市町村
の教育職員となつたものうち、接続在職期
間の直前に、これに引き続き最短一時恩
給年限以上の公務員としての在職期間でその
年数一年を二月に換算した月数内に接続在職
期間が始まるもの（以下本号中「前在職期
間」という。）を有する者 換算月数と前在
職期間が終る月の翌月から接続在職期間が始
まる月までの月数との差月数を前在職期間に
対して受けた一時恩給の額の算出の基礎とな
つた俸給月額額の二分の一に乘じて得た額

二 公務員、他の都道府県の職員若しくは市町
村の教育職員又は公務員、都道府県の職員若
しくは他の市町村の教育職員であつた者で引
き続いて当該都道府県の職員又は当該市町村
の教育職員となつたものうち、接続在職期
間の直前に、これに引き続き最短一時金
年限以上の他の都道府県の職員としての在職
期間若しくは市町村の教育職員としての在職
期間又は都道府県の職員としての在職期間若
しくは他の市町村の教育職員としての在職期
間である月までの月数との差月数を前在職
期間に對して受けた退職一時金の額の算出の
基礎となつた給料月額額の二分の一に乘じて得
た額

三 公務員、他の都道府県の職員若しくは市町
村の教育職員又は公務員、都道府県の職員若
しくは他の市町村の教育職員であつた者で引

き続いて当該都道府県の職員又は当該市町村
の教育職員となつたものうち、接続在職期
間の直前に、これに引き続き最短一時恩
給年限以上の公務員としての在職期間でその
年数一年を二月に換算した月数内に接続在職
期間が始まるもの（以下本号中「前在職期
間」という。）を有する者 換算月数と前在
職期間が終る月の翌月から接続在職期間が始
まる月までの月数との差月数を前在職期
間に對して受けた退職一時金の額の算出の
基礎となつた給料月額額の二分の一に乘じて得
た額

き続くことなく当該都道府県の職員又は当該市町村の教育職員となつたものうち、当該就職後の在職期間の直前に、最短一時恩給年限以上の公務員としての在職期間、最短一時金年限以上の他の都道府県の職員としての在職期間若しくは市町村の教育職員としての在職期間又は最短一時金年限以上の都道府県の職員としての在職期間若しくは他の市町村の教育職員としての在職期間でその年数一年を二月に換算した月数内に当該就職後の在職期間が始まるもの（以下本号中「前在職期間」という。）を有する者、換算月数と前在職期間が終る月の翌月から当該就職後の在職期間が始まる月までの月数との差月数を前在職期間に對して受けた一時恩給又は退職一時金の額の算出の基礎となつた俸給月額又は給料月額の二分の一に乘じて得た額

都道府県又は市町村は、第七十四條の五十一第二項又は第七十四條の五十二第二項の場合において、前項各号に掲げる者が在職中死亡したことにより遺族年金を支給するときは、当該各号に掲げる額の三分の一に相当する額を減じた額をもつて遺族年金の年額とするものとする。

第七十四條の五十九 第七十四條の五十三第二項の場合において、左の各号に掲げる者に普通恩給を支給するときは、当該各号に掲げる額の十五分の一に相当する額を減じた額をもつて普通恩給の年額とする。

一 都道府県の職員又は市町村の教育職員であつた者で引き続き公務員となつたものうち、接続在職期間の直前に、これに引き続き最短一時恩給年限以上の公務員としての在職期間でその年数一年を二月に換算した月数内に接続在職期間が始まるもの（以下本号中「前在職期間」という。）を有する者、換算月数と前在職期間が終る月の翌月から接続在職期間が始まる月までの月数との差月数を前在職期間に對して受けた一時恩給の額の算出の基礎となつた俸給月額額の二分の一に乘じて得た額

二 都道府県の職員又は市町村の教育職員であつた者で引き続き公務員となつたものうち、接続在職期間の直前に、これに引き続き最短一時金年限以上の都道府県の職員としての在職期間又は市町村の教育職員としての在職期間でその年数一年を二月に換算した

月数内に接続在職期間が始まるもの（以下本号中「前在職期間」という。）を有する者、換算月数と前在職期間が終る月の翌月から接続在職期間が始まる月までの月数との差月数を前在職期間に對して受けた退職一時金の額の算出の基礎となつた給料月額額の二分の一に乘じて得た額

三 都道府県の職員又は市町村の教育職員であつた者で引き続き公務員となつたものうち、当該就職後の在職期間の直前に、最短一時金年限以上の都道府県の職員としての在職期間又は市町村の教育職員としての在職期間でその年数一年を二月に換算した月数内に当該就職後の在職期間が始まるもの（以下本号中「前在職期間」という。）を有する者、換算月数と前在職期間が終る月の翌月から当該就職後の在職期間が始まる月までの月数との差月数を前在職期間に對して受けた退職一時金の額の算出の基礎となつた給料月額額の二分の一に乘じて得た額

第七十四條の六十 都道府県又は市町村は、第七十四條の五十一第三項又は第七十四條の五十二第三項の場合において、普通恩給権を有する者に退職年金を支給するときは、その受ける普通恩給の年額に相当する額を減じた額をもつて退職年金の年額とするものとする。

都道府県又は市町村は、第七十四條の五十一第三項又は第七十四條の五十二第三項の場合において、普通恩給権を有する者が在職中死亡したことにより遺族年金を支給するときは、その者の遺族の受ける扶助料の年額に相当する額を減じた額をもつて遺族年金の年額とするものとする。

第七十四條の六十一 都道府県又は市町村は、第七十四條の五十一第三項又は第七十四條の五十二第三項の場合において、当該都道府県又は当該市町村の最短年金年限に達しない者があるときは、その者の第七十四條の五十一第三項又は第七十四條の五十二第三項に規定する当該就職後の在職期間に係る退職一時金又は遺族一時金を支給しないものとする。ただし、当該就職後の在職期間に係る退職一時金又は遺族一時金を支給すべき相当の理由があるときは、この限りでない。

第七十四條の五十三第三項の場合において、最短恩給年限に達しない者があるときは、その者の同条同項に規定する当該就職後の在職期間に係る一時恩給又は一時扶助料は、これを支給しない。

第七十四條の六十二 都道府県又は市町村は、他の都道府県若しくは市町村の退職年金権を有する者又は都道府県若しくは他の市町村の退職年金権を有する者が当該都道府県の職員又は当該市町村の教育職員となつたとき、及びその者が退職したときは、すみやかにその旨をその者に退職年金を支給する他の都道府県若しくは市町村又は都道府県若しくは他の市町村に通知するものとする。

前項に規定する退職の通知をする場合においては、その者について当該都道府県の退職年金権若しくは遺族年金権又は当該市町村の退職年金権若しくは遺族年金権が発生しないときはその旨を、当該都道府県の退職年金権若しくは遺族年金権又は当該市町村の退職年金権若しくは遺族年金権が発生するときはその退職年金権又は遺族年金権の裁定をした旨をあわせて通知するものとする。

都道府県又は市町村は、普通恩給権を有する者が当該都道府県の職員又は当該市町村の教育職員となつたとき、及びその者が退職したときは、すみやかにその旨をその者の普通恩給権の裁定庁に通知するものとする。

第七十四條の六十三 都道府県又は市町村の退職年金権を有する者が公務員となつたとき、及びその者が退職したときは、その者の任命権者は、すみやかにその旨をその者に退職年金を支給する都道府県又は市町村に通知しなければならぬ。

前項に規定する退職の通知をする場合において、その者について普通恩給権又は扶助料権が発生しないときは、あわせてその旨を通知しなければならぬ。

第七十四條の六十四 都道府県又は市町村は、普通恩給権、他の都道府県の退職年金権若しくは市町村の退職年金権を有する者又は普通恩給権、都道府県の退職年金権若しくは他の市町村の退職年金権を有する者が当該都道府県の職員又は当該市町村の教育職員となつたときは、そ

の者に、すみやかにその旨を当該普通恩給権の裁定庁又は当該退職年金を支給する都道府県若しくは市町村に届け出させるものとする。

都道府県又は市町村の退職年金権を有する者が公務員となつたときは、その者は、すみやかにその旨を当該都道府県又は当該市町村に届け出なければならぬ。

第七十四條の六十五 恩給法第二条第一項に規定する増加恩給又はこれに相当する都道府県若しくは市町村の退職年金条例に規定する給付を受ける権利を有するに至つた者の恩給の基礎となるべき在職期間と都道府県又は市町村の退職年金条例の規定による退職年金及び退職一時金の基礎となるべき在職期間の通算については、前十四條の規定に準じて、別に政令で定める。

第十章 補則

第七十五條 削除

第七十六條 地方自治法第二百五十四條の公示の人口の調査期日以後において、都道府県又は郡（北海道にあつては支庁長の管轄区域本章中以下これに同じ。）の境界にわたつて市町村の廢置分合若しくは境界変更があつた場合、都道府県又は郡の境界にわたつて市町村の境界が確定した場合、従来地方公共団体の区域に属しなかつた地域を都道府県若しくは市町村の区域に編入した場合、郡の区域内において市の設置があつた場合若しくは町村が市となつた場合又は市が町村となつた場合においては当該区域に現住者がない場合を除く外、都道府県又は郡の区域の人口は、左の区分により都道府県知事の告示した人口による。

一 郡にあつては、地方自治法第二百五十四條又はこの政令第七十七條の規定による町村の人口を集計したもの

二 都道府県にあつては、地方自治法第二百五十四條若しくはこの政令第七十七條の規定による市町村の人口を集計したもの又は従来地方公共団体の区域に属しなかつた地域を都道府県の区域に編入したときは編入の日の現在により都道府県知事の調査した当該地域の人口を都道府県の人口に加えたもの

前項第一号の規定は、郡の区域をあらたに画し又はこれを変更した場合に、同項第二号の規定は、都道府県の廢置分合又は境界変更があつた場合にこれを準用する。

第七十七條 地方自治法第二百五十四條の公示の人口の調査期日以後において、市町村の廢置

分合若しくは境界変更があつた場合、従来地方公共団体の区域に属しなかつた地域を市町村の区域に編入した場合又は市町村の境界が確定した場合においては、当該区域に現住者がない場合を除く外、関係市町村の人口は、左の区分により都道府県知事の告示した人口による。

一 数市町村の全部の区域を以て一市町村を設置した場合又は一市町村若しくは数市町村の全部の区域を他の市町村の区域に編入した場合においては、関係市町村の官報で公示された最近の国勢調査若しくはこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口を集計したもの

二 前号以外の場合においては、当該市町村の官報で公示された最近の国勢調査若しくはこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口を廢置分合、境界変更又は境界確定のあつた日の現在により都道府県知事の調査した人口に比例して算出した当該区域の官報で公示された最近の国勢調査若しくはこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口若しくはその人口を集計したもの又はその人口を関係市町村の官報で公示された最近の国勢調査若しくはこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口に加えて若しくは関係市町村の官報で公示された最近の国勢調査若しくはこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口から差し引いたもの

三 従来地方公共団体の区域に属しなかつた地域を市町村に編入したときは、編入の日の現在により都道府県知事の調査した当該区域の人口を関係市町村の官報で公示された最近の国勢調査若しくはこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口に加えたもの

四 従来地方公共団体の区域に属しなかつた地域を以て市町村を設置した場合においては、設置の日の現在により当該地域について都道府県知事の調査したもの

前項の規定は、指定都市の区若しくは総合区を新たに設け、又はこれらの区域を変更した場合にこれを準用する。

第一百七十八条 郡の区域内において町村が市となつたときは、郡の区域も、また自ら変更する。市が町村となつたときは、その町村の属すべき郡の区域は、都道府県知事が当該都道府県の議会の議決を経てこれを定め、総務大臣に届け出なければならない。

前項の場合においては、総務大臣は、直ちにその旨を告示するとともに、これを国の関係行政機関の長に通知しなければならない。 地方自治法第七十八条の規定は、第二項の規定による処分これを準用する。 第一百七十八条 の二 地方自治法第二百五十五条の五第一項に規定する審査請求（以下この条において「審査請求」という。）についての行政不服審査法（平成二十六年法律第六十八号）の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。	第十一條第二項第九條第一項の規定に自治紛争より指名された者（以下「審理員」という。）	第十三條第一項及び第二項、第二十五條第七項並びに第二十八條	第二十九條第一項、第二十九條第二項及び第五項、第三十條、第三十一條、第三十二條第三項、第三十三條から第三十七條まで、第三十八條第三項から第三項まで及び第九條、第四十條並びに第四十一條第一項及び第二項	第四十一條第一項審理員が	自治紛争処理委員
---	--	-------------------------------	---	--------------	----------

第四十二條	審理員は	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
第四十四條	行政不服審査会等から諮問に対する答申を受けたとき（前条第一項意見書の規定による諮問を要提出しない場合（同項第二号又は第三号に該当する場合を除く。）にあつては審理員意見書が提出されたとき、同項第二号又は第三号に該当する場合にあつては同項第二号又は第三号に規定する議を経たとき）	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
第五十條第一項第四号	審理員意見書又は行政不服審査会等若しくはは処理委員審議会等の答申書	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
第五十條第二項	第四十三條第一項の規	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
第三條第二項	審査請求については、行政不服審査法施行令第一条及び第二条の規定は適用しないものとし、同令の他の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
第八條、第九條並びに第十三條	審理員 指名されてい	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争

第一項及び第二項	第五十五條第一項若しくは特定、法	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
第五号	意見聴取、法	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
第十六條	審理員は	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
審査請求に關しては、次に掲げる事項は、自治紛争処理委員の合議によるものとする。	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
一 第一項の規定により読み替えて適用する行政不服審査法（以下この項において「読替後の行政不服審査法」という。）第十一條第二項の規定による総代の互選を命ずる決定	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
二 読替後の行政不服審査法第十三條第一項の規定による利害關係人（同項に規定する利害關係人をいう。次号において同じ。）が審査請求に参加することの許可についての決定	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
三 読替後の行政不服審査法第十三條第二項の規定による利害關係人に審査請求への参加を求めるとの決定	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
四 読替後の行政不服審査法第三十一條第一項ただし書の規定による申立人（同項本文に規定する申立人をいう。次号において同じ。）に口頭意見陳述（同条第二項に規定する口頭意見陳述をいう。同号において同じ。）の機会を与えないことの決定	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
五 読替後の行政不服審査法第三十一條第三項の規定による申立人が補佐人とともに口頭意見陳述に出頭することの許可についての決定	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
六 読替後の行政不服審査法第三十二條第三項の規定による証拠書類若しくは証拠物又は書類その他の物件を提出すべき相当の期間の決定	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
七 読替後の行政不服審査法第三十三條の規定による物件の提出要求及び提出された物件を留め置くことについての決定	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
八 読替後の行政不服審査法第三十四條の規定による参考人の陳述及び鑑定を要求についての決定	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
九 読替後の行政不服審査法第三十五條第一項の規定による必要なる場所の検証についての決定	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争
十 読替後の行政不服審査法第三十七條第一項の規定による審理關係人（読替後の行政不服審査法第二十八條に規定する審理關係人	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争	自治紛争

第三十條第一項後段	地方自治法第二百五十八條第一項において準用する第三十條第一項後段
第三十條第二項後段	地方自治法第二百五十八條第一項において準用する第三十條第二項後段
第三十二條第三項	地方自治法第二百五十八條第一項において準用する第三十二條第三項
第三十三條前段	地方自治法第二百五十八條第一項において準用する第三十三條前段
第四十條第一項	自治紛争処理委員が地方自治法第二百五十八條第一項において準用する次条第一項
第四十條第二項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第十項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第十一項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第十二項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第十三項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第十四項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第十五項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第十六項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第十七項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第十八項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第十九項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第二十項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第二十一項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第二十二項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第二十三項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第二十四項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第二十五項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第二十六項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第二十七項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第二十八項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第二十九項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三十項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三十一項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三十二項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三十三項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三十四項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三十五項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三十六項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三十七項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三十八項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第三十九項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四十項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四十一項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四十二項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四十三項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四十四項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四十五項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四十六項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四十七項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四十八項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第四十九項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五十項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五十一項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五十二項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五十三項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五十四項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五十五項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五十六項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五十七項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五十八項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第五十九項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六十項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六十一項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六十二項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六十三項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六十四項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六十五項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六十六項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六十七項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六十八項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第六十九項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七十項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七十一項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七十二項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七十三項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七十四項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七十五項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七十六項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七十七項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七十八項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第七十九項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八十項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八十一項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八十二項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八十三項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八十四項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八十五項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八十六項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八十七項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八十八項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第八十九項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九十項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九十一項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九十二項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九十三項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九十四項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九十五項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九十六項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九十七項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九十八項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第九十九項	自治紛争処理委員意見書
第四十條第一百項	自治紛争処理委員意見書

第五十條第一項	地方自治法第二百五十八條第一項において準用する第五十條第一項
第五十條第二項	地方自治法第二百五十八條第二項において準用する第五十條第二項
第五十條第三項	地方自治法第二百五十八條第三項において準用する第五十條第三項
第五十條第四項	地方自治法第二百五十八條第四項において準用する第五十條第四項
第五十條第五項	地方自治法第二百五十八條第五項において準用する第五十條第五項
第五十條第六項	地方自治法第二百五十八條第六項において準用する第五十條第六項
第五十條第七項	地方自治法第二百五十八條第七項において準用する第五十條第七項
第五十條第八項	地方自治法第二百五十八條第八項において準用する第五十條第八項
第五十條第九項	地方自治法第二百五十八條第九項において準用する第五十條第九項
第五十條第十項	地方自治法第二百五十八條第十項において準用する第五十條第十項
第五十條第十一項	地方自治法第二百五十八條第十一項において準用する第五十條第十一項
第五十條第十二項	地方自治法第二百五十八條第十二項において準用する第五十條第十二項
第五十條第十三項	地方自治法第二百五十八條第十三項において準用する第五十條第十三項
第五十條第十四項	地方自治法第二百五十八條第十四項において準用する第五十條第十四項
第五十條第十五項	地方自治法第二百五十八條第十五項において準用する第五十條第十五項
第五十條第十六項	地方自治法第二百五十八條第十六項において準用する第五十條第十六項
第五十條第十七項	地方自治法第二百五十八條第十七項において準用する第五十條第十七項
第五十條第十八項	地方自治法第二百五十八條第十八項において準用する第五十條第十八項
第五十條第十九項	地方自治法第二百五十八條第十九項において準用する第五十條第十九項
第五十條第二十項	地方自治法第二百五十八條第二十項において準用する第五十條第二十項
第五十條第二十一項	地方自治法第二百五十八條第二十一項において準用する第五十條第二十一項
第五十條第二十二項	地方自治法第二百五十八條第二十二項において準用する第五十條第二十二項
第五十條第二十三項	地方自治法第二百五十八條第二十三項において準用する第五十條第二十三項
第五十條第二十四項	地方自治法第二百五十八條第二十四項において準用する第五十條第二十四項
第五十條第二十五項	地方自治法第二百五十八條第二十五項において準用する第五十條第二十五項
第五十條第二十六項	地方自治法第二百五十八條第二十六項において準用する第五十條第二十六項
第五十條第二十七項	地方自治法第二百五十八條第二十七項において準用する第五十條第二十七項
第五十條第二十八項	地方自治法第二百五十八條第二十八項において準用する第五十條第二十八項
第五十條第二十九項	地方自治法第二百五十八條第二十九項において準用する第五十條第二十九項
第五十條第三十項	地方自治法第二百五十八條第三十項において準用する第五十條第三十項
第五十條第三十一項	地方自治法第二百五十八條第三十一項において準用する第五十條第三十一項
第五十條第三十二項	地方自治法第二百五十八條第三十二項において準用する第五十條第三十二項
第五十條第三十三項	地方自治法第二百五十八條第三十三項において準用する第五十條第三十三項
第五十條第三十四項	地方自治法第二百五十八條第三十四項において準用する第五十條第三十四項
第五十條第三十五項	地方自治法第二百五十八條第三十五項において準用する第五十條第三十五項
第五十條第三十六項	地方自治法第二百五十八條第三十六項において準用する第五十條第三十六項
第五十條第三十七項	地方自治法第二百五十八條第三十七項において準用する第五十條第三十七項
第五十條第三十八項	地方自治法第二百五十八條第三十八項において準用する第五十條第三十八項
第五十條第三十九項	地方自治法第二百五十八條第三十九項において準用する第五十條第三十九項
第五十條第四十項	地方自治法第二百五十八條第四十項において準用する第五十條第四十項
第五十條第四十一項	地方自治法第二百五十八條第四十一項において準用する第五十條第四十一項
第五十條第四十二項	地方自治法第二百五十八條第四十二項において準用する第五十條第四十二項
第五十條第四十三項	地方自治法第二百五十八條第四十三項において準用する第五十條第四十三項
第五十條第四十四項	地方自治法第二百五十八條第四十四項において準用する第五十條第四十四項
第五十條第四十五項	地方自治法第二百五十八條第四十五項において準用する第五十條第四十五項
第五十條第四十六項	地方自治法第二百五十八條第四十六項において準用する第五十條第四十六項
第五十條第四十七項	地方自治法第二百五十八條第四十七項において準用する第五十條第四十七項
第五十條第四十八項	地方自治法第二百五十八條第四十八項において準用する第五十條第四十八項
第五十條第四十九項	地方自治法第二百五十八條第四十九項において準用する第五十條第四十九項
第五十條第五十項	地方自治法第二百五十八條第五十項において準用する第五十條第五十項
第五十條第五十一項	地方自治法第二百五十八條第五十一項において準用する第五十條第五十一項
第五十條第五十二項	地方自治法第二百五十八條第五十二項において準用する第五十條第五十二項
第五十條第五十三項	地方自治法第二百五十八條第五十三項において準用する第五十條第五十三項
第五十條第五十四項	地方自治法第二百五十八條第五十四項において準用する第五十條第五十四項
第五十條第五十五項	地方自治法第二百五十八條第五十五項において準用する第五十條第五十五項
第五十條第五十六項	地方自治法第二百五十八條第五十六項において準用する第五十條第五十六項
第五十條第五十七項	地方自治法第二百五十八條第五十七項において準用する第五十條第五十七項
第五十條第五十八項	地方自治法第二百五十八條第五十八項において準用する第五十條第五十八項
第五十條第五十九項	地方自治法第二百五十八條第五十九項において準用する第五十條第五十九項
第五十條第六十項	地方自治法第二百五十八條第六十項において準用する第五十條第六十項
第五十條第六十一項	地方自治法第二百五十八條第六十一項において準用する第五十條第六十一項
第五十條第六十二項	地方自治法第二百五十八條第六十二項において準用する第五十條第六十二項
第五十條第六十三項	地方自治法第二百五十八條第六十三項において準用する第五十條第六十三項
第五十條第六十四項	地方自治法第二百五十八條第六十四項において準用する第五十條第六十四項
第五十條第六十五項	地方自治法第二百五十八條第六十五項において準用する第五十條第六十五項
第五十條第六十六項	地方自治法第二百五十八條第六十六項において準用する第五十條第六十六項
第五十條第六十七項	地方自治法第二百五十八條第六十七項において準用する第五十條第六十七項
第五十條第六十八項	地方自治法第二百五十八條第六十八項において準用する第五十條第六十八項
第五十條第六十九項	地方自治法第二百五十八條第六十九項において準用する第五十條第六十九項
第五十條第七十項	地方自治法第二百五十八條第七十項において準用する第五十條第七十項
第五十條第七十一項	地方自治法第二百五十八條第七十一項において準用する第五十條第七十一項
第五十條第七十二項	地方自治法第二百五十八條第七十二項において準用する第五十條第七十二項
第五十條第七十三項	地方自治法第二百五十八條第七十三項において準用する第五十條第七十三項
第五十條第七十四項	地方自治法第二百五十八條第七十四項において準用する第五十條第七十四項
第五十條第七十五項	地方自治法第二百五十八條第七十五項において準用する第五十條第七十五項
第五十條第七十六項	地方自治法第二百五十八條第七十六項において準用する第五十條第七十六項
第五十條第七十七項	地方自治法第二百五十八條第七十七項において準用する第五十條第七十七項
第五十條第七十八項	地方自治法第二百五十八條第七十八項において準用する第五十條第七十八項
第五十條第七十九項	地方自治法第二百五十八條第七十九項において準用する第五十條第七十九項
第五十條第八十項	地方自治法第二百五十八條第八十項において準用する第五十條第八十項
第五十條第八十一項	地方自治法第二百五十八條第八十一項において準用する第五十條第八十一項
第五十條第八十二項	地方自治法第二百五十八條第八十二項において準用する第五十條第八十二項
第五十條第八十三項	地方自治法第二百五十八條第八十三項において準用する第五十條第八十三項
第五十條第八十四項	地方自治法第二百五十八條第八十四項において準用する第五十條第八十四項
第五十條第八十五項	地方自治法第二百五十八條第八十五項において準用する第五十條第八十五項
第五十條第八十六項	地方自治法第二百五十八條第八十六項において準用する第五十條第八十六項
第五十條第八十七項	地方自治法第二百五十八條第八十七項において準用する第五十條第八十七項
第五十條第八十八項	地方自治法第二百五十八條第八十八項において準用する第五十條第八十八項
第五十條第八十九項	地方自治法第二百五十八條第八十九項において準用する第五十條第八十九項
第五十條第九十項	地方自治法第二百五十八條第九十項において準用する第五十條第九十項
第五十條第九十一項	地方自治法第二百五十八條第九十一項において準用する第五十條第九十一項
第五十條第九十二項	地方自治法第二百五十八條第九十二項において準用する第五十條第九十二項
第五十條第九十三項	地方自治法第二百五十八條第九十三項において準用する第五十條第九十三項
第五十條第九十四項	地方自治法第二百五十八條第九十四項において準用する第五十條第九十四項
第五十條第九十五項	地方自治法第二百五十八條第九十五項において準用する第五十條第九十五項
第五十條第九十六項	地方自治法第二百五十八條第九十六項において準用する第五十條第九十六項
第五十條第九十七項	地方自治法第二百五十八條第九十七項において準用する第五十條第九十七項
第五十條第九十八項	地方自治法第二百五十八條第九十八項において準用する第五十條第九十八項
第五十條第九十九項	地方自治法第二百五十八條第九十九項において準用する第五十條第九十九項
第五十條第一百項	地方自治法第二百五十八條第一百項において準用する第五十條第一百項

審査の申立て等については、前条第三項（第十六号を除く。）の規定を準用する。
第七十八條の四 前二条に規定するものを除くほか、地方自治法第二百五十五條の五第一項の規定による自治紛争処理委員の審理の手續の細目は、総務省令で定める。
第七十八條の五 第七十八條の三第二項及び同条第三項において準用する第七十八條の二第三項第二十号に特別の定めがあるものを除くほか、地方自治法第二百五十八條第一項に規定する異議の申出、審査の申立て又は審決の申請

については、行政不服審査法施行令第一章（第十五條第一項第一号及び第二項並びに第十七條を除く。）の規定を準用する。この場合において、同令第十五條第一項第五号中「若しくは特定意見聴取、法」とあるのは、「法」と読み替えるものとする。
第七十九條 地方自治法第二百六十條第一項の規定による処分、旧耕地整理法（明治四十二年法律第三十号）による耕地整理、土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）による土地改良事業（換地処分を伴うものに限る。）、土地画整理法による土地画整理事業又は大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）による住宅街区整備事業の施行地区についてするもの効力は、住居表示に関する法律（昭和三十七年法律第九十九号）第二條第一号に規定する街区方式により住居を表示する場合を除き、旧耕地整理法第三十條第四項の規定による換地処分の認可の告示の日、土地改良法第五十四條第四項（同法第八十九條の二十第十項、第九十六條及び第九十六條の四第一項において準用する場合を含む。）の規定による換地処分の公告があつた日の翌日又は土地画整理法第三十條第四項（大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法第八十三條において準用する場合を含む。）の規定による換地処分の公告があつた日の翌日からそれぞれ生ずるものとする。
第八十條 地方自治法第二百六十一條第二項の規定による通知を受理したときは、当該普通地方公共団体の長は、直ちにその旨を選挙管理委員会に通知しなければならない。
 地方自治法第二百六十一條第二項の規定による市町村長に対する通知をしようとするときは、総務大臣は、関係のある都道府県知事を経なければならぬ。
 前項の規定により関係のある都道府県知事が地方自治法第二百六十一條第二項の規定による市町村長に対する通知を受けたときは、直ちにその旨を都道府県の選挙管理委員会に通知しなければならない。

前項の規定による通知は、地方自治法第二百六十二條第一項において準用する公職選挙法第二百十九條第二項及び第二百二十條第三項の規定の適用については、これを同法第二百二十條第一項の規定による届出とみなす。
第八十一條 地方自治法第二百六十一條第三項の規定による賛否の投票の期日は、都道府県にあつては少くともその三十日前に、市町村にあつては少くともその二十日前に、これを告示しなければならない。
 選挙管理委員会は、前項又は地方自治法第二百六十二條第一項において準用する公職選挙法第二百十九條第三項の規定による告示の際併せて当該法律及びその要旨を告示するとともに、投票所の入口その他公衆の見易い場所を選び、これを掲示しなければならない。
第八十二條 地方自治法第二百六十一條第三項の賛否の投票については、市町村の選挙管理委員会（指定都市においては、区（総合区を含む。第三項において同じ。）の選挙管理委員会）は、関係区域の選挙人名簿に登録された者で同一の政党その他の政治団体に属さないものの中から開票区ごとに三人以上五人以下の開票立会人を選任し、これを開票管理者に通知しなければならない。
 前項の規定は、選挙立会人について準用する。この場合において、同項中「市町村の選挙管理委員会（指定都市においては、区（総合区を含む。第三項において同じ。）の選挙管理委員会）」とあるのは、「当該投票に関する事務を管理する選挙管理委員会」と、「開票区ごとに三人」とあるのは、「三人」と、「開票管理者」とあるのは、「選挙長」と読み替えるものとする。
 第一項の規定による市町村の選挙管理委員会の職務は、地方自治法第二百六十二條第一項において準用する公職選挙法第十八條第二項の規定により数市町村の区域の全部又は一部を合わせて開票区が設けられた場合には関係市町村の選挙管理委員会が協議して定めた市町村の選挙管理委員会（その協議が調わないときは、都道府県の選挙管理委員会）が、同項の規定により指定都市の数区の区域の全部又は一部を合わせて開票区が設けられた場合には当該指定都市の選挙管理委員会が指定した区の選挙管理委員会が、それぞれ行う。
第八十三條 地方自治法第二百六十一條第三項の賛否の投票の結果が判明したときは、選挙管理委員会は、直ちにこれを公表しなければならない。

地方自治法第二百六十一條第四項の規定による報告をするときは、都道府県知事を経由してこれをしなければならない。

第百八十四條 公職選挙法施行令第九條の二、第十條の二、第二十二條の二、第二十四條第一項及び第二項、第二十五條から第二十九條まで、第三十一條から第三十四條の二まで、第三十五條第一項（引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認に関する部分を除く。）及び第二項、第三十六條、第三十七條、第三十九條から第四十四條まで、第四十四條の二（在外選挙人名簿に関する部分を除く。）、第四十五條、第四十六條、第四十八條第一項から第四項まで、第四九條の二（第四十八條の三（同令第四十九條の五第二項及び第九十三條第一項に関する部分に限る。）を除く。）、第四十九條の三、第四章の四、第五章（第五十條第五項（引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認に関する部分に限る。）及び第七項、第五十三條第一項（引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認に関する部分及び同令第五十九條の七第一項に規定する南極選挙人証の交付を受けた者に関する部分に限る。）、第五十五條第六項及び第七項、同条第八項及び第九項（公職選挙法第四十九條第七項及び第九項の規定による投票に関する部分に限る。）、第五十六條第一項及び第五項（衆議院比例代表選出議員の選挙に関する部分及び参議院比例代表選出議員の選挙に関する部分に限る。）、第五十九條の三第一項（在外投票に関する部分に限る。）、同条第五項（在外選挙人名簿に関する部分に限る。）、第五十九條の四第三項及び第四項（引き続き都道府県の区域内に住所を有することの確認に関する部分に限る。）、第五十九條の六から第五十九條の八まで、第六十條第二項（同法第四十九條第七項から第九項までの規定による投票に関する部分に限る。）、第六十一條第一項（在外選挙人名簿に関する部分に限る。）、同条第四項、同条第五項（在外選挙人の不在者投票に関する部分に限る。）、第六十二條第二項並びに第六十三條第二項及び第三項（同法第四十九條第七項から第九項までの規定による投票に関する部分に限る。）、第六十六條から第六十七條第一項から第六項まで、第六十八條、第七十條の三、第七十一條（在外投票に関する部分を除く。）、第七十二條から第七十四條まで、第七十五條（在外選挙人名簿に関する部分を除く。）、第七十六條（在外投票に関する部分を除く。）、第七十七條、第七十八條第一項から第四項まで、第八十條、第八十一條、第八十三條の二から第八十五條まで、第八十六條第一項、第八十七條第一項、第十章、第二百二十九條第一項、第三百一十一條第一項、第二項（在外選挙人名簿に関する部分を除く。）及び第三項、第三百三十一條の二、第四百二十二條第一項（同法第四十九條第一項の規定による投票に関する部分に限る。）及び第二項、第四百二十二條の二（同法第四十九條第七項及び第九項の規定による投票に関する部分を除く。）、第四百二十二條の三並びに第四百四十六條の規定は、地方自治法第二百六十一條第三項の賛否の投票について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

Table with 2 columns: Article/Section and Content. It lists various articles from the Public Office Election Law and their corresponding amendments or interpretations regarding candidate lists and voting procedures.

Table with 2 columns: Article/Section and Content. It details the procedures for public office elections, including the number of candidates, the process of receiving ballot papers, and the counting of votes.

Table with 2 columns: Article/Section and Content. It covers the administrative aspects of public office elections, such as the issuance of ballot papers, the role of election management committees, and the handling of ballot boxes.

<p>第四十 六条の 第二二 項</p>	<p>第四十八 条第一 項</p>	<p>当該選挙の公職の候補者の氏名 公職の候補者（公職の候補者たる参議院名簿登載者を否含む。）一人の氏名 公職の候補者一人に対して</p>	<p>公職の候補者一人に対して の指示に従い 賛成の記載欄 又は反対の記載欄に</p>	<p>第六十八 条第一 項第一 号 同法第二 百六十 二条第一 項 において 準用する 第六十八 条第一項 第一号</p>	<p>「公職の候補者の氏名」 に「賛否をと も」 公職の候補者に対して○の 賛成の記載欄 及び反対の記 載欄のいずれ にも○の記号</p>	<p>投票しようとするもの一人に適用される特別法に賛成するとき、投票用紙の記号を記載する欄 に記号を記載する欄 の記号を、こ れに反対する ときは反対の 記載欄</p>
<p>第四十 八条第一 項</p>	<p>第四十 八条第一 項</p>	<p>公職の候補者のいづれに對して○の記号</p>	<p>賛成の記載欄 又は反対の記 載欄のいづれ に對して○の 記号を記載し るか</p>	<p>第六十 二条第二 項 第六十二 人以上の公 職の候補者 の氏名を</p>	<p>第六十 二条第二 項 第六十二 人以上の公 職の候補者 の氏名を</p>	<p>公職の候補者の氏名のほ か、他事を記載したもの。他 事を記載した た、職業、身 分、住所、又 は敬称の類を 記入したもの は、この限り でない。</p>
<p>第六十 二条第二 項 第六十二 人以上の公 職の候補者 の氏名を</p>	<p>第六十 二条第二 項 第六十二 人以上の公 職の候補者 の氏名を</p>	<p>公職の候補者の氏名又は政党若しくは略称 の他の政治団体の名称若し くは略称</p>	<p>地方自治法 施行令第八 十 二条第一項 又 は第三項</p>	<p>第六十 二条第二 項 第六十二 人以上の公 職の候補者 の氏名</p>	<p>第六十 二条第二 項 第六十二 人以上の公 職の候補者 の氏名</p>	<p>公職の候補者の氏名のほ か、他事を記載したもの。他 事を記載した た、職業、身 分、住所、又 は敬称の類を 記入したもの は、この限り でない。</p>
<p>第八十 一条第一 項</p>	<p>第八十 一条第一 項</p>	<p>公職の候補者（公職の候補者たる参議院名簿登載者を含む。）第三項において同じ。各参議院名簿届出政党等又は各参議院名簿届出政党等の得票総数（各参議院名簿届出政党等の得票総数にあっては、当該参議院名簿届出政党等に係る各参議院名簿届出政党等の得票総数を加算する。）の得票総数を含むものをいう。第三項において同じ。</p>	<p>賛成の投票総 数</p>	<p>第八十 一条第一 項 第八十 一条第一 項</p>	<p>第八十 一条第一 項 第八十 一条第一 項</p>	<p>公職の候補者の氏名若しくは略称 の他の政治団体の名称若し くは略称</p>
<p>第八十 一条第一 項</p>	<p>第八十 一条第一 項</p>	<p>公職の候補者（公職の候補者たる参議院名簿登載者を含む。）の氏名又は衆議院名簿届出政党等若しくは参議院名簿届出政党等の名称若しくは略称又は公職の候補者に対して</p>	<p>賛成の投票の 結果が確定す るまでの間</p>	<p>第八十 一条第一 項 第八十 一条第一 項</p>	<p>第八十 一条第一 項 第八十 一条第一 項</p>	<p>公職の候補者の氏名若しくは略称 の他の政治団体の名称若し くは略称</p>

公職の候補者の氏名、衆議院議員名簿届出政党等の名称若しくは略称又は参議院名簿届出政党等の名称若しくは略称	公職の候補者の氏名、衆議院議員名簿届出政党等の名称若しくは略称又は参議院名簿届出政党等の名称若しくは略称	公職の候補者の氏名、衆議院議員名簿届出政党等の名称若しくは略称又は参議院名簿届出政党等の名称若しくは略称	公職の候補者の氏名、衆議院議員名簿届出政党等の名称若しくは略称又は参議院名簿届出政党等の名称若しくは略称
略称	略称	略称	略称

地方自治法第二百六十二条第一項の規定により、同法第二百六十一条第三項の賛否の投票に公職選挙法中普通地方公共団体の選挙に関する規定を準用する場合には、同法の規定中地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に関する部分は、地方自治法第二百六十一条第三項の賛否の投票に関する規定とみなす。

第百八十七条 地方自治法第二百六十二条第一項の規定により、同法第二百六十一条第三項の賛否の投票に公職選挙法中普通地方公共団体の選挙に関する規定を準用する場合には、同法第一項から第四項まで、第五項の二から第五項の十まで、第九項第一項、第十項、第十一项第三項、第十二項の二、第十三項第一項、第十四項及び第十五項、第十三条から第十六条まで、第二十条から第三十五条まで、第三十七條第三項及び第四項、第三十八條第三項、第四十一条の二第一項（選挙区に関する部分に限る。）、及び第五項（同法第四十六条第二項及び第三項、第四十六条の二第二項（同法第六十八條第一項第二号及び第五号、第八十六條の四並びに第二百二十六條に関する部分に限る。）及び第三項（公職の候補者に関する部分に限る。）、第四十八條の二第五項（同法第四十六条第二項及び第三項に関する部分に限る。）、第四十九條第七項から第九項まで、第四十九條の二、第五十五條（在外選挙

人名簿に関する部分に限る。）、第五十六條（在外選挙人名簿に関する部分に限る。）、第六十一条第三項及び第四項、第六十二条第一項から第八項まで、第九項ただし書及び第十項、第六十八條第一項第二号、第三号、第五号及び第六号ただし書、第二項並びに第三項、第六十八條の二、第六十八條の三、第七十五條第二項、第七十六條（同法第六十二条第九項本文及び第七十一項に関する部分を除く。）、第七十七條第二項、第八十一条、第八十四条後段、第九章、第九十五条から第九十六条まで、第九十八条、第九十九章、第二百六条、第二百七条、第二百九条から第三百三十四條まで、第三百三十六條の二第二項、第三百三十七條の三、第三百三十九條ただし書、第四百零七條の二（選挙運動のために使用される自動車又は船舶の上においてする連呼行為に関する部分に限る。）、第四百一条から第四百七条の二まで、第四百八条第二項及び第三項、第四百八条の二から第四百九十一条の二まで、第五百一十一条の五、第五百十二条、第六十一条から第六十四條の五まで、第六十六条から第七十七條、第七十八條の二、第七十九條から第八十一条の三まで、第七十九條第五項から第七十八條の三まで、第七十九條第一項及び第三項、第七十九條の二から第七十九條第五項まで、第九十九條の二から第九十九條の五まで、第十四章の二、第十四章の三、第二百四條、第二百五條第二項から第五項まで、第二百八條、第二百九條第二項、第二百九條の二から第二十一条まで、第二百十六條、第二百十七條、第二百十九條第一項（行政事件訴訟法第二十五条から第二十九条まで及び第三十一条に関する部分に限る。）及び第二項、第二百二十二條から第二百二十三条の二まで、第二百二十四條の二、第二百二十四條の三、第二百三十五條、第二百三十五條の二、第二百三十五條の三、第二百三十五條の四、第二百三十五條の五、第二百三十六條の二、第二百三十八條の二、第二百三十九條第一項第二号及び第二項、第二百三十九條の二第一項、第二百四十條、第二百四十一条第一号、第二百四十二条、第二百四十三条第一項第二号から第九号まで及び第二項、第二百四十四條第一項第二号から第五号の二まで、第七号及び第八号並びに第二項、第二

百四十五条から第二百四十七條まで、第二百四十九條の二から第二百四十九條の五まで、第二百五十一条から第二百五十二条の三まで、第二百五十三條の二から第二百五十四條の二まで、第二百五十五条第四項から第六項まで、第二百五十五条の二から第二百六十二条まで、第二百六十三条、第二百六十四条第一項から第三項まで、第二百六十六条から第二百六十八條まで、第二百六十九條の二、第二百七十条第一項（在外選挙人名簿及び在外投票に関する部分に限る。）、同条第二項（公職選挙法第四十九條第一項及び第四項の規定による投票に関する部分を除く。）、第二百七十条の二（同法第四十九條第七項及び第九項の規定による投票に関する部分に限る。）並びに第二百七十一条から第二百七十二條までの規定は、地方自治法第二百六十一条第三項の賛否の投票については、準用しない。

第百八十八條 地方自治法第八十五条第一項及び第二百六十二条第一項において準用する公職選挙法中普通地方公共団体の選挙に関する規定並びにこの政令第百条の二乃至第九條の二、第一百一条乃至第一百五條、第一百六條の二乃至第一百八條及び第百八十八條乃至前條の規定は、地方自治法第二百六十一条第三項の賛否の投票を普通地方公共団体の選挙又は同法第七十六條第三項の規定による解散の投票若しくは同法第八十條第三項及び第八十一條第二項の規定による解散の投票と同時に施行する場合にこれを準用する。但し、同法第二百六十一条第三項の賛否の投票については、公職選挙法第六十二条第一項の規定並びに同法第七十六條中同法第六十二条第一項に関する部分は、この限りでない。

前項の場合においては、第百八十二条第一項の規定による通知は、公職選挙法第六十二条第一項の規定の準用については、これを同条第一項の規定による届出とみなす。

第百八十八條の二 地方自治法第二百六十一条第三項の賛否の投票が同法第二百六十二条第一項において準用する公職選挙法第二百二條、第二百三條、第二百六條又は第二百七條の規定による異議の申出、審査の申立て又は訴訟の結果無効となった場合においては、選挙管理委員会、当該異議の申出若しくは審査の申立てに対する決定若しくは裁決が確定した日又は当該訴訟につき同法第二百二十條第一項後段の規定による通知を受けた日から四十日以内に再投票に付さなければならない。

前項の再投票の期日は、都道府県にあつては少くともその三十日前に、市町村にあつては少くともその二十日前に、これを告示しなければならない。

前項に定めるもののほか、第一項の再投票については、当該再投票を地方自治法第二百六十一条第三項の賛否の投票とみなして、同法第二百六十一条第三項の賛否の投票に関する規定を適用する。

第百八十九條 削除

第百九十條 都の議会の解散の投票、議会の議員及び長の解職の投票並びに都に関する地方自治法第二百六十一条第三項の賛否の投票については、同法又はこの政令中特別の定めがあるものを除く外、市に関する規定は、特別区にこれを適用する。この場合においては、公職選挙法第二百六十六条及び公職選挙法施行令第三百三十八條の規定を準用する。

指定都市における都道府県及び指定都市の議会の解散の投票、議会の議員及び長の解職の投票並びに当該都道府県及び指定都市に関する地方自治法第二百六十一条第三項の賛否の投票については、同法又はこの政令中特別の定めがあるものを除くほか、市に関する規定は、区及び総合区にこれを適用する。この場合においては、公職選挙法第二百六十九條並びに公職選挙法施行令第四百一条の二及び第四百四十一條の三の規定を準用する。

第三編 特別地方公共団体

第一章 削除

第百九十一条から第二百八条まで 削除

第二章 特別区

（特別区の廃置分合又は境界変更への普通地方公共団体の廃置分合又は境界変更に関する規定の準用）

第二百九條 第一条の二から第四条までの規定は、地方自治法第二百八十一条の四第一項又は第八項の規定により特別区の設置があつた場合について準用する。

第五條、第六條、第三十條第一項、第七十六條第一項及び第七十七條第一項の規定中市に関する部分は、地方自治法第二百八十一条の四第一項、第三項、第八項又は第十項の規定により特別区の廃置分合又は境界変更があつた場合について準用する。

3 第二百二十三條、第二百二十四條及び第二百二十八條の規定中市に関する部分は、前項において準

用する第三百三十条第一項の事務の引継ぎについて準用する。

4 第三百三十一條の規定は、第二項において準用する第三百三十條第一項並びに前項において準用する第二百二十三條、第二百二十四條及び第二百二十八條の場合について準用する。

第二百十條から第二百十條の九まで 削除

(特別区財政調整交付金の総額)

第二百十條の十 地方自治法第二百八十二條第二項に規定する特別区財政調整交付金(以下「交付金」という。)の総額は、同項に規定する地方税法第五條第二項に掲げる税のうち同法第七百三十四條第一項及び第二項(第二号に係る部分に限る。)の規定により都が課するもの、収入額と法人の行う事業に対する事業税の収入額(同法第七十二條の二十四の七第九項の規定により同法第七百三十四條第四項に規定する標準税率を超える税率で事業税を課する場合には、法人の行う事業に対する事業税の収入額に相当する額から当該額に地方税法施行令(昭和二十五年政令第二百四十五号)第五十七條の二の七第一項に規定する標準税率超過率を乗じて得た額を控除した額)に同法第七百三十四條第四項に規定する政令で定める率を乗じて得た額を統計法(平成十九年法律第五十三号)第二條第四項に規定する基幹統計である事業所統計の最近に公表された結果による各市町村及び特別区の従業者数で按分して得た額のうち特別区に係る額との合算額に条例で定める割合を乗じて得た額(次条第二項及び第三項において「交付金総額」という。)とする。

(交付金の種類)

第二百十條の十一 交付金の種類は、普通交付金及び特別交付金とする。

2 普通交付金の総額は、交付金総額に一定の割合(次項において「普通交付金に係る割合」という。)を乗じて得た額とする。

3 特別交付金の総額は、交付金総額に一から普通交付金に係る割合を控除して得た割合を乗じて得た額とする。

第二百十條の十二 普通交付金は、地方自治法第二百八十一條第二項の規定により特別区が処理することとされている事務の処理に要する経費につき、地方交付税法(昭和二十五年法律第二百十一号)第十一條から第十三條までに規定する算定方法におおむね準ずる算定方法により算

定した財政需要額(次項及び第二百十條の十五において「基準財政需要額」という。)が、地方税法第七百三十六條第一項の規定により読み替えられた同法第一条第二項において準用する同法第五條第二項の規定により特別区が課する税(以下この項において「特別区が課する税」という。)、同法第七百三十四條第三項において準用する同法第七十一條の二十六第一項の規定により特別区に交付するものとされる利子割に係る交付金(以下この項において「利子割交付金」という。)、同法第七百三十四條第三項において準用する同法第七十一條の四十七第一項の規定により特別区に交付するものとされる配当割に係る交付金(以下この項において「配当割交付金」という。)、同法第七百三十四條第三項において準用する同法第七十一條の六十七第一項の規定により特別区に交付するものとされる株式等譲渡所得割に係る交付金(以下この項において「株式等譲渡所得割交付金」という。)、同法第七十二條の百五十一項及び第二項の規定により特別区に交付するものとされる地方消費税に係る交付金(以下この項において「地方消費税交付金」という。)、同法第三百三條の規定により特別区に交付するものとされるゴルフ場利用税に係る交付金(以下この項において「ゴルフ場利用税交付金」という。))並びに同法第七百七十七條の六第一項の規定により特別区に交付するものとされる環境性能割に係る交付金(以下この項において「環境性能割交付金」という。))の収入額並びに地方揮発油譲与税法(昭和三十年法律第九十号)、航空機燃料譲与税法(昭和四十六年法律第九十号)、航空機燃料譲与税法(昭和四十七年法律第十三号)及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成三十一年法律第三号)の規定により特別区に譲与するものとされる地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び森林環境譲与税の額につき、特別区が課する税にあっては地方交付税法第十四條第二項に規定する基準税率に係る率を百分の八十五とし、利子割交付金にあつては同条第一項の利子割交付金の収入見込額の百分の七十五の率を百分の八十五とし、配当割交付金にあつては同項の配当割交付金の収入見込額の百分の七十五の率を百分の八十五とし、株式等譲渡所得割交付金にあつては同項の株式等譲渡所得割交付金の収入見込額の百分の七十五の率を百分の八十五とし、地方

消費税交付金にあつては同項の地方消費税交付金の収入見込額の百分の七十五の率を百分の八十五とし、ゴルフ場利用税交付金にあつては同項のゴルフ場利用税交付金の収入見込額の百分の七十五の率を百分の八十五とし、環境性能割交付金にあつては同項の環境性能割交付金の収入見込額の百分の七十五の率を百分の八十五とし、同項及び同条第三項に規定する算定方法におおむね準ずる算定方法により算定した財政収入額(次項及び第二百十條の十五において「基準財政収入額」という。))を超える特別区に対して、次項に定めるところにより交付する。

2 各特別区に対して交付すべき普通交付金の額は、当該特別区の基準財政需要額が基準財政収入額を超える額(以下この項において「財源不足額」という。)とする。ただし、各特別区について算定した財源不足額の合算額(以下この項において「財源不足額合算額」という。)が普通交付金の総額を超える場合には、次の式により算定した額とする。

当該特別区の財源不足額 ÷ 当該特別区の基準財政需要額 × (財源不足額合算額 ÷ 普通交付金の総額) ÷ 基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区の基準財政需要額の合算額

3 各年度において、普通交付金の総額が前項ただし書の規定により算定した各特別区に対して交付すべき普通交付金の合算額に満たない場合には、当該不足額は、当該年度の特別交付金の総額を減額してこれに充てるものとする。

4 特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、又は財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対し、当該事情を考慮して交付する。

(特別交付金の額の変更)

第二百十條の十三 各年度において、普通交付金の総額が財源不足額合算額を超える場合には、当該超過額は、当該年度の特別交付金の総額に算入するものとする。

第二百十條の十四 普通交付金の総額が引き続き財源不足額合算額と著しく異なることとなる場合においては、地方自治法第二百八十二條第二項に規定する条例で定める割合の変更を行うものとする。

(報告)

第二百十條の十五 地方自治法第二百八十二條第三項の規定による報告は、同条第一項の条例に

基づいて交付金を交付した後速やかに、特別区ごとの交付金の額、基準財政需要額及び基準財政収入額の算定方法その他交付金の交付に関する事項についてしなげなければならない。

(都区協議会)

第二百十條の十六 都区協議会は、地方自治法第二百八十二條の二第二項の規定による意見を述べるほか、都及び特別区の事務の処理について、都と特別区及び特別区相互の間の連絡調整を図るために必要な協議を行う。

2 都区協議会は、委員十六人をもつて組織する。

3 委員は、次に掲げる者をもつて充てる。

一 都知事

二 都知事が、その補助機関たる職員のうちから指名する者 七人

三 特別区の区長が特別区の区長の中から協議により指名する者 八人

4 特別区の区長である委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 都区協議会に会長を置き、委員の互選によつて定める。

6 会長は、都区協議会の事務を掌理し、都区協議会を代表する。

7 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指定する委員がその職務を代理する。

8 都区協議会は、必要があると認めるときは、関係のある公の機関の長に対し、資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

9 都区協議会の経費は、都及び特別区が支弁する。

10 前各項に定めるもののほか、都区協議会に關し必要な事項は、都区協議会が定める。

(特別区に係る建築基準法の適用の特例)

第二百十條の十七 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第九十七條の三第一項及び第四項の場合においては、同法第十四條第一項、第二項及び第四項、第十四條、第十六條、第十八條第一項、第二項及び第二十五項、第七十條第四項、第七十二條第二項、第七十三條第二項並びに第七十八條第一項中「建築主事を置く市町村」とあるのは、「特別区」とする。

第三章 地方公共団体の組合

第一節 一部事務組合

(代表理事等)

第二百一十一条 地方自治法第二百八十七條の三第二項に規定する理事会(第三項及び第四項において「理事会」という。)に、代表理事一人を置く。

2 代表理事は、理事が互選する。
3 代表理事は、理事会に関する事務を処理し、理事会を代表する。

4 前三項に定めるもののほか、理事会の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会が定める。(通知すべき議決事件)

第二百一十二条 地方自治法第二百八十七條の四に規定する一部事務組合の議会の議決すべき事件のうち政令で定める重要なものは、次に掲げる事件とする。

- 一 条例を設け、又は改廃すること。
二 予算を定めること。
三 決算を認定すること。
四 前三号に掲げる事件のほか、重要な事件として一部事務組合の規約で定める事件

(特例一部事務組合に関する読替え)

第二百一十三条 地方自治法第二百九十二条の規定によりこの政令中都道府県、市又は町村に関する規定を特例一部事務組合(同法第二百八十七條の二第二項に規定する特例一部事務組合をいう。)に準用する場合には、第二百一十一条の四第二項中「地方自治法第九十八條第一項に規定する議会」とあるのは「地方自治法第二百八十七條の二第七項において準用する同法第九十八條第一項に規定する特例一部事務組合の構成団体の議会」と、第二百一十一条の五第二項中「地方自治法第九十八條第一項に規定する議会」とあるのは「地方自治法第二百八十七條の二第七項において準用する同法第九十八條第一項に規定する特例一部事務組合の構成団体の議会」と、第七十四條の四十九の三十八第二項中「地方自治法第二百五十二條の四第十項に規定する議会からの個別外部監査の請求」とあるのは「地方自治法第二百八十七條の二第十項において準用する同法第二百五十二條の四第十項に規定する特例一部事務組合の構成団体の議会からの個別外部監査の請求」と読み替えるものとする。

第二節 広域連合

(広域連合の条例の制定又は改廃の請求への地方自治法等の規定の準用等)

第二百一十二条 地方自治法第二百九十一条の六第一項の規定により、広域連合の条例の制定又は

改廃の請求に同法第二編第五章(第七十五条第六項後段、第八十条第四項後段、第八十五条及び第八十六条第四項後段を除く。)の規定を準用する場合には、同法第七十四条第五項中「普通地方公共団体の選挙管理委員会」とあり、並びに同法第七十四条の二第七項及び第十項中「都道府県の選挙管理委員会」とあるのは、「広域連合の選挙管理委員会」と読み替えるものとする。

2 地方自治法第二百九十一条の六第一項の規定により、広域連合の条例の制定又は改廃の請求に同法第二編第五章(第七十五条第六項後段、第八十条第四項後段を除く。)の規定を準用する場合には、同法第七十四条の二第八項、第七十五条第一項から第五項まで及び第六項前段、第七十六条から第七十九条まで、第八十条第一項から第三項まで及び第四項前段、第八十一条から第八十四条まで、第八十六条第一項から第三項まで及び第四項前段、第八十七条並びに第八十八条の規定は、広域連合の条例の制定又は改廃の請求については、準用しない。

第二百一十二条の二 第九十一条から第九十八条まで、第九十八条の二、第九十八条の三第二項及び第九十八条の四の規定は、地方自治法第二百九十一条の六第一項において準用する同法第七十四条の二第七項に規定する広域連合の条例の制定又は改廃の請求に準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

Table with 3 columns: Original text, Replacement text, and Reference. It details the amendments to Article 212-2 regarding the application of provisions from Articles 91-98 to regional cooperation bodies.

Table with 3 columns: Original text, Replacement text, and Reference. It details the amendments to Article 90 regarding the exercise of election rights in regional cooperation bodies.

Table with 3 columns: Original text, Replacement text, and Reference. It details the amendments to Article 90 regarding the exercise of election rights in regional cooperation bodies, continuing from the previous table.

<p>第九十都道府県又は指定 七条第都府県に於ける請求 二項 二項 の市町村に於ける請求 に於ける請求は五日以 日以内</p>	<p>第九十都道府県又は指定 七条第都府県に於ける請求 二項 二項 の市町村に於ける請求 に於ける請求は五日以 日以内</p>	<p>第九十都道府県又は指定 七条第都府県に於ける請求 二項 二項 の市町村に於ける請求 に於ける請求は五日以 日以内</p>

第八十六 条第一項 公共団体の議会の議員若るまでの間	第八十 条 各公職の候補者（公職の賛否の投票総 候補者たる参議院名簿登載 者を含む）、各衆議 院名簿届出政党等又は各参 議院名簿届出政党等の得 票総数（各参議院名簿届 出政党等の得票総数にあ つては、当該参議院名簿 届出政党等に係る各参議 院名簿登載者（当該選挙 の期日において公職の候 補者たる者に限る。）の 得票総数を含むものをい う。）	第七十七 条第一項 公共団体の議会の議員若るまでの間	第七十 三条 各公職の候補者（公職の賛否の投票数 候補者たる参議院名簿登 載者を含む）、各衆議 院名簿届出政党等又は各参 議院名簿届出政党等の得 票数（各参議院名簿届出 政党等の得票数にあつて は、当該参議院名簿届出 政党等に係る各参議院名 簿登載者（当該選挙の期 日において公職の候補者 たる者に限る。）の得票 数を含むものをいう。）
----------------------------------	--	----------------------------------	--

第八十八 条第一項 設置者が公職の候補者 の氏名	第八十八 条第二項 設置者が公職の候補者 の氏名	第八十八 条第三項 設置者が公職の候補者 の氏名	第八十八 条第四項 設置者が公職の候補者 の氏名
-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------

第四十六 条第一項 府県	第四十六 条第二項 選挙管理委員会	第四十六 条第三項 選挙管理委員会	第四十六 条第四項 選挙管理委員会
--------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

第六十二 条第一項 一人を定め	第六十二 条第二項 二人を定め	第六十二 条第三項 二人を定め	第六十二 条第四項 二人を定め
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

第九都道府県又は指定都市に関する請求は五日以内	普通地方公共団体の長	五分の一	第九地方自治法第百九十一条
内、指定都市以外の市町村に関する請求は三日以内	広域連合の選挙管理委員会	三分の一（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にはその四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）	第九地方自治法第百九十一条

第九普通地方公共広域連合の選挙管理委員会十八団体の長	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九普通地方公共広域連合の選挙管理委員会十八団体の長
第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条

第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条
第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条

第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条
第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条	第九地方自治法第百九十一条

<p>若しくは参議院名簿届出 政党等の名称若しくは略 称又は公職の候補者に対 して</p>	<p>第四十五 条 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間（当該 選挙に用いなかつた投票 用紙にあつては、次の各 号に掲げる選挙の区分に 応じ、当該各号に定める 期間）</p>	<p>第五十三 条 第一項 により当該 区域（都道 府県）の加入す るものに限る （を組織す る都道府県の 議会の議員及 び長の ）</p>	<p>第五十六 条 第一項 及び第二 項 当該選挙の公職の候補者 一人の氏名</p>	<p>第五十六 条 公職の候補者一人の氏名</p>	<p>第五十六 条 公職の候補者の氏名</p>	<p>第五十九 条 第四 項 により当該 区域（都道 府県）の加入す るものに限る （を組織す る都道府県の ）</p>	<p>第五十九 条 第四 項 により当該 区域（都道 府県）の加入す るものに限る （を組織す る都道府県の ）</p>
<p>第五十九 条 の五 一人の氏名</p>	<p>第五十九 条 の五 公職の候補者一人の氏名</p>	<p>第五十九 条 の五 により当該 区域（都道 府県）の加入す るものに限る （を組織す る都道府県の 議会の議員及 び長の ）</p>	<p>第七十 条 の二 公職の候補者の氏名</p>	<p>第七十 条 の二 公職の候補者の氏名</p>	<p>第七十 条 の二 公職の候補者の氏名</p>	<p>第七十 条 の二 公職の候補者の氏名</p>	<p>第七十 条 の二 公職の候補者の氏名</p>
<p>八項、第 十一項、第 十三項</p>	<p>第七十二 条 同一の公職の候補者（公 費否の投票数 ）の候補者たる参議院名 簿登載者を含む）、同一 の衆議院名簿届出政党等 又は同一の参議院名簿届 出政党等の得票数（参議 院名簿届出政党等の得票 数にあつては、当該参議 院名簿届出政党等に係る 各参議院名簿登載者（当 該選挙の期日において公 職の候補者たる者に限る ）の得票数を含むもの をいう。）</p>	<p>第七十二 条 各公職の候補者（公職の 候補者たる参議院名簿登 載者を含む）、各衆議院 名簿届出政党等又は各参 議院名簿届出政党等の得 票数（各参議院名簿届出 政党等の得票数にあつて は、当該参議院名簿届出 政党等に係る各参議院名 簿登載者（当該選挙の期 日において公職の候補者 たる者に限る。）の得票数 を含むものをいう。）</p>	<p>第七十七 条 第一項 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第七十七 条 第一項 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第七十七 条 第一項 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第七十七 条 第一項 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第七十七 条 第一項 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>
<p>第八十六 条 第一項 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第八十八 条 第一項 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第八十八 条 第一項 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第四十 条 第一項 当該選挙の公職の候補者 一人の氏名</p>	<p>第四十 条 第一項 当該選挙の公職の候補者 一人の氏名</p>	<p>第四十 条 第一項 当該選挙の公職の候補者 一人の氏名</p>	<p>第四十 条 第一項 当該選挙の公職の候補者 一人の氏名</p>	<p>第四十 条 第一項 当該選挙の公職の候補者 一人の氏名</p>

<p>等若しくは参議院名簿届 出政党等の名称若しくは 略称又は公職の候補者に 対して</p>	<p>第四十 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間（当該 選挙に用いなかた投票 用紙にあつては、次の各 号に掲げる選挙の区分に 応じ、当該各号に定める 期間）</p>	<p>第五十 当該選挙</p>	<p>第五十 により当該 第三 項</p>	<p>第六十 当該選挙の公職の候補者 一人の氏名</p>	<p>第六十 公職の候補者一人の氏名 賛否</p>	<p>第六十 公職の候補者の氏名 賛否</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>
<p>）を組織する 都道府県の議 会の議員及び 長の</p>	<p>第五十 当該選挙の公職の候補者 一人の氏名 賛否</p>	<p>第五十 により当該 第九 の 四 の 四 の 第三 項</p>	<p>第六十 公職の候補者、候補者届 出政党、衆議院名簿届出 （地方自治法第 九条 出政党等又は参議院名簿届 出政党等</p>	<p>第六十 公職の候補者の届出に係 るものについては当該公職 の候補者の氏名</p>	<p>第七十 公職の候補者の届出に係 るものについては当該公職 の候補者の氏名</p>	<p>第七十 公職の候補者の届出に係 るものについては当該公職 の候補者の氏名</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>
<p>求 代 表 者 の 氏 名</p>	<p>第七十二 人 各 々 三 人</p>	<p>第七十 同一の公職の候補者（公 職の候補者たる参議院名 簿登載者を含む）、同一 の衆議院名簿届出政党等 又は同一の参議院名簿届 出政党等の得票数（参議 院名簿届出政党等の得票 数にあつては、当該参議 院名簿届出政党等に係る 各参議院名簿登載者（当 該選挙の期日において公 職の候補者たる者に限 る。）の得票数を含むも のをいう。）</p>	<p>第七十 同一の公職の候補者（公 職の候補者たる参議院名 簿登載者を含む）、同一 の衆議院名簿届出政党等 又は同一の参議院名簿届 出政党等の得票数（参議 院名簿届出政党等の得票 数にあつては、当該参議 院名簿届出政党等に係る 各参議院名簿登載者（当 該選挙の期日において公 職の候補者たる者に限 る。）の得票数を含むも のをいう。）</p>	<p>第七十 同一の公職の候補者（公 職の候補者たる参議院名 簿登載者を含む）、同一 の衆議院名簿届出政党等 又は同一の参議院名簿届 出政党等の得票数（参議 院名簿届出政党等の得票 数にあつては、当該参議 院名簿届出政党等に係る 各参議院名簿登載者（当 該選挙の期日において公 職の候補者たる者に限 る。）の得票数を含むも のをいう。）</p>	<p>第七十 同一の公職の候補者（公 職の候補者たる参議院名 簿登載者を含む）、同一 の衆議院名簿届出政党等 又は同一の参議院名簿届 出政党等の得票数（参議 院名簿届出政党等の得票 数にあつては、当該参議 院名簿届出政党等に係る 各参議院名簿登載者（当 該選挙の期日において公 職の候補者たる者に限 る。）の得票数を含むも のをいう。）</p>	<p>第七十 同一の公職の候補者（公 職の候補者たる参議院名 簿登載者を含む）、同一 の衆議院名簿届出政党等 又は同一の参議院名簿届 出政党等の得票数（参議 院名簿届出政党等の得票 数にあつては、当該参議 院名簿届出政党等に係る 各参議院名簿登載者（当 該選挙の期日において公 職の候補者たる者に限 る。）の得票数を含むも のをいう。）</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>
<p>たる者に限る。）の得票 数を含むものをいう。）</p>	<p>第七十 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第八十 各公職の候補者（公職の 候補者たる参議院名簿登 載者を含む）、各衆議院 名簿届出政党等又は各参 議院名簿届出政党等の得 票数（各参議院名簿届 出政党等の得票数に あつては、当該参議院名簿 届出政党等に係る各参議 院名簿登載者（当該選挙 の期日において公職の候 補者たる者に限る。）の 得票数を含むものをい う。）</p>	<p>第八十 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第八十 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第八十 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第八十 当該選挙に係る衆議院議 員、参議院議員又は地方 公共団体の議会の議員若 しくは長の任期間</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>
<p>有する者（当該解 職の請求を受けて いる広域連合の長 （地方自治法第二 百九十一条の十三 において準用する 同法第二百八十七 条の三第二項の規 定により長に代え て理事会を置く広 域連合にあつて</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>	<p>第九十 の 第九 の 第三 項</p>

<p>第四十により 職請求代表者を除く。）</p>	<p>は、理事。以下同じ。又はその解</p>	<p>により広域連合（都道府県の加入するものに限る）を組織する</p>	<p>引き続き当該広域連合</p>	<p>府県</p>	<p>引き続き当該都道府県</p>	<p>第四十当該選挙の公職の候補者一人の氏名</p>	<p>第四十条例で</p>											
<p>第六十公職の候補者</p>	<p>解職の請求を受けている広域連合の長又はその解職請求代表者</p>	<p>第六十二人以上の公職の候補者</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>	<p>第六十公職の候補者の氏名</p>
<p>第八十各公職の候補者の得票総数</p>	<p>第八十各公職の候補者、各賛否の投票総数</p>	<p>第八十各公職の候補者、各賛否の投票総数</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第八十各公職の候補者の氏名</p>
<p>第九十各公職の候補者の得票総数</p>	<p>第九十各公職の候補者、各賛否の投票総数</p>	<p>第九十各公職の候補者、各賛否の投票総数</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>	<p>第九十各公職の候補者の氏名</p>

<p>第九選挙権を有する者</p>	<p>請求権を有する者</p>	<p>第九地方自治法第百九十一条から第十一条の六第一項において準用する同法第八十六條第四項前段において準用する同法第七十四條第六項各号</p>	<p>第四項前段において準用する同法第七十四條の二第七項及び第十項中「都道府県の選挙管理委員会」とあるのは「広域連合の選挙管理委員会」と読み替えるものとする。 2 地方自治法第二百九十一条の六第一項の規定により、広域連合の職員の解職の請求に同法第二編第五章（第七十五條第六項後段、第八十條第四項後段、第八十五條及び第八十六條第四項後段を除く。）の規定を準用する場合には、同法第七十四條から第七十四條の四まで、第七十五條第一項から第五項まで及び第六項前段、第七十六條から第七十九條まで、第八十條第一項から第三項まで及び第四項前段、第八十一條から第八十四條まで並びに第八十六條第四項前段（同法第七十四條の二第八項の準用に係る部分に限る。）の規定は、広域連合の職員の解職の請求については、準用しない。 第二百六條の三 第九十一條から第九十八條まで、第九十八條の三第二項及び第九十八條の四の規定は、地方自治法第二百九十一條の六第一項において準用する同法第八十六條第一項の規定による広域連合の職員の解職の請求について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p>
<p>第九選挙権を有する者</p>	<p>請求権を有する者</p>	<p>第九地方自治法第百九十一条から第十一条の六第一項において準用する同法第八十六條第四項前段において準用する同法第七十四條第六項各号</p>	<p>第九地方自治法第百九十一条から第十一条の六第一項において準用する同法第八十六條第四項前段において準用する同法第七十四條第六項各号</p>
<p>第九選挙権を有する者</p>	<p>請求権を有する者</p>	<p>第九地方自治法第百九十一条から第十一条の六第一項において準用する同法第八十六條第四項前段において準用する同法第七十四條第六項各号</p>	<p>第九地方自治法第百九十一条から第十一条の六第一項において準用する同法第八十六條第四項前段において準用する同法第七十四條第六項各号</p>
<p>第九選挙権を有する者</p>	<p>請求権を有する者</p>	<p>第九地方自治法第百九十一条から第十一条の六第一項において準用する同法第八十六條第四項前段において準用する同法第七十四條第六項各号</p>	<p>第九地方自治法第百九十一条から第十一条の六第一項において準用する同法第八十六條第四項前段において準用する同法第七十四條第六項各号</p>

第九都道府県又は五日以内	に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が八十万を超える場合にはその八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数とを合算して得た数とを合算して得た数
第十七指定都市に関する請求にあつては五日以内、指定都市以外の市町村に関する請求にあつては三日以内	第九都道府県又は五日以内
第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項

第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項	第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項
第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項	第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項
第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項	第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項

第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項	第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項
第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項	第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項
第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項	第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項

第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項	第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項
第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項	第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項
第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項	第九地方自治法第二十八七十四条第三項	地方自治法第二九十一条において準用する同法第八十六条第三項

第一百零二条第二項、第四百零二条第二項、第四百零七条第一項及び第三項並びに第四百零九条の三第六條の二において準用する場合を含む。）並びに第四百零九条の三第三項（第四百零三条及び第四百零六條の二において準用する場合を含む。）において適用する普通地方公共団体の議会の解散の投票に関する規定により処理することとされている事務（都道府県に対する請求に係るものに限る。）並びに第四百零六條、第四百零四條及び第四百零七條において準用する公職選挙法施行令の規定により処理することとされている事務（都道府県に対する請求に係るものに限る。）は、第二号法定受託事務とする。

附則抄

第一条 この政令は、公布の日から、これを施行する。

第二条 東京都制施行令、道府県制施行令、市制町村制施行令、昭和四年勅令第八十九号（市制第六十五条の名譽職参事会員の定数に関する件）、昭和十八年勅令第四百四十六号（町村制を施行しない島の指定に関する件）及び昭和十九年勅令第十九号（町又は字の区域等の変更に関する件）は、これを廃止する。但し、東京都制施行令第二百二十四条乃至第二百二十八条、第三百零一条、第三百零六条乃至第三百零四條、第四百零六條及び第四百零七條の規定は、なお、その効力を有する。

東京都官制、北海道庁官制、地方官官制、都庁府県等臨時職員等設置制及び地方世話部官制は、これを廃止する。但し、地方自治法附則において準用され又はよることとされている範囲内においては、なお、その効力を有する。

第三条 他の命令中に東京都制施行令、道府県制施行令、府県制施行令又は市制町村制施行令の規定を掲げている場合においては、この政令中これらの規定に相当する規定があるときは、命令で特別の規定を設ける場合を除く外、各々の政令中のこれらの規定に相当する規定を指しているものとする。

第六条 地方自治法附則第十条第一項の事務のうち陸軍の軍人軍属であつた者に関するもので樺太に関するものは北海道、朝鮮及び台湾に関するものは福岡県においてこれを処理しなればならない。

第七条 地方公共団体は、当分の間、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和二十七年法

律第八十四号）第五条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社の保証に係る公共工事に要する経費については、当該経費の三割（当該経費のうち総務省令で定めるものにつき当該割合によること）が適当でない認められる特別事情があるときは、総務省令で定めるところにより、当該割合に三割以内の割合を加え、又は当該割合から一割以内の割合を減じて得た割合を超えない範囲内に限り、前払金をすることができ。

第七条の二 当分の間、普通交付金の交付に係る第二百十條の十二第一項の規定の適用については、同項中「額に」とあるのは「額並びに道路交通法（昭和三十五年法律第五号）附則第十六條第一項の規定により特別区に交付するものとされる交通安全対策特別交付金の額に」と、「利子割交付金にあつては同条第一項」とあるのは「同法附則第七條の二第二項に規定する百分の二十五の率を百分の十五とし、利子割交付金にあつては同法第十四條第一項」と、「ゴルフ場利用税交付金にあつては同項」とあるのは「同法附則第七條の三第二項に規定する百分の二十五の率を百分の十五とし、ゴルフ場利用税交付金にあつては同法第十四條第一項」と、「同条第三項」とあるのは「同条第三項並びに同法附則第六條の四、第七條の二第二項及び第七條の三第二項」とする。

第八条 地方自治法附則第二十条の五第一項に規定する政令で定める期間は、地方自治法の一部を改正する法律（昭和四十五年法律第一号）の施行の日から二年間とする。

別表第一 第一号法定受託事務（第一条関係）
備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味は、上欄に掲げる政令における用語の意義及び字句の意味によるものとする。

政令	事務
砂防法施行令の命令の規定により地方公共団体規程（明治が処理することとされている事務の三十年勅令うち次に掲げるもの）	砂防法施行令の命令の規定により地方公共団体規程（明治が処理することとされている事務の三十年勅令うち次に掲げるもの）
第三百八十一号 第二条及び第六條から第八條までの規定により都道府県が処理することとされている事務	二 第七條及び第八條の規定により市町村が処理することとされている事務

公有水面埋第一条第一項（第三十條において準立法施行令用する場合を含む。）及び第二項（大正十一年（第一条第四項において準用する場勅令第九合を含む）、第二条（第三十條において準用する場合を含む）、第六條（第三十條において準用する場合を含む。）並びに第二十七條第二項（第三十一條において準用する場合を含む。）の規定により都道府県又は指定都市が処理することとされている事務	健康保険法第六十一條第一項の規定により市町村施行令（大村（特別区を含む）が処理することとされている事務）	人口動態調査第三條から第五條までの規定により市町村又は都道府県が処理することとされている事務	災害救助法この政令の規定により都道府県又は市町村（昭救助実施市（第一号において「都道府県等」という。）が処理することとされている事務のうち次に掲げるもの）	一 第三條、第五條並びに第八條第二項第二号及び第三号の規定により都道府県等が処理することとされている事務	二 第十七條第一項及び第二項の規定により都道府県が処理することとされている事務	最高裁判所この政令の規定により地方公共団体が処理することとされている事務	審査法施行令（昭和二十三年政令第三百二十二号）	予防接種法（臨時の予防接種に係る施行令（昭部分に限る。）の規定により都道府県が処理することとされている事務）	政令第九二五条（臨時の予防接種に係る部分に限る。）及び第十六條（第二十三條において準用する場合を含む）
--	--	--	---	--	---	--------------------------------------	-------------------------	--	---

（昭和三十二年政令第三百五十四号）	土地改良法第五十一條の二、第七十二條第一項施行令（昭並びに第七十九條第一項、第三項及び二十四年及び第五項の規定により都道府県が処理することとされている事務）	漁業法施行令第十條第一項、第二項、第四項及び令（昭和五年政令第三十号）	私立学校法第二條、第三條第二項及び第四條から施行令（昭ら第六條までの規定により都道府県和二十五年が処理することとされている事務並びに政令第三十号に同項の規定により指定都市等が処理することとされている事務）	公職選挙法この政令の規定により地方公共団体施行令（昭が処理することとされている事務の和二十五年うち、次に掲げるもの）	政令第八十一号 衆議院議員又は参議院議員の選挙に關し、都道府県が処理することとされている事務	二 都道府県が第十九條第三項及び第二十二條（これらの規定を第二十三條の十六において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により処理することとされている事務、第二十三條の二第二項の規定により処理することとされている事務並びに第九十條の五第四項及び第五項の規定により処理することとされている事務（衆議院議員又は参議院議員の選挙における公職の候補者又は公職の候補者とならうとする者（公職にある者を含む。以下この号において「国の選挙の公職の候補者等」という。）及び法第九十九條の五第一項に規定する後援団体で当該国の選挙の公職の候補者等に係るもの）の政治活動のために掲示される法第四百
-------------------	--	-------------------------------------	--	--	--	---

<p>狂犬病予防一 第五条（法第六条第九項の規定 法施行令による処分に係る部分を除く。次号 （昭和二十八）において同じ。）及び第七第四項 年政令第二の二の規定により都道府県が処理するこ 百三十六号）とされている事務</p>	<p>二 第五条、第六条及び第七第四 項の規定により保健所を設置する市 又は特別区が処理することとされて いる事務</p>	<p>軌道法に規 第一条第一項から第四項まで、同条 定する国土第五項において準用する軌道法施行 交通大臣の令第二条第一項及び第三条並びに第 権限に属す 一条第七項から第十項までの規定に る事務で都 府より都道府県又は指定都市が処理す 道府県が処 ることとされている事務</p>	<p>等 を定める 政令（昭和 二十八年政 令第二百五 十七号）</p>	<p>軌道法施行 第一条第二項、第五条第一項、同条 令（昭和二 第二項において準用する第二條第一 十八年政令 項及び第三條、第六條第一項及び第 二百五十二 項、同條第三項において準用する 八号）</p>	<p>ら 第八條まで、第十一條の二並びに 第十六條の規定により都道府県又は 指定都市が 処理することとされてい る事務</p>	<p>小型漁船の 第一条第一項及び第三項の規定によ 総トン数の 都道府県が処理することとされて 測度に関す る事務</p>	<p>政令（昭和 二十八年 政令第二百 五十九号）</p>	<p>船員法第百 第一項の規定により市町村が処理す 四條第一項 のこととされている事務</p>	<p>令第二百六 十号） 信用保証協 第六條第一項及び第二項の規定によ 会法施行令 都道府県又は市町村が処理するこ （昭和二十八）とされている事務 年政令第二 百七十一号） 他の都府県 第一條第一項前段の規定により都府 又は他の都 府県が処理することとされている事務 府県内の公 共団体に砂 防工事の費 用を負擔さ せる場合の 手続に關す る政令（昭 和二十八年 政令第三百 十二号） 死体解剖保 第一条第一項、第三條第二項及び第 存法施行令 五項並びに第四條の規定により都道 年政令第三 百八十一号） 醫師法施行 第三條、第五條第二項、第六條第一 令（昭和二 第二項、第八條第二項、第九條第二項及 十八年政令 及び第五項並びに第十條の規定により 第三百八十 都道府県が 処理すること とされてい る事務 齒科醫師法 第三條、第五條第二項、第六條第一 施行令（昭 項、第八條第二項、第九條第二項及 和二十八年 及び第五項並びに第十條の規定により 政令第三百 都道府県が 処理すること とされてい る事務 診療放射線 第一條の二、第一條の四第二項、第 技師法施行 二條第一項、第三條第二項及び第四 令（昭和二 第一項の規定により都道府県が処 十八年政令 第三百八十 五号） 保健師助産 第一條の三第一項、第三條第五項、 師看護師法 第四條第三項、第五條第二項、第六 施行令（昭 第四項、第七條第六項及び第八條 和二十八年 第五項の規定により都道府県が処理 することとさ れている事務（第三條 第五項、第四條第三項、第五條第二</p>
<p>政令第三百 項、第六條第四項、第七條第六項及 八十六号） び第八條第五項の規定により処理す ることとされて いる事務にあつて は、准看護師に係るものを除く。） 自衛隊法施 百十四條から百二十條までの規 行令（昭和定 により都道府県又は市町村が処理 二十九年政 することとされて いる事務（第 百六 令第七十七 一條第二項の 規定により河 川法（昭和 二十九法律 第六十七号） 第九條第二 項に規定する 指定区間内 の一級河川 及び同法第 五條第一項 に規定する 二級河川に 關して都道 府県又は指 定都市が処 理することと されて いる事務並び に第三百三 十三條（第 百四十四條 において準用 する場合を 含む）、第 百三十四條、 第三百三十五 條（第百四 十四條にお いて準用す る場合を 含む）、第 百三十七條 第二項（第 百四十四條 において準用 する場合を 含む）、第 百三十九條 第一項、 第百四十條 において準用 する災害救 助法施行令 第八條第二 項第二号及 び第百四十 一條第二項 の規定によ り都道府 県が処理す ることとさ れている 事務</p>	<p>奄美群島振 第二十六條及 び第二十七 條の規定に 興開發特別 より鹿児島 県が処理す ることとさ れ 措置法施行 二（昭和二 十九年政令 第九号）</p>	<p>建設機械抵 一 第三條第一 項の規定に より都道 府県が処理 する第四條 から第十條 まで（昭和 二十九）の 事務 附則第二項 及び附則第 四項におい て準用する 第十條の規 定により都 道府県が処 理する事務</p>	<p>土地区画整 第一條の二の 規定により 市町村が処 理法施行令 理することと されて いる事務（国 土（昭和三十 年）交通大臣、都道府県、 独立行政法 政令第四十 市）市再生 機構又は地 方住宅供給 公社（昭 七号） 施 行する土地 区画整理事 業に係るも のに限る。）</p>	<p>齒科技工士 第一條の二、 第三條第二 項、第四條 法施行令第 一、第五條 第二項、第 六條第二（ 昭和三十年 項及び第五 項並びに第 七條の規定 に 政令第二十 二より都道 府県が処理 することとさ れ 二十八号） 地方教育行 十一條の規 定により都 道府県が処 理の組織及 理すること とされて いる事務</p>	<p>引揚者給付 第八條及び 第九條の規 定により都 道 金等支給法 府県が処理 することとさ れ 施行令（昭 務並びに第 八條の規定 により市町 村 和三十三年 （特別区を 含む）が処 理すること と 政令百十さ れている事 務 二号） 国土開発幹 第四條及び 第五條第二 項の規定に よ 線自動車道 り都道府県 が処理する こととされ 建設法施行 令（昭和三十</p>	<p>租税特別措 一 第十九條 第十一項及 び第十二項 置法施行令 第四條、第 十九條の六 第三項、第 二（昭和三十 二十五條の 四第二項及 び第三十七 項、第二十 三十八條の 五第九項及 び第十項第 四号並びに 第四十條の 四第二項及 び第四十三 號） 三項の規定 により都道 府県が処理 することとさ れ 二 第十九條 第十一項及 び第十二項 第四号、第 十九條の六 第三項、第 二十六條第 二十二項（ 同條第三十二 項において 準用する場 合を含む）、 第三十八條 の五第九項 及び第十項 第四号、第 四十條の六 第四項、第 六項、第 十項、第十 五項、第十 八項第二十 号、第四十 四項及び第 五十五項に 四号（第四 十條の七第 五十五項に いて準用す る場合を含 む）、第四 十條の七第 二項、第五 項、第九項、 第十條の七 の六第七十 七項第四号、 第四十條 の七の六第 十七項第四 号、第四十 條の九第四 項、第四十 二條第一項 の規定によ り市町村 が処理する こととされ ている事務</p>			

十二年政令 第五百一十一号)	自然公園法附則第二項及び第三項の規定により施行令（昭和三十二年政令第二十九号）	国有提供施設第六條第一項及び第二項の規定により設等所在市町村が処理することとされて町村助成交いる事務	十二年政令 第三百二十号)	学校保健法第十條第三項の規定により都道府県全法施行令が処理することとされている事務 （昭和三十三年政令第百七十四号）	義務教育諸法第二條第二項（同項後段の必要な意 学校等の施見を付する部分を除く。）の規定に設費の国庫より都道府県が処理することとされ負担等に関する事務	行令（昭和三十三年政令第百八十九号）	臨床検査技師等に関する法律第五條第二項、第六條第二項及 令（昭和三十三年政令第百八十九号）	国民健康保第七條、第十五條第一項、第二十三 險法施行令第二項及び第二十五條の規定によ （昭和三十三年政令第三十三号）	百六十一号)
-------------------	---	--	------------------	---	---	--------------------	--	--	--------

国民健康保第五條第十項及び第十一項の規定に 担金等の算定に関する事務	令（昭和三十三年政令第四十一号）	未帰還者に第一條の二及び第二條の規定により 関する特別都道府県が処理することとされてい 措置法施行令（昭和三十四年政令 第五十一号）	国民年金法第一條の二の規定により市町村が処 理令（昭和三十四年政令第百八十四号）	小売商業調第四條、第六條第一項、第九條第二 整特別措置項及び第十條の規定により都道府県 法施行令が処理することとされている事務 （昭和三十三年政令第百四十二号）	医薬品、医一 第四條第二項及び第三項におい 療機器等ので読み替えて適用される同条第一 品質、有効項、第五條第二項並びに同条第四項 性及び安全及び第五項において読み替えて適用 性の確保等される同条第二項、第六條第二項及 性に関する法第四項並びに同条第五項及び第六 律施行令項において読み替えて適用される同 （昭和三十三年政令第三十三号）	て読み替えて適用される同条第一 項、第八條第二項及び第三項におい て読み替えて適用される同条第一 項、第十一條第二項及び第三項にお いて読み替えて適用される同条第一 項、第十二條第二項並びに同条第四 項及び第五項において読み替えて適 用される同条第二項、第十三條第二 項及び第四項並びに同条第五項及び 第六項において読み替えて適用され る同条第二項及び第四項、第十四條 第一項並びに同条第二項及び第三項 において読み替えて適用される同条
---------------------------------------	------------------	---	---	---	--	--

第一項、第十五條第二項及び第三項
において読み替えて適用される同条
第一項、第十六條の三第二項におい
て読み替えて適用される同条第一
項、第十六條の四第二項及び同条第
四項において読み替えて適用される
同条第二項、第十六條の五第二項及
び第四項並びに同条第五項において
読み替えて適用される同条第二項及
び第四項、第十六條の六第一項及び
同条第二項において読み替えて適用
される同条第一項、第十六條の七第
二項において読み替えて適用される
同条第一項、第十九條第二項及び第
三項において読み替えて適用される
同条第一項、第二十二條第三項にお
いて読み替えて適用される同条第一
項（第七十二條第一項において準用
する場合を含む）、第二十三條、第
二十四條第三項において読み替えて
適用される同条第一項（第七十二條
第一項において準用する場合を含む）、
第二十六條の二、第二十六條の
四第六項において読み替えて適用
される同条第二項、第二十六條の五
第七項において読み替えて適用され
る同条第二項及び第四項、第二十六
條の六第三項において読み替えて適
用される同条第一項、第三十二條の
三第三項において読み替えて適用さ
れる同条第一項、第三十二條の五、
第三十二條の六第三項において読み
替えて適用される同条第一項、第三
十七條第二項において読み替えて適
用される同条第一項、第三十七條の
二第二項及び同条第四項において読
み替えて適用される同条第二項、第
三十七條の三第二項及び第四項並び
に同条第五項において読み替えて適
用される同条第二項及び第四項、第
三十七條の四第一項及び同条第二項
において読み替えて適用される同条
第一項、第三十七條の五第二項にお
いて読み替えて適用される同条第一
項、第三十七條の八第二項において
読み替えて適用される同条第一項
（第五十五條において準用する場合

を含む）、第三十七條の九第二項及
び同条第四項において読み替えて適
用される同条第二項（これらの規定
を第五十五條において準用する場合
を含む）、第三十七條の十第二項及
び第四項並びに同条第五項において
読み替えて適用される同条第二項及
び第四項（これらの規定を第五十五
條において準用する場合を含む）、
第三十七條の十一第一項及び同条第
二項において読み替えて適用される
同条第一項（これらの規定を第五十
五條において準用する場合を含む）、
第三十七條の十二第二項において
読み替えて適用される同条第一項
（第五十五條において準用する場合
を含む）、第四十三條の三第二項に
おいて読み替えて適用される同条第
一項、第四十三條の四第二項及び同
条第四項において読み替えて適用さ
れる同条第二項、第四十三條の五第
二項及び第四項並びに同条第五項に
おいて読み替えて適用される同条第
二項及び第四項、第四十三條の六第
一項及び同条第二項において読み替
えて適用される同条第一項、第四十
三條の七第二項において読み替えて
適用される同条第一項、第四十三條
の十一第一項、第四十三條の十二第
二項及び第四項、第四十三條の十
三、第五十八條から第六十條まで、
第六十一條第二項、第七十三條、第
七十四條第一項、第七十四條の二第
一項、第七十四條の三第一項、第七
十四條の四第六項において読み替
えて適用される同条第三項及び第四
項並びに第八十條第一項から第四項
までの規定により都道府県が処理す
ることとされている事務

二 第四條第二項において読み替
えて適用される同条第一項、第五條第
四項において読み替えて適用される
同条第二項、第六條第五項におい
て読み替えて適用される同条第二項
及び第四項、第七條第二項において
読み替えて適用される同条第一項、第
八條第二項において読み替えて適用

<p>租税特別措置法附則第二十八條第三項及び第十二項の規定により市町村が処理することの一部を改とされている事務 （平成七年政令第五十八号）</p>	<p>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した第四條第二項において準用する場合 （平成八年政令第十八号）</p>	<p>州制特別区域における広域行政の推進に関する法律（平成十八年法律第六十六号）第十二條第一項及び第二項の規定により読み替えて適用する生活保護法の規定（法第十四條第四項においてその例による場合に限る。）により道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律に規定する特定広域団体が処理することとされている同法に規定する特定事務等</p>	<p>密集市街地における防すこととされている事務のうち被災街区の整備に掲げるもの （平成二十五年政令第三十二号）</p>	<p>出入国管理第三條の規定により市町村が処理することとされている事務 （平成十年政令第七十八号）</p>
<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>	<p>大深度地下の公共的使が処理することとされている事務のうち、次に掲げるもの（法第十一條特別措置法第一項の事業に関するものに限る。） （平成十二年政令第五十号）</p>	<p>平和条約第五條及び第六條の規定により都道府県が処理することとされている事 （平成十三年）</p>	<p>原子爆弾被爆者に対する府県並びに広島市及び長崎市が処理する援護に関する事務 （平成十四年政令第四十八号）</p>	<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>
<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>	<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>	<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>	<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>	<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>
<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>	<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>	<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>	<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>	<p>（平成十五年） （平成十五年）</p>

<p>統計法施行法第四項の規定により都道府県令（平成二又は市町村が行うこととされている十年政令第三事務、都道府県知事に対する統計調査員の候補者の推薦に関する事務、統計調査員の身分を示す証票の交付に關する事務並びに統計調査員の報酬及び費用の交付に關する事務並びにこれらの事務に附帶する事務を除く。）</p>	<p>ハンセン病第二条第二項（同条第五項において問題の解決に關する場合を含む）、第六項、第九項、第十項及び第十三項の促進に關する法律並びに第三条の規定により都道府県令（平成二十一年政令第二十二号）</p>	<p>日本国憲法この政令の規定により地方公共団体の改正手続が処理することとされている事務に關する法律施行令（平成二十二年政令第三十五号）</p>	<p>東日本大震第十三条において準用する第十二条災による被災第一項及び第四項の規定により県が害を受けた処理することとされている事務（同公共土木施項に規定する事務にあつては、海岸設の災害復法施行令（昭和三十一年政令第三百旧事業等に三十二号）第一条の五第一項第一に係る工事の号、第十二号、第十五号、第十六号等による号、第二十二号、第二十五号、第三十号、第三十二号、第三十五号に掲げる権限に係る十三号政令の事務を行ったときの通知に係るも（百十四号）に限る。）</p>	<p>日本国との第一条、第二条及び第四条から第六平和条約に条までの規定により市町村が処理すに基づき日本ることとされている事務の国籍を離脱した者等の出入国管</p>
<p>理に關する特例法施行令（平成二十三年政令第四百二十号）</p>	<p>出入国管理第十六条、第十七条、第十九条に及及び難民認いて準用する出入国管理及び難民認定法及び日定法施行令第三条、第二十二号第一本國との平項（第二十四号第四項において準用和条約に基する場合を含む）、第二十二号第二づき日本の項から第四項まで、同条第五項にお國籍を離脱して準用する日本國との平和条約にした者等の基づき日本の國籍を離脱した者等の出入国管理出入国管理に關する特例法施行令第一例法の一部項、同条第二項において準用する同を改正する令第一条及び第二条、第二十四号第等の法律の一項から第三項まで、同条第五項に施行に伴うおいて準用する同令第一条及び第二關係政令の条並びに第二十六号において準用す整備及び経る同令第四号の規定により市町村が過措置に關處理することとされている事務</p>	<p>この政令の規定により地方公共団体の新型インプ等が處理することとされている事務ルエンザ等（第四号の規定によりその例による対策特別措（第四号の規定によりその例による置法施行令こととされる災害対策基本法施行令（平成二十五（昭和三十七年政令第二百八十八号）年政令第二百二十号）の二の規定により都道府県警察が處理することとされているもの及び第四条の三において準用する同令第二十八号第四項の規定により地方公共団体が處理することとされているものを除く。）</p>	<p>大規模災害第二十二号において準用する第二十からの復興一条第一項及び第四項の規定により關する法都道府県が處理することとされている律施行令（同項に規定する事務にあつては、海岸法施行令第一条の五第一項第一号、第二十二号、第二十五号、第三十号、第三十二号、第三十五号、第三十七号）</p>	<p>第三十一号（海岸協力団体による届出の受理に係る部分を除く）、第三</p>
<p>十二号又は第三十五号に掲げる権限に係る事務を行ったときの通知に係るものに限る。）</p>	<p>食品表示法第七号第一項第三号（法第六号第八第十五条の項の規定による業務の全部又は一部規定によるを停止すべきことの命令に係る部分権限の委任を除く）、第四号、第五号及び第六等に關する号（法第八号第七項の規定による委政令（平成託に係る部分を除く。）の規定によ二十七年政令都道府県、保健所を設置する市又令第六十八号は特別区が處理することとされている事務</p>	<p>衆議院議員第四号の規定により都道府県が處理選挙区画定することとされている事務審議会設置法施行令（平成六年政令第四十号）</p>	<p>民間公益活第四条第七項及び第八項並びに第五動を促進す条第六項及び第七項の規定により都るための休道府県が處理することとされている眠預金等に事務に係る資金の活用に関する法律施行令（平成二十九年政令第二十四号）</p>	<p>都市農地の第二条において読み替えて準用する貸借の円滑特定農地貸付けに關する農地法等の</p>
<p>化に關する特例に關する法律施行令第四号の規定により市町村（特別区を含む。）（平成三十年が處理することとされている事務政令第二百三十四号）</p>	<p>年金生活者第十五条第一項の規定により市町村支援給付金（特別区を含む。）が處理することと支給に關しての事務</p>	<p>特定患者等この政令の規定及びこの政令の規定の郵便等により準用し、又は読み替えて適用用いて行う公職選挙法施行令の規定による投票方法のり、衆議院議員又は参議院議員の選特別に關するに關し、都道府県又は市町村が處理法律施行令（令和三年政令第七十五号）</p>	<p>地域の公共第一條第二項及び第四項の規定による通の活性化に關する都道府県又は指定都市が處理する及び再生に關する法律に關する法こととされている事務</p>	<p>農林水産物第十一條第一項の規定により都道府及び食品の県又は指定市町村が處理することと輸出の促進に關する事務（同一の事業の目的</p>

<p>に関する法に供するため四ヘクタールを超える 律施行令農地を農地以外のものにする行為又 (令和二年政令は同一の事業の目的に供するため 令第七十三ヘクタールを超える農地若しくはそ の農地と併せて採草放牧地について 農地法第三条第一項本文に規定する 権利を取得する行為に係る法第三十 七条第一項に規定する輸出事業計画 に係るものに限る。)</p>	<p>森林環境税第二条第一項の規定により都道府県 及び森林環が処理することとされている事務 境譲与税に 関する法律 施行令(令 和四年政令 第三百号)</p>	<p>預貯金等の第三条第五項及び第六項並びに第四 意思に基づき第四条第四項及び第五項の規定により都 く個人番号道府県が処理することとされている の利用によ事務 の預貯金口 座の管理等 に関する法 律施行令 (令和六年政 令第二十号)</p>	<p>別表第二 第二号法定受託事務(第一条関係) 備考 この表の下欄の用語の意義及び字句の意味 は、上欄に掲げる政令における用語の意義及び字 句の意味によるものとする。</p>	<p>政令 事務 母体保護法第七条及び第九条の規定により保健 行令(昭和二所を設置する市又は特別区が処理す 十四年政令第百三とされている事務 十六号)</p>	<p>身体障害者福祉法第四十条第二項において準用 社法施行令する場合を含む。)、第八条第一項、 (昭和二十五第九九条第二項から第五項まで及び第 年政令第七十二條第一項の規定により市町村が 八号)</p>	<p>公職選挙法この政令の規定により、都道府県の 行令(昭和二議会の議員又は長の選挙に関し、市 十五年政令第町村が処理することとされている 八十九号) 精神保健及び第五条、第六条の二、第七條第二項 精神障害者福から第五項まで、第八条、第九條第</p>
<p>社に関する法第三項、第十条第三項及び第十条の二 律施行令(昭第二項の規定により市町村が処理す 和二十五年政令することとされている事務 令第百五十五号)</p>	<p>土地収用法この政令の規定により地方公共団体 行令(昭和二が処理することとされている事務の 十六年政令第うち、市町村が第五條第四項の規定 三百四十二により処理することとされている事 務(法第十七條第二項に規定する事 業(法第二十七條第二項又は第四項 の規定により国土交通大臣の事業の 認定を受けた事業を除く。))に関す るものに限る。)</p>	<p>農地法施行令この政令の規定により市町村が処理 (昭和二十七することとされている事務のうち、 年政令第四百次に掲げるもの 四十五号)</p>	<p>土地区画整理この政令の規定により市町村が処理 法施行令(昭することとされている事務のうち次 和三十年政令に掲げるもの 第四十七号)</p>	<p>一 第一条の二に規定する事務(個人 入施行者、組合、区画整理会社、市 町村又は市ののみが設立した地方住宅 供給公社が施行する土地区画整理事 業に係るものに限る。)</p>	<p>二 第三条に規定する事務(法第二 十條第一項(法第三十九條第二項に おいて準用する場合を含む。))又は 第五十一條の八第一項(法第五十一 條の十第二項において準用する場合 を含む。))の規定に係るものに限る</p>	<p>三 第六條第三項及び第六十八條に 規定する事務 首都圏の近郊第六條第二項の規定により市町村が 整備地帯及び処理することとされている事務(都 都市開発区域県が施行する工業団地造成事業に係 る整備に関するものに限る。)</p>
<p>三 第六條第三項及び第六十八條に 規定する事務 首都圏の近郊第六條第二項の規定により市町村が 整備地帯及び処理することとされている事務(都 都市開発区域県が施行する工業団地造成事業に係 る整備に関するものに限る。)</p>	<p>昭和三十四年政令第二 百四十号) 新住宅市街地この政令の規定により市町村が処理 開発法施行令することとされている事務のうち次 (昭和三十八に掲げるもの 年政令第三百一十三條の規定により処理する 六十五号)</p>	<p>近畿圏の近郊第八條第二項の規定により市町村が 整備区域及び処理することとされている事務(府 都市開発区域県が施行する工業団地造成事業に係 る整備及び開るものに限る。)</p>	<p>流通業務市街第八條第二項の規定により市町村が 地の整備に關処理することとされている事務(都 市(昭和四十の流通業務団地造成事業に係るもの 二年政令第三に限定。))</p>	<p>一 第二条の二及び第五十條第二項 に規定する事務(個人入施行者、組 合、再開発会社、市町村又は市ののみ が設立した地方住宅供給公社が施行 する市街地再開発事業に係るもの に限定。)</p>	<p>二 第三条に規定する事務(組合、 再開発会社及び市ののみが設立した地</p>	<p>三 第六條第三項及び第六十八條に 規定する事務 首都圏の近郊第六條第二項の規定により市町村が 整備地帯及び処理することとされている事務(都 都市開発区域県が施行する工業団地造成事業に係 る整備に関するものに限る。)</p>
<p>方住宅供給公社が施行する市街地再 開発事業に係るものに限る。)</p>	<p>三 第八條第三項に規定する事務 新都市基盤整第十九條の二において準用する土地 備法施行令区画整理法施行令第一条の二及び第 (昭和四十七三十四條第二項の規定により市町村 年政令第四百が処理することとされている事務 三十一号) (市町村が施行する新都市基盤整備 事業に係るものに限る。)</p>	<p>大都市地域にこの政令の規定により市町村が処理 おける住宅及することとされている事務のうち次 び住宅地の供に掲げるもの 給の促進に關 第十四條において準用する土地 する特別措置区画整理法施行令第一条の二に規定 法施行令(昭す事務(個人入施行者、住宅街区整 和五十年政令備組合、市町村又は市ののみが設立し 第三百六号) た地方住宅供給公社が施行する住宅 街区整備事業に係るものに限る。)</p>	<p>二 第十七条において準用する土地 区画整理法施行令第六條第三項及び 第十九條において準用する同令第六 十八條に規定する事務 三 第二十条において準用する土地 区画整理法施行令第三條に規定する 事務(法第五十一條において準用す る土地区画整理法第二十條第一項 (法第五十一條において準用する土 地区画整理法第三十九條第二項にお いて準用する場合を含む。))の規定 に係るものに限る。)</p>	<p>四 第四十三條第二項に規定する 事務 計量法施行令第四十一條第二項の規定により都道 (平成五年政府府県知事が法第二百二十七條第一項、 令第三百二十第二項及び第四項に規定する経済産 業大臣の権限に属する事務を行うこ ととされている場合における同条第 二項から第四項までの規定により特 定市町村が処理することとされてい る事務</p>	<p>密集市街地にこの政令の規定により市町村が処理 おける防災街することとされている事務のうち次 区の整備の促に掲げるもの 進に関する法 第二十五條及び第五十三條第二 律施行令(平項に規定する事務(個人入施行者、事 成九年政令業組合、事業会社、市町村又は地方</p>	<p>三 第六條第三項及び第六十八條に 規定する事務 首都圏の近郊第六條第二項の規定により市町村が 整備地帯及び処理することとされている事務(都 都市開発区域県が施行する工業団地造成事業に係 る整備に関するものに限る。)</p>

三百二十四号)	住宅供給公社（市のみが設立したものに限り。次号において同じ。）が施行する防災街区整備事業に係るものに限る。）	二 第二十六条に規定する事務（事業組合、事業会社又は地方住宅供給公社が施行する防災街区整備事業に係るものに限る。）	三 第二十八条において準用する都市再開発法施行令第八条第三項に規定する事務	大深度地下のこの政令の規定により地方公共団体の公共的使用が処理することとされている事務の特別措置のうち、市町村が第八条第一項及び第九項に規定する事務（第九項において平成十二年準用する場合を含む。）並びに第十政令第五百条及び第十一項において準用する土地収用法施行令第五項第四項の規定により処理することとされている事務（法第十一条第二項の事業に関するものに限る。）	地方公共団体この政令の規定及びこの政令の規定の議会の議員により読み替えて適用する公職選挙及び長の選挙法施行令の規定により、都道府県に係る電磁的議会の議員又は長の選挙に関し、市記録式投票機町村が処理することとされている投票方法等の特別に関する法律施行令（平成十四年政令第十九号）	マンシヨンの第一条、第二条（第十五条において建替え等の準用する場合を含む。）、第四条第四滑化に関する項（第二十九条及び第三十九条にお法律施行令いて準用する場合を含む。）、第二（平成十四年五条第二項（第三十四条第二項及び政令第三百六条第二項において準用する場合を含む。）及び第三十六條の規定により町村が処理することとされている事務	統計法施行令 第四第一項の規定により市町村が（平成二十年行うこととされている事務のうち、政令第三百三都道府県知事に対する統計調査員の十四号）	候補者の推薦に関する事務、統計調
---------	--	---	---------------------------------------	--	--	--	--	------------------

別表第三（第百二十一条の二の二関係）	町村	指定都市	市（指定都市を除く。次表において同じ）	千円	五〇〇、〇〇〇	三〇〇、〇〇〇	一五〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇
別表第四（第百二十二条の二の二関係）	町	市	市	千円	七〇〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇
別表第五（第百六十七条の二関係）	町	市	市	千円	七〇〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇

別表第五（第百六十七条の二関係）	町	市	市	千円	七〇〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇
別表第六（第百六十八条の二関係）	町	市	市	千円	七〇〇、〇〇〇	四〇〇、〇〇〇	二〇〇、〇〇〇	七〇、〇〇〇

別表第五（第百六十七条の二関係）
 一 工事又は製造 都道府県及び指定都市
 二 財産の買入れ 都道府県及び指定都市
 三 物件の借入れ 都道府県及び指定都市
 四 財産の売払い 都道府県及び指定都市
 五 物件の貸付け 都道府県及び指定都市
 六 前各号に掲げ 都道府県及び指定都市
 のもの以外のもの 市町村

附則（昭和二十二年二月二十九日政令第三三三号）
第一条 この政令は、昭和二十三年一月一日から、これを施行する。
第二条 従前の地方自治法第十八条第二項又はこれを準用する同法第二百八十三条若しくは第二百九十二条の規定により選挙権を与えられた者で同法第十八条第二項の改正規定又はこれを準用する同法第二百八十三条若しくは第二百九十二条の規定により選挙権を取得できるものは、これらの規定により選挙権を取得したものとみなす。
第三条 従前の地方自治法により行つた選挙及び昭和二十二年法律第六十九号（以下地方自治法の一部を改正する法律という。）施行の際従前の地方自治法の規定によりその期日を告示してある地方公共団体の選挙については、なお、従前の規定による。但し、同法第六十六条第六項の改正規定については、この限りでない。
第四条 地方自治法の一部を改正する法律施行前に行つべき事由が生じた地方公共団体の議会の議員又は長の選挙については、地方自治法第二十四条第一項の改正規定並びにこれを準用する同法第二百八十三条及び第二百九十二条の規定による期間は、地方自治法の一部を改正する法律施行の日から、これを起算する。

第五条 地方自治法の一部を改正する法律施行前 訴願又は訴訟の提起があつた地方公共団体の長の選挙については、地方自治法第六十六条第六項の改正規定並びにこれを準用する同法第二百八十三条及び第二百九十二条の規定による期間は、地方自治法の一部を改正する法律施行の日から、これを起算する。
第六条 従前の地方自治法第九十一条第二項を準用する同法第二百八十三条及び第二百九十二条の規定によりその議会の議員の定数を増加した特別区及び全部事務組合においては、地方自治法の一部を改正する法律施行の際に在職する議員の任期中に限り、その数を以て議員の定数とする。但し、議員に欠員を生じたときは、これに充じて、その定数は、これらの規定において準用する地方自治法第九十一条第一項の定数に至るまで減少するものとする。
第七条 地方自治法の一部を改正する法律施行の際従前の地方自治法第五十八条第一項但書の規定により設けた部及び地方自治法施行規程第十五条第一項の規定により同法第五十八条第一項但書の規定による条例で設けたものとみなされた部で同法第二項の改正規定に掲げる部に該当するものは、これを同項の改正規定により設けたものとみなす。
附則（昭和二十三年七月三十一日政令第二〇四号）抄
第一条 この政令は、昭和二十三年八月一日から、これを施行する。
附則（昭和二十四年一月十九日政令第一四号）抄
 この政令は、公布の日から施行する。
附則（昭和二十四年二月一六日政令第三九〇号）抄
 この政令は、公布の日から施行する。
附則（昭和二十五年五月一日政令第一一三号）抄
 この政令は、昭和二十五年五月一日から施行する。
附則（昭和二十五年五月四日政令第一一九号）抄
 この政令は、昭和二十五年五月十五日から施行する。但し、地方自治法施行令第七十四条

の改正規定は、地方財政委員会の設置の日から施行する。

2 従前の地方公共団体の公告式は、昭和二十五年八月三十一日までの間は、地方自治法の一部を改正する法律（以下「昭和二十五年法律第四十三号」という。）の規定による改正後の地方自治法第十六条第四項及び第五項の規定により定めたものとみなす。

3 昭和二十五年法律第四十三号及びこの政令施行の際現にその手続を開始している直接請求については、なお、従前の例による。

4 この政令施行の際現に改正前の地方自治法施行令第五十五条（同令第四十四条及び第六十七条において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けている者については、なお、従前の例による。

6 昭和二十五年法律第四十三号及びこの政令施行の際現に置かれていた陸運事務所は、昭和二十五年八月三十一日までの間は、改正後の同法附則第三項及び第四項の規定に基づき置かれた事務所とみなす。

附則（昭和二十五年五月一三日政令第一三七号）
この政令は、昭和二十五年五月十五日から施行する。

附則（昭和二十七年七月三十一日政令第三〇一号）
この政令は、自治庁設置法（昭和二十七年法律第二十六号）施行の日（昭和二十七年八月一日）から施行する。

附則（昭和二十七年八月一五日政令第三四五号）抄
この政令は、昭和二十七年九月一日から施行する。但し、第二百十條の六及び第二百十條の七の規定は、昭和二十七年七月から適用する。

2 この政令施行の際改正前の地方自治法第二百八十三條において適用される改正前の同法第七條の規定により既にその申請がなされている特別区の境界変更の手続に関しては、改正後の地方自治法施行令第二百九條第一項から第五項までの規定にかかわらず、なお、従前の例による。

3 改正後の地方自治法施行の際現にその手続が開始されている特別区の区長の選挙により当選人と定められた者は、改正後の地方自治法第二百八十一條の第二項の規定にかかわらず、なお、従前の例により区長の職に就き、且つ、在職するものとする。

4 この政令施行の際現に特別区に配属されて都の吏員は、改正後の地方自治法施行令第二百十條第一項及び第二百十條の二の規定により配属されたものとみなす。

6 改正後の地方自治法第二百八十一條第二項各号に掲げる事務で左に掲げるものは、昭和二十八年三月三十一日までに特別区に引き継がなければならぬ。

一 主として当該特別区の区域内の交通の用に供する道路の設置及び管理に関する事務
二 公共溝渠の管理に関する事務

附則（昭和二十七年八月二九日政令第三六九号）
この政令は、昭和二十七年九月一日から施行する。但し、衆議院議員の選挙に関しては、次の総選挙から施行する。

2 この政令施行の際現に選挙又は投票の期日が告示されている選挙又は投票に関しては、なお従前の例による。

3 この政令施行の際現にその手続が開始されている直接請求又は解職若しくは解任の請求については、なお従前の例による。

附則（昭和二十八年三月三十一日政令第五四号）
この政令は、昭和二十八年四月一日から施行する。

附則（昭和二十九年七月三十一日政令第二二八号）
この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三十一年二月二八日政令第二三三号）
この政令は、昭和三十一年三月一日から施行する。

附則（昭和三十一年二月二一日政令第三一四号）
この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三十一年三月二七日政令第三五五号）
この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三十一年六月四日政令第一六三三号）
この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三十一年六月三〇日政令第二二二二号）抄
この政令は、昭和三十一年十月一日から施行する。ただし、第一条（地方自治法施行令第二

百十條の四第二号及び第二百十條の八の改正規定に係る部分を除く。）、第二条、第四条、第五条、第八条中「文部省組織令第七條の改正規定に係る部分及び第十二條並びに附則第三項の規定は、公布の日から施行する。」

附則（昭和三十一年七月三十一日政令第二五三三号）抄
（施行期日）
この政令は、地方自治法の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第四十七号。附則第一項ただし書に係る部分を除く。）の施行の日（昭和三十一年九月一日）から施行する。

（関係勅令の廃止）
五大都市行政監督特例（大正十五年勅令第二百十二号）は、廃止する。

（指定都市への事務引継に関する経過措置）
改正後の第七十四條の二十六から第七十七條の四十一までの規定により、地方自治法第二百五十二條の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内についてもつばら指定都市又は指定都市の市長その他の機関（以下本項中「指定都市等」という。）のみが処理し、又は管理し、及び執行することとなる事務については、指定都市等は、昭和三十一年十一月一日から当該事務を処理し、又は管理し、及び執行するものとし、当該指定都市を包括する都道府県又は当該都道府県知事その他の当該都道府県の機関は、当該事務に係る書類、帳簿その他の物件で引継を必要とするものを同日までに指定都市等に引き継がなければならない。

4 地方自治法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）附則第十項に規定する政令で定める基準は、次の各号の一に掲げるものとする。

一 改正法附則第九項及び前項の規定による事務の引継に伴い、指定都市へ移管されることとなる都道府県の施設に勤務していること。
二 担当区域が指定都市の区域であること。

5 改正法附則第十一項に規定する手当（以下本条中「調整手当」という。）の支給に関する条

例の基準は、次のとおりとする。

一 調整手当の額は、改正法附則第十項の規定により指定都市の職員となつた者が、指定都市の職員となつた際受けることとなつた給料の額と、従前その者が都道府県において受けていた給料の額との差額に相当する額とする。ただし、その者の給料の額が昭和三十一年四月一日以後において定期の昇給その他給料が増額されるべき通常理由がないのにかかわらず増額されたものと認められる場合には、従前その者が都道府県において受けていた給料の額を仮に定めることができるものとする。

二 調整手当が支給されることとなつた指定都市の職員について、指定都市の職員となつた日以後、昇任、昇給、減給、給料表間の異動、給料表の改訂等の理由に基き、その者の給料の額が減少した場合においては、その者に対する調整手当の支給に関しては、これらの理由に基き給料の額の減少がなかつたものとする。

三 調整手当が支給されることとなつた指定都市の職員について、指定都市の職員となつた日以後、昇任、昇給、給料表間の異動、給料表の改訂等の理由に基き、その者の給料の額が増加した場合には、その者の給料の額においてその者の受けていた調整手当の額からその者の給料の増加した額に相当する額を控除して得た額を調整手当として支給するものとする。

6 改正法附則第十二項の規定により都道府県の退職手当を受けようとする職員は、指定都市の職員となつた日から一月以内に、都道府県知事にその旨を申し出なければならない。この場合において、都道府県が当該職員に退職手当を支給したときは、都道府県知事は、指定都市の市長にその旨を通知するものとする。

7 昭和三十一年十一月一日において現に効力を有する都道府県知事その他の都道府県の機関が行つた許可、認可等の処分その他の行為又は同日において現にこれらの機関に対して行つて行つて行つた許可、認可等の申請その他の行為で、同日以後において指定都市の市長その他の機関が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、同日以後においては、指定都市の市長その他の機関が行つた許可、認可等の処分その他の行為又はこれらの機関に対して行つた許可、認可等の申請その他の行為とみなす。

8 改正法の施行の際現に効力を有する都道府県知事その他の都道府県の機関が指定都市又は指定都市の市長その他の機関に対して行つた許可、認可等の処分、改正法施行の日以後においては主務大臣が行うこととなるものは、同日

百十條の四第二号及び第二百十條の八の改正規定に係る部分を除く。）、第二条、第四条、第五条、第八条中「文部省組織令第七條の改正規定に係る部分及び第十二條並びに附則第三項の規定は、公布の日から施行する。」

附則（昭和三十一年七月三十一日政令第二五三三号）抄
（施行期日）
この政令は、地方自治法の一部を改正する法律（昭和三十一年法律第四十七号。附則第一項ただし書に係る部分を除く。）の施行の日（昭和三十一年九月一日）から施行する。

（関係勅令の廃止）
五大都市行政監督特例（大正十五年勅令第二百十二号）は、廃止する。

（指定都市への事務引継に関する経過措置）
改正後の第七十四條の二十六から第七十七條の四十一までの規定により、地方自治法第二百五十二條の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内についてもつばら指定都市又は指定都市の市長その他の機関（以下本項中「指定都市等」という。）のみが処理し、又は管理し、及び執行することとなる事務については、指定都市等は、昭和三十一年十一月一日から当該事務を処理し、又は管理し、及び執行するものとし、当該指定都市を包括する都道府県又は当該都道府県知事その他の当該都道府県の機関は、当該事務に係る書類、帳簿その他の物件で引継を必要とするものを同日までに指定都市等に引き継がなければならない。

4 地方自治法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）附則第十項に規定する政令で定める基準は、次の各号の一に掲げるものとする。

一 改正法附則第九項及び前項の規定による事務の引継に伴い、指定都市へ移管されることとなる都道府県の施設に勤務していること。
二 担当区域が指定都市の区域であること。

5 改正法附則第十一項に規定する手当（以下本条中「調整手当」という。）の支給に関する条

例の基準は、次のとおりとする。

一 調整手当の額は、改正法附則第十項の規定により指定都市の職員となつた者が、指定都市の職員となつた際受けることとなつた給料の額と、従前その者が都道府県において受けていた給料の額との差額に相当する額とする。ただし、その者の給料の額が昭和三十一年四月一日以後において定期の昇給その他給料が増額されるべき通常理由がないのにかかわらず増額されたものと認められる場合には、従前その者が都道府県において受けていた給料の額を仮に定めることができるものとする。

二 調整手当が支給されることとなつた指定都市の職員について、指定都市の職員となつた日以後、昇任、昇給、減給、給料表間の異動、給料表の改訂等の理由に基き、その者の給料の額が減少した場合においては、その者に対する調整手当の支給に関しては、これらの理由に基き給料の額の減少がなかつたものとする。

三 調整手当が支給されることとなつた指定都市の職員について、指定都市の職員となつた日以後、昇任、昇給、給料表間の異動、給料表の改訂等の理由に基き、その者の給料の額が増加した場合には、その者の給料の額においてその者の受けていた調整手当の額からその者の給料の増加した額に相当する額を控除して得た額を調整手当として支給するものとする。

6 改正法附則第十二項の規定により都道府県の退職手当を受けようとする職員は、指定都市の職員となつた日から一月以内に、都道府県知事にその旨を申し出なければならない。この場合において、都道府県が当該職員に退職手当を支給したときは、都道府県知事は、指定都市の市長にその旨を通知するものとする。

7 昭和三十一年十一月一日において現に効力を有する都道府県知事その他の都道府県の機関が行つた許可、認可等の処分その他の行為又は同日において現にこれらの機関に対して行つて行つて行つた許可、認可等の申請その他の行為で、同日以後において指定都市の市長その他の機関が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、同日以後においては、指定都市の市長その他の機関が行つた許可、認可等の処分その他の行為又はこれらの機関に対して行つた許可、認可等の申請その他の行為とみなす。

8 改正法の施行の際現に効力を有する都道府県知事その他の都道府県の機関が指定都市又は指定都市の市長その他の機関に対して行つた許可、認可等の処分、改正法施行の日以後においては主務大臣が行うこととなるものは、同日

以後においては、主務大臣の行った許可、認可等の処分とみなす。

9 都道府県は、昭和三十一年十月三十一日以前において母子福祉資金の貸付等に関する法律の規定により貸付金の貸付を受けた者であつて同年十一月一日現在において指定都市の区域内に住所を有するものに対して有する当該貸付金に係る債権を当該指定都市に譲渡するものとし、指定都市の市長は、遅滞なくその旨を貸付を受けた者に通知するものとする。この場合においては、当該貸付金は、同法第十三条の規定の適用については、指定都市が同法第一項の規定による国の貸付を受けて貸し付けたものとみなすものとし、同項の規定による指定都市に対する国の貸付金の額は厚生大臣が大蔵大臣と協議して定める額とする。

10 前項の場合における債権の譲渡価格及び支払条件は、厚生大臣が自治庁長官及び大蔵大臣と協議して定めるところによる。

11 改正前の地方自治法第五十五条第二項の市の区及びその事務所又はその出張所は、それぞれ指定都市の区及びその事務所又はその出張所となるものとし、同項に基いて制定されている条例は、改正後の同法第二百五十二条の第二項及び第二項に基いて制定された条例とみなす。

12 改正前の地方自治法第五十五条第二項の市の区の区長、助役、収入役、選挙管理委員又は補充員その他の職員は、それぞれ指定都市の区の長、助役、収入役、選挙管理委員又は補充員その他の相当の職員となるものとする。この場合において、選挙管理委員又は補充員の任期の計算については、当該市における選挙管理委員又は補充員としての期間を通算するものとする。

附則 (昭和三十三年三月二〇日政令第二一号)

第一号

(施行期日) 第一條 この政令は、公布の日から施行し、昭和三十一年九月一日(以下「適用日」という。)

以後都道府県の職員若しくは公務員を退職した者又は都道府県の職員若しくは公務員として在職中死亡した者について適用する。

(従前の一時恩給等を受けた都道府県の職員に関する経過措置) 第二條 都道府県は、公務員又は他の都道府県の職員であつた者で引き続き当該都道府県の職

員となつたもののうち、当該就職後の在職期間に引き続き当該就職前の公務員としての在職期間及び都道府県の職員としての在職期間(以下「接続在職期間」という。)に対して適用日前に給付事由が発生した一時恩給(以下「従前の一時恩給」という。)若しくは退職一時金(以下「従前の退職一時金」という。)

員となつたもののうち、当該就職後の在職期間に引き続き当該就職前の公務員としての在職期間及び都道府県の職員としての在職期間(以下「接続在職期間」という。)に対して適用日前に給付事由が発生した一時恩給(以下「従前の一時恩給」という。)若しくは退職一時金(以下「従前の退職一時金」という。)

2 従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金を受けた都道府県の職員について、この政令による改正後の地方自治法施行令(以下「新令」という。)

中次の表の上欄に掲げる規定が適用される場合においては、同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ当該下欄に掲げる字句とする。

Table with 2 columns: 前項の退職一時金の額、前項の退職一時金の額。 Rows describe calculation methods for pension amounts based on service periods and death dates.

Table with 2 columns: 前項の退職一時金の額、前項の退職一時金の額。 Rows describe calculation methods for pension amounts based on service periods and death dates.

3 都道府県は、公務員又は他の都道府県の職員であつた者で引き続き当該都道府県の職員となつたもののうち、接続在職期間に対して従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金を受けた者(前項の規定の適用を受ける者を除く。)

4 都道府県は、前項に規定する者が在職中死亡したことにより遺族年金を支給するときは、その接続在職期間に対して受けた従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金の額又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金の額の合計額の十五分の一に相当する額を減じた額をもつて退職年金の年額とする。

都道府県は、前項に規定する者が在職中死亡したことにより遺族年金を支給するときは、その接続在職期間に対して受けた従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金の額又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金の額の合計額の十五分の一に相当する額を減じた額をもつて退職年金の年額とする。

Table with 2 columns: 前項の退職一時金の額、前項の退職一時金の額。 Rows describe calculation methods for pension amounts based on service periods and death dates.

Table with 2 columns: 前項の退職一時金の額、前項の退職一時金の額。 Rows describe calculation methods for pension amounts based on service periods and death dates.

2 従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金を受けた公務員について、新令中次の表の上欄に掲げる規定が適用される場合においては、同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ当該下欄に掲げる字句とする。

3 都道府県は、公務員又は他の都道府県の職員となつたもののうち、接続在職期間に対して従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金を受けた者(前項の規定の適用を受ける者を除く。)

4 都道府県は、前項に規定する者が在職中死亡したことにより遺族年金を支給するときは、その接続在職期間に対して受けた従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金の額又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金の額の合計額の十五分の一に相当する額を減じた額をもつて普通恩給の年額とする。

Table with 2 columns: 前項の退職一時金の額、前項の退職一時金の額。 Rows describe calculation methods for pension amounts based on service periods and death dates.

Table with 2 columns: 前項の退職一時金の額、前項の退職一時金の額。 Rows describe calculation methods for pension amounts based on service periods and death dates.

(普通恩給権等を有する都道府県の職員に関する経過措置)

第四条 都道府県は、新令第八章の規定に従つて改正された都道府県の退職年金条例(以下「新条例」という。)の施行の際現に在職する普通恩給権又は他の都道府県の退職年金権を有する当該都道府県の職員については、その申出により同令同章の規定による在職期間の通算を選択することができるものとし、新条例の施行の日から起算して五十日以内に当該申出をさせるものとする。

2 前項の規定は、普通恩給権又は他の都道府県の退職年金権を有する都道府県の職員であつた者で、適用日以後新条例の施行の日の前日までに都道府県の職員を退職したも又は適用日以後新条例の施行の日の前日までに都道府県の職員を退職した後死亡したもの(都道府県の職員として在職中死亡した者を含む。)の遺族について準用する。

第五条 普通恩給権を有する者で前条第一項の規定により在職期間の通算を選択する旨の申出をしたものに、新令第七十四条の五十七第二項の規定を適用する場合においては、同令同条同項中「当該就職の日の属する月の翌月から」とあるのは、「地方自治法施行令の一部を改正する政令(昭和三十三年政令第二十一号)附則第四條第一項の規定により在職期間の通算を選択する旨の申出をした旨の通知を受けた日の属する月の翌月から」と、同令第七十四条の六十二第三項及び第七十四条の六十四第一項の規定を適用する場合においては、これらの規定中「当該都道府県の職員となつたとき」とあるのは、「地方自治法施行令の一部を改正する政令(昭和三十三年政令第二十一号)附則第四條第一項の規定により在職期間の通算を選択する旨の申出をしたとき」とする。

2 都道府県の退職年金権を有する者で前条第一項の規定により在職期間の通算を選択する旨の申出をしたものに、新令第七十四条の五十七第一項の規定を適用する場合においては、同令同条同項中「当該就職の日の属する月の翌月から」とあるのは、「地方自治法施行令の一部を改正する政令(昭和三十三年政令第二十一号)附則第四條第一項の規定により在職期間の通算を選択する旨の申出をした旨の通知を受けた日の属する月の翌月から」と、同令第七十四条の六十二第一項及び第七十四条の六十四第一

項の規定を適用する場合においては、これらの規定中「当該都道府県の職員となつたとき」とあるのは、「地方自治法施行令の一部を改正する政令(昭和三十三年政令第二十一号)附則第四條第一項の規定により在職期間の通算を選択する旨の申出をしたとき」とする。

(退職年金権を有する公務員に関する経過措置) 第六条 この政令の施行の際現に在職する都道府県の退職年金権を有する公務員は、その申出により新令第八章の規定による在職期間の通算を選択することができるものとし、この政令の施行の日から起算して九十日以内に当該申出をその者の任命権者にしなければならない。

2 前項の規定は、都道府県の退職年金権を有する公務員であつた者で、適用日以後この政令の施行の日の前日までに公務員を退職したも又は適用日以後この政令の施行の日の前日までに公務員を退職した後死亡したもの(公務員として在職中死亡した者を含む。)の遺族について準用する。

第七条 前条第一項の規定により在職期間の通算を選択する旨の申出をしたものに、新令第七十四条の五十七第一項の規定を適用する場合においては、同令同条同項中「当該就職の日の属する月の翌月から」とあるのは、「地方自治法施行令の一部を改正する政令(昭和三十三年政令第二十一号)附則第六條第一項の規定により在職期間の通算を選択する旨の申出をした旨の通知を受けた日の属する月の翌月から」と、同令第七十四条の六十三第一項及び第七十四条の六十四第二項の規定を適用する場合においては、これらの規定中「公務員となつたとき」とあるのは、「地方自治法施行令の一部を改正する政令(昭和三十三年政令第二十一号)附則第六條第一項の規定により在職期間の通算を選択する旨の申出をしたとき」とする。

第八条 都道府県は、新令第八章の規定により公務員又は他の都道府県の職員としての在職期間を通算されるべき者で適用日前に普通恩給権を有することとなつたものについては、その者が適用日前において最短期間以上他の都道府県の職員としての在職期間を有して、同令第七十四条の五十一第三項及び第七十四条の五十二第三項の規定にかかわらず、当該在職期間を当該都道府県の職員としての在職期間に通算しないものとする。

2 都道府県は、新令第八章の規定により公務員又は他の都道府県の職員としての在職期間を通算されるべき者で適用日前に他の都道府県の退職年金権を有することとなつたものについては、その者が適用日前において最短期間以上他の都道府県の職員としての在職期間を有して、同令第七十四条の五十一第三項及び第七十四条の五十二第三項の規定にかかわらず、当該在職期間を当該都道府県の職員としての在職期間に通算しないものとする。

3 新令第八章の規定により公務員又は他の都道府県の職員としての在職期間を通算されるべき者で適用日前に都道府県の退職年金権を有することとなつたものについては、その者が適用日前において最短期間以上他の都道府県以外の都道府県の職員としての在職期間を有して、同令第七十四条の五十三第三項の規定にかかわらず、当該在職期間を公務員としての在職期間に通算しない。

(普通恩給権を受けた在職期間を有する都道府県の職員に関する経過措置) 第九条 都道府県は、新令第八章の規定により公務員又は他の都道府県の職員としての在職期間を通算されるべき者で、普通恩給権又は他の都道府県の退職年金を受けた在職期間を有するものに退職年金を支給するときは、その受けた普通恩給又は退職年金の額(以下本条中「普通恩給等受給額」という。)に相当する額に達するまで退職年金の支給額から控除し、その者が死亡したときにより遺族年金を支給することとなるときは、普通恩給等受給額から控除した額に相当する額を控除した額の二分の一に相当する額に達するまで遺族年金の支給額から控除するものとする。

2 都道府県は、新令第八章の規定により公務員又は他の都道府県の職員としての在職期間を通算されるべき者で、普通恩給又は他の都道府県の退職年金を受けた在職期間を有するものに当該都道府県の職員としての在職期間を有することにより遺族年金を支給するときは、その受けた普通恩給等受給額の二分の一に相当する額に達するまで遺族年金の支給額から控除するものとする。

(退職年金を受けた在職期間を有するものについて普通恩給権の裁定をしたときは、その裁定庁は、すみやかにその旨をその者に退職年金を支給する都道府県に通知しなければならない。) 2 前項の通知を受けた都道府県は、当該普通恩給権を有することとなつた者に、その普通恩給の基礎となつた公務員又は他の都道府県の職員としての在職期間について支給した退職年金の額に相当する額を納付させるものとする。

3 前二項の規定は、新令第八章の規定により都道府県の職員としての在職期間を通算されるべき者で退職年金を受けた在職期間を有するものが公務員として在職中死亡した場合について準用する。この場合において、前項中「退職年金の額」とあるのは、「退職年金の額の二分の一の額」と読み替えるものとする。

(適用日以後新条例又はこの政令の施行の日の前日までに退職した者に関する経過措置) 第十一条 都道府県は、附則第四條第二項において準用する同条第一項の規定の適用がある場合を除き、適用日以後新条例の施行の日の前日までに都道府県の職員を退職した者又は適用日以後新条例の施行の日の前日までに都道府県の職員を退職した後死亡した者(都道府県の職員として在職中死亡した者を含む。)の遺族については、その申出により新令第八章の規定による在職期間の通算を選択しないことができるものとし、新条例の施行の日から起算して五十日以内に当該申出をさせるものとする。

2 附則第六條第二項において準用する同条第一項の規定の適用がある場合を除き、適用日以後この政令の施行の日の前日までに公務員を退職した者又は適用日以後この政令の施行の日の前日までに公務員を退職した後死亡した者(公務員として在職中死亡した者を含む。)の遺族は、その申出により新令第八章の規定による在職期間の通算を選択しないことができるものとし、この政令の施行の日から起算して九十日以内にその者の恩給の裁定庁に当該申出をしなければならぬ。

(在職期間の通算を選択しなかつた者に関する特例) 第十二条 附則第四條若しくは第六條の規定による在職期間の通算を選択する旨の申出をしなかつた者又は前条の規定による在職期間の通算を選択しない旨を申し出た者の在職期間の通算に

ついでには、新令第八章の規定は適用せず、なお従前の例による。

附則（昭和三二年四月二七日政令第七九号）抄

1 この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三二年六月三日政令第二二八号）抄

1 この政令は、公布の日から施行し、昭和三十二年四月二十五日から適用する。

附則（昭和三二年六月二一日政令第一五二号）抄

1 この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三二年六月二八日政令第一六一号）抄

1 この政令は、公布の日から施行する。

附則（昭和三二年二月二二日政令第三三六号）抄

1 この政令は、昭和三十二年十二月十四日から施行する。

附則（昭和三三年五月二九日政令第一四五号）抄

1 この政令は、昭和三十三年六月一日から施行する。

2 この政令の施行後各都道府県につき最初に都道府県の議会の議員の一般選挙が行われるまでの間における都道府県の議会の議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数については、なお従前の例による。

3 この政令の施行の際すでにその期日を告示してある選挙については、なお従前の例による。

附則（昭和三十三年五月三一日政令第一五五号）

1 この政令は、昭和三十三年六月一日から施行し、改正後の第四十七条の規定は、昭和三十三年の歳入歳出の決算上生じた剰余金から適用する。

(指定都市の町又は字の区域に関する経過措置)

2 指定都市の区域内の町又は字に關し、この政令の施行前に改正前の第七十九條第一項の規定により指定都市の議事に諮られ、この政令の施行の際まだ同項の規定による処分がされてないものについては、なお従前の例による。

附則（昭和三四年三月三一日政令第七二号）抄

1 この政令は、昭和三十四年四月一日から施行する。

附則（昭和三四年四月二八日政令第一五四号）

1 この政令は、公布の日から施行し、この政令による改正後の地方自治法施行令（以下「新令」という。）第八章並びに附則第二条、第三条、第八条、第九条及び第十二条の規定は、昭和三十四年三月三十一日（以下「適用日」という。）以後都道府県の職員、市町村の教育職員若しくは公務員を退職した者又は都道府県の職員、市町村の教育職員若しくは公務員として在職中死亡した者について適用する。

(従前の一時恩給等を受けた都道府県の職員等に関する経過措置)

第二条 都道府県又は市町村は、市町村の教育職員であつた者で引き続き当該都道府県の職員となつたもの又は公務員、都道府県の職員若しくは他の市町村の教育職員であつた者で引き続き当該市町村の教育職員となつたものうち、当該就職後の在職期間に引き続き当該就職前の公務員としての在職期間、都道府県の職員としての在職期間及び市町村の教育職員としての在職期間（以下「接続在職期間」という。）に対して適用日前に給付事由が発生した一時恩給（以下「従前の一時恩給」という。）若しくは退職一時金（以下「従前の退職一時金」という。）又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金を受けた者について退職一時金又は遺族一時金を支給するときは、それぞれその受けた従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金の額又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金の額の合算額に相当する額を減じた額をもつて退職一時金又は遺族一時金の額とするものとする。

2 従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金を受けた都道府県の職員又は市町村の教育職員について、新令中次の表の上欄に掲げる規定が適用される場合には、同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ当該下欄に掲げる字句とする。

Table with 2 columns: '前欄' (Previous Column) and '後欄' (After Column). The table lists various terms related to pension and benefits, such as '前在職期間' (Previous service period), '退職一時金の額' (Amount of pension), and '給付率' (Benefit rate), and provides their updated definitions under the new ordinance.

れる場合には、同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ当該下欄に掲げる字句とする。

Table with 2 columns: '前欄' (Previous Column) and '後欄' (After Column). This table continues the list of terms and their updated definitions from the previous table, covering terms like '前在職期間' (Previous service period), '退職一時金の額' (Amount of pension), and '給付率' (Benefit rate).

じて得た額

3 都道府県又は市町村は、市町村の教育職員であつた者で引き続き当該都道府県の職員となつたもの又は公務員、都道府県の職員若しくは他の市町村の教育職員であつた者で引き続き当該市町村の教育職員となつたものうち、接続在職期間に対して従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金を受けた者（前項の規定の適用を受ける者を除く。）に退職年金を支給するときは、それぞれその受けた従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金の額又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金の額の合算額の十五分の一に相当する額を減じた額をもつて退職年金の年額とするものとする。

4 都道府県又は市町村は、前項に規定する者が在職中死亡したことに由り遺族年金を支給するときは、その接続在職期間に対して受けた従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金の額又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金の額の合算額の三十分の一に相当する額を減じた額をもつて遺族年金の年額とするものとする。

(従前の一時恩給等を受けた公務員に関する経過措置)

第三条 市町村の教育職員であつた者で引き続き公務員となつたものうち、接続在職期間に対して従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金を受けた者について一時恩給又は一時扶助料を支給するときは、それぞれその受けた従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金の額又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金の額の合算額に相当する額を減じた額をもつて一時恩給又は一時扶助料の額とする。

2 従前の一時恩給若しくは従前の退職一時金又は従前の一時恩給及び従前の退職一時金を受けた公務員について、新令中次の表の上欄に掲げる規定が適用される場合には、同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ当該下欄に掲げる字句とする。

Table with 2 columns: '前欄' (Previous Column) and '後欄' (After Column). This table lists terms and their updated definitions, including '前在職期間' (Previous service period), '退職一時金の額' (Amount of pension), and '給付率' (Benefit rate).

礎となるべき給料年額に百五十分の五十」とす
る。
(旧軍人の一時恩給を受けた者に支給する退職
年金の額の特例)

第十四条 都道府県又は市町村は、新令第八章の
規定により公務員としての在職期間を通算され
るべき者のうち、法律第五十五号附則第十条
又は第十一条の規定により旧軍人(恩給法の一
部を改正する法律(昭和二十一年法律第三十一
号)による改正前の恩給法第二十一条第一項に
規定する軍人をいう。)の一時恩給を受けた者
で昭和二十八年八月一日に都道府県の職員又は
市町村の教育職員として在職していたものに退
職年金を支給するときは、当該一時恩給の額の
十五分の一に相当する額を減じた額をもつて退
職年金の年額とするものとする。

第十五条 都道府県又は市町村は、新令第八章の
規定により公務員としての在職期間を通算され
るべき者のうち、昭和三十一年九月一日から昭
和三十五年六月三十日までの間に退職した都道
府県の職員又は適用日から昭和三十一年六月三
十日までの間に退職した市町村の教育職員で、
法律第五十五号附則第二十四条第一項又は第
二十四条の二の規定により恩給の基礎となる在
職年に算入されなかつた公務員としての在職期
間をその者の公務員としての在職期間に算入す
ることによつてその者の在職期間が最短期間年
限に達することとなるもの又はその遺族につい
ては、昭和三十五年七月から退職年金又は遺族
年金を支給し、これらの規定の適用を受けて計
算された公務員としての在職期間を基礎とする
退職年金又は遺族年金を受ける者については、
同年七月分から、これらの規定により恩給の基
礎となる在職年に算入されなかつた公務員とし
ての在職期間を通算してその年額を改定するも
のとする。

第十六条 前項の規定は、法律第五十五号附則第二十
四条の四第二項各号に掲げる者に相当する者に
ついては、適用しないものとする。

第十七条 第一項の規定により新たに退職年金又は遺族
年金を支給されることとなる者が、同一の都道
府県の職員又は同一の市町村の教育職員に係る
一時恩給、退職一時金又は遺族一時金で昭和二
十八年八月一日以後に給付事由が発生したも
のを受けた者である場合には、当該退職年
金又は遺族年金の年額は、退職年金については

当該一時恩給、退職一時金又は遺族一時金の額
(その者が二以上のこれらのものを受けた者で
あるときは、その合算額とし、既に国庫又は都
道府県若しくは市町村に返還されたものは、控
除するものとする。)の十五分の一に相当する
額を、遺族年金についてはこれらの金額の三十
分の一に相当する額をそれぞれその年額から控
除した額とするものとする。
附則 (昭和三十四年七月二四日政令第二
六三号) 抄
この政令は、公布の日から施行する。
附則 (昭和三十四年二月四日政令第三
四四号) 抄
この政令は、昭和三十四年十二月二十三日か
ら施行する。
附則 (昭和三十五年五月一七日政令第一
二八号) 抄
この政令は、公布の日から施行する。
附則 (昭和三十五年六月三〇日政令第一
八五号) 抄
この政令は、自治庁設置法の一部を改正する
法律の施行の日(昭和三十五年七月一日)から
施行する。
附則 (昭和三十六年六月一九日政令第二
〇六号) 抄
この政令は、公布の日から施行する。
附則 (昭和三十六年九月五日政令第三〇
二号) 抄
この政令は、公布の日から施行する。ただ
し、第一条中地方自治法施行令第七十四条の
五十四第一項及び第七十四条の五十五第一項
の改正規定は、昭和三十六年十月一日から施行
する。
附則 (昭和三十六年一月二〇日政令第
三三九号) 抄
この政令は、公布の日から施行する。
附則 (昭和三十七年四月二七日政令第一
七二号) 抄
この政令は、公布の日から施行する。
附則 (昭和三十七年五月二二日政令第二
一〇号) 抄
この政令は、公布の日から施行する。
附則 (昭和三十七年七月二七日政令第三
〇六号) 抄
この政令は、公布の日から施行する。

(施行期日)
1 この政令は、昭和三十七年八月十日から施行
する。
(選挙期日が公示されている選挙等に関する経
過措置)
2 この政令の施行の際現にその選挙又は投票の
期日が公示され、又は告示されている選挙又は
投票については、なお従前の例による。
3 この政令の施行の際現にその手続が開始され
ている直接請求又は解職の請求については、な
お従前の例による。
4 この政令の施行前にした行為及び前二項の規
定により従前の例により行なわれる選挙若しく
は投票又は直接請求若しくは解職の請求に関し
てこの政令の施行後にした行為に対する罰則の
適用については、なお従前の例による。
附則 (昭和三十七年九月二九日政令第三
九一号) 抄
この政令は、行政不服審査法(昭和三十七年
法律第六十号)の施行の日(昭和三十七年十
月一日)から施行する。
2 この政令による改正後の規定は、この政令の
施行前にされた行政庁の処分その他この政令の
施行前に生じた事項についても適用する。ただ
し、この政令による改正前の規定によつて生じ
た効力を妨げない。
3 この政令の施行前に提起された訴願、審査の
請求、異議の申立てその他の不服申立て(以下
「訴願等」という。)については、この政令の施
行後も、なお従前の例による。この政令の施行
前にされた訴願等の裁決、決定その他の処分
(以下「裁決等」という。)又はこの政令の施行
前に提起された訴願等につきこの政令の施行後
にされる裁決等にさらに不服がある場合の訴願
等についても、同様とする。
4 前項に規定する訴願等で、この政令の施行後
は行政不服審査法による不服申立てをすること
ができることとなる処分に係るものは、この政
令による改正後の規定の適用については、同法
による不服申立てとみなす。
附則 (昭和三十七年九月二九日政令第三
九二号) 抄
この政令は、昭和三十七年十月一日から施行
する。

附則 (昭和三十八年一月二八日政令第八
号)
この政令は、公布の日から施行する。
附則 (昭和三十八年七月二一日政令第二
四七号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、昭和三十八年八月一日から
施行し、この政令による改正後の公職選挙法施
行令(昭和二十五年政令第八十九号)の規定
は、この政令の施行の日から起算して三箇月を
経過した日後にその期日が公示され、又は告示
される選挙から適用する。
附則 (昭和三十八年七月二一日政令第二
四八号) 抄
(施行期日)
1 この政令は、昭和三十八年八月一日から施行
する。
附則 (昭和三十八年七月一九日政令第二
六六号) 抄
(施行期日)
1 この政令は、公布の日から施行する。
附則 (昭和三十八年八月一五日政令第三
〇六号) 抄
(施行期日及び適用区分)
第一条 この政令中予算の調製に関する改正規定
は昭和三十九年一月一日から、その他の規定は
同年四月一日から施行する。ただし、改正後の
地方自治法施行令(以下「新令」という。)の
規定中予算の調製及び決算に係る部分は、昭和
三十九年度の予算及び決算から適用する。
(地方自治法第九十五条第三項ただし書の市
を指定する政令の廃止)
第二条 地方自治法第九十五条第三項ただし書
の市を指定する政令(昭和三十三年政令第三十
七号)は、廃止する。
(歳入の繰上充用に関する経過措置)
第三条 昭和三十三年度分に係る繰上充用
については、なお従前の例による。
(指定金融機関等に関する経過措置)
第四条 この政令(予算の調製に関する改正規定
を除く。以下同じ。)の施行の際現に改正前の
地方自治法施行令(以下「旧令」という。)第
百六十五条の規定による本金庫又は支金庫とさ
れている銀行又はその他の者は、新令の規定に
よる指定金融機関又は指定代理金融機関とみな
す。
2 この政令の施行の際現に旧令第六十六條第
二項又は第三項の規定により普通地方公共団体

附則 (昭和三十八年一月二八日政令第八
号)
この政令は、公布の日から施行する。
附則 (昭和三十八年七月二一日政令第二
四七号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、昭和三十八年八月一日から
施行し、この政令による改正後の公職選挙法施
行令(昭和二十五年政令第八十九号)の規定
は、この政令の施行の日から起算して三箇月を
経過した日後にその期日が公示され、又は告示
される選挙から適用する。
附則 (昭和三十八年七月二一日政令第二
四八号) 抄
(施行期日)
1 この政令は、昭和三十八年八月一日から施行
する。
附則 (昭和三十八年七月一九日政令第二
六六号) 抄
(施行期日)
1 この政令は、公布の日から施行する。
附則 (昭和三十八年八月一五日政令第三
〇六号) 抄
(施行期日及び適用区分)
第一条 この政令中予算の調製に関する改正規定
は昭和三十九年一月一日から、その他の規定は
同年四月一日から施行する。ただし、改正後の
地方自治法施行令(以下「新令」という。)の
規定中予算の調製及び決算に係る部分は、昭和
三十九年度の予算及び決算から適用する。
(地方自治法第九十五条第三項ただし書の市
を指定する政令の廃止)
第二条 地方自治法第九十五条第三項ただし書
の市を指定する政令(昭和三十三年政令第三十
七号)は、廃止する。
(歳入の繰上充用に関する経過措置)
第三条 昭和三十三年度分に係る繰上充用
については、なお従前の例による。
(指定金融機関等に関する経過措置)
第四条 この政令(予算の調製に関する改正規定
を除く。以下同じ。)の施行の際現に改正前の
地方自治法施行令(以下「旧令」という。)第
百六十五条の規定による本金庫又は支金庫とさ
れている銀行又はその他の者は、新令の規定に
よる指定金融機関又は指定代理金融機関とみな
す。
2 この政令の施行の際現に旧令第六十六條第
二項又は第三項の規定により普通地方公共団体

附則 (昭和四一年八月一〇日政令第二八四号) 抄
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四一年八月一五日政令第二八六号) 抄
(施行期日)
この政令は、昭和四十一年九月三十日から施行する。

附則 (昭和四一年九月二九日政令第三二八号)
この政令は、昭和四十一年十月一日から施行する。

附則 (昭和四一年一〇月二〇日政令第三三二号)
この政令は、昭和四十一年一月一日から施行する。

附則 (昭和四二年八月一日政令第二二五号) 抄
(施行期日)
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四二年九月三〇日政令第三一九号)
この政令は、昭和四十二年十月一日から施行する。

附則 (昭和四三年四月二七日政令第一〇七号) 抄
(施行期日)
この政令は、昭和四十三年七月一日から施行する。

附則 (昭和四三年四月二七日政令第一〇七号) 抄
(施行期日)
この政令は、昭和四十三年七月一日から施行する。

第三条
前項の規定による改正後の地方自治法施行令第二百十条の十三第一項の規定は、昭和四十三年度分の特別区財政調整交付金から適用する。

附則 (昭和四三年一二月二七日政令第三四二号)
この政令は、昭和四十四年一月一日から施行する。

附則 (昭和四四年四月一四日政令第九四号)
この政令は、昭和四十四年五月一日から施行する。

この政令は、昭和四十四年五月一日から施行する。

附則 (昭和四四年五月一六日政令第一一八号) 抄
この政令は、昭和四十四年五月一日から施行する。

(施行期日)
第一条 この政令は、昭和四十四年七月二十日から施行する。

附則 (昭和四四年六月二二日政令第一五六号)
この政令は、昭和四十五年四月一日から施行する。

2 特別徴収義務者が昭和四十五年四月中に地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第三百二十一条の五第一項の規定により徴収すべき特別徴収税額に係る市町村民税及び道府県民税については、改正後の地方自治法施行令第四百二十二条第一項第一号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附則 (昭和四四年六月一三日政令第一五八号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、法の施行の日(昭和四十四年六月十四日)から施行する。

附則 (昭和四四年八月二五日政令第二二八号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、昭和四十四年九月一日から施行する。

附則 (昭和四四年八月二六日政令第二二九号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四四年八月二六日政令第二二九号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行し、改正後の地方自治法施行令第七十四条の五十五の規定は、昭和四十四年十月一日から適用する。

附則 (昭和四四年八月二六日政令第二二九号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行し、改正後の地方自治法施行令第七十四条の五十五の規定は、昭和四十四年十月一日から適用する。

附則 (昭和四四年八月二六日政令第二二九号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行し、改正後の地方自治法施行令第七十四条の五十五の規定は、昭和四十四年十月一日から適用する。

2 都道府県又は市町村は、改正後の地方自治法施行令第八章の規定により、次に掲げる期間を都道府県の職員又は市町村の教育職員としての在職期間に通算されるべき者又はその遺族に退職年金又は遺族年金を支給する場合において、当該各号に掲げる期間中に支給を受けた普通恩給又は退職年金があるときは、その支給を受けた普通恩給又は退職年金の額の十五分の一(遺族年金にあつては、三十分の一)に相当する額をその年額から控除するものとする。

附則 (昭和四五年三月三〇日政令第六二二号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、昭和四十六年四月一日から施行する。

附則 (昭和四五年三月三〇日政令第六二二号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、昭和四十六年四月一日から施行する。

附則 (昭和四五年三月三〇日政令第六二二号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、昭和四十六年四月一日から施行する。

一 改正後の地方自治法施行令第七十四条の五十五第一項第一号の二に規定する奄美群島の区域において琉球政府等の職員として在職した期間
二 恩給法等の一部を改正する法律(昭和四十四年法律第九十一号)附則第十三条第二項に規定する琉球諸島民政府職員としての在職期間

3 前項に規定する退職年金又は遺族年金について地方自治法施行令の一部を改正する政令(昭和三十三年政令第二十一号)附則第九条及び地方自治法施行令の一部を改正する政令(昭和三十四年政令第五十四号)附則第九条の規定を適用する場合には、これらの規定中「その受けた退職年金又は普通恩給の額」とあるのは、「その受けた退職年金又は普通恩給の額(地方自治法施行令の一部を改正する政令(昭和四十四年政令第二百九十五号)附則第二項各号に掲げる期間中に受けた額を除く。）」とする。

附則 (昭和四五年三月二二日政令第一四四号)
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四五年六月二九日政令第二〇二号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四五年七月六日政令第二一三三号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四五年九月二九日政令第二八九号)
この政令は、昭和四十五年十月一日から施行する。

1 この政令は、公布の日から施行する。
3 前項の規定による改正後の地方自治法施行令第二百十条の十三第一項の規定は、昭和四十六年度分の特別区財政調整交付金から適用する。

附則 (昭和四七年四月二八日政令第一一七号)
この政令は、沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律(昭和四十六年法律第二百九号)の施行の日(昭和四十七年五月十五日)から施行する。

附則 (昭和四七年七月一七日政令第二八四号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、昭和四十七年九月一日から施行する。

附則 (昭和四七年七月一七日政令第二八四号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、昭和四十七年九月一日から施行する。

附則 (昭和四七年九月三〇日政令第三三五号) 抄
この政令は、昭和四十七年十月一日から施行する。

附則 (昭和四七年一〇月三一日政令第三九〇号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、昭和四十八年一月一日から施行する。

附則 (昭和四九年六月一〇日政令第二〇三三号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

(施行期日)
第一条 この政令は、農用地開発公団法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日(昭和六十三年七月二十三日)から施行する。

附則 (昭和六十三年二月三〇日政令第三六三号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、昭和六十四年四月一日から施行する。

附則 (昭和六十三年二月三〇日政令第三六五号)
この政令は、昭和六十四年四月一日から施行する。

附則 (平成元年三月二九日政令第七四号)
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成二年一月二六日政令第九号)
この政令は、平成二年二月一日から施行する。

附則 (平成二年二月一七日政令第一五号)
この政令は、へい獣処理場等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(平成二年五月一日)から施行する。

附則 (平成二年三月三〇日政令第八二号)
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成二年一月九日政令第三二五号) 抄
(施行期日)
1 この政令は、大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律(平成二年法律第六十二号)の施行の日(平成二年十一月二十日)から施行する。

附則 (平成二年二月七日政令第三四七号)
この政令は、平成三年一月一日から施行する。ただし、第一条中老人福祉法施行令第四及及び第五条第四項の改正規定並びに同令第六条を同令第七条とし、同令第五条の次に一条を加える改正規定、第二条中身体障害者福祉法施行令第十条の改正規定(第十八条第一項第三号)を「第十八条第四項第三号」に改める部分を除く。及び同条の次に一条を加える改正規定、第三条中精神薄弱者福祉法施行令第二条の改正規定及び同令本則に一条を加える改正規定、第

四条中児童福祉法施行令第十四条、第十五条及び第十七条の改正規定並びに同令第五章中第十八条の次に一条を加える改正規定、第七十七条中地方自治法施行令第七十四條の二十六第五項の改正規定(並びに第五十五條)を「第五十五條並びに第五十五條の二」に改める部分に限る。、同条第六項の改正規定(第五十一條第一号)を「第五十一條第一号の二」に改める部分に限る。、同令第七十四條の二十八第八項の改正規定(第三十七條の二各号列記以外の部分)を「同法第三十七條の二第一項」に改める部分及び「同法第五号」を「同項第五号」に改める部分に限る。、及び同令第七十四條の三十一の二第二項の改正規定(第二十四條第一項)の下に「及び第二項」を加える部分に限る。並びに第九條の規定は、同年四月一日から施行する。

附則 (平成三年三月二九日政令第五八号)
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成三年四月二日政令第一〇三号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成四年九月三〇日政令第三二一号) 抄
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成四年二月一六日政令第三七八号) 抄
(施行期日)
1 この政令は、公布の日から施行する。ただし、目次の改正規定、第四百四十一條の二第一項の改正規定、第四百四十六條を削り、第四百四十七條を第四百四十六條とする改正規定、別表第三の改正規定及び別表第五の改正規定(「鹿児島県第三区」を「鹿児島県第一区及び第三区」に改める部分に限る。、並びに附則第三項中地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六百六条、第四百四十四條、第四百四十七條及び第四百四十八條の改正規定(第四百四十七條第一項及び第二項)を「第四百四十六條第一項及び第二項」に改める部分に限る。)、は、次の総選挙から施行する。

附則 (平成五年三月二二日政令第三四四号)
この政令は、公布の日から施行する。

1 この政令は、公布の日から施行する。
2 この政令の施行の際現に効力を有する地方自治法第九十六條第一項第五号の規定に基づく条例が改正後の地方自治法施行令第二百一十一條の二第一項及び別表第一に規定する基準(以下「新令の基準」という。)に適合しないこととなる場合における同号の契約に係る基準については、平成五年十月三十一日以前において新令の基準に従い当該条例の改正が行われるまでの間に限り、なお従前の例による。

附則 (平成五年三月二六日政令第五七号)
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成五年二月一日政令第三七八号) 抄
この政令は、平成六年四月一日から施行する。

附則 (平成六年三月三〇日政令第八九号)
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成六年七月一日政令第二二三号)
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成六年七月八日政令第二二四号)
この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成六年八月一七日政令第二六六号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成六年十月一日から施行する。

附則 (平成六年九月二日政令第二八二号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成六年十月一日から施行する。
附則 (平成六年九月一九日政令第三〇三号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、行政手続法の施行の日(平成六年十月一日)から施行する。
附則 (平成六年十一月一日政令第三五一号)

この政令は、公布の日から施行する。
附則 (平成六年十一月二五日政令第三六九号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公職選挙法の一部を改正する法律(平成六年法律第二号)の施行の日から施行する。

(改正後の地方自治法施行令等の適用区分)
第五条 第二条から第五条までの規定による改正後の地方自治法施行令、最高裁判所裁判官国民審査法施行令、漁業法施行令及び農業委員会等に関する法律施行令の規定は、施行日以後にその期日を告示される投票、審査又は選挙について適用し、施行日の前日までにその期日を告示された投票、審査又は選挙については、なお従前の例による。

附則 (平成六年二月二日政令第三九七号)
この政令は、地方自治法の一部を改正する法律(平成六年法律第四十八号)中地方自治法目次の改正規定(第十二章 大都市に関する特例)を「第十二章 大都市及び中核市に関する特例」第一節 大都市に関する特例、第二節 中核市に関する特例に改める部分に限る。、第二編第十二章の改正規定並びに別表第二第一号(十一)の改正規定、同号(十二)の次に次のように加える改正規定(中核市に係る部分に限る。)、別表第四第一号(一の四)中「指定都市」の下に「及び中核市」を加え、同号中(一の四)を(一の五)とし、(一の三)を(一の四)とし、(一の二)の次に次のように加える改正規定(「指定都市」の下に「及び中核市」を加える部分に限る。)、同号(十九の三)の改正規定、同号(十九の七)、(十九の九)、(十九の十)、(二十一の二)及び(二十三)の改正規定、同号(二十三)の次に次のように加える改正規定、同表第三号(四)の改正規定並びに別表第七第二号の表の改正規定の施行の日(平成七年四月一日)から施行する。

附則 (平成六年二月二六日政令第四一一号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、ガス事業法の一部を改正する法律(平成六年法律第四十二号)の施行の日(平成七年三月一日)から施行する。

この政令は、公布の日から施行する。
附則 (平成六年二月二六日政令第四一十一号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、ガス事業法の一部を改正する法律(平成六年法律第四十二号)の施行の日(平成七年三月一日)から施行する。

附則（平成七年三月二十九日政令第一〇二号）抄

1 この政令は、平成七年四月一日から施行する。（施行期日）

附則（平成七年三月三十一日政令第一四一号）抄

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

1 この政令は、都市再開発法等の一部を改正する法律の一部の施行の日（平成七年五月二十五日）から施行する。（施行期日）

附則（平成七年六月一日政令第二三七号）抄

1 この政令は、地方自治法の一部を改正する法律中地方自治法目次の改正規定（第三章 地方公共団体の組合）を「第三章 地方公共団体の組合／第一節 総則／第二節 一部事務組合／第三節 広域連合／第四節 全部事務組合／第五節 役場事務組合／第六節 雑則」に改める部分に限る。及び第三編第三章の改正規定の施行の日（平成七年六月十五日）から施行する。（施行期日）

2 改正後の地方自治法施行令第六十六条、第六百八条、第六百九条（同令第六百三十三条及び第六百六十六条の二において準用する場合を含む。）、第六百八十三条から第六百八十五条まで、第六百八十七条、第六百八十八条、第六百八十六条及び第六百八十七条の規定は、この政令の施行の日以後にその期日を告示される投票について適用し、同日の前日までにその期日を告示された投票については、なお従前の例による。（施行期日）

附則（平成七年一月一八日政令第三五九号）抄

1 この政令は、電気事業法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成七年十二月一日）から施行する。（施行期日）

附則（平成七年二月二〇日政令第四一八号）抄

1 この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

附則（平成八年一月四日政令第一一四号）抄

1 この政令は、平成八年四月一日（次項において「施行日」という。）から施行する。（施行期日）

2 この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

1 この政令は、平成八年四月一日（次項において「施行日」という。）から施行する。（施行期日）

（経過措置）

2 この政令の施行の際精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定により都道府県若しくは都道府県知事その他の都道府県の機関がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又は施行日前に同法の規定により都道府県知事に対してなされた申請、届出その他の行為（以下「申請等」という。）で、施行日以後において地方自治法第二百五十二条の第九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）又は指定都市の市長その他の機関が処理し又は管理し及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後においては、指定都市若しくは指定都市の市長その他の機関のした処分その他の行為又は指定都市の市長に対してなされた申請等とみなす。ただし、施行日前に精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき行われ、又は行われるべきであった措置に関する費用の支弁、負担及び徴収については、なお従前の例による。（施行期日）

附則（平成八年三月二五日政令第四七五号）抄

この政令は、平成八年四月一日から施行する。（施行期日）

附則（平成八年八月二三日政令第二四八号）抄

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

1 この政令は、公営住宅法の一部を改正する法律の施行の日（平成八年八月三十日）から施行する。（施行期日）

附則（平成九年二月一九日政令第一七九号）抄

この政令は、平成九年四月一日から施行する。（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

2 平成九年度分の特別区財政調整交付金に係る新地方自治法施行令第二百十條の十三第一項に規定する基準財政収入額の算定に限り、同項中

「交通安全対策特別交付金の額」とあるのは「交通安全対策特別交付金の額並びに地方税法等の一部を改正する法律（平成六年法律第九十一号。以下この項において「地方税法等改正法」という。）附則第十四条第一項の規定により特別区に譲与するものとされる廃止前の消費譲与税に相当する額（以下この項において「消費譲与税相当額」という。）と、「自動車取得税交付金の収入見込額の百分の七十五の率を百分の八十五とし」とあるのは「自動車取得税交付金の収入見込額の百分の七十五の率を百分の八十五とし、消費譲与税相当額にあつては地方税法等改正法附則第二十一条第一項の消費譲与税相当額の収入見込額の百分の七十五の率を百分の八十五とし」と、「同条第一項及び」とあるのは「地方交付税法第十四条第一項及び」と、「同法附則第七条」とあるのは「同法附則第七条並びに地方税法等改正法附則第二十一条」とする。（施行期日）

附則（平成九年三月二六日政令第七一七号）抄

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

附則（平成九年三月二八日政令第八四四号）抄

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

附則（平成九年九月二五日政令第二九一号）抄

この政令は、平成十年四月一日から施行する。（施行期日）

附則（平成九年二月一九日政令第三六四号）抄

この政令は、平成十年一月一日から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年一月三〇日政令第一六九号）抄

この政令は、平成一〇年四月一日から施行する。（施行期日）

1 この政令は、公職選挙法の一部を改正する法律（平成九年法律第二百二十七号）の施行の日（平成十年六月一日）から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年二月一八日政令第二四四号）抄

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

1 この政令は、地方自治法の一部を改正する法律（平成九年法律第六十七号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成十年十月一日）から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年三月二七日政令第七四四号）抄

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年七月二三日政令第二六〇号）抄

この政令は、地方自治法の一部を改正する法律（平成九年法律第六十七号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成十年十月一日）から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年十一月二六日政令第三七二号）抄

この政令は、平成十一年四月一日から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年十二月二一日政令第三八八号）抄

この政令は、平成十一年五月一日から施行する。（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年九月二五日政令第二九一号）抄

この政令は、平成十年四月一日から施行する。（施行期日）

附則（平成九年二月一九日政令第三六四号）抄

この政令は、平成十年一月一日から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年一月三〇日政令第一六九号）抄

この政令は、平成一〇年四月一日から施行する。（施行期日）

1 この政令は、公職選挙法の一部を改正する法律（平成九年法律第二百二十七号）の施行の日（平成十年六月一日）から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年二月一八日政令第二四四号）抄

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

1 この政令は、地方自治法の一部を改正する法律（平成九年法律第六十七号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成十年十月一日）から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年三月二七日政令第七四四号）抄

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年七月二三日政令第二六〇号）抄

この政令は、地方自治法の一部を改正する法律（平成九年法律第六十七号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成十年十月一日）から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年十一月二六日政令第三七二号）抄

この政令は、平成十一年四月一日から施行する。（施行期日）

附則（平成一〇年十二月二一日政令第三八八号）抄

この政令は、平成十一年五月一日から施行する。（施行期日）

この政令は、公布の日から施行する。（施行期日）

に關係のある道府県及び市町村の同意を得ている公有水面のみに係る特別区の境界変更で都道府県との境界にわたるもの手続については、なお従前の例による。

7 施行日前において旧地方自治法施行令第二十条の十及び第二十条の十四第一項の規定により都が納付せなければならぬこととされていた納付金の納付については、なお従前の例による。

(許認可等に関する経過措置)

第十三条 施行日前に法による改正前のそれぞれの法律若しくはこの政令による改正前のそれぞれの政令の規定により都知事その他の都の機関が行った許可等の処分その他の行為(以下この条において「処分等の行為」という。)又は施行日前に法による改正前のそれぞれの法律若しくはこの政令による改正前のそれぞれの政令の規定によりこれらの機関に対してされた許可等の申請その他の行為(以下この条において「申請等の行為」という。)で、施行日において特別区の区長その他の機関がこれらの行為に係る行政事務を行うこととなるものは、別段の定めがあるもののほか、施行日以後における法による改正後のそれぞれの法律又はこの政令による改正後のそれぞれの政令の適用については、法による改正後のそれぞれの法律若しくはこの政令による改正後のそれぞれの政令の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

2 施行日前に法による改正前のそれぞれの法律又はこの政令による改正前のそれぞれの政令の規定により都知事その他の機関に対し報告、届出その他の手続をしなければならない事項で、施行日前にその手続がされていないものについては、別段の定めがあるもののほか、これを、法による改正後のそれぞれの法律又はこの政令による改正後の政令の相当規定により特別区の区長その他の機関の機関に対して報告、届出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、法による改正後のそれぞれの法律又はこの政令による改正後のそれぞれの政令の規定を適用する。

(職員引継ぎ)

第十四条 施行日の前日において現に都又は都知事若しくは都の委員会その他の機関が処理し、又は管理し、及び執行している事務で施行日以後法律又はこれに基づく政令により特別区又は

特別区の区長若しくは特別区の委員会その他の機関が処理し、又は管理し、及び執行することとなるもの(次項において「特定事務」という。)に専ら従事していると認められる都の職員(以下この条において「特定都職員」という。)は、施行日において、都において正式任用されていた者であつては引き続き当該特別区の相当の職員に正式任用され、都において条件付採用期間中であつた者であつては引き続き条件付付きで当該特別区の相当の職員となるものとする。

2 施行日前に、地方自治法第二百五十二条の十七第一項の規定に基づき特別区の区長又は委員会若しくは委員が特定事務の処理又は管理及び執行のため派遣を求め、その求めに応じて六年以内の期間を定めて施行日から派遣することとされた特定都職員は、前項の規定にかかわらず、その派遣の期間が満了する日の翌日において、都において正式任用されていた者であつては引き続き当該特別区の相当の職員に正式任用され、都において条件付採用期間中であつた者にあつては引き続き条件付付きで当該特別区の相当の職員となるものとする。

3 前二項の規定により引き続き条件付きで特別区の相当の職員となる者の当該特別区における条件付採用期間には、その者の都における条件付採用期間を通算するものとする。

4 特定都職員でその引継ぎについて第一項又は第二項の規定により難いものをいづれの特別区が引き継ぐかについては、都知事と各特別区の区長とが協議して定めるものとする。

附則(平成二十二年一月二四日政令第三三二四号)抄

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 略
二 第一条中地方自治法施行令第九十二条第五項第四号の改正規定、第七条中公職選挙法施行令第八十一条の改正規定及び附則第九条の規定 平成十五年一月一日

(地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置)

第二条 この政令の施行の際現に行われている第一号の規定による改正前の地方自治法施行令(以下「旧地方自治法施行令」という。)第百七十四條の四十九の十七の規定により中核市又は

中核市の市長その他の機関に適用される都市計画法第三十四条第十号及び都市計画法施行令第三十六条第一項第三号の規定により開発審査会の議を経ることとされている手続のうちこの政令の施行の日(以下「施行日」という。)前に当該議を経たものについては、第一条の規定による改正後の地方自治法施行令(以下「新地方自治法施行令」という。)第百七十四條の四十九の十七第一項の規定にかかわらず、都市計画法第三十四条第十号の規定(開発審査会の議を経る部分に限る。)及び都市計画法施行令第三十六条第一項第三号の規定(開発審査会の議を経る部分に限る。)は、適用しない。

2 旧地方自治法施行令第七十四條の四十九の十七の規定により中核市又は中核市の市長その他の機関に適用される地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律第四百三十七條の規定による改正前の都市計画法(以下「旧都市計画法」という。)第二十九條、第三十五條の二第一項、第四十一條第二項ただし書、第四十二條第一項ただし書若しくは第四十三條第一項の規定に基づく処分又はこれらの規定に違反した者に対する旧都市計画法第八十一条第一項の規定に基づく監督処分に係る旧都市計画法第五十条第一項又は第四項の規定による審査請求又は再審査請求については、新地方自治法施行令第七十四條の四十九の十七第一項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第三条 施行日前に旧地方自治法施行令第二百九條第二項の規定によりされた承認又はこの政令の施行の際現に同項の規定によりされている承認の申請は、それぞれ新地方自治法施行令第二百九條第二項の規定によりされた同意又は協議の申出とみなす。

第四条 新地方自治法施行令附則第二条第一項ただし書の規定によりなおその効力を有することとされる旧東京都制施行令(昭和十八年勅令第五百九号)第百四十七條の規定は、法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされている事務で地方自治法第二百八十一条第二項の規定により特別区が処理することとされているものに関しては、その適用はないものとする。

附則(平成二十二年一月一〇日政令第三三二五号)抄

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則(平成二十二年一月二二日政令第三三五四号)抄

第一条 この政令は、平成十二年五月一日から施行する。

附則(平成二十二年二月八日政令第三九三号)抄

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則(平成二十二年二月一〇日政令第四〇一号)

この政令は、鉄道事業法の一部を改正する法律附則第一条の政令で定める日(平成十二年三月一日)から施行する。

附則(平成二十二年二月二七日政令第四三二号)抄

第一条 この政令は、平成十二年三月二十一日から施行する。

附則(平成二十二年二月二日政令第一一号)

この政令は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日(平成十二年四月一日)から施行する。

附則(平成二十二年二月一六日政令第三七号)

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

(経過措置) 第二条 民法の一部を改正する法律附則第三条第三項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者及びその保佐人に関するこの政令による改正規定の適用については、第十一条の規定による都市再開発法施行令第四条の二第一項の改正規定並びに第十五条の規定による旧公共施設の整備に関連する市街地の改造に関する法律施行令第十九條第二項及び第三項の改正規定を除き、なお従前の例による。

附則(平成二十二年三月三日政令第五五号)抄

1 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則(平成二十二年三月二九日政令第一一七号)

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成十二年三月三十一日政令第一四四号）抄

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則（平成十二年三月三十一日政令第一四五号）抄

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則（平成十二年三月三十一日政令第一四八号）抄

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則（平成十二年三月三十一日政令第一六九号）抄

第一条 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、附則第四条及び第五条の規定は、公布の日から施行する。

附則（平成十二年三月三十一日政令第一八九号）抄

1 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附則（平成十二年四月十九日政令第二〇一号）抄

この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成十二年四月二十八日政令第二一六号）抄

第一条 この政令は、大豆なたね交付金暫定措置法及び農産物価格安定法の一部を改正する法律の施行の日（平成十二年五月十日）から施行する。

附則（平成十二年五月一七日政令第二二三号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

第三条 この政令の施行の日の前日までにこれを行うべき事由が生じた選挙に係る地方自治法第七十四條第五項（同法第七十五條第五項、第七十六條第四項、第八十條第四項、第八十一條第七項、第八十六條第四項（地方教育行政の組織

及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第六十二号）第八條第二項において準用する場合を含む。）並びに第二百九十一條の六第一項及び第五項並びに市町村の合併の特例に関する法律（昭和四十年法律第六号）第四條の二十三項において準用する場合を含む。）に規定する政令で定める期間については、なお従前の例による。

附則（平成十二年六月七日政令第三〇四号）抄

1 この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附則（平成十二年六月七日政令第三〇四号）抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成十二年六月二三日政令第三〇六号）抄

第一条 この政令は、平成十二年六月三十日から施行する。

附則（平成十二年九月二日政令第四三四号）抄

第一条 この政令は、平成十二年十月一日から施行する。ただし、第一条（第一号に係る部分に限る。）から第三条まで、第五条、第十条中消費生活用製品安全法施行令第三条の改正規定及び第十二条の規定は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成十二年一〇月二日政令第四四八号）抄

第一条 この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成十二年一〇月一八日政令第四五七号）抄

第一条 この政令は、河川法の一部を改正する法律の施行の日（平成十二年十月二十日）から施行する。

附則（平成十二年一二月一〇日政令第四七二号）抄

1 この政令は、法の施行の日（平成十二年十一月二十日）から施行する。

附則（平成十二年一二月二二日政令第四八五号）抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成十二年二月六日政令第五〇〇号）抄

第一条 この政令は、法の施行の日（平成十三年四月一日）から施行する。

附則（平成十二年二月一三日政令第五〇八号）抄

第一条 この政令は、平成十三年一月一日から施行する。

附則（平成十二年二月二七日政令第五三六号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成十二年二月二七日政令第五五〇号）抄

1 この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成十三年一月二七日政令第八〇号）抄

1 この政令は、法の施行の日（平成十三年四月一日）から施行する。

附則（平成十三年二月二日政令第二三〇号）抄

第一条 この政令は、農地法の一部を改正する法律の施行の日（平成十三年三月一日）から施行する。

附則（平成十三年三月三〇日政令第二九五号）抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成十三年三月三〇日政令第二九八号）抄

第一条 この政令は、都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十三年五月十八日。以下「施行日」という。）から施行する。

附則（平成十三年三月三〇日政令第一四一号）抄

第一条 この政令は、平成十三年四月一日から施行する。

附則（平成十三年七月四日政令第二三六号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、障害者等に係る欠格事由の適正化等を図るための医師法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十三年七月十六日）から施行する。

附則（平成十三年九月五日政令第二八六号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十四年一月一日から施行する。

附則（平成十三年九月五日政令第二八七号）抄

第一条 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

附則（平成十三年九月一九日政令第三〇六号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、漁業法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十三年十二月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二十六条の改正規定及び第三十条を第三十一条とし、第二十九条を第三十条とし、第二十八条を第二十九条とし、第二十七条の前の見出しを削り、同条を第二十八条とし、同条の前に見出しを付し、第二十六条の次に一条を加える改正規定並びに次条及び附則第三条の規定 平成十三年十月一日

附則（平成十三年一〇月一九日政令第三三三三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。

附則（平成十三年一二月七日政令第三四七号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成十三年一二月二六日政令第三六三三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十四年一月一日から施行する。

附則（平成十三年一二月三〇日政令第三八三三号）抄

(施行期日)
第一条 この政令は、小型船舶の登録等に関する法律(以下「法」という。)の施行の日(平成十四年四月一日)から施行する。
附則 (平成一三年二月一九日政令第四一三三号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、水道法の一部を改正する法律の施行の日(平成十四年四月一日)から施行する。
附則 (平成一四年一月一七日政令第四一三三号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、保健婦助産婦看護婦法の一部を改正する法律の施行の日(平成十四年三月一日)から施行する。
附則 (平成一四年一月三〇日政令第一九号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、法の施行の日(平成十四年二月一日)から施行する。
附則 (平成一四年三月二五日政令第五五号) 抄

この政令は、公布の日から施行する。ただし、第四百三十三条第一項第三号の改正規定は、平成十四年四月一日から施行する。
附則 (平成一四年三月三〇日政令第九五号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令中、第二条(市町村の合併の特例に関する法律施行令第二条第四項及び第五項の改正規定(「第七十四条第五項」を「第七十四條第六項」に改める部分に限る。))並びに同令第四条第一項の改正規定(「第七十四条第四項」を「第七十四條第五項」に改める部分に限る。))を除く。の規定は平成十四年三月三十一日から、その他の規定は平成十四年九月一日から施行する。
附則 (平成一四年三月三一日政令第一〇五号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成十四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一から四まで 略
五 第二十條の二第一項の改正規定、同条第十七項の改正規定、同項を同条第十八項とする

改正規定、同条第十六項を同条第十七項とする改正規定、同条第十五項第六号の改正規定、同項を同条第十六項とする改正規定、同条第十四項を同条第十五項とする改正規定、同条第十三項を同条第十四項とする改正規定、同条第十二項を同条第十三項とする改正規定、同条第十一項を同条第十二項とする改正規定、同条第十項を同条第十一項とする改正規定、同条第九項を同条第十項とする改正規定、同条第八項を同条第九項とする改正規定、同条第七項を同条第八項とする改正規定、同条第六項を同条第七項とする改正規定、同条第五項を同条第六項とする改正規定、同条第四項を同条第五項とする改正規定、同条第三項を同条第四項とする改正規定、同条第二項の次に一項を加える改正規定、第二十二條の五の改正規定、第二十二條の八の改正規定(同条第三項の次に一項を加える改正規定に限る。)、第二十九條の五第一項の改正規定、第三十九條の改正規定、第三十九條の五の改正規定(同条第四項の次に一項を加える改正規定に限る。)、第三十九條の七第八項の改正規定及び第五十五條の改正規定(「第二十二條の第六項」を「第二十二條の第七項」に改める部分に限る。))並びに附則第二十六條第一項及び第二項の規定並びに第三十七條中地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)別表第一租税特別措置法施行令(昭和三十一年政令第四十三号)の項の改正規定(「第二十二條の第六項」を「第二十二條の第七項」に改める部分に限る。))都市再開発法等の一部を改正する法律(平成十四年法律第十一号。以下「都市再開発法等改正法」という。)の施行の日
附則 (平成一四年四月一日政令第一四八号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成十四年六月一日から施行する。
附則 (平成一四年四月五日政令第一五七号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。
附則 (平成一四年五月二九日政令第一八四号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、土地収用法の一部を改正する法律の施行の日(平成十四年七月十日)から施行する。

改正規定、同条第十六項を同条第十七項とする改正規定、同条第十五項第六号の改正規定、同条第十四項を同条第十五項とする改正規定、同条第十三項を同条第十四項とする改正規定、同条第十二項を同条第十三項とする改正規定、同条第十一項を同条第十二項とする改正規定、同条第十項を同条第十一項とする改正規定、同条第九項を同条第十項とする改正規定、同条第八項を同条第九項とする改正規定、同条第七項を同条第八項とする改正規定、同条第六項を同条第七項とする改正規定、同条第五項を同条第六項とする改正規定、同条第四項を同条第五項とする改正規定、同条第三項を同条第四項とする改正規定、同条第二項の次に一項を加える改正規定、第二十二條の五の改正規定、第二十二條の八の改正規定(同条第三項の次に一項を加える改正規定に限る。)、第二十九條の五第一項の改正規定、第三十九條の改正規定、第三十九條の五の改正規定(同条第四項の次に一項を加える改正規定に限る。)、第三十九條の七第八項の改正規定及び第五十五條の改正規定(「第二十二條の第六項」を「第二十二條の第七項」に改める部分に限る。))並びに附則第二十六條第一項及び第二項の規定並びに第三十七條中地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)別表第一租税特別措置法施行令(昭和三十一年政令第四十三号)の項の改正規定(「第二十二條の第六項」を「第二十二條の第七項」に改める部分に限る。))都市再開発法等の一部を改正する法律(平成十四年法律第十一号。以下「都市再開発法等改正法」という。)の施行の日
附則 (平成一四年四月一日政令第一四八号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成十四年六月一日から施行する。
附則 (平成一四年四月五日政令第一五七号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。
附則 (平成一四年五月二九日政令第一八四号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、土地収用法の一部を改正する法律の施行の日(平成十四年七月十日)から施行する。

附則 (平成一四年五月三一日政令第一八八号)
この政令は、都市再開発法等の一部を改正する法律の施行の日(平成十四年六月一日)から施行する。
附則 (平成一四年六月五日政令第一九七号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。
附則 (平成一四年六月二五日政令第二三七号) 抄

この政令は、牛海綿状脳症対策特別措置法の施行の日(平成十四年七月四日)から施行する。
附則 (平成一四年七月二二日政令第二五四号) 抄

1 この政令は、平成十四年十月一日から施行する。
附則 (平成一四年七月二二日政令第二五六号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成十五年十一月二十九日から施行する。
附則 (平成一四年七月二六日政令第二六一号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、法の施行の日から施行する。
附則 (平成一四年八月一日政令第二七一号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成十四年八月一日から施行する。
附則 (平成一四年八月三〇日政令第二八二号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成十四年十月一日から施行する。
附則 (平成一四年一〇月二二日政令第三〇七号) 抄

1 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。
附則 (平成一四年一二月二一日政令第三六七号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、法の施行の日(平成十四年十二月十八日)から施行する。
附則 (平成一四年一二月一八日政令第三八五号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。
附則 (平成一五年一月八日政令第三三三三号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、農業取締法の一部を改正する法律の施行の日(平成十五年三月十日)から施行する。
附則 (平成一五年一月二二日政令第一四四号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成十五年三月一日から施行する。
附則 (平成一五年一月三一日政令第二二八号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行の日(平成十五年二月三日)から施行する。
附則 (平成一五年三月三一日政令第一二八号) 抄

(施行期日)
第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一から三まで 略
四 第一条中地方税法施行令目次の改正規定、同令第六条の十七の改正規定、同令第七条の四の二の改正規定(同条第二項第一号に係る部分を除く。)、同令第九条の九及び第九條の十一の改正規定、同令第二章第一節中第九條の十五の次に八条を加える改正規定、同令第四十八條の九の六の改正規定、同条を同令第四十八條の九の十とし、同令第四十八條の九の五を同令第四十八條の九の九とし、同令第四十八條の九の四を同令第四十八條の九の八

とする改正規定、同条第十六項を同条第十七項とする改正規定、同条第十五項第六号の改正規定、同条第十四項を同条第十五項とする改正規定、同条第十三項を同条第十四項とする改正規定、同条第十二項を同条第十三項とする改正規定、同条第十一項を同条第十二項とする改正規定、同条第十項を同条第十一項とする改正規定、同条第九項を同条第十項とする改正規定、同条第八項を同条第九項とする改正規定、同条第七項を同条第八項とする改正規定、同条第六項を同条第七項とする改正規定、同条第五項を同条第六項とする改正規定、同条第四項を同条第五項とする改正規定、同条第三項を同条第四項とする改正規定、同条第二項の次に一項を加える改正規定、第二十二條の五の改正規定、第二十二條の八の改正規定(同条第三項の次に一項を加える改正規定に限る。)、第二十九條の五第一項の改正規定、第三十九條の改正規定、第三十九條の五の改正規定(同条第四項の次に一項を加える改正規定に限る。)、第三十九條の七第八項の改正規定及び第五十五條の改正規定(「第二十二條の第六項」を「第二十二條の第七項」に改める部分に限る。))並びに附則第二十六條第一項及び第二項の規定並びに第三十七條中地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)別表第一租税特別措置法施行令(昭和三十一年政令第四十三号)の項の改正規定(「第二十二條の第六項」を「第二十二條の第七項」に改める部分に限る。))都市再開発法等の一部を改正する法律(平成十四年法律第十一号。以下「都市再開発法等改正法」という。)の施行の日
附則 (平成一四年四月一日政令第一四八号) 抄

とし、同令第四十八条の九の三を同令第四十八
条の九の七とし、同令第四十八条の九の二
の次に四条を加える改正規定、同令第四十八
条の十七及び附則第三条の二第一項の改正規
定、同令附則第六条の二を同令附則第六条の
二の二とし、同令附則第六条の次に一条を加
える改正規定、同令附則第十八条及び第十八
条の二第三項の表の改正規定、同条第十項の
改正規定（「前条第九項」を「前条第六項」
に改める部分に限る。）、同令附則第十八条の
三、第十八条の四及び第十八条の五第八項の
改正規定、同条第九項の改正規定（「同条第
三項」を「同条第四項」に、「附則第十八条
第九項」を「附則第十八条第六項」に改める
部分に限る。）、同令附則第十八条の六第十四
項の改正規定（「とし、これらの公開株式等
に係る譲渡所得の金額について附則第十八条
第四項後段の規定の適用がある場合には同項
後段の規定による控除後の金額」を削る部分
に限る。）、同項第二号及び同条第十九項の改
正規定、同条第二十項の改正規定（「規定す
る」とあるのは「附則第十八条第八項」を
「規定する」とあるのは「附則第十八条第五
項」に改める部分及び「附則第十八条第四
項後段」とあるのは「附則第十八条第八項に
おいて準用する同条第四項後段」と、を削
り、「同条第三項」を「同条第四項」に、「
附則第十八条第九項」を「附則第十八条第
六項」に改める部分に限る。）並びに同条の
次に一条を加える改正規定並びに第二条中地
方自治法施行令第二十号の十二第一項の改
正規定（同法第一条第二項において地方税
法施行令第三十五条の二十一の規定による説
替えをして準用する」を削る部分を除く。）
並びに附則第三条、第四条第三項及び第五
項から第八項まで、第五条、第六条並びに第
十三条の規定、平成十六年一月一日

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第十三条 第二条の規定による改正後の地方自治
法施行令第二十号の十二第一項の規定は、平
成十六年度分の同項に規定する基準財政収入額
の算定から適用する。

附則（平成一五年三月三十一日政令第一
三九号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十五年四月一日から施
行する。

附則（平成一五年六月二〇日政令第二
六九号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、食品の安全性の確保のため
の農林水産省関係法律の整備等に関する法律の
施行の日（平成十五年七月一日）から施行す
る。

附則（平成一五年六月二〇日政令第二
七一号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、飼料の安全性の確保及び品
質の改善に関する法律の一部を改正する等の法
律（以下「改正法」という。）の施行の日（平
成十五年七月一日）から施行する。

附則（平成一五年六月二七日政令第二
九三号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十五年十月一日から施
行する。

附則（平成一五年七月四日政令第三〇
四号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から起算して十日
を経過した日から施行する。

附則（平成一五年七月四日政令第三〇
五号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から起算して十日
を経過した日から施行する。

附則（平成一五年七月二四日政令第三
一七号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公職選挙法の一部を改正す
る法律（平成十五年法律第六十九号）の施行の
日（平成十五年十二月一日）から施行する。
（適用区分）

第二条 この政令による改正後の公職選挙法施行
令の規定（同令第三十四条の二第一項の規定を
除く）、次条の規定による改正後の地方自治法
施行令（昭和二十二年政令第十六号）の規定、
附則第四条の規定による改正後の最高裁判所裁
判官国民審査法施行令（昭和二十三年政令第百

二十二号）の規定、附則第五条の規定による改
正後の漁業法施行令（昭和二十五年政令第三十
号）の規定、附則第六条の規定による改正後の
農業委員会等に関する法律施行令（昭和二十六
年政令第七十八号）の規定、附則第七条の規定
による改正後の市町村の合併の特例に関する法
律施行令（昭和四十年政令第五十二号）の規定
及び附則第八条の規定による改正後の地方公共
団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記
録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関
する法律施行令（平成十四年政令第九十九号）の
規定は、この政令の施行の日以後その期日を公
示され又は告示される選挙、投票又は審査につ
いて適用し、この政令の施行の日の前日までに
その期日を公示され又は告示された選挙、投票
又は審査については、なお従前の例による。

附則（平成一五年七月二四日政令第三
二九号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。た
だし、附則第八条から第四十三条までの規定及
び附則第四十四条の規定（国土交通省組織令
（平成十二年政令第二百五十五号）第七十八条
第四号の改正規定に係る部分に限る。）は、平
成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年七月三〇日政令第三
四三号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。た
だし、附則第十八条から第三十四条までの規定
は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年八月一日政令第三五
〇号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。た
だし、附則第十八条から第三十四条までの規定
は、平成十五年十月一日から施行する。

附則（平成一五年八月二九日政令第三
七五号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十五年九月二日から施
行する。
（経過措置）

第二条 改正後の第百五十二条第一項及び第二項
の規定は、同条第一項各号に掲げる法人（同条
第二項の規定により同条第一項第二号に掲げる
法人とみなされる法人を含む。）のこの政令の

施行の日前の直近に終了した事業年度（以下こ
の条において「直近の事業年度」という。）以
後の事業年度に係る地方自治法第二百四十三
条の三第二項の規定による同項の書類の作成及
び議会への提出（以下この条において「書類の作
成等」という。）について適用し、当該法人の
直近の事業年度前の事業年度に係る書類の作成
等については、なお従前の例による。

附則（平成一五年九月一〇日政令第四
〇四号）抄

（施行期日）

1 この政令は、平成十五年十月一日から施行す
る。

附則（平成一五年九月二五日政令第四
三八号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。た
だし、附則第九条及び第十一条から第三十三
条までの規定は、平成十五年十月一日から施行す
る。

附則（平成一五年一〇月一日政令第四
四五号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公職選挙法の一部を改正す
る法律（平成十五年法律第六十九号）附則第一
条第二号に掲げる規定の施行の日（平成十六
年四月一日）から施行する。

附則（平成一五年一〇月一日政令第四
四七号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施
行する。

附則（平成一五年一〇月一日政令第四
四八号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施
行する。

附則（平成一五年一〇月八日政令第四
五四号）抄

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一五年一〇月二二日政令第
四四九号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、感染症の予防及び感染症の
患者に対する医療に関する法律及び検疫法の一

部の改正に伴う経過措置）
第十三条 第二条の規定による改正後の地方自治
法施行令第二十号の十二第一項の規定は、平
成十六年度分の同項に規定する基準財政収入額
の算定から適用する。

部を改正する法律（平成十五年法律第四百十五号）の施行の日から施行する。

附則（平成十五年二月三日政令第四七六号）抄

この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成十五年二月三日政令第四八三号）抄

第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成十五年二月三日政令第四八七号）抄

第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成十五年二月一〇日政令第五〇五号）抄

第一条 この政令は、食品衛生法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成十六年二月二十七日）から施行する。

附則（平成十五年二月一七日政令第五二〇号）抄

第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成十五年二月一七日政令第五二二号）抄

この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成十五年二月一七日政令第五二三号）抄

第一条 この政令は、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日（平成十五年十二月十九日）から施行する。

附則（平成十五年二月一九日政令第五三五号）抄

第一条 この政令は、薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年四月一日）から施行する。

附則（平成十五年二月二五日政令第五三七号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公職選挙法の一部を改正する法律（平成十五年法律第二百七十七号）の施行の日（平成十六年三月一日）から施行する。

（適用区分）
第二条 この政令による改正後の公職選挙法施行令第五十九条の四第二項から第四項まで及び第五十九条の五の二の規定、次条の規定による改正後の地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）の規定、附則第四条の規定による改正後の漁業法施行令（昭和二十五年政令第三十号）の規定、附則第五条の規定による改正後の農業委員会等に関する法律施行令（昭和二十六年政令第七十八号）の規定並びに附則第六条の規定による改正後の市町村の合併の特例に関する法律施行令（昭和四十年政令第五十二号）の規定は、この政令の施行の日以後その期日を公示され又は告示される選挙又は投票について適用し、この政令の施行の前日までにその期日を公示され又は告示された選挙又は投票については、なお従前の例による。

附則（平成十五年二月二五日政令第五五六号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。ただし、附則第十条から第三十四条までの規定は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成十六年二月二五日政令第七号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成十六年三月一九日政令第四九号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。ただし、第一章並びに第十一条から第十三条まで及び次条の規定は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成十六年三月二四日政令第五九号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成十六年四月一日）から施行する。

附則（平成十六年三月三一日政令第一〇五号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成十六年三月三一日政令第一〇五号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

附則（平成十六年三月三一日政令第一〇一号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、児童福祉法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十六年四月一日）から施行する。

附則（平成十六年四月一日政令第一五六号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成十六年四月九日政令第一六〇号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十六年七月一日から施行する。

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第十七条 この政令の施行前に都市公団により首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律（昭和三十三年法律第九十八号）第二条第五項の工業団地造成事業が施行された土地について附則第二十六条の規定による改正前の首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律施行令（昭和三十四年政令第二百四十号）第六十二条の規定により市町村が処理することとされている事務及びこの政令の施行前に都市公団により近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律（昭和三十九年法律第四百十五号）第二条第四項の工業団地造成事業が施行された土地について附則第三十七条の規定による改正前の近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行令（昭和四十年政令第五百五十七号）第八十二条の規定により市町村が処理することとされている事務については、それぞれ、前条の規定による改正前の地方自治法施行令別表第一首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律施行令（昭和三十四年政令第二百四十号）の項及び近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律施行令（昭和四十年政令第五百五十七号）の項の規定は、この政令の施行後も、なおその効力を有する。

2 機構が法附則第十二条第一項の規定により施行する新住宅市街地開発法（昭和三十八年法律第三百三十四号）第二条第一項の新住宅市街地開発事業に対する前条の規定による改正後の地方自治法施行令別表第一新住宅市街地開発法施行

令（昭和三十八年政令第三百六十五号）の項の規定の適用については、同項中「又は」とあるのは、「、独立行政法人都市再生機構又は」とする。

附則（平成十六年七月三〇日政令第二五一号）抄

（施行期日）
この政令は、地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任期付職員採用に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成十六年八月一日）から施行する。

附則（平成十六年九月一五日政令第二七五号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、法の施行の日（平成十六年九月十七日）から施行する。

附則（平成十六年九月二九日政令第二九四号）抄

この政令は、平成十六年十月一日から施行する。

附則（平成十六年一〇月六日政令第三〇三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、結核予防法の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年四月一日）から施行する。

附則（平成十六年一〇月二〇日政令第三一八号）抄

（施行期日）
1 この政令は、破産法の施行の日（平成十七年一月一日）から施行する。
（罰則の適用に関する経過措置）
2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成十六年一一月八日政令第三四四号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、地方自治法の一部を改正する法律の施行の日（平成十六年十一月十日）から施行する。ただし、第九十二条第五項及び第六項の改正規定、第九十二条第四項の改正規定並びに次条から附則第四条まで並びに附則第六条及び第七条の規定は、平成十七年四月一日から施行する。

附則（平成十六年一一月二一日政令第三七三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十六年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、労働組合法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十七年一月一日）から施行する。

附則（平成一六年一月一七日政令第四〇二号）
この政令は、児童福祉法の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年一月一日）から施行する。

附則（平成一六年一月二二日政令第四一〇号）
この政令は、児童福祉法の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年一月一日）から施行する。

附則（平成一六年一月二二日政令第四一〇号）
この政令は、児童福祉法の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年一月一日）から施行する。

附則（平成一六年一月二二日政令第四一〇号）
この政令は、児童福祉法の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年一月一日）から施行する。

附則（平成一六年一月二二日政令第四一〇号）
この政令は、児童福祉法の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年一月一日）から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成十六年十二月三十日）から施行する。

附則（平成一七年三月九日政令第三七五号）
この政令は、民法の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年四月一日）から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施行する。

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第四条 旧市町村の合併の特例に関する法律附則第二条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第六条第二項の規定により定数が増加する場合において行う増員選挙については、前条の規定による改正前の地方自治法施行令第九十二条第五項第四号及び第七号の規定は、この政令の施行の日以後も、なおその効力を有する。

附則（平成一七年三月一八日政令第五六号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施行する。

附則（平成一七年三月三十一日政令第九四号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成十七年四月一日から施行する。

「建築基準法第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。第五項において同じ。」を加える部分及び同項第二号中「の区域内の土地等」の下に「（土地又は土地の上に存する権利をいう。以下この号及び第五項第二号において同じ。）を加える部分を除く。）、第三十九号の百六第二項の改正規定、同条第三項の改正規定、第四十三号の二（見出しを含む。）の改正規定（同条中「第八十三号の二第一項」を「第八十三号第一項」に改める部分を除く。）、及び第五十五号第一項の改正規定（「第十一項及び第十六項」を「第十一項及び第十七項」に改める部分を除く。）、並びに附則第九号第八項、第二十条第三項、第三十条及び第三十八号（別表第一租税特別措置法施行令（昭和三十三年政令第四十三号）の項第一号中「第二十条の二第十項」を「第二十条の二第十一項」に、「第三十八号の四第二十項」を「第三十八号の四第二十一項」に改める部分に限る。）の規定、民間事業者の能力を活用した市街地の整備を推進するための都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第三十四号）附則第一条ただし書に規定する日

附則（平成一七年三月三十一日政令第一〇六号）抄
（施行期日）
1 この政令は、国の補助金等の整理及び合理化に伴う義務教育費国庫負担法等の一部を改正する法律の施行の日（平成十七年四月一日）から施行する。

附則（平成一七年四月一日政令第一四三三号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、国の補助金等の整理及び合理化等に伴う国民健康保険法等の一部を改正する法律（以下「二部改正法」という。）の施行の日（平成十七年四月一日）から施行する。

附則（平成一七年四月一日政令第一五〇号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成一七年五月二七日政令第一九二号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、建築物の安全性及び市街地の防災機能の確保等を図るための建築基準法等

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行し、この政令による改正後の国民健康保険の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令第四条の二の規定は、平成十七年度分の都道府県調整交付金から適用する。

附則（平成一七年一月二四日政令第三五〇号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、児童福祉法の一部を改正する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成十八年四月一日）から施行する。

附則（平成一七年一月二二日政令第三七五号）抄
（施行期日）
1 この政令は、総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律の施行の日（平成十七年十二月二十二日）から施行する。

附則（平成一七年六月一日政令第二〇三三〇号）抄
（施行期日）
この政令は、施行日（平成十七年十月一日）から施行する。

附則（平成一七年六月二九日政令第二三〇〇号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成十七年七月一日から施行する。

の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十七年六月一日。附則第四条において「施行日」という。）から施行する。

（罰則に関する経過措置）
第五条 この政令の施行前にした行為及び前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの政令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一七年六月一日政令第二〇三三〇号）抄
（施行期日）
この政令は、施行日（平成十七年十月一日）から施行する。

附則（平成一七年六月二九日政令第二三〇〇号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成十七年七月一日から施行する。

附則（平成一七年八月一五日政令第二七八号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行し、この政令による改正後の国民健康保険の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令第四条の二の規定は、平成十七年度分の都道府県調整交付金から適用する。

附則（平成一七年一月二四日政令第三五〇号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、児童福祉法の一部を改正する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（平成十八年四月一日）から施行する。

附則（平成一七年一月二二日政令第三七五号）抄
（施行期日）
1 この政令は、総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律の施行の日（平成十七年十二月二十二日）から施行する。

附則（平成一七年六月一日政令第二〇三三〇号）抄
（施行期日）
この政令は、施行日（平成十七年十月一日）から施行する。

附則（平成一七年六月二九日政令第二三〇〇号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成十七年七月一日から施行する。

附則（平成一七年八月一五日政令第二七八号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行し、この政令による改正後の国民健康保険の国庫負担金及び被用者保険等保険者拠出金等の算定等に関する政令第四条の二の規定は、平成十七年度分の都道府県調整交付金から適用する。

附則（平成一八年一月二五政令第一〇号）抄

第一條 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則（平成一八年一月二七政令第一二号）抄

第一條 この政令は、平成十八年二月一日から施行する。

附則（平成一八年三月二七政令第七〇号）抄

第一條 この政令は、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部を改正する法律（以下「平成十七年改正法」という。）の施行の日から施行する。

附則（平成一八年三月三一政令第一三五号）抄

第一條 この政令は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一から六まで 略

七 第十二条の九第二項の改正規定、第二条の十二（見出しを含む。）の改正規定、第四条の三の改正規定、第四条の四第四項を削る改正規定、第四条の五第四項の改正規定、第四条の六の改正規定、第四条の七の改正規定、第四条の八第二項の改正規定、第十九条の三の改正規定（同条第二項に係る部分を除く。）、第二十一条の改正規定（同条第四項第一号イ及びロに係る部分を除く。）、第二十五条の八の改正規定（同条第六項中「第三十七条の十第三項第五号」を「第三十七条の十第三項第四号」に改める部分、同条第八項の表に係る部分及び同条第九項の表に係る部分を除く。）

く。）、第二十五条の八の二の改正規定、第二十五条の八の三（見出しを含む。）の改正規定、第二十五条の九の改正規定（同条第十一項の表に係る部分を除く。）、第二十五条の十の改正規定、第二十五条の十一の改正規定（同条第十三項中「株式交換等により取得をした同号の特定親会社の株式」を「株式交換により取得をした同号の株式交換完全親法人の株式（上場株式等）に該当するものに限る。」若しくは同号に規定する株式移転により取得をした同号の株式移転完全親法人の株式）に改める部分及び「当該特定親会社の株式」の取得の基因となつた同号の特定子会社株式を「当該株式交換完全親法人の株式若しくは当該株式移転完全親法人の株式の取得の基因となつた同号の特定口座内保管上場株式等」に改める部分並びに同条第十四項第八号に係る部分（同号を同項第九号とする部分を除く。）を除く。）、第二十五条の十の五の改正規定（同条第三項第四号中「株式交換等により同号に規定する特定親会社から新株の割当てを受けることにより取得する当該特定親会社の株式で、当該」を「株式交換により取得する株式で規定する株式交換完全親法人の株式又は同号に規定する株式移転により取得する同号に規定する株式移転完全親法人の株式で、これらの」に改める部分を除く。）、第二十五条の十の六（見出しを含む。）の改正規定、第二十五条の十の十一の改正規定、第二十五条の十一の二第二十二項の改正規定（同項の表に係る部分を除く。）、第二十五条の十二の改正規定、第二十五条の十二の二の改正規定（同条第二十項中「第二十五条の九第十一項」を「第二十五条の九第十二項」に改める部分、同条第十二項中「ことがある場合」の下に「又は前項に規定する特定無償割当て株式を有することとなつたことがある場合」を、「当該特定分割等株式」の下に「及び特定無償割当て株式」を加える部分及び同条第十一項を同条第十二項とし、同項の次に一項を加える部分（同条第十一項を同条第十二項とする部分を除く。）に限る。）、第二十五条の十三の二第二十二項の改正規定、同条第三十三号の改正規定、同条第三十三項の改正規定（第三十七号の十四の二第二項）を「第三十七号の十四の二第一項」に改める部分を除く。）、同条第十四項第一号の改正規定（第十三項）を「第

十四項」に改める部分に限る。）、同条第五項の改正規定（同条第四号に係る部分（同号、同条第五号とする部分を除く。）を除く。）、同条第六項の改正規定（同条第三項各号）を「同条第三項」に改める部分に限る。）、同条第八項の改正規定（同項の表以外の部分中「第三十七号の十四の二第一項」を「第三十七号の十四の二第一項」に改める部分及び「同項の上場株式等」を「法第三十七号の十四第一項の上場株式等」に改める部分を除く。）、同条第九項の改正規定（第三十七号の十四の二第二項各号）を「第三十七号の十四の二第一項各号」に改める部分を除く。）、同条第十四項を同条第十五項とする改正規定、同条第十三項を同条第十四項とする改正規定、同条第十三項の次に一項を加える改正規定、第二十五条の十九第二項第一号イ（一）の改正規定、第二十五条の二十第三項の改正規定、同条第四項の改正規定、第二十五条の二十一の改正規定（同条第七項第一号へ中「第七十二条の二各号」を「第七十二条の三各号」に改め、同項第二号イからハまでを改める部分及び同条第八項を同条第九項とし、同条第七項の次に一項を加える部分を除く。）、第二十五条の二十三の改正規定、第二十五条の二十五第二項第一号イの改正規定、第二十五条の二十六第二項の改正規定、同条第三十三項第三号の改正規定、第二十五条の二十七第一項の改正規定、同条第三十三項第二号イの改正規定、第二十五条の二十八の改正規定、第二十七条の四第四号及び第五号の改正規定、同条第二十一項第三号の改正規定、同条第二十三項第四号及び第五号の改正規定、第二十七条の六第四項第一号の改正規定、同項第二号の改正規定、同条第六項の改正規定（「資本金の額又は出資金の額」に改める部分に限る。）、第二十七条の七第九項の改正規定（「資本金の額又は出資金の額」に改める部分に限る。）、第二十七条の七第九項の改正規定（「資本金の額又は出資金の額」に改める部分に限る。）、同条第十三項の改正規定、第二十七条の十第五項の改正規定、第二十七号の十二第二十五項第三号並びに第七項第四号及び第五号の改正規定、第二十八号の三第一項の改正規定、第三十二号の二の改正規定（同条第二項に係る部分を除く。）、第三十三号第四項第三

号の改正規定、第三十四号の改正規定、第三十七号第二項第三号の改正規定、同条第六項の改正規定、第三十七号の四（見出しを含む。）の改正規定、第三十八号の四の改正規定（同条第二項第一号イ中「第四条」を「第四条第一項及び第二項」に改める部分、同項第二号イ中「法人税法施行令第五十六條の三第三項」を「第三十九條の三十五の三第五項」に、「同令」を「法人税法施行令」に改める部分、同条第五項中「又は第六十一條の十二第二項」を「若しくは第六十一條の十二第二項又は第六十二條の九第一項」に改める部分、同条第六項第二号に係る部分、同条第十三項第五号に係る部分及び同条第二十一項中「第十四号」を「第十二号」に改める部分を除く。）、第三十八号の五の改正規定、第三十九号の五第十八項の改正規定、同条第二十一項第一号イ（一）の改正規定、同号イ（三）の改正規定、同項第四号イの改正規定、同条第二十四項第一号の改正規定、第三十九号の十四第二項第一号イ（一）の改正規定、第三十九号の十五第二項第二号の改正規定、同項第七号の改正規定、同条第三十三項の改正規定、同条第四項の改正規定、第三十九号の十六の改正規定（同条第六項第一号へ中「第七十二条の二各号」を「第七十二条の三各号」に改め、同項第二号イからハまでを改める部分及び同条第七項を同条第八項とし、同条第六項の次に一項を加える部分を除く。）、第三十九号の十八第一項の改正規定、第三十九号の十九の改正規定、第三十九号の二十の二第二項第一号イの改正規定、第三十九号の二十の三第二項の改正規定、同条第三十三項第三号の改正規定、同項第四号の改正規定（「利益の配当又は剰余金の分配」を「剰余金の配当等」に改める部分に限る。）、第三十九号の二十の四第一項の改正規定、同条第二項の改正規定、同条第三項の改正規定、第三十九号の二十の五第五項の改正規定、第三十九号の二十の六の改正規定、第三十九号の二十六第二項第四号の改正規定、第三十九号の三十二第二項の改正規定（「第三十九号の百二十五の三第二項」を「第三十九号の百二十六第二項」に改める部分に限る。）、第三十九号の三十二の二の改正規定（同条第八項に係る部分を除く。）、第三十九号の三十二の三の改正規定（同条第八項に係る部分を除く。）、第三十

に規定する精神障害者授産施設、同条第五項に規定する精神障害者福祉工場、障害者自立支援法附則第五十二条の規定による改正前の知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）第二十一条の六に規定する知的障害者更生施設若しくは同法第二十一条の七に規定する知的障害者授産施設」とする。

附則（平成一八年一〇月二七日政令第 三三七号）抄

第一条 この政令は、平成十八年十一月一日から施行する。

附則（平成一八年一月一〇日政令第 三五五号）

この政令は、精神病院の用語の整理等のための関係法律の一部を改正する法律の施行の日（平成十八年十二月二十三日）から施行する。

附則（平成一八年一月二二日政令第 三六一号）抄

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。ただし、第百五十七条の次に一条を加える改正規定、第百六十九條の三の改正規定、第二百二十条第一項の表第二百三十一條の二、第二項及び第五項の次に一項を加える改正規定、同表第二百三十八條の五第三項及び第五項の項の改正規定、同表第二項の表の改正規定及び第二百二十四條第三項の表の改正規定並びに附則第十六條中地方公営企業法施行令（昭和二十七年政令第四百三三號）第二十六條の五の改正規定、附則第二十條中市町村の合併の特例等に関する法律施行令（平成十七年政令第五十五號）附則第二条の規定によりなおその効力を有するものとされる旧市町村の合併の特例に関する法律施行令（昭和四十年政令第五十二號）第十條の六の表第二百三十八條の四第六項の項の次に一項を加える改正規定及び附則第二十二條中市町村の合併の特例等に関する法律施行令第四十四條の表第二百三十八條の四第六項の項の次に一項を加える改正規定は、平成十八年十一月二十四日から施行する。

第二条 地方自治法の一部を改正する法律（平成十八年法律第五十三号）以下「改正法」という。附則第三条第一項の規定により出納長又は収入役として在職するものとされた者の解職の請求については、この政令による改正前の地方自治法施行令（以下「旧令」という。）第百二十一条の規定は、なおその効力を有する。改正法附則第三条第一項の規定により出納長又は収入役として在職するものとされた者は、この政令による改正後の地方自治法施行令第百五十一条、第百五十六條、第百五十七條、第百五十八條、第百五十八條の二、第百六十四條から第百六十五條の五まで、第百六十八條、第百六十八條の三から第百六十八條の七まで、第百七十条の五、第百七十四條の四十四及び第百七十四條の四十五の規定の適用については、これらの規定に規定する会計管理者とみなす。

第三条 この政令の施行の日（以下この条において「施行日」という。）前に出納長又は収入役の更迭があつた場合における施行日以後の事務の引継ぎについては、旧令第百二十四條第一項及び第二項前段、第百二十五條、第百二十八條並びに第百三十一條の規定は、なおその効力を有する。この場合において、旧令第百二十四條第一項中「前任者」とあるのは「その者」と、「後任者」とあるのは「当該普通地方公共団体の会計管理者（地方自治法の一部を改正する法律（平成十八年法律第五十三号）附則第三条第一項の規定により出納長又は収入役として在職するものとされた者）と、同条第二項前段中「後任者」とあるのは「会計管理者」と、副出納長又は副収入役（地方自治法第百七十条第五項又は第六項の規定により出納長又は収入役の職務を代理すべき吏員を含む。以下この項において同じ。）」とあるのは「当該普通地方公共団体の長の補助機関である職員」とする。

第四条 改正法附則第三条第一項の規定により出納長又は収入役として在職するものとされた者の更迭があつた場合においては、その者は、退職の日から出納長にあつては十五日以内、収入役にあつては十日以内のその担任する事務を当該普通地方公共団体の会計管理者に引き継がなければならぬ。

第五条 前条の規定による事務の引継ぎをする場合においては、引継ぎをする者において現金、書類、帳簿その他の物件の目録及び引継書を作成し、引継書に引継ぎの旨及び引継ぎの年月日を記載し、引継ぎをする者及び引継ぎを受ける者において引継書に連署し、現金、書類、帳簿その他の物件及びこれらの物件の目録とともに引継ぎをしなければならない。

第六条 正当な理由がなくて前二条の規定による事務の引継ぎをしない者に対しては、都道府県に係る事務の引継ぎにあつては総務大臣、市町村に係る事務の引継ぎにあつては都道府県知事は、十万円以下の過料を科することができる。

第七条 この政令の施行前にした行為に対する過料に関する規定の適用については、なお従前の例による。

附則（平成一八年二月一五日政令第 三八一号）抄

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附則（平成一八年二月一五日政令第 三八二号）抄

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附則（平成一八年二月一五日政令第 三八二号）抄

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附則（平成一八年二月一五日政令第 三八二号）抄

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附則（平成一八年二月一五日政令第 三八二号）抄

第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

第一条 この政令は、公職選挙法の一部を改正する法律（平成十八年法律第九十三号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成十九年三月一日）から施行する。

第二条 この政令による改正後の公職選挙法施行令の規定（同令第五十九條の五の三の規定を除く）、次条の規定による改正後の地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）の規定、附則第四条の規定による改正後の最高裁判所裁判官国民審査法施行令（昭和二十三年政令第二百二十二号）の規定及び附則第七条の規定による改正後の市町村の合併の特例等に関する法律施行令（平成十七年政令第五十五号）の規定は、この政令の施行の日（以下「施行日」という。）以後その期日を公示され、又は告示される選挙、投票又は審査について適用し、施行日の前日までにその期日を公示され、又は告示された選挙、投票又は審査については、なお従前の例による。

附則（平成一九年二月二三日政令第 三三三号）抄

第一条 この政令は、平成十九年三月一日から施行する。

附則（平成一九年三月二日政令第 三三三号）抄

第一条 この政令は、平成十九年三月一日から施行する。

附則（平成一九年三月九日政令第 三三三号）抄

第一条 この政令は、平成十九年三月九日から施行する。

附則（平成一九年三月九日政令第 三三三号）抄

第一条 この政令は、平成十九年三月九日から施行する。

附則（平成一九年三月九日政令第 三三三号）抄

第一条 この政令は、平成十九年三月九日から施行する。

条とする改正規定、同令第六七条を同令第十三条とする改正規定、同令第六六条の改正規定、同条を同令第十号とし、同条の次に二条を加える改正規定、同令第五五号の改正規定、同条を同令第九号とし、同令第四四号を同令第八号とする改正規定、同令第三三の表第二十二号第三項の項の次に次のように加える改正規定、同表第二十三の項の改正規定、同項の次に次のように加える改正規定、同令第二二の二を同令第六六条とする改正規定、同令第二二の四の改正規定、同条に一号を加え、同条を同令第五五号とする改正規定、同令第一の二の改正規定、同条を同令第四四号とし、同令第一の次に二条を加える改正規定、第三三及第四四の改正規定、第五五号中検疫法施行令第三三の改正規定、第六六、第八八から第二十号まで及び第二十二の改正規定並びに次条から附則第四号までの規定は、平成十九年四月一日から施行する。

第四号 抄 (罰則に関する経過措置)
第四条 附則第一条ただし書に規定する規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

九号 抄 (施行期日)
第一条 この政令は、建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日(平成十九年六月二十日)から施行する。

附則 (平成一九年三月二日政令第五五号) 抄
第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

第三条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

九号 抄 (施行期日)
第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附則 (平成一九年三月三〇日政令第九二号) 抄
第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

一から十まで 略

十一 第二十条の二の改正規定(同令第十一号に二に係る部分及び同令第九項第二号に二に係る部分を除く。)、第二十二の八の改正規定(同令第二十七項中「特定旅客施設、一般交通用施設又は公共用施設」を「生活関連施設又は一般交通用施設」に改める部分、同令第二十七項第一号中「受けた法人」の下に「、中小企業等協同組合法第九九の二第七項に規定する特定共済組合及び同法第九九の四第四項に規定する特定共済組合連合会以外のも」を加える部分及び同令一(二)に係る部分を除く。)、第二十五の改正規定(同令第十三項第二号に係る部分及び同令第十七項に係る部分を除く。)、第二十五の四の改正規定(同令第四四項第二号に係る部分に限る。)、第二十五の五の改正規定(同令第二十八項の四の改正規定(同令第一項から第七項まで、第九項、第十八項第二号及び第十八項の五第二四項の改正規定、同令第二十五項の改正規定、同令第二十六項の改正規定、第三十九の五の改正規定(同令第二十八項中「特定旅客施設、一般交通用施設又は公共用施設」を「生活関連施設又は一般交通用施設」に改める部分、同令第二十一項第一号中「受けた法人」の下に「、中小企業等協同組合法第九九の二第七項に規定する特定共済組合及び同法第九九の四第四項に規定する特定共済組合連合会以外のも」を加える部分及び同令一(二)に係る部分を除く。)、第三十九の七の改正規定(同令第九項及び第十項に係る部分並びに同令第五十三項中「第十四条の五第三号」を「第十四条の八第三号」に改める部分を除く。)、第三十九の十五第一項第一号の改正規定(第三十八号を「第一九号」に改める部分に限る。)、同令第七項の改正規定、第三十九の九十七第十項の改正規定、同令第三十九の九十七の改正規定、同令第三十七項の改正規定、第三十九の百六の改正規定、第三十九の百十五第一項第一号の改正規定(「第十八号」を「第十九号」に改める部分に限る。)、同令第七項の改正規定及び第五十四第一項の改正規定並びに附則第十三条第一項、第四十五及第四十九の改正規定(平成十九年法律第十九号)の施行の日

附則 (平成一九年八月三日政令第三三五号) 抄
第一条 この政令は、平成十九年十月一日から施行する。

第一条 (地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置)
第十一条 この政令の施行の際現に存する旧郵便振替法第三十八条第二項第一号に規定する払出証書及び旧郵便為替法第二十条第一項に規定する郵便為替証書については、第九九の六の規定による改正前の地方自治法施行令第五十六條第一項の規定は、なおその効力を有する。

第二条 郵政民営化法第七七条の規定がある間における第九九の六の規定の適用については、同法施行令第六十八條の規定の適用については、同令第一項中「一の金融機関」とあるのは「一の金融機関(郵政民営化法第九十七号)第九十四條に規定する郵便貯金銀行を除く。」と、同令第二項中「一の金融機関」とあるのは「一の金融機関(郵政民営化法第九十七号)第九十四條に規定する郵便貯金銀行を除く。」と、同令第九十四條に規定する郵便貯金銀行を除く。」とする。

第四十一條 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (平成一九年九月二〇日政令第二九二号) 抄
第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則 (平成一九年九月二五号政令第三〇四号) 抄
第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

附則 (平成一九年二月二七日政令第三九二号) 抄
第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

附則 (平成一九年二月二八日政令第三九七号) 抄
第一条 この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

附則 (平成一九年二月二八日政令第三九〇号) 抄
第一条 この政令は、平成二十年一月一日から施行する。

附則 (平成二〇年二月一日政令第二〇二号) 抄
第一条 この政令は、法附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(平成二十年三月一日)から施行する。

附則 (平成二〇年二月八日政令第二四二号) 抄
第一条 この政令は、平成二十年三月一日から施行する。

附則 (平成二〇年二月一四日政令第二五〇号) 抄
第一条 この政令は、平成二十年三月一日から施行する。

第二条 この政令による改正後の地方自治法施行令(以下この条において「新令」という。)第六十七條の四第二項の規定は、一般競争入札に参加しようとする者がこの政令の施行の日(以下「施行日」という。)以後の事実により同項各号のいずれかに該当すると認められるときについて適用し、施行日前の事実によりこの政令による改正前の地方自治法施行令(以下この条において「旧令」という。)第六十七條の四第二項各号のいずれかに該当すると認められる者については、なお従前の例による。

第二条 旧令第六十七條の十の二第四項の規定により普通地方公共団体の長が落札者決定基準に關し学識経験を有する者の意見を聴いた契約については、なお従前の例による。

第三条 施行日から障害者自立支援法(平成十七年法律第二十三号)附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日前日までの間における新令第六十七條の二第一項第三号の規定の適用については、同号中「障害福祉サービス事業を行う施設」とあるのは、「障害福祉サービス事業を行う施設、障害者自立支援法附則第四十一條第一項、第四十八條若しくは第五十八條第一項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた同法附則第三十五條の規定

による改正規定、同令第六七条を同令第十三条とする改正規定、同令第六六条の改正規定、同条を同令第十号とし、同条の次に二条を加える改正規定、同令第五五号の改正規定、同条を同令第九号とし、同令第四四号を同令第八号とする改正規定、同令第三三の表第二十二号第三項の項の次に次のように加える改正規定、同表第二十三の項の改正規定、同項の次に次のように加える改正規定、同令第二二の二を同令第六六条とする改正規定、同令第二二の四の改正規定、同条に一号を加え、同条を同令第五五号とする改正規定、同令第一の二の改正規定、同条を同令第四四号とし、同令第一の次に二条を加える改正規定、第三三及第四四の改正規定、第五五号中検疫法施行令第三三の改正規定、第六六、第八八から第二十号まで及び第二十二の改正規定並びに次条から附則第四号までの規定は、平成十九年四月一日から施行する。

第四号 抄 (罰則に関する経過措置)
第四条 附則第一条ただし書に規定する規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

九号 抄 (施行期日)
第一条 この政令は、建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日(平成十九年六月二十日)から施行する。

附則 (平成一九年三月二日政令第五五号) 抄
第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

第三条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

九号 抄 (施行期日)
第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。

附則 (平成一九年三月三〇日政令第九二号) 抄
第一条 この政令は、平成十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

による改正前の身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第二十九条に規定する身体障害者更生施設、同法第三十一条に規定する身体障害者授産施設、障害者自立支援法附則第四十六条の規定による改正前の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）第五十条の二第三項に規定する精神障害者授産施設、同条第五項に規定する精神障害者福祉工場、障害者自立支援法附則第五十二条の規定による改正前の知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）第二十一条の六に規定する知的障害者更生施設若しくは同法第二十一条の七に規定する知的障害者授産施設」とする。

附則（平成二〇年三月一九日政令第五一六号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

附則（平成二〇年三月三十一日政令第一一七号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

附則（平成二〇年三月三十一日政令第一二七号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十年四月一日から施行する。

附則（平成二〇年四月三〇日政令第一五五号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一及び二 略

三 目次の改正規定、第一条第二項第四号の改正規定、第十一条の三第一項第一号の改正規定、第五十一条から第五十一条の五までの改正規定、第七十三号から第七十六号までの改正規定、第六十七号の二（見出しを含む）の改正規定、第二百十五号から第二百十七号の二までの改正規定、第二百六十二号第一項

第七号の改正規定、第二百八十一条の二第一項第三号イの改正規定、第三百四号第二号の改正規定並びに第三百三十六号第五項及び第三百三十九号第七項の改正規定並びに附則第五号、第七号、第十号、第十三号及び第十六号から第十九号までの規定、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）の施行の日（平成二十年十二月一日）

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第十七条 附則第十三条第二項（寄附金控除の対象となる公益の増進に著しく寄与する法人に対する寄附金等に関する経過措置）の規定によりなおその効力を有するものとされる旧令第二百十七号第一項第三号（公益の増進に著しく寄与する法人の範囲）の規定により都道府県が処理することとされている事務については、前条の規定による改正前の地方自治法施行令別表第一所得税法施行令（昭和四十年政令第九十六号）の項の規定は、なおその効力を有する。

附則（平成二〇年四月三〇日政令第一五六号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一及び二 略

三 第一条の改正規定、第二条を削る改正規定、第二条の二の改正規定、同条を第二条とする改正規定、第三条の改正規定、第五条第一項第一号の改正規定、同項第二号の改正規定、同項第三号を削る改正規定、同項第五号の改正規定、同項第二十九号の改正規定（同号ヨに係る部分、同号ヲを同号タとする部分、同号カに係る部分（民法第三十四条の規定により設立された法人）を「公益社団法人等」に改める部分を除く）、同号カを同号ヨとする部分、同号ワを同号カとする部分、同号ロを同号ワとする部分、同号ルを同号ロとする部分、同号ニを同号ルとする部分、同号チに係る部分（民法第三十四条の規定により設立された法人）を「公益社団法人等」に改める部分を除く。）及び同号チを同号リとし、同号トの次に次のように加える部分を除く。）

同条第二項の改正規定、第七十三号第一項第二号の改正規定、同項第三号の改正規定（同

号イ中「又は更生保護事業法」を、「更生保護事業法」に改め、「更生保護法人」の下に「又は医療法第四十二条の二第二項（社会医療法人）に規定する社会医療法人」を加える部分を除く。）同条第四項の改正規定、同条の次に一条を加える改正規定、第七十四号の改正規定、第七十七号の改正規定、第七十七号の二第三項第六号の改正規定、同条第七項の改正規定、第七十七号の次に二条を加える改正規定（第七十七号の三に係る部分に限る。）第七十九号第一号の改正規定、同条第二号の改正規定、第八十三号の二第二号の改正規定、第二編第一章第一節第三款の三の次に一款を加える改正規定（第百三十一条の五に係る部分に限る。）及び第百三十六号の改正規定並びに附則第四条第一項から第三項まで、第十一条第一項、第十二条第一項及び第二項、第二十条並びに第二十九号から第三十一条までの規定、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）の施行の日（平成二十年十二月一日）

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第三十条 附則第十二条第二項（公益の増進に著しく寄与する法人の範囲等に関する経過措置）の規定によりなおその効力を有するものとされる旧令第七十七号第一項第三号（公益の増進に著しく寄与する法人の範囲）の規定により都道府県が処理することとされている事務については、前条の規定による改正前の地方自治法施行令別表第一法人税法施行令（昭和四十年政令第九十七号）の項の規定は、なおその効力を有する。

附則（平成二〇年四月三〇日政令第一六一号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一から四まで 略

五 第二条の二第八項の改正規定、第三条第二十九号第二号及び第三十三号第二号の改正規定、第四条第四項の改正規定、第四条の五第四項の改正規定、第十八号の四第四項の改正規定、第十九号第九項第二号の改正規定、第二十条の二第二項の改正規定、第二十二号の七第二項の改正規定、第二十二号の八の改正規定（同条第十七項に係る部分及び同条第二

十一項第三号イ（一）に係る部分を除く。）第二十二号の九第一項第一号の改正規定、第二十五号の七の二第六項の改正規定、第二十五号の十一第五項の改正規定（「寄附金控除」を「寄附金控除」に改める部分に限る。）第二十五号の十七（見出しを含む。）の改正規定、第二十六号第十七項の改正規定、第二十六号の三第十四項の改正規定（民法第三十四条の規定により設立された法人）を「一般社団法人又は一般財団法人」に改める部分に限る。）第二十六号の十三第一項第一号の改正規定（「規定する法人」を「規定する内国法人」に改める部分に限る。）第二十六号の二十八の二の改正規定、第三十七号の四の改正規定、第三十八号の四第三項の改正規定、第三十九号の五の改正規定（同条第十八項に係る部分及び同条第二十二項第三号イ（一）に係る部分を除く。）第三十九号の六第二項及び第三十九号の七第十六項第三号の改正規定、第三十九号の九の二第四項の改正規定、第三十九号の十三第二十九項の表の改正規定、第三十九号の二十二第二項の改正規定、第三十九号の二十三の二（見出しを含む。）の改正規定、第三十九号の三十七（見出しを含む。）の改正規定、第三十九号の百六十七項第三号の改正規定、第三十九号の百九十三項の改正規定、第四十条の二第七項の改正規定、第四十条の三の改正規定、第四十条の四の二を削る改正規定、第四十二条の四第一項の改正規定、第四十四条の二第三号の改正規定並びに第五十五条第一項の改正規定並びに附則第十三条、第十五号、第十六号第一項及び第四号から第七号まで、第三十号、第三十四号、第四十条、第四十三号、第四十五号、第五十五条、第五十七号、第五十八号、第六十一条、第六十四条並びに第六十五条の規定、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）の施行の日（平成二十年十二月一日）

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第六十五条 附則第五十七号第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧令第四十条の三第一項第三号の規定については、前条の規定による改正前の地方自治法施行令別表第

一租税特別措置法施行令（昭和三十二年政令第四十三号）の項第一号の規定は、なおその効力を有する。

附則（平成二〇年五月二日政令第一七五号）抄

第一条 この政令は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び検疫法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則（平成二〇年六月六日政令第一九二号）抄

第一条 この政令は、平成二十年六月二十一日から施行する。

附則（平成二〇年七月四日政令第二一八号）抄

第一条 この政令は、刑事訴訟法等の一部を改正する法律（平成十六年法律第六十二号）附則第一条第二号に掲げる規定（同法第三条中検察審査会法第一条第一項の規定を除く。）の施行の日（平成二十一年五月二十一日）から施行する。ただし、第一条（検察審査会法施行令第十一号の次に一条を加える改正規定、同令第十三号の改正規定、同令第二十六号の次に一条を加える改正規定、同令第二十七号及び第二十八号の改正規定並びに同条の次に一条を加える改正規定を除く。）及び次条から附則第四条（沖繩の復帰に伴う法務省関係法令の適用の特別措置等に関する政令（昭和四十七年政令第九十五号）第三十二条第三項に係る部分に限る。）までの規定は、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律等の一部を改正する法律（平成十九年法律第六十号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十年七月十五日）から施行する。

附則（平成二〇年七月一六日政令第二二六号）抄

この政令は、平成二十年十月一日から施行する。

附則（平成二〇年八月二〇日政令第二五四号）抄

第一条 この政令は、地方自治法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成二十年九月一日）から施行する。

附則（平成二〇年八月二九日政令第二七〇号）抄

第一条 この政令は、信用保証協会法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十年九月一日）から施行する。

附則（平成二〇年九月二二日政令第二八一号）抄

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十年九月十七日）から施行し、平成二十一年度において使用される教科用特定図書等から適用する。

附則（平成二〇年九月二二日政令第二八三号）抄

第一条 この政令は、平成二十年十月一日から施行する。

附則（平成二〇年一〇月二二日政令第三二四号）抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二〇年一〇月三一日政令第三三七号）抄

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十一年四月一日）から施行する。

附則（平成二〇年一〇月三一日政令第三三七号）抄

1 この政令は、法の施行の日（平成二十年十一月四日）から施行する。

附則（平成二二年二月一六日政令第二二二号）抄

第一条 この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

附則（平成二二年三月一三日政令第三六号）抄

この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

附則（平成二二年三月二五日政令第五三三号）抄

1 この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

附則（平成二二年三月三一日政令第一〇〇号）抄

第一条 この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第十一条 前条の規定による改正後の地方自治法施行令（次項において「新地方自治法施行令」という。）第二百十條の十二第一項の規定は、平成二十一年度分の同項に規定する基準財政収入額の算定から適用し、平成二十年度以前の年度における同項に規定する基準財政収入額の算定については、なお従前の例による。

2 平成二十一年度における新地方自治法施行令第二百十條の十二第一項の規定の適用については、同項中「（以下この項において「自動車取得税交付金」という。）とあるのは、「（地方税法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第九号。以下この項において「地方税法等改正法」という。）第一条の規定による改正前の地方税法第六百九十九條の三十二第一項の規定により特別区に交付するものとされる自動車取得税に係る交付金を含む。以下この項において「自動車取得税交付金」という。）と、及び航空機燃料譲与税法（昭和四十七年法律第十三号）とあるのは、「航空機燃料譲与税法（昭和四十七年法律第十三号）及び地方税法等改正法附則第十四條第二項の規定によりなお効力を有することとされる地方税法等改正法第三條の規定による改正前の地方道路譲与税法（昭和三十年法律百十三号）と、及び航空機燃料譲与税の額」とあるのは、「航空機燃料譲与税及び地方道路譲与税の額」とする。

附則（平成二二年三月三一日政令第一〇八号）抄

第一条 この政令は、平成二十一年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一から三まで 略

四 第一条中租税特別措置法施行令第十八條の四第三項第六号の改正規定、同令第二十二條の八第三十三項の改正規定、同令第二十二條の九の改正規定、同令第三十九條の三第五項第四号の改正規定、同令第三十九條の五第三十四項の改正規定、同令第三十九條の六の改正規定、同令第三十九條の七第十六項第三号の改正規定、同令第三十九條の二十二第二項第六号の改正規定、同令第三十九條の百一第四項第四号の改正規定、同令第三十九條の百六第七項第三号の改正規定、同令第四十條

の六の改正規定、同令第四十條の七の改正規定（同令第五十七項中「次条第二項、第四十條の九第三項及び第四十條の十第三項」を「第四十條の九第二項、第四十條の十第三項及び第四十條の十一第三項」に改める部分を除く。）、同令第四十條の七の次に二條を加える改正規定、同令第四十二條の四の改正規定、同令第四十二條の五の改正規定及び同令第五十五條第二項の改正規定（「第四十條の八第四項」を「第四十條の九第四項」に改める部分を除く。）、並びに附則第九條、第十條第三項及び第六項、第二十六條第三項、第四項及び第七項、第二十九條、第四十條第三項及び第六項並びに第四十四條（第十九項を除く。）の規定並びに附則第四十六條中地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）別表第一租税特別措置法施行令（昭和三十三年政令第四十三号）の項第二号の改正規定（「第四十條の八第四項」を「第四十條の九第四項」に改める部分を除く。）、農地法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第五十七号）の施行の日

附則（平成二二年五月二九日政令第一四二号）抄

第一条 この政令は、公布の日から施行する。（経過措置として期末特別手当が支給される場合における地方自治法施行令等の規定の読替え）

第二条 一般職の職員に支給する法律等の一部を改正する法律附則第四條第一項の規定に基づき普通地方公共団体が期末特別手当を支給する場合における次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第一条第一号勤勉手当、一般職の職員の給の規定による手当
与に関する法律等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第四十一号）附則第四條第一項の規定に基づき支給する
期末特別手当

(施行期日)
第一条 この政令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(平成二十三年十一月三十日)から施行する。ただし、第一条(地方自治法施行令第七十九号及び別表第一「道路法施行令(昭和二十七年政令第四百七十九号)」の項の改正規定を除く。)及び第二条並びに附則第三条から第五条までの規定は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則(平成二十三年一月二八日政令第三六三号)抄
(施行期日)
第一条 この政令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(平成二十三年十一月三十日)から施行する。ただし、第一条、第三条、第四条、第五条(道路整備特別措置法施行令第十五条第一項及び第十八条の改正規定を除く。)、第六条、第九号、第十号、第十二号、第十三号(都市再開発法施行令第四十九号の改正規定を除く。)、第十四号、第十五号、第十八号、第十九号(密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令第五十九号の改正規定に限る。)、第二十条から第二十二号まで、第二十三条(景観法施行令第六号第一号の改正規定に限る。)、第二十五条及び第二十七条の規定並びに次条及び附則第三条の規定は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則(平成二十三年二月二日政令第三七六号)抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。
(地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置)
第四条 平成三十年三月三十一日までの間に定める第七号の規定による改正後の地方自治法施行令第七十四号の三十一の四及び第七十四号の四十九の十一の二の規定の適用については、同令第七十四号の三十一の四第一項中「第六節までの規定に」とあるのは「第六節まで並びに健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第三百三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の介護

保険法(以下「平成十八年旧介護保険法」という。)第四十八条第一項第三号及び第五章第五節第三款の規定に」と、「同法」であるのは「介護保険法」と、「第百十五号の六第一項」とあるのは「第百十五号の六第一項並びに平成十八年旧介護保険法第百十一号の二第一項」と、「第六節までの規定中」とあるのは「第六節まで並びに平成十八年旧介護保険法第四十八条第一項第三号及び第五章第五節第三款の規定中」と、同条第二項中「第百十五号の三十五第六項」とあるのは「第百十五号の三十五第六項並びに平成十八年旧介護保険法第百十五号の三十五第六項」と、同条第三項中「読み替える」とあるのは「平成十八年旧介護保険法第百十五号の三十五第六項中「事項を」とあるのは「事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、平成十八年旧介護保険法第百十五号の三十五第六項及び第七項中「指定地域密着型サービス事業者、指定地域密着型介護予防防サ―ビス事業者又は指定介護予防防サ―ビス事業者」とあるのは「介護サ―ビス事業者」と読み替える」と、同令第七十四号の三十一の四第一項中「読み替える」とあるのは「平成十八年旧介護保険法第百十五号の三十五第六項中「事項を」とあるのは「事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、平成十八年旧介護保険法第百十五号の三十五第六項及び第七項中「指定地域密着型サービス事業者、指定地域密着型介護予防防サ―ビス事業者又は指定介護予防防サ―ビス事業者」とあるのは「介護サ―ビス事業者」と読み替える」とする。

及び第十二号の規定並びに附則第六条の規定は、平成二十五年四月一日から施行する。

附則(平成二十三年二月二六日政令第四一〇号)抄
(施行期日)
第一条 この政令は、公布の日から施行する。
附則(平成二十三年二月二六日政令第四二二号)抄
(施行期日)
第一条 この政令は、改正法施行日(平成二十四年七月九日)から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 第三条、第十六条及び第二十二号第一項から第四項まで並びに第二十七号(第十六条及び第二十二号第一項から第四項までに係る部分に限る。)の規定 改正法附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日(平成二十四年一月十三日)
二 略
三 第四条、第十七条、第二十四号第一項から第三項まで及び第二十七号(第十七条及び第二十四号第一項から第三項までに係る部分に限る。)の規定 平成二十四年六月九日

附則(平成二十三年二月二六日政令第四二四号)抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。
附則(平成二十四年二月三日政令第二六号)抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、第三十二号の規定は、公布の日から施行する。
(地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置)
第二条 第四号の規定の施行前に旧自立支援法の規定によりされた指定等の処分その他の行為(以下この項において「処分等の行為」という)又は同条の規定の施行の際現に旧自立支援法の規定によりされた指定等の申請及び辞退の届出(以下この項において「申請等の行為」という)で、同条の規定の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、同日以後における新自立支援法の適用については、新自立支援法の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

附則(平成二十五年一月一八日政令第五〇号)抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十五年四月一日から施行する。

2 第四条の規定の施行前に旧自立支援法の規定により都道府県知事に対し届出その他の手続をしなければならない事項で、同条の規定の施行の日前にその手続がされていないものについては、これを、新自立支援法の相当規定により地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市に対して届出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、新自立支援法の規定を適用する。

附則(平成二十四年三月二六日政令第五六号)抄
(施行期日)
1 この政令は、改正法の施行の日(平成二十四年四月一日)から施行する。
附則(平成二十四年三月二八日政令第五九号)抄
(施行期日)
1 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。
附則(平成二十四年三月三〇日政令第九六号)抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則(平成二十四年四月二五日政令第一三七号)抄
(施行期日)
この政令は、地方自治法の一部を改正する法律附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日(平成二十四年五月一日)から施行する。
附則(平成二十四年七月二五日政令第二〇二号)抄
(施行期日)
第一条 この政令は、郵政民営化法等の一部を改正する等の法律(以下「平成二十四年改正法」という。)の施行の日(平成二十四年十月一日)から施行する。

この政令は、平成二十五年四月一日から施行する。

附則（平成二五年一月三〇日政令第一九号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二五年七月一日から施行する。

附則（平成二五年二月六日政令第二八号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、地方自治法の一部を改正する法律附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日（平成二五年三月一日）から施行する。

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第二条 第一条の規定による改正後の地方自治法施行令（以下この条及び次条において「新令」という。）第九十二条、第九十三条の二第一項、第九十四条第一項（署名し印を押した者の総数の要件に関する部分を除く。）、第九十六条第一項（有効署名の総数の要件に関する部分を除く。）及び第九十七条第二項（これらの規定を新令第九十九条、第一百条、第一百十條、第一百十一條、第一百十二條の二、第一百十三條の二、第一百十四條の二、第一百十五條の二、第一百十六條の三及び第一百十七條の二並びに第四条の規定による改正後の地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令第三条第一項において準用する場合を含む。）の規定は、この政令の施行の日以後に新令第九十一条第二項（新令第九十九条、第一百条、第一百十條、第一百十一條、第一百十二條の二、第一百十三條の二、第一百十四條の二、第一百十五條の二、第一百十六條の三及び第一百十七條の二並びに第四条の規定による改正後の地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令第三条第一項において準用する場合を含む。）の規定による告示が行われる直接請求について適用し、この政令の施行の前日までに第一条の規定による改正前の地方自治法施行令（以下この項及び次条において「旧令」という。）第九十一条第二項（旧令第九十九条、第一百条、第一百十條、第一百十六條、第一百十一條、第一百十二條の二、第一百十三條の二、第一百十四條の二、第一百十五條の二、第一百十六條の三及び第一百十七條の二並びに第四条の規定による改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令第三条第一項において

準用する場合を含む。）の規定による告示が行われた直接請求については、なお従前の例による。

2 附則第六条の規定による改正後の漁業法施行令（昭和二十五年政令第三十号）第二十二條において準用する新令第九十七条第二項の規定は、この政令の施行の日以後に附則第六条の規定による改正後の漁業法施行令第十條第三項の規定による告示が行われる直接請求について適用し、この政令の施行の前日までに附則第六条の規定による改正前の漁業法施行令第十條第三項の規定による告示が行われた直接請求については、なお従前の例による。

第三条 新令第六條、第六八條第一項、第六九條（新令第六十三條及び第六十六條の二において準用する場合を含む。）、第六十四條、第六十五條第一項、第六十七條及び第六十八條（これらの規定を新令第六十二條及び第六十八條第一項において準用する場合を含む。）、第六八條第一項、第六八條第一項及び第六八條第一項（これらの規定を新令第六十八條第一項において準用する場合を含む。）並びに第六十三條の五第一項、第六十三條の六第一項、第六十三條の七（新令第六十四條の三及び第六十五條の三において準用する場合を含む。）、第六十四條の四、第六十四條の五第一項、第六十五條の四及び第六十五條の五（これらの規定を新令第六十五條の六において準用する場合を含む。）の規定は、この政令の施行の日以後に新令第六條の二第二項（新令第六十三條及び第六十六條の二（これらの規定を新令第六十二條及び第六十六條の二（これらの規定を新令第六十二條の六において準用する場合を含む。）、第六十九條の二第二項（旧令第六十三條、第六十六條の二、第六十三條の四、第六十四條の三及び第六十五條の三）において準用する場合を含む。）、第六八十一條第一項又は第六八十八條の二第二項の規定による期日の告示が行われる投票について適用し、この政令の施行の前日までに旧令第六條の二第二項（旧令第六十三條及び第六十六條の二（これらの規定を旧令第六十三條及び第六十八條第一項において準用する場合を含む。）、第六二十條、第六十八條第一項

一項並びに第六十三條の四、第六十四條の三及び第六十五條の三（これらの規定を旧令第六十五條の六において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）、第六十九條の三第二項（旧令第六十三條、第六十六條の二、第六十三條の四、第六十四條の三及び第六十五條の三）において準用する場合を含む。）、第六八十一條第一項又は第六八十八條の二第二項の規定による期日の告示が行われた投票については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）
第五条 この政令の施行前にした行為並びに附則第二条第一項及び前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの政令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二五年二月二五日政令第三五号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二五年四月一日から施行する。

（経過措置）
第二条 この政令の施行の際障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）若しくは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（以下「令」という。）の規定により都道府県知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの政令の施行の日（以下「施行日」という。）前に法若しくは令の規定により都道府県知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後において市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）が処理し、又は管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後においては、市町村長のした処分その他の行為又は市町村長に対してなされた申請その他の行為とみなす。ただし、施行日前に法に基づき支給され、又は支給されるべきであった自立支援医療費の支給に関する費用の支弁、負担及び徴収については、なお従前の例による。

2 施行日前に法又は令の規定により都道府県知事に対し報告その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなす。
附則（平成二五年三月一三日政令第五四号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成二六年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二五年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二五年四月二二日政令第一二二号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、法の施行の日（平成二五年四月十三日）から施行する。

附則（平成二五年四月二六日政令第一二九号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から起算して十日を経過した日から施行する。

附則（平成二五年五月三一日政令第一六九号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成二八年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二十条の二の改正規定、第二十二條第七項の改正規定、第二十五條の四の改正規定、第二十五條の七の改正規定、第二十六條第五項の改正規定（「第二十一項」を「第二十三項」に改める部分に限る。）、同条第六項第二号の改正規定、同条第二十項の改正規定、同条第二十八項の改正規定、同項を同条第三十項とし、同条第二十七項を同条第二十九項とする改正規定、同条第二十六項を同条第二十八項とする改正規定、同条第二十五項第三号の改正規定、同項を同条第二十七項とする改正規定、同条第二十四項を同条第二十六項とする改正規定、同条第二十三項を同条第二十五項とする改正規定、同条第二十二項を同条第二十四項とする改正規定、同条第二十一項を同条第二十三項とする改正規定、同条第二十項の次に二項を加える改正規定、第二十六條の四第六項の改正規定（「第二十六條第二十三項各号」を「第二十六條第二十五項

手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなす。
附則（平成二五年三月一三日政令第五四号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成二六年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二五年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二五年四月二二日政令第一二二号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、法の施行の日（平成二五年四月十三日）から施行する。

附則（平成二五年四月二六日政令第一二九号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から起算して十日を経過した日から施行する。

附則（平成二五年五月三一日政令第一六九号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成二八年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二十条の二の改正規定、第二十二條第七項の改正規定、第二十五條の四の改正規定、第二十五條の七の改正規定、第二十六條第五項の改正規定（「第二十一項」を「第二十三項」に改める部分に限る。）、同条第六項第二号の改正規定、同条第二十項の改正規定、同条第二十八項の改正規定、同項を同条第三十項とし、同条第二十七項を同条第二十九項とする改正規定、同条第二十六項を同条第二十八項とする改正規定、同条第二十五項第三号の改正規定、同項を同条第二十七項とする改正規定、同条第二十四項を同条第二十六項とする改正規定、同条第二十三項を同条第二十五項とする改正規定、同条第二十二項を同条第二十四項とする改正規定、同条第二十一項を同条第二十三項とする改正規定、同条第二十項の次に二項を加える改正規定、第二十六條の四第六項の改正規定（「第二十六條第二十三項各号」を「第二十六條第二十五項

手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなす。
附則（平成二五年三月一三日政令第五四号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成二六年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二五年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二五年四月二二日政令第一二二号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、法の施行の日（平成二五年四月十三日）から施行する。

附則（平成二五年四月二六日政令第一二九号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、公布の日から起算して十日を経過した日から施行する。

附則（平成二五年五月三一日政令第一六九号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成二八年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二十条の二の改正規定、第二十二條第七項の改正規定、第二十五條の四の改正規定、第二十五條の七の改正規定、第二十六條第五項の改正規定（「第二十一項」を「第二十三項」に改める部分に限る。）、同条第六項第二号の改正規定、同条第二十項の改正規定、同条第二十八項の改正規定、同項を同条第三十項とし、同条第二十七項を同条第二十九項とする改正規定、同条第二十六項を同条第二十八項とする改正規定、同条第二十五項第三号の改正規定、同項を同条第二十七項とする改正規定、同条第二十四項を同条第二十六項とする改正規定、同条第二十三項を同条第二十五項とする改正規定、同条第二十二項を同条第二十四項とする改正規定、同条第二十一項を同条第二十三項とする改正規定、同条第二十項の次に二項を加える改正規定、第二十六條の四第六項の改正規定（「第二十六條第二十三項各号」を「第二十六條第二十五項

手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなす。
附則（平成二五年三月一三日政令第五四号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成二六年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二五年四月一日から施行する。

（施行期日）
第一条 この政令は、平成二五年四月二二日政令第一二二号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、法の施行の日（平成二五年四月十三日）から施行する。

各号」に改める部分に限る。）、同条第七項の改正規定（「第二十六条第二十三項各号」を「第二十六条第二十五項各号」に、「第二十六条第二十三項第一号」を「第二十六条第二十五項第一号」に、「同条第二十四項」を「同条第二十六項」に、「同条第二十三項第六号」を「同条第二十五項第六号」に改める部分に限る。）、同条第二十一項第一号の改正規定、第二十七条第一項の改正規定、第三十八条の四の改正規定、第四十条の四の第三項の改正規定、第四十条の五に一項を加える改正規定、第四十条の五第一項の改正規定、第四十二条の二の改正規定、同条を第四十二条の二の二とし、第四十二条の次に一条を加える改正規定及び第五十五条第二項の改正規定並びに附則第六条、第十条、第十一条、第十七条（復興特別所得税に関する政令（平成二十四年政令第十六号）第十三条第一項の表租税特別措置法施行令の項中「第二十五条の十七第二十三項」を「第二十五条の十七第二十六項」に改める部分に限る。）、第十九条（租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成二十三年政令第三〇八十三号）附則第二条第二項の改正規定（租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成二十五年政令第百十四号）を「租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成二十五年政令第百六十九号）」に改める部分を除く。）に限る。）及び第二十一条の規定 平成二十五年六月一日

附則（平成二十五年六月二日政令第一七三号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十八年一月一日から施行する。

附則（平成二十五年七月五日政令第二四号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、水防法及び河川法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十五年七月十一日）から施行する。

附則（平成二十五年八月一九日政令第二三七号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、法附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日（平成二十五年八月二十日）から施行する。

附則（平成二十五年九月二六日政令第二八五号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、災害対策基本法等の一部を改正する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十五年十月一日）から施行する。

附則（平成二十五年十一月七日政令第三〇七号）抄

（施行期日）

この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則（平成二十五年十一月二七日政令第三一九号）抄

（施行期日）

1 この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則（平成二十六年一月一六日政令第八号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則（平成二十六年二月五日政令第二五号）抄

（施行期日）

1 この政令は、薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十六年六月十二日）から施行する。

附則（平成二十六年三月三一日政令第一三三号）抄

（施行期日）

1 この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則（平成二十六年三月三一日政令第一四五号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

附則（平成二十六年四月一八日政令第一六四号）抄

（施行期日）

この政令は、平成二十六年七月一日から施行する。

附則（平成二十六年六月二五日政令第二二五号）抄

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から施行する。

2 地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律

（以下この項及び次項において「医療介護総合確保推進法」という。）附則第三条第二項の規定によりなおその効力を有することとされた医療介護総合確保推進法第一条の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号。次項において「旧介護施設整備法」という。）第七条の規定により都道府県が処理することとされている事務については、第二条の規定による改正前の地方自治法施行令（以下この項において「旧地方自治法施行令」という。）第七百七十四条の三十一の二第一項及び第七百七十四条の四十九の十第一項の規定は、この政令において、旧地方自治法施行令第七百七十四条の三十一の二第一項中「地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」とあるのは「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成二十六年法律第八十三号）附則第三条第二項の規定によりなおその効力を有することとされた同法第一条の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律」と、旧地方自治法施行令第七百七十四条の四十九の十第一項中「介護施設整備法」とあるのは「旧介護施設整備法」とする。

附則（平成二十六年七月二六日政令第二五六号）抄

（施行期日）

1 この政令は、公布の日から起算して十日を経過した日から施行する。

附則（平成二十六年七月三〇日政令第二六九号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、改正法の施行の日（平成二十六年十一月二十五日）から施行する。

附則（平成二十六年八月六日政令第二七一号）抄

（施行期日）

1 この政令は、海岸法の一部を改正する法律の施行の日（平成二十六年八月十日）から施行する。

附則（平成二十六年八月二〇日政令第二八三号）抄

（施行期日）

1 この政令は、マンシヨンの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成二十六年十一月二十四日）から施行する。

附則（平成二十六年八月二〇日政令第二八九号）抄

（施行期日）

1 この政令は、平成二十六年十月一日から施行する。

附則（平成二十六年九月三日政令第二九一号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十七年四月一日から施行する。

附則（平成二十六年九月三日政令第三〇〇号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行する。

附則（平成二十六年九月一九日政令第三〇八号）抄

（施行期日）

1 この政令は、建設業法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

附則（平成二十六年九月二五日政令第三一三号）抄

（施行期日）

1 この政令は、平成二十六年十月一日から施行する。

附則（平成二十六年一〇月二九日政令第三四五号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、地方自治法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第四十二号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十六年十一月一日）から施行する。

（経過措置）

第二条 この政令による改正後の地方自治法施行令（以下この条において「新令」という。）第六十七條の四第二項第一号（新令第六十七條の十一第一項及び第六十七條の十四において準用する場合を含む。）の規定は、地方自治法第二百三十四條第一項の規定による一般競争入札、指名競争入札又はせり売り（次項において「一般競争入札等」という。）に参加しようとする者がこの政令の施行の日（以下この条において「施行日」という。）以後の事実により

それぞれの政令の規定により国又は都道府県の機関に対し報告、届出その他の手続をしなければならない事項で、届出日前にその手続がされていなければならないものについては、これを、この政令による改正後のそれぞれの政令の相当規定により地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出その他の手続をしなければならない事項についてその手続がされていないものとみなして、この政令による改正後のそれぞれの政令の規定を適用する。

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第五条 施行日から起算して一年を超えない期間内において、医療法第十八条の規定に基づく指定都市の条例が制定施行されるまでの間は、当該指定都市の属する都道府県が同条の規定に基づき条例で定める基準は、当該指定都市が同条の規定に基づき条例で定める基準とみなす。

2 施行日から起算して一年を超えない期間内において、医療法第二十一条の規定に基づく指定都市の条例が制定施行されるまでの間は、当該指定都市の属する都道府県が同条の規定に基づき条例で定める基準は、当該指定都市が同条の規定に基づき条例で定める基準とみなす。

附則（平成二十七年三月三十一日政令第一三八号）抄

第一条 この政令は、平成二十七年四月一日から施行する。

附則（平成二十七年八月七日政令第二八七号）抄

1 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十七年八月二六日政令第二九七号）抄

1 この政令は、平成二十七年十月一日から施行する。

附則（平成二十七年九月一八日政令第三三六号）抄

1 この政令は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 第二条及び次項の規定 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行の日（平成二十七年十月五日）

附則（平成二十七年一〇月三〇日政令第三三七号）抄

第一条 この政令は、公職選挙法の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則（平成二十七年一月二六日政令第三九二号）抄

第一条 この政令は、行政不服審査法の施行の日（平成二十八年四月一日）から施行する。

第二条 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであつてこの政令の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの政令の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお従前の例による。

附則（平成二十七年二月二六日政令第四一六号）抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十七年二月二四日政令第四四〇号）抄

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二八年一月一五日政令第六四号）抄

1 この政令は、建築基準法の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成二十八年六月一日）から施行する。

3 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二八年一月二九日政令第二七号）抄

第一条 この政令は、平成二八年四月一日から施行する。

附則（平成二八年二月三日政令第三四号）抄

1 この政令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二八年三月三十一日）から施行する。

2 この政令の施行の際現に第一条の規定による改正前の児童福祉法施行令（以下「旧児童福祉法施行令」という。）第五条第二項（旧児童福祉法施行令第四十五条の三第八項又は第二条の規定による改正前の地方自治法施行令（以下「旧地方自治法施行令」という。）第七十四条の二十六第七項若しくは第七十四条の四十九の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により指定の申請又は旧児童福祉法施行令第五項第七項（旧児童福祉法施行令第四十五条の三第八項又は旧地方自治法施行令第七十四条の二十六第七項若しくは第七十四条の四十九の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により指定の申請で、この政令の施行の日（以下「施行日」という。）において行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、施行日以後における第一条の規定による改正後の児童福祉法施行令（以下「新児童福祉法施行令」という。）第五条第二項又は第七項の規定の適用については、これらの規定によりされた指定の申請又は指定の取消しの申請とみなす。

3 施行日前に旧児童福祉法施行令第五項第三項（旧児童福祉法施行令第四十五条の三第八項又は旧地方自治法施行令第七十四条の二十六第七項若しくは第七十四条の四十九の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の申請又はこの政令の施行の際に旧児童福祉法施行令第五項第三項の規定によりされた承認又はこの政令の施行の際に旧児童福祉法施行令第五項第三項の規定によりされた承認又は承認の申請に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、施行日以後における新児童福祉法施行令第五項第三項の規定の適用については、同項の規定によりされた承認又は承認の申請とみなす。

4 施行日前に旧児童福祉法施行令第五項第四項（旧児童福祉法施行令第四十五条の三第八項又は旧地方自治法施行令第七十四条の二十六第七項若しくは第七十四条の四十九の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により厚生労働大臣に対し届出をしなければならぬ事項で、施行日前にその届出がなされていぬ事項は、旧児童福祉法施行令第五項第五項（旧児童福祉法施行令第四十五条の三第八項又は旧地方自治法施行令第七十四条の二十六第七項若しくは第七十四条の四十九の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により厚生労働大臣に対し報告をしなければならない事項で、施行日前にその報告がなされていぬものについては、新児童福祉法施行令第五項第四項又は第五項の規定により都道府県知事に対して届出又は報告をしなければならない事項についてその届出又は報告がなされていぬものとみなして、これらの規定を適用する。

附則（平成二八年二月一七日政令第四三三号）抄

第一条 この政令は、改正法施行日（平成二十八年四月一日）から施行する。

附則（平成二八年三月三十一日政令第一三三三号）抄

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一から四まで 略

四の二 第六条（第四号の四に掲げる改正規定を除く。）及び附則第十四条第四項の規定（平成三十一年四月一日）

四の三 略

四の四 第六条中地方自治法施行令第二百十條の十の改正規定及び附則第十四条第一項から第三項までの規定 令和二年四月一日

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）第十四条 令和二年度における改正法附則第三十五条の規定による改正後の地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百八十二条第一項の規定により特別区に対し交付すべき同条第二項に規定する特別区財政調整交付金（次項及び第三項において「新特別区財政調整交付金」という。）の交付に係る第六条の規定による改正後の地方自治法施行令（次項及び第三項において「新地方自治法施行令」という。）第二百十條の十の規定の適用については、同条中「収入額」とあるのは「収入額（令和元年十月一日から令和二年三月三十一日までの間に納付された法人の行う事業に対する事業税の収入額を含む。）」とあるのは「収入額（令和元年十月一日から令和二年三月三十一日までに納付された法人の行う事業に対する事業

八項又は旧地方自治法施行令第七十四条の二十六第七項若しくは第七十四条の四十九の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により厚生労働大臣に対し報告をしなければならない事項で、施行日前にその報告がなされていぬものについては、新児童福祉法施行令第五項第四項又は第五項の規定により都道府県知事に対して届出又は報告をしなければならない事項についてその届出又は報告がなされていぬものとみなして、これらの規定を適用する。

税の収入額を含む。」と、「統計法（平成十九年法律第五十三号）第二条第四項に規定する基幹統計である事業所統計の最近に公表された結果による各市町村及び特別区の従業者数」とあるのは「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成二十八年法律第十三号）附則第三十六条第二項の規定により読み替えられた地方自治法第二百八十二条第二項に規定する各市町村の市町村民税の法人税割額及び地方税法第五十五条第二項第一号に掲げる税のうち同法第七百三十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定により都が課する都民税の法人税割額」とする。

2 令和三年度における新特別区財政調整交付金の交付に係る新地方自治法施行令第二百十條の十の規定の適用については、同条中「額を統計法」とあるのは「額（以下この条において「事業税額」という。）の三分の一に相当する額を地方税法等の一部を改正する等の法律（平成二十八年法律第十三号）附則第三十六条第三項の規定により読み替えられた地方自治法（以下この条において「読替え後の地方自治法」という。）第二百八十二条第二項に規定する統計法」と、「従業者数」とあるのは「従業者数で、事業税額の三分の二に相当する額を讀替え後の地方自治法第二百八十二条第二項に規定する市町村民税の法人税割額及び地方税法第五十五条第二項第一号に掲げる税のうち同法第七百三十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定により都が課する都民税の法人税割額」とする。

3 令和四年度における新特別区財政調整交付金の交付に係る新地方自治法施行令第二百十條の十の規定の適用については、同条中「額を統計法」とあるのは「額（以下この条において「事業税額」という。）の三分の二に相当する額を地方税法等の一部を改正する等の法律（平成二十八年法律第十三号）附則第三十六条第三項の規定により読み替えられた地方自治法（以下この条において「読替え後の地方自治法」という。）第二百八十二条第二項に規定する統計法」と、「従業者数」とあるのは「従業者数で、事業税額の三分の一に相当する額を讀替え後の地方自治法第二百八十二条第二項に規定する市町村民税の法人税割額及び地方税法第五十五条第二項第一号に掲げる税のうち同法第七百三十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）の規定により都が課する都民税の法人税割額」とする。

4 平成三十年度分までの改正法附則第三十五条の規定による改正前の地方自治法第二百八十二条第一項の規定により特別区に対し交付すべき同条第二項に規定する特別区財政調整交付金に係る第六條の規定による改正前の地方自治法施行令第二百十條の十二第一項に規定する基準財政収入額の算定については、なお従前の例による。

附則（平成二十八年三月三十一日政令第一四一号）
この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二十八年三月三十一日政令第一五九号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則（平成二十八年五月一日政令第二二七号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十八年五月二十七日政令第二二七号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、公職選挙法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第四十三号）の施行の日から施行する。

第二条 この政令による改正後の公職選挙法施行令（以下この条において「新令」という。）の規定（新令第一条の三、第十一条、第十五条及び第十六条の規定を除く）、次条の規定による改正後の地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）の規定、附則第四条の規定による改正後の最高裁判所裁判官国民審査法施行令（昭和二十三年政令百二十二号）第十九条の規定、附則第五条の規定による改正後の漁業法施行令（昭和二十五年政令第三十号）第六条の規定、第七條の二第二項、第九條及び第二十三條の規定、附則第六條の規定による改正後の地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律施行令（平成十四年政令第十九号）第二条（第三項を除く。）及び第四条第二項の規定、附則第七條の規定による改正後の市町村の合併の特例に関する法律施行令（平成十七年政令第五十五号）第十九條及び第二十二條

の規定並びに附則第八條の規定による改正後の大都市地域における特別区の設置に関する法律施行令（平成二十五年政令第四十二号）第五条及び第八條の規定は、この政令の施行の日（以下この項及び次項において「施行日」という。）の翌日以後初めてその期日を公示される衆議院議員の総選挙の期日の公示の日又は施行日の翌日以後初めてその期日を公示される参議院議員の通常選挙の期日の公示の日のうちいずれか早い日（以下この項及び第四項において「公示日」という。）以後その期日を公示され又は告示される選挙、投票又は審査について適用し、告示日の前日までにその期日を公示され又は告示された選挙、投票又は審査については、なお従前の例による。

附則（平成二十八年五月二十七日政令第二二八号）抄
（施行期日）
1 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十八年六月三日政令第二三四号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十八年八月十八日政令第二八四号）抄
（施行期日）
1 この政令は、平成二十八年十月一日から施行する。

附則（平成二十八年十一月二十八日政令第三三〇号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。ただし、第三条及び第四条並びに次条及び附則第三条の規定は、令和二年四月一日から施行する。

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）
第三条 第四条の規定による改正後の地方自治法施行令（以下この条において「新地方自治法施行令」という。）第二百十條の十二第一項の規定は、令和二年度分の地方税法等の一部を改正する等の法律（平成二十八年法律第十三号）以下この条において「地方税法等改正法」という。）附則第三十五條の規定による改正後の地方自治法第二百八十二条第一項の規定により特別区に対し交付すべき同条第二項に規定する特別区財政調整交付金に係る新地方自治法施行令第二百十條の十二第一項に規定する基準財政収入額の算定から適用し、令和元年度分までの地

方税法等改正法附則第三十五条の規定による改正前の地方自治法第二百八十二条第一項の規定により特別区に対し交付すべき同条第二項に規定する特別区財政調整交付金に係る第四条の規定による改正前の地方自治法施行令第二百十條の十二第一項に規定する基準財政収入額の算定については、なお従前の例による。

附則（平成二十九年一月二十五日政令第七号）抄
（施行期日）

1 この政令は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定が日本国について効力を生ずる日から施行する。ただし、附則第三項の規定は、環太平洋パートナーシップ協定が日本国について効力を生ずる日の前日から施行する。

（調整規定）

3 環太平洋パートナーシップ協定が日本国について効力を生ずる日が環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定が日本国について効力を生ずる日前となる場合には、第一条のうち畜産経営の安定に関する法律施行令第十四條に一号を加える改正規定、第二条のうち砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令第四条の改正規定並びに同令第二十四條の次に一節及び節名を加える改正規定のうち第二十四條の四第七号に係る部分並びに附則第一項中「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」とあるのは、「環太平洋パートナーシップ協定」とする。

附則（平成二十九年二月一七日政令第二四四号）抄
（施行期日）
1 この政令は、法（第五十一条及び第五十二条第一項を除く。）の施行の日から施行する。

附則（平成二十九年三月二三日政令第四〇号）抄
（施行期日）

第一条 この政令は、第五号施行日（平成二十九年四月一日）から施行する。

附則（平成二十九年三月二十九日政令第六三三号）抄
（施行期日）
第一条 この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則（平成二十九年三月三十一日政令第八二二号）抄
（施行期日）

(施行期日)
第一条 この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

(経過措置)
第二条 この政令の施行の日(以下この条において「施行日」という。)前に医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第七條第三項の規定によりされた許可、同法第五項の規定により付された条件、同法第二十七條の二第一項の規定によりされた勧告、同法第二項の規定によりされた命令若しくは医療法施行令(昭和二十三年政令第三十六号)第三條の三若しくは第四條第二項の規定によりされた届出又はこの政令の施行の際現にされている同法第七條第三項の許可の申請で、施行日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、施行日以後におけるこの政令による改正後の地方自治法施行令第七十四條の三十五の規定により読み替えて適用する医療法(以下この項及び第三項において「読替後の医療法」という。)及び同條の規定により読み替えて適用する医療法施行令(以下この項及び次項において「読替後の医療法施行令」という。)の規定の適用については、それぞれ読替後の医療法第七條第三項の規定によりされた許可、同法第五項の規定により付された条件、読替後の医療法第二十七條の二第一項の規定によりされた勧告、同法第二項の規定によりされた命令若しくは読替後の医療法施行令第三條の三若しくは第四條第二項の規定によりされた届出又は読替後の医療法第七條第三項の許可の申請とみなす。この場合において、読替後の医療法施行令第三條の三後段及び第四條第二項後段の規定は、適用しない。

2 施行日前に医療法施行令第三條の三又は第四條第二項の規定により都道府県知事に対し届出をしなければならぬ事項で、施行日前にその届出がされていぬものについては、これを、読替後の医療法施行令第三條の三又は第四條第二項の規定により指定都市の市長に対して届出をしなければならぬ事項についてその届出がされていぬものとみなして、これらの規定を適用する。

3 施行日から起算して一年を超えない期間内において、読替後の医療法第二十一條第二項の規定に基づく指定都市の条例が制定施行されるまでの間は、当該指定都市の属する都道府県が

医療法第二十一條第二項の規定に基づき条例で定める基準は、当該指定都市が読替後の医療法第二十一條第二項の規定に基づき条例で定める基準とみなす。
附則(平成二十九年三月三十一日政令第九八号)抄
第一条 この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則(平成二十九年三月三十一日政令第一四号)抄
第一条 この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則(平成二十九年三月三十一日政令第一九号)抄
第一条 この政令は、平成二十九年四月一日から施行する。

(施行期日)
第一条 この政令は、衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律(平成二十八年法律第四十九号)附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日から施行する。

(適用区分)
第二条 新令の規定(新令第二條第一項、別表第三及び別表第五の規定を除く)、次條の規定による改正後の地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)の規定、附則第四條の規定による改正後の最高裁判所裁判官国民審査法施行令(昭和二十三年政令第二百一十二号)第一條の規定、附則第五條の規定による改正後の漁業法施行令(昭和二十五年政令第三十号)第九條及び第二十三條の規定、附則第六條の規定による改正後の市町村の合併の特例に関する法律施行令(平成十七年政令第五十五号)第二十一條第一項及び第二十二條の規定、附則第七條の規定による改正後の日本国憲法の改正手続に関する法律施行令(平成二十二年政令第三百三十五号)の規定並びに附則第八條の規定による改正後の大都市地域における特別区の設置に関する法律施行令(平成二十五年政令第四十二号)第七條第一項及び第八條の規定は、施行日以後その期日を公示され又は告示される選挙、投票又は審査について適用し、施行日の前日までにその期日を公示され又は告示された選挙、投票又は審査については、なお従前の例による。

附則(平成二十九年九月二十五日政令第二四一号)抄
第一条 この政令は、平成二十九年九月二十五日から施行する。

(施行期日)
第一条 この政令は、法の施行の日(平成三十年四月一日)から施行する。

附則(平成二十九年一月三十一日政令第三〇三号)抄
第一条 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

第六十一号)の施行の日(平成三十年四月一日)から施行する。

附則(平成三〇年三月一六日政令第四九号)抄

(施行期日)

1 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則(平成三〇年三月二二日政令第五四号)

この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則(平成三〇年三月二二日政令第五五号)抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

(地方自治法施行令の適用に関する経過措置)

第五条 令和六年三月三十一日までの間における地方自治法施行令第七十四条の三十一の四及び第七十四条の四十九の十一の二の規定の適用については、同令第七十四条の三十一の四

第一項中の「の規定により、都道府県が」とあるのは「並びに健康保険法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第八十三号)附則第三百三十条の二とされた同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法(以下この条及び第七十四条の四十九の十一の二において「旧介護保険法」という。)

第四十八条第一項第三号並びに第五章第五節第三款及び第十節並びに健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令(平成二十三年政令三百七十五号)第一条の規定による改正前の介護保険法施行令(以下この項において「旧介護保険法施行令」という。)

第四章第四節の規定により、都道府県が」と、「第六百十五條の六」とあるのは「第六百十五條の六及び旧介護保険法第六百十一條の二」と、「同法第六百十五條の三十五第五項及び第七項」とあるのは「介護保険法施行令」と、「の規定中」とあるのは「並びに旧介護保険法第四十八條第一項第三号並びに第五章第五節第三款及び第十節並びに旧介護保険法施行令第四章第四節の規定中」と、同条第二項中「第六百十五條の九第二項」とあるのは

「第六百十五條の九第二項並びに旧介護保険法第六百十三條の二第五項及び第六百十四條第二項」と、同条第二項中「読み替える」とあるのは「旧介護保険法第六百十五條中「事項を」とあるのは「事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、旧介護保険法第六百十五條の三十五第六項中「指定居室サービス事業者、指定居室介護支援事業者若しくは指定介護予防サービス事業者又は指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設若しくは指定介護療養型医療施設、介護者、指定居室介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定介護老人福祉施設若しくは指定介護療養型医療施設」とあるのは「介護サービス事業者」と、「介護老人保健施設の許可」とあるのは「許可」と読み替える」と、同令第七十四條の四十九の十一の二第一項中「第三十條」とあるのは「第三十條並びに旧介護保険法第四十八條第一項第三号及び第五節第三款」と、「第六百十五條の六」とあるのは「第六百十五條の六及び旧介護保険法第六百十一條の二」と、「第六百十五條の三十五第六項」とあるのは「第六百十五條の三十五第六項並びに旧介護保険法第六百十三條の二第五項、第六百十四條第二項及び第六百十五條の三十五第六項」と、同条第三項中「読み替える」とあるのは「旧介護保険法第六百十五條中「事項を」とあるのは「事項を都道府県知事に届け出るとともに、これを」と、旧介護保険法第六百十五條の三十五第五項中「指定地域密着型サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を」とあるのは「指定を」と、同条第七項中「指定地域密着型サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者又は指定介護予防支援事業者」とあるのは「介護サービス事業者」と、「指定を取り消し」とあるのは「指定若しくは許可を取り消し」と、「指定を」とあるのは「指定若しくは許可」と、「指定を」とあるのは「指定又は許可をした」と読み替える」とする。

附則(平成三〇年三月二六日政令第六一号)

この政令は、平成三十年三月三十一日から施行する。

附則(平成三〇年三月二八日政令第六五号)

この政令は、平成三十年三月三十一日から施行する。

(施行期日) 第一条 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

(経過措置) 第二条 この政令の施行の日(以下「施行日」という。)

前に介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)第六十九條の三十八若しくは第六百五十三條の三十五第二項から第四項まで若しくは第六項の規定により都道府県知事がした処分その他の行為又は施行日前に同法第六十九條の三十八第一項若しくは第六百五十三條の三十五第一項の規定により都道府県知事に対してされた報告で、施行日以後において地方自治法第二百五十二條の十九第一項に規定する指定都市(以下「指定都市」という。)の市長が管理し、及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後において、この政令による改正後の地方自治法施行令(第三項において「新令」という。)

第七十四條の三十一の四の規定により読み替えて適用する介護保険法(以下この項及び次項において「読替後の介護保険法」という。)

第六十九條の三十八若しくは第六百五十三條の三十五第二項から第四項まで若しくは第六項の規定により指定都市の市長がした処分その他の行為又は読替後の介護保険法第六十九條の三十八第一項若しくは第六百五十三條の三十五第一項の規定により指定都市の市長に対してされた報告とみなす。

2 施行日前に介護保険法第六十九條の三十八第一項又は第六百五十三條の三十五第一項の規定により都道府県知事に対して報告しなければならぬ事項についてその報告がされていないもので、施行日以後において指定都市の市長に対してすべきこととなるものは、施行日以後においては、読替後の介護保険法第六十九條の三十八第一項又は第六百五十三條の三十五第一項の規定により指定都市の市長に対して報告しなければならぬ事項についてその報告がされていないものとみなす。

3 施行日前に介護保険法施行令(平成十年政令第四百二十二号)第三十七條の七第一項の規定により同項に規定する調査員養成研修の課程を修了した者は、新令第七十四條の三十一の四第一項の規定により指定都市に適用があるものとされる介護保険法施行令第三十七條の七第一項の規定により同項に規定する調査員養成研修の課程を修了した者とみなす。

附則(平成三〇年三月三〇日政令第九二号)抄

(施行期日) 1 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

(地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置) 2 第一条の規定による改正後の地方自治法施行令(以下この項において「新地方自治法施行令」という。)

第五條第六項の規定は、この政令の施行の日(次項において「施行日」という。)

以後に新地方自治法施行令第五條第三項の規定による決算の認定に関する議案が否決される場合について適用する。

附則(平成三〇年三月三一日政令第一二五号)抄

(施行期日) 第一条 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則(平成三〇年三月三一日政令第一四五号)抄

(施行期日) 第一条 この政令は、平成三十年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一から十三まで 略

第十四 第一条中租税特別措置法施行令第四十條の七の改正規定(同条第八項に係る部分、同条第十六項に係る部分(同項第一号に係る部分を除く。)、同条第二十項第一号に係る部分及び同条第五十五項に係る部分を除く。)、同令第四十條の七の二第二項の改正規定、同令第四十條の七の四の改正規定(同条第十項に係る部分(同項中「第七十條の六の四第一項」を「第七十條の六の六第一項」に改める部分を除く。))、同条第二十項第一号に係る部分及び同条第五十五項に係る部分を除く。)、同令第四十條の七の二第二項の改正規定、同令第四十條の七の四の改正規定(同条第十項に係る部分(同項中「第七十條の六の四第一項」を「第七十條の六の六第一項」に改める部分を除く。))、同令第四十條の七の三の次に二条を加える改正規定、同令第四十條の八の二第二十項第二号の改正規定、同令第四十條の八の七第十項第二号の改正規定、同令第四十條の九第一項、第四十條の十第二項及び第四十條の十一第二項の改正規定(第七十條の六の四第一項)を「第七十條の六の六第一項」に改める部分及び「第七十條の六の四第二項第五号」を「第七十條の六の六第二項第五号」に改める部分に限

る。)並びに同令第五十五条第二項の改正規
定並びに附則第四十四条第四項及び第六項並
びに第五十一条の規定 都市農地の貸借の円
滑化に関する法律(平成三十年法律第六十八
号)の施行の日

附則(平成三十年五月三〇日政令第一
七三三号)抄

第一条 この政令は、銀行法等の一部を改正する
法律(以下「改正法」という。)の施行の日
(平成三十年六月一日)から施行する。

附則(平成三十年五月三〇日政令第一
七五五号)抄

1 この政令は、医療法等の一部を改正する法律
の施行の日(平成三十年六月一日)から施行す
る。

附則(平成三十年六月八日政令第一
五五号)抄

1 この政令は、公布の日から施行する。

附則(平成三十年六月二七日政令第一
八九号)

この政令は、公布の日から施行する。

附則(平成三十年七月一日政令第二
〇六号)

この政令は、公布の日から施行する。

附則(平成三十年七月二五日政令第二
一六号)

この政令は、公布の日から施行する。

附則(平成三十年八月一日政令第二
四号)抄

1 この政令は、法の施行の日(平成三十年九月
一日)から施行する。

附則(平成三十年九月二八日政令第二
八四号)抄

第一条 この政令は、道路法等の一部を改正する
法律の施行の日(平成三十年九月三十日)から
施行する。

附則(平成三十年九月二八日政令第二
八四号)抄

1 この政令は、平成三十年十月一日から施行す
る。

附則(平成三十年一月一七日政令第
二九一号)抄

(施行期日)
第一条 この政令は、地域の自主性及び自立性を
高めるための改革の推進を図るための関係法律
の整備に関する法律の施行の日(令和元年六月
一日)から施行する。ただし、第二条及び第四
条並びに次条及び附則第三条の規定は、令和二
年四月一日から施行する。

附則(平成三十年一月二四日政令第
二九九号)抄

第一条 この政令は、公職選挙法の一部を改正す
る法律の施行の日から施行する。

附則(平成三十年一月九日政令第三
一一号)抄

1 この政令は、農業経営基盤強化促進法等の一
部を改正する法律の施行の日(平成三十年十一
月十六日)から施行する。

附則(平成三十年二月二八日政令第
三五九号)抄

1 この政令は、平成三十一年四月一日から施行
する。

附則(平成三十年二月二八日政令第
三六四号)抄

1 この政令は、法の施行の日(令和元年十
月一日)から施行する。

附則(平成三十一年一月三〇日政令第一
八号)抄

1 この政令は、平成三十一年四月一日から施行
する。

附則(平成三十一年三月一五日政令第三
八号)抄

1 この政令は、平成三十一年四月一日から施行
する。

附則(平成三十一年三月二五日政令第五
六号)

この政令は、平成三十一年四月一日から施行
する。

附則(平成三十一年三月二九日政令第八
七号)抄

1 この政令は、平成三十一年四月一日から施行
する。

附則(平成三十一年三月三〇日政令第一
三一号)抄

1 この政令は、平成三十一年四月一日から施行
する。

附則(令和元年五月三一日政令第一五
号)抄

1 この政令は、令和元年六月一日から施行
する。

附則(令和元年六月二二日政令第三二
号)抄

1 この政令は、不正競争防止法等の一部を
改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)
から施行する。

附則(平成三十一年三月二九日政令第八
八号)抄

第一条 この政令は、平成三十一年四月一日から
施行する。

第二条 地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置
(地方自治法施行令(以下この条において「新地方自治法
施行令」という。)第二百十條の十二第一項の規
定は、平成三十一年度分の地方自治法第二百八
十二條第一項の規定により特別区に對し交付す
べき同項に規定する特別区財政調整交付金に係
る新地方自治法施行令第二百十條の十二第一項
に規定する基準財政収入額の算定から適用す
る。

附則(平成三十一年三月二九日政令第一
〇二号)抄

1 この政令は、平成三十一年四月一日から
施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、
当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中租税特別措置法施行令第二十条の
二の改正規定(同条第十一項第二号ロに係る
部分を除く。)、同条第二十二條第二十項第二
号の改正規定、同条第二十五條の四第二項の
改正規定、同条第三十三條の改正規定、同条第三
十八條の四の改正規定(同条第三十八條の五
ロに係る部分を除く。)、同条第三十九條第二号
の改正規定、同条第三十九條の九十七の改正
規定、同条第四十四條の二第一項の改正規定
及び同令第五十五條第一項の改正規定並びに
附則第四條第一項、第二十三條第一項、第四
十二條(租税特別措置法施行令等の一部を改
正する政令(平成三十年政令第四百十五号)
附則第二十七條の改正規定に限る。)、第四十
四條及び第四十六條の規定 令和元年六月
一日

附則(平成三十一年三月三〇日政令第一
三一号)抄

1 この政令は、平成三十一年四月一日から
施行する。

附則(令和元年五月三一日政令第一五
号)抄

1 この政令は、令和元年六月一日から施行
する。

附則(令和元年六月二二日政令第三二
号)抄

1 この政令は、不正競争防止法等の一部を
改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)
から施行する。

附則(令和元年九月二一日政令第九二
号)

(適用区分)
第二条 この政令による改正後の公職選挙法施行
令の規定、次条の規定による改正後の地方自治
法施行令(昭和二十二年政令第十六号)の規
定、附則第四条の規定による改正後の最高裁判
所裁判官国民審査法施行令(昭和二十三年政令
第二百二十二号)、第十二條第一項及び第二十五條
の規定、附則第五條の規定による改正後の漁業
法施行令(昭和二十五年政令第三十号)、第二十
一條第二項及び第二十三條の規定、附則第六條
の規定による改正後の市町村の合併の特例に関
する法律施行令(平成十七年政令第五十五号)
第十九條から第二十二條までの規定並びに附則
第七條の規定による改正後の大都市地域におけ
る特別区の設置に関する法律施行令(平成二十
五年政令第四十二号)、第五條から第八條までの
規定は、この政令の施行の日以後その期日を公
示され又は告示される選挙、投票又は審査につ
いて適用し、この政令の施行の日の前日までに
その期日を公示され又は告示された選挙、投票
又は審査については、なお従前の例による。

附則(令和元年六月二二日政令第三二
号)抄

第一条 この政令は、日本国の自衛隊とフランス
共和国の軍隊との間における物品又は役務の相
互の提供に関する日本国政府とフランス共和国
政府との間の協定の効力発生の日から施行す
る。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各
号に定める日から施行する。

一 略

二 附則第十條の二の二第八項、第十二條の四
第四項第一号イからハまで及び第五項、第十
五條第二項から第五項まで並びに第三十三條
第四項第一号イからハまで及び第五項の改正
規定並びに附則第三條から第十二條までの規
定 公布の日

附則(令和元年六月二八日政令第四四
号)抄

1 この政令は、不正競争防止法等の一部を
改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)
から施行する。

附則(令和元年九月二一日政令第九二
号)

この政令は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行の日から施行する。

附則 (令和元年九月二日政令第九七号) 抄

1 この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則 (令和元年一〇月九日政令第二二三号) 抄

第一条 この政令は、食品衛生法等の一部を改正する法律(次条において「改正法」という。)附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日(令和三年六月一日)から施行する。

附則 (令和元年一二月八日政令第一五六号) 抄

第一条 この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則 (令和元年一二月一五日政令第一五九号) 抄

この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則 (令和元年一二月一三日政令第一八三号) 抄

第一条 この政令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(次条において「改正法」という。)の施行の日(令和元年十二月十六日)から施行する。

附則 (令和二年一月二八日政令第一一七号) 抄

1 この政令は、公布の日から起算して四日を経過した日から施行する。

附則 (令和二年一月三一日政令第二二二号) 抄

この政令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年三月二一日政令第四二二号) 抄

1 この政令は、公布の日から起算して四日を経過した日から施行する。

附則 (令和二年三月二六日政令第六〇号) 抄

1 この政令は、公布の日の翌日から施行する。

附則 (令和二年三月二七日政令第六一七号) 抄

1 この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則 (令和二年三月二七日政令第六二二号) 抄

1 この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則 (令和二年三月三一日政令第一〇九号) 抄

1 この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則 (令和二年三月三一日政令第一二二一号) 抄

1 この政令は、令和二年四月一日から施行する。

附則 (令和二年六月二四日政令第二〇一号) 抄

1 この政令は、家畜伝染病予防法の一部を改正する法律(令和二年法律第十六号)の施行の日(令和二年七月一日)から施行する。

附則 (令和二年六月二六日政令第二〇七号) 抄

1 この政令は、令和四年四月一日から施行する。

附則 (令和二年七月八日政令第二一七号) 抄

1 この政令は、改正法施行日(令和二年十二月一日)から施行する。

第三条 改正法附則第十五条第二項の規定により在任するものとされた海区漁業調整委員会の委員に係る地方自治法(昭和二十二年法律第六十

七号)第二百四十三条の二第一項に規定する政令で定める基準については、第七条の規定による改正後の地方自治法施行令第七十三条第一項第一号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第五条 この政令の施行前にした行為及び附則第二条の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの政令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (令和二年七月二八日政令第二二八号) 抄

この政令は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日(令和二年九月一日)から施行する。

附則 (令和二年八月七日政令第二四三三号) 抄

1 この政令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年八月二八日政令第二五四四号) 抄

1 この政令は、公布の日の翌日から施行する。

附則 (令和二年九月四日政令第二六四四号) 抄

1 この政令は、令和四年四月一日から施行する。

附則 (令和二年九月九日政令第二七二七号) 抄

この政令は、令和二年十月一日から施行する。

附則 (令和二年一二月二〇日政令第三二九号) 抄

1 この政令は、道路法等の一部を改正する法律の施行の日(令和二年十一月二十五日)から施行する。

附則 (令和二年一二月九日政令第三四六号) 抄

この政令は、公布の日から施行する。

この政令は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部

を改正する法律(以下「改正法」という。)附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日(令和三年八月一日)から施行する。

附則 (令和三年二月三日政令第二五五号) 抄

1 この政令は、改正法の施行の日から施行する。

第一条 この政令は、改正法の施行の日から施行する。

第六条 施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (令和三年三月三一日政令第一〇七号) 抄

1 この政令は、令和三年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 及び二 略

三 第四条並びに附則第九条及び第十条の規定 令和四年一月四日

附則 (令和三年三月三一日政令第一一九号) 抄

1 この政令は、令和三年四月一日から施行する。

附則 (令和三年六月一八日政令第一七四号) 抄

1 この政令は、踏切道改良促進法等の一部を改正する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(令和三年六月二十日)から施行する。

附則 (令和三年六月一八日政令第一七五号) 抄

1 この政令は、法の施行の日から施行する。

附則 (令和三年六月二五日政令第一八二二号) 抄

1 この政令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行の日から施行する。

附則 (令和三年七月二一日政令第二〇九号) 抄

1 この政令は、令和五年四月一日から施行する。

この政令は、令和六年四月一日から施行する。

附 則 (令和六年三月二十九日政令第一一六号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、令和六年四月一日から施行する。

附 則 (令和六年三月三〇日政令第一三五号)

この政令は、令和六年四月一日から施行する。

附 則 (令和六年三月三〇日政令第一四一号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、令和六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第二百十七条の二を削る改正規定並びに附則第四条、第六条、第七条、第九条及び第十条の規定（公益信託に関する法律（令和六年法律第 号）の施行の日

（地方自治法施行令の一部改正に伴う経過措置）

第七条 附則第四条の規定によりなおその効力を有するものとされる旧令第二百七条の二第三項の規定により都道府県が処理することとされている事務については、前条の規定による改正前の地方自治法施行令別表第一所得税法施行令（昭和四十年政令第九十六号）の項の規定は、なおその効力を有する。

附 則 (令和六年三月三〇日政令第一六一号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、令和六年四月一日から施行する。